

平成27年度

岡山県産業廃棄物実態調査報告書

(平成26年度実績)

平成28年2月

岡山県

— 目 次 —

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象地域	5
5. 発生量及び処理状況の流れ図	6
第3節 調査の方法	8
1. 調査方法の概要	8
2. アンケート調査について	8
3. 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推定方法	10
4. 資料調査について	12
5. 産業廃棄物の種類の区分について	13
6. 建設業の地域別発生量等の推計方法	13
7. 単位と数値に関する処理	13
8. 特別管理産業廃棄物について	13
9. 農業の取扱い	14
第4節 標本抽出・回収結果	15
第2章 調査結果	17
第1節 調査結果の概要	17
第2節 廃棄物の発生・処理状況	18
1. 発生及び処理状況の概要	18
2. 排出の状況	22
3. 中間処理などの状況	28
4. 再生利用の状況	30
5. 最終処分の状況	32
第3節 業種別の調査結果	33
1. 鉱業	33
2. 建設業	35
3. 製造業	37
4. 電気・水道業	42
5. 運輸業、卸・小売業、サービス業等の業種	45
第3章 その他の調査結果	50
第1節 特別管理産業廃棄物の発生・処理状況	50
1. 発生及び処理状況の概要	50

2.	業種別の状況	51
3.	種類別の状況	52
第 2 節	産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）	53
1.	移動状況の概要	53
2.	県外への搬出状況	54
第 3 節	農業から排出する産業廃棄物	56
1.	調査の概略	56
2.	農業を含めた産業廃棄物の総排出量	56
第 4 章	産業廃棄物の推移と将来の見込み	58
第 1 節	前回調査結果との比較	58
1.	排出量	58
2.	再生利用量	58
3.	最終処分量	59
第 2 節	目標値との比較	60
1.	排出量	60
2.	再生利用率	61
3.	最終処分量	61
第 3 節	将来予測	62
1.	将来予測の方法	62
2.	排出量の将来予測値	62
3.	処理量の将来予測値	65
第 5 章	意識調査結果	66
第 1 節	産業廃棄物等の処理・処分にに関する困窮状況について	66
1.	困窮状況について	66
2.	困っている理由について	67
第 2 節	産業廃棄物等の将来見通しについて	68
第 3 節	産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について	69
1.	産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて	69
2.	発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について	70
3.	発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について	71
第 4 節	産業廃棄物処理税導入による影響について	72
1.	税制度の見直しについて	72
2.	産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて	73
第 5 節	産業廃棄物関連施設に関する意見について	74
第 6 節	環境ビジネスについて	75
1.	環境ビジネスについての考えについて	75
2.	関心を持っている分野について	76

3. 関心を持っている理由について……………	77
4. リサイクル関連産業を展開する際の課題について……………	78
第7節 電子manifestoの導入について……………	79
1. 電子manifestoの導入について……………	79
2. 電子manifestoの利用に関して問題と感ずる点……………	80

巻末資料

- ・統計表
- ・調査票及び記入例等

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、平成28年度に「岡山県廃棄物処理計画」の見直しを図るため、県内に所在する事業所を調査対象とし、これらの事業活動に伴って生じる産業廃棄物の排出、処理状況の実態を把握することによって、本県における産業廃棄物適正処理対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とした。

第2節 調査に関する基本的事項

調査に当たっては、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」(平成22年4月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)に準拠し実施した。

1. 調査対象期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「法」という。)及び同法施行令に定める表1-2-1及び表1-2-2の産業廃棄物及び有償物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	

18	動物の死体	
19	ばいじん	
20	処分するために処理したもの	

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性廃棄物	
5	廃石綿等	
6	特定有害廃棄物	

また、次に示す有償物、廃棄物等については以下の取り扱いとした。

- (1) 法令上廃棄物とされていない有償物で今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるもの（具体的には、金属スクラップなど）については、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、法で産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、事業系一般廃棄物とし、産業廃棄物の集計から除外した。
ただし、貨物の流通のために使用したパレット（こん包用の木材を含む）については、業種による限定が設けられていないため、すべての業種で木くずとして集計した。
- (3) 酸性又はアルカリ性を呈する排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈殿物）を発生量とした。
- (4) 廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定、総務省）」に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種(1)

業 種 名	略 称
<農業、林業>	農 業
<漁業>	漁 業
<鉱業>	鉱 業
<建設業>	建 設 業
<製造業>	製 造 業
食料品製造業	食 料 品
飲料・飼料・たばこ製造業	飲 料 ・ 飼 料
繊維工業	繊 維
木材・木製品製造業（家具を除く）	木 材
家具・装備品製造業	家 具
パルプ・紙・紙加工品製造業	パ ル プ ・ 紙
印刷・同関連業	印 刷
化学工業	化 学
石油製品・石炭製品製造業	石 油 ・ 石 炭
プラスチック製品製造業	プ ラ ス チ ッ ク
ゴム製品製造業	ゴ ム
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革
窯業・土石製品製造業	窯 業 ・ 土 石
鉄鋼業	鉄 鋼
非鉄金属製造業	非 鉄 金 属
金属製品製造業	金 属
はん用機械器具製造業	はん用機器
生産用機械器具製造業	生産用機器
業務用機械器具製造業	業務用機器
電子部品・デバイス・電子回路製造業	電 子 部 品
電気機械器具製造業	電 気 機 器
情報通信機械器具製造業	情 報 通 信 機 器
輸送用機械器具製造業	輸 送 用 機 器
その他の製造業	そ の 他
<電気・ガス・熱供給・水道業>	電 気 ・ 水 道 業
電気業	電 気 業
ガス業	ガ ス 業
上水道業	上 水 道 業
工業用水道業	工 業 用 水 道 業
下水道業	下 水 道 業
<情報通信業>	
通信業	
放送業	
情報サービス業	情 報 通 信 業
インターネット付随サービス業	
映像・音声・文字情報制作業	

注) < >内は大分類、その下は中・小分類（日本標準産業分類による）

表 1-2-3 調査対象業種(2)

業 種 名	略 称
<運輸・郵便業> 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運 輸 業
<卸売・小売業> 各種商品卸売業 各種商品小売業 自動車小売業 機械器具小売業 家具・建具・畳小売業 じゅう器小売業 燃料小売業	卸・小売業
<不動産業・物品賃貸業> 物品賃貸業	物品賃貸業
<学術研究、専門・技術サービス業> 学術・開発研究機関 写真業	学術・専門
<宿泊業、飲食サービス業> 飲食店	宿泊・飲食
<生活関連サービス業、娯楽業> 洗濯業	生活関連業
<医療・福祉> 医療業	医療・福祉
<サービス業> 自動車整備業 と畜業	サービス業
<公務> 公務	公務

注) < >内は大分類、その下は中・小分類 (日本標準産業分類による)

4. 調査対象地域

調査対象地域は、岡山県内全域とし、表 1-2-4に示すとおり構成市町村により 5 地域に区分した。

表 1-2-4 地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
岡山市	岡山市
倉敷市	倉敷市
備前地域	玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町
備中地域	笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町
美作地域	津山市、真庭市、美作市、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町

5. 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1に示す発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により、とりまとめた。

なお、図 1-2-1に示した各項目の用語の定義は、表 1-2-5に示すとおりである。

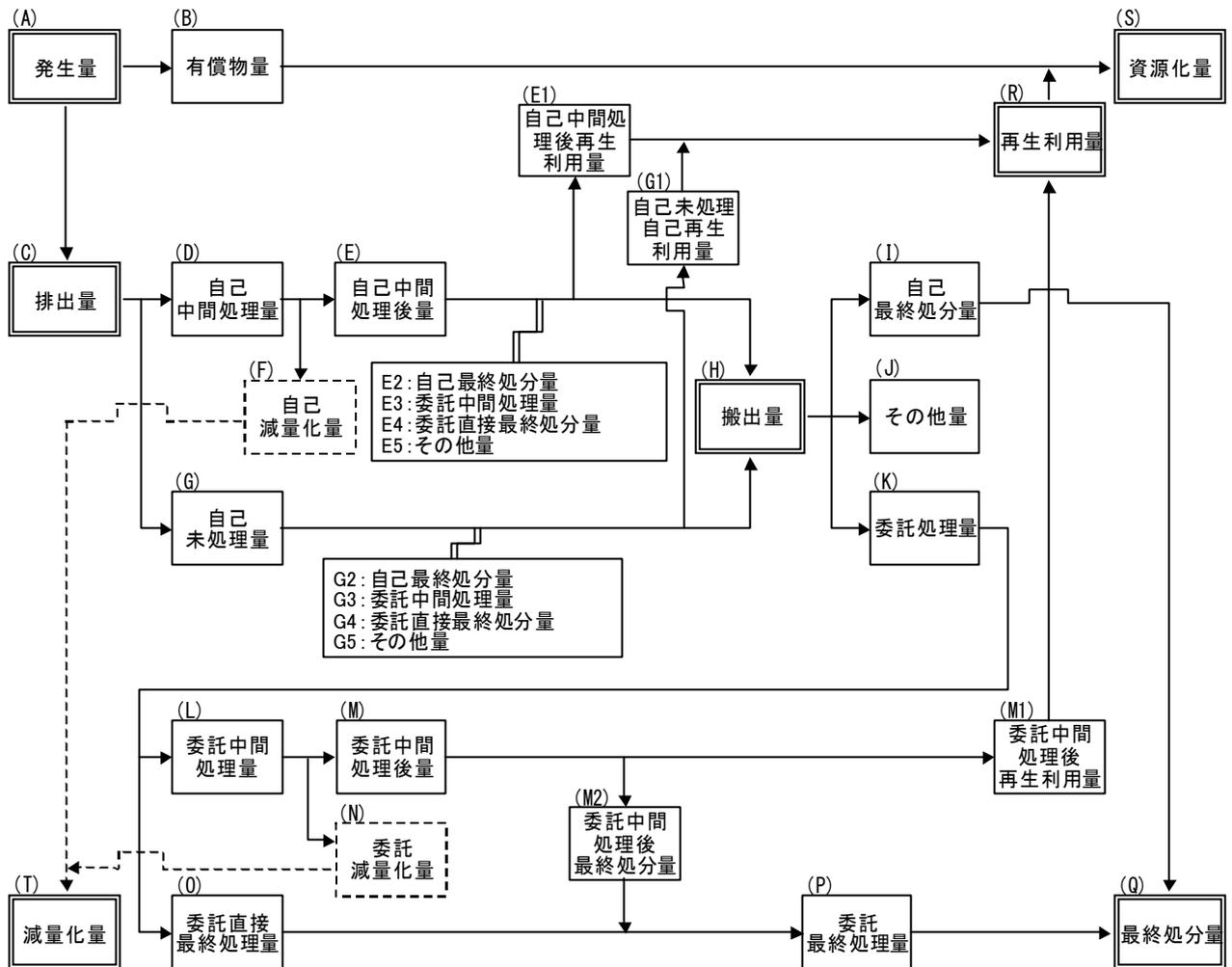


図 1-2-1 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項目	定義
(A) 発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
(C) 排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(E) 自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用したもの、又は他者に有償で売却した量
(E2) 自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己中間処理後に自己最終処分された量
(E3) 委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己中間処理後に委託中間処理された量
(E4) 委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己中間処理後に委託直接最終処分された量
(E5) その他量	(J)のその他量のうち、自己中間処理後にその他となった量
(F) 自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(G) 自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3) 委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4) 委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(H) 搬出量	(I)の自己最終処分、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L) 委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(M) 委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(O) 委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第 3 節 調査の方法

1. 調査方法の概要

本調査は、郵便配布（回収）によるアンケート調査及び資料調査により実施した。アンケート調査の対象業種のうち標本調査を実施した業種については、原単位法によって調査対象全体の発生量等の推計値を算出した。各業種における調査方法は表 1-3-1 に示すとおりである。

表 1-3-1 業種別の調査方法等

業種	調査方法			推計方法等
	アンケート調査		資料調査	
	全数調査	標本調査		
農業(林業除く)			○	県保有の資料等を用いて発生量等の実績値を把握した。
電気・水道業	○			電気・水道業に属する全ての事業所に対してアンケート調査を行い、発生量等の実績値を把握した。
上記以外の業種			○	上記以外の業種に属する事業所から調査対象事業所を抽出してアンケート調査を行い、回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する活動指標量を基に、発生量等を推定した。

2. アンケート調査について

(1) 全数調査

全数調査は、対象業種に属する全ての事業所に対して、郵便配布（回収）によるアンケート調査を行い、その発生量及び処理状況の実績量を把握した。

(2) 標本調査

標本調査は、標本調査対象業種に分類される事業所から調査事業所を抽出し、郵便配布（回収）によるアンケート調査を実施した。

回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の発生量等を推定した。

(3) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成 26 年度「経済センサスー基礎調査」に登録された県内の事業所を対象として、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所を層別区分し、これらの各層ごとに実施した（表 1-3-2 参照）。

表 1-3-2 標本調査抽出方法

業種	抽出方法
農業（林業のみ）	○従業者数 30 人以上：全数抽出 ○従業者数 5 人以上 30 人未満：無作為抽出
漁業	
鉱業	
建設業	
製造業	
電気・水道業	関係部局の名簿を基に、火力発電所、ガス製造工場、浄水場、工業用水浄水場、下水処理場を全数抽出
情報通信業	○従業者数 30 人以上：全数抽出 ○従業者数 5 人以上 30 人未満：無作為抽出
運輸業	
卸・小売業	
物品賃貸業	
学術・専門	
宿泊・飲食	
生活関連業	
医療・福祉	○病院：全数抽出 ○病院以外：30 人以上全数抽出、5 人以上 30 人未満無作為抽出
サービス業	○と畜場：全数抽出 ○自動車整備業：30 人以上全数抽出、5 人以上 30 人未満無作為抽出
公務	自衛隊駐屯地を全数抽出

（４）アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の発生量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種の発生廃棄物や処理状況の特性や推計に必要な活動量指標等を考慮して、①建設業、②医療業、③建設業・医療業以外の３種類の調査票を作成した。

なお、調査票の項目及び形式は、巻末の参考資料に示す。

3. 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推定方法

(1) 推計方法の考え方

調査対象全体の発生量は、全数調査、標本調査及び資料調査による発生量の合計により算出した。

全数調査及び資料調査は実績値の集計により求めるが、標本調査は標本以外の発生量について推計を行う必要がある。

その際、事業所によっては多量に産業廃棄物を排出するなど同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本を特異値とし、特異値以外の標本データのみを用いて原単位を作成しアンケート調査以外の部分を推計した。

こうして得られた発生量の実績値と推計値を足し合わせ、調査対象全体の発生量を推計した。

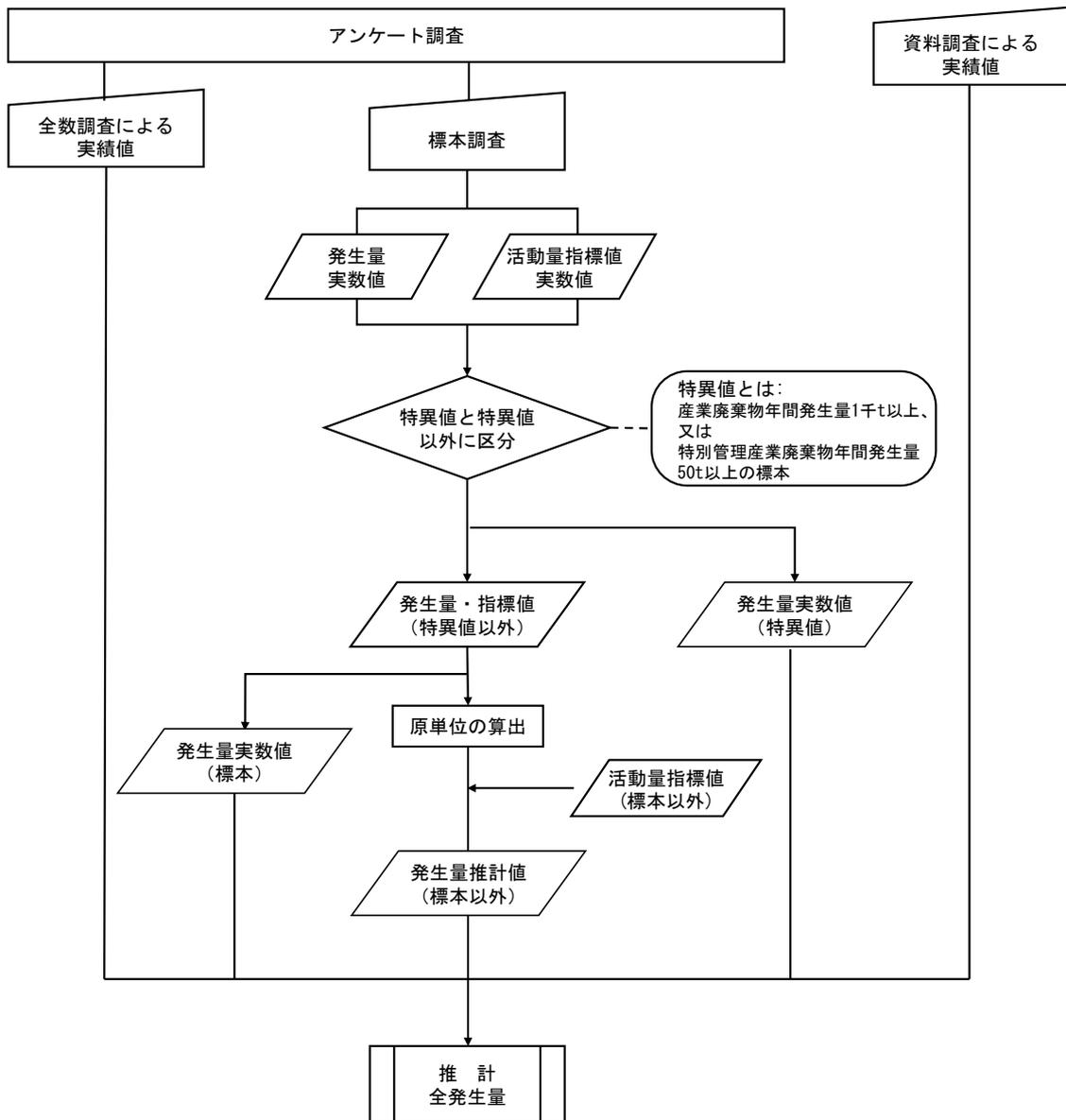


図 1-3-1 産業廃棄物の推計方法の概要図

(2) 発生原単位の算出

発生原単位は、図 1-3-1 に示すとおり特異値以外の標本を用いて算出した。

発生原単位は、特異値以外の標本の業種別・種類別の集計産業廃棄物発生量と集計活動量指標値から図 1-3-2 により業種別・種類別にそれぞれ算出した。

特異値とは、産業廃棄物の年間発生量 1 千トン以上又は特別管理産業廃棄物の年間発生量 50 トン以上の標本のことを示す。

(3) 標本以外の発生量の推定方法

標本以外の発生量は、(1) で算出された発生原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の標本による把握分以外の活動量指標を用いて推計した（図 1-3-2 B 式参照）。

(4) 調査対象全体の発生量の推計

調査対象全体の発生量は、標本以外の発生量推計値、標本調査の発生量実績値（特異値を含む）、全数調査の発生量実績値及び資料調査の発生量実績値を積算し推計した（図 1-3-2 C 式参照）。

①発生原単位の算出	
A 式 $\alpha = W_a \div O_a$	α : 産業廃棄物の発生原単位 W_a : 特異値以外の集計産業廃棄物発生量 O_a : 特異値以外の集計活動量指標値
②標本以外の発生量の推定方法	
B 式 $W_1 = \alpha \times O$	W_1 : 特異値以外の発生量推計値 α : 産業廃棄物の発生原単位 O : 標本以外の活動量指標値 (母集団指標値より標本で捕捉した指標値を除いた残り)
③調査対象全体の発生量の推計	
C 式 $W = W_1 + W_2 + W_3 + W_4$	W : 調査対象全体の発生量推計値 W_1 : 標本以外の発生量推計値 W_2 : 標本の発生量実績値(特異値を含む) W_3 : 全数調査の発生量実績値 W_4 : 資料調査の発生量実績値

図 1-3-2 発生原単位と発生量の推定計算

(5) 活動量指標

標本調査対象業種の推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-3 業種別の活動量指標

産業分類	活動量指標等	出典
農業(林業のみ)	従業者数	平成 26 年度経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)
漁業		
鉱業		
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告(平成 25 年度実績) (国土交通省)
製造業	製造品出荷額等	平成 26 年工業統計調査結果(速報) (岡山県)
情報通信業	従業者数	平成 26 年度経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)
運輸業		
卸・小売業		
物品賃貸業		
学術・専門		
宿泊・飲食		
生活関連業		
医療・福祉	病床数	平成 26 年医療施設(動態)調査 (厚生労働省)
	従業者数	平成 26 年度経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)
サービス業	従業者数	平成 26 年度経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)

4. 資料調査について

資料調査(農業)については、畜産農業から排出する動物(家畜)のふん尿の排出量については、「家畜排せつ物量の原単位」の排せつ物量に頭羽数を乗じて推計した。

畜産農業から排出する動物(家畜)の死体については、家畜共済の加入頭数及び死亡廃用事故頭数から畜種ごとの死亡率を求め、これに畜種ごとの体重設定値、頭数を乗じることにより推計した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類の排出量については、「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査(平成 20 年~21 年)」に記載されているデータを基に推計を行った。

5. 産業廃棄物の種類の区分について

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：変換）と記載し、変化する前の廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：無変換）と表現した。

1 段階	発生時点の種類
2 段階	排出事業者の自己中間処理により、変化した処理後の種類 例：木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と事業者の中間処理方法に基づいて推定した。
3 段階	委託中間処理により、変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法に基づいて推定した。

6. 建設業の地域別発生量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所の所在地が廃棄物の発生場所ではなく、工事現場が廃棄物の発生場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、アンケート調査で建設業の地域別発生率を調査しており、その回答結果を用いて、地域別発生量を算出した。

7. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述した。

（2）報告書の図表における数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入した値を使用しているために、総数と個々の合計とは一致しない場合がある。

なお、図表中の「0」表示は500 t/年未満であること、空欄は該当値がないものを示している。

8. 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載した（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。

ただし、感染性廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

9. 農業の取扱い

畜産農業から排出される動物のふん尿等の処理状況は、他業種と異なり、堆肥舎処理や農地還元など、中間処理及び最終処分といった処理体系を用いて明確に区分することが困難である。そのため、発生量及び処理状況については、農業から発生する産業廃棄物を除いて集計した。

なお、農業を含めた全産業の総排出量は、第3章第3節に記載した。

第4節 標本抽出・回収結果

本調査では、岡山県内に所在する総事業所数 84,967 件（平成 26 年経済センサス-基礎調査）のうち、34,764 事業所をアンケート調査の対象とした。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、5,095 事業所（抽出率 14.7%）を抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,010 事業所（回収率 59.1%）であり、このうち、廃業及び休業、建設業においては、県内元請工事の実績無し等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、2,871 事業所であった。

なお、アンケート調査によって直接把握された産業廃棄物等の発生量の集計は、推計された全体量の 80.9%を占める。

表 1-4-1 標本抽出・回収結果

総事業所数	: 84,967 事業所（平成 26 年経済センサス-基礎調査より）
調査対象事業所数	: 34,764 事業所
アンケート送付事業所数	: 5,095 事業所
回収事業所数	: 3,010 事業所
回収率	: 59.1%
有効調査票数	: 2,871 事業所

抽出及び回収結果等は、表 1-4-2のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

(A) 調査対象事業所数	: 調査対象とした業種の県内全体の事業所数
(B) 抽出事業所数	: 調査対象事業所よりアンケート対象として抽出した事業所数
(C) 抽出率	: $B \div A \times 100$
(D) 回収事業所数	: アンケート調査票を送付し、調査票が回収（返送）された事業所数
(E) 回収率	: $D \div B \times 100$
(F) 有効調査票数	: 事業所の転・廃業又は建設業において「県内元請工事の実績無し」などの理由により無効となった調査票を除いた数
(G) 集計活動量指標値	: 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値
(H) 母集団の活動量指標値	: 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
(I) 指標カバー率	: 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合 $G \div H \times 100$
(J) 集計廃棄物発生量	: 有効調査票の発生廃棄物の集計量
(K) 推計廃棄物発生量	: 「第3節 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推計方法」に基づき推計した発生廃棄物の推計量
(L) 捕捉率	: 推計した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合 $J \div K \times 100$

表 1-4-2 標本抽出・回収結果等

業種	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出 事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収 事業所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効 調査票数	(G) 集計活動量 指標値	(H) 母集団の活動 量指標値	(I) 指標 カバー率 (G)÷(H)	(J) 集計 廃棄物量 (千t)	(K) 推計 廃棄物量 (千t)	(L) 廃棄物の 補足率 (J)÷(K)
合計	34,764	5,095	14.7%	3,010	59.1%	2,871	—	—	—	4,921	6,122	80.4%
農業・林業	81	29	35.8%	17	58.6%	15	314	726	43.3%	0	1	42.2%
林業	81	29	35.8%	17	58.6%	15	314	726	43.3%	0	1	42.2%
漁業	25	16	64.0%	5	31.3%	5	17	218	7.8%	0	0	100.0%
漁業	4	3	75.0%	1	33.3%	1	5	25	20.0%	0	0	100.0%
水産養殖業	21	13	61.9%	4	30.8%	4	12	193	6.2%	0	0	100.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	39	19	48.7%	13	68.4%	13	211	371	56.9%	38	45	83.8%
建設業	8,093	714	8.8%	490	68.6%	475	364,518	665,441	54.8%	575	878	65.5%
製造業	6,774	1,907	28.2%	1,122	58.8%	1,074	5,647,207	8,247,451	68.5%	2,616	3,463	75.5%
食料品	656	176	26.8%	97	55.1%	95	210,996	457,158	46.2%	102	148	68.7%
飲料・飼料	134	40	29.9%	28	70.0%	27	156,542	176,335	88.8%	16	29	53.3%
繊維	1,079	198	18.4%	86	43.4%	82	79,938	232,071	34.4%	17	42	40.7%
木材	194	61	31.4%	34	55.7%	34	42,301	76,530	55.3%	6	7	83.4%
家具	289	47	16.3%	27	57.4%	27	12,519	28,316	44.2%	3	9	37.9%
パルプ・紙	112	60	53.6%	38	63.3%	35	59,632	82,134	72.6%	159	164	97.3%
印刷	377	88	23.3%	45	51.1%	43	58,646	147,036	39.9%	10	47	21.0%
化学	169	104	61.5%	84	80.8%	79	555,950	1,299,465	42.8%	929	986	94.2%
石油・石炭	39	21	53.8%	17	81.0%	14	1,554,069	1,683,500	92.3%	110	261	42.0%
プラスチック	299	116	38.8%	63	54.3%	57	156,140	291,227	53.6%	23	36	64.4%
ゴム	101	62	61.4%	44	71.0%	41	89,787	90,690	99.0%	8	13	58.2%
皮革	19	10	52.6%	6	60.0%	6	275	978	28.1%	0	0	100.0%
窯業・土石	553	122	22.1%	92	75.4%	89	125,329	212,293	59.0%	220	256	85.7%
鉄鋼	152	59	38.8%	43	72.9%	42	901,851	1,096,812	82.2%	863	1,181	73.1%
非鉄金属	71	36	50.7%	20	55.6%	20	25,723	74,021	34.8%	16	20	78.3%
金属	659	120	18.2%	65	54.2%	64	134,087	223,028	60.1%	16	27	59.0%
はん用機器	231	83	35.9%	51	61.4%	48	192,218	239,010	80.4%	16	42	38.6%
生産用機器	565	137	24.2%	72	52.6%	69	204,152	222,729	91.7%	11	24	45.5%
業務用機器	53	20	37.7%	12	60.0%	12	13,660	52,317	26.1%	3	3	83.0%
電子部品	70	51	72.9%	35	68.6%	35	149,370	340,715	43.8%	11	22	51.5%
電気機器	184	83	45.1%	50	60.2%	47	37,860	198,411	19.1%	2	4	56.9%
情報通信機器	24	20	83.3%	13	65.0%	12	57,059	61,623	92.6%	0	0	88.7%
輸送用機器	377	147	39.0%	79	53.7%	77	822,710	919,784	89.4%	75	131	57.6%
その他	367	46	12.5%	21	45.7%	19	6,393	41,268	15.5%	0	10	2.1%
電気・水道業	134	134	100.0%	134	100.0%	133	—	—	—	1,651	1,651	100.0%
電気	6	6	100.0%	6	100.0%	6	—	—	—	146	146	100.0%
ガス	6	6	100.0%	6	100.0%	5	—	—	—	0	0	100.0%
上水道業	45	45	100.0%	45	100.0%	45	—	—	—	93	93	100.0%
工業用水道業	7	7	100.0%	7	100.0%	7	—	—	—	16	16	100.0%
下水道業	70	70	100.0%	70	100.0%	70	—	—	—	1,396	1,396	100.0%
情報通信業	639	152	23.8%	76	50.0%	67	4,456	10,416	42.8%	5	5	95.8%
通信業	35	13	37.1%	2	15.4%	2	56	935	6.0%	4	4	100.0%
放送業	36	21	58.3%	10	47.6%	9	488	937	52.1%	0	0	50.5%
情報サービス業	374	86	23.0%	49	57.0%	42	3,218	6,774	47.5%	0	40	40.4%
インターネット附属サービス業	50	6	12.0%	5	83.3%	5	144	215	67.0%	0	0	54.2%
映像・音声・文字情報制作業	144	26	18.1%	10	38.5%	9	550	1,555	35.4%	0	0	38.2%
運輸業	1,664	530	31.9%	272	51.3%	258	19,049	34,101	55.9%	15	20	72.6%
鉄道業	50	32	64.0%	21	65.6%	21	1,651	2,631	62.8%	1	1	68.4%
道路旅客運送業	320	112	35.0%	56	50.0%	52	2,722	5,401	50.4%	0	1	32.7%
道路貨物運送業	1,294	386	29.8%	195	50.5%	185	14,676	26,069	56.3%	13	18	75.5%
卸・小売業	4,322	381	8.8%	219	57.5%	204	6,967	23,797	29.3%	9	35	25.3%
各種商品卸売業	21	3	14.3%	2	66.7%	2	26	83	31.3%	0	0	22.3%
各種商品小売業	72	41	56.9%	18	43.9%	17	2,562	4,790	53.5%	0	1	74.1%
自動車小売業	1,698	139	8.2%	97	69.8%	93	2,448	8,238	29.7%	7	26	27.9%
機械器具小売業	899	63	7.0%	36	57.1%	33	865	3,439	25.2%	0	2	17.7%
家具・建具・畳小売業	370	35	9.5%	18	51.4%	16	263	1,192	22.1%	0	1	18.5%
じゅう器小売業	346	12	3.5%	8	66.7%	7	65	730	8.9%	0	0	100.0%
燃料小売業	916	88	9.6%	40	45.5%	36	738	5,325	13.9%	1	5	10.9%
不動産業・物品賃貸業	487	69	14.2%	39	56.5%	39	1,307	3,595	36.4%	0	2	23.1%
物品賃貸業	487	69	14.2%	39	56.5%	39	1,307	3,595	36.4%	0	2	23.1%
学術・専門	272	38	14.0%	27	71.1%	27	954	1,492	63.9%	0	0	63.0%
学術・開発研究機関	66	27	40.9%	22	81.5%	22	916	1,006	91.1%	0	0	82.2%
写真業	206	11	5.3%	5	45.5%	5	38	486	7.8%	0	0	4.8%
宿泊業・飲食サービス業	7,154	484	6.8%	137	28.3%	111	3,621	41,001	8.8%	0	2	7.3%
飲食店	7,154	484	6.8%	137	28.3%	111	3,621	41,001	8.8%	0	2	7.3%
生活関連	834	60	7.2%	36	60.0%	36	1,308	2,952	44.3%	1	2	40.1%
洗濯業	834	60	7.2%	36	60.0%	36	1,308	2,952	44.3%	1	2	40.1%
医療・福祉	3,374	503	14.9%	385	76.5%	377	29,413	50,809	57.9%	7	10	72.3%
病院	179	177	98.9%	137	77.4%	133	21,863	29,088	75.2%	7	7	90.1%
病院以外の医療業	3,433	326	9.5%	248	76.1%	244	7,550	21,721	34.8%	1	3	31.1%
サービス業	870	57	6.6%	36	63.2%	35	723	2,984	24.2%	4	8	44.5%
自動車整備業	868	55	6.3%	34	61.8%	33	692	2,953	23.4%	4	8	44.4%
と畜場	2	2	100.0%	2	100.0%	2	31	31	100.0%	0	0	100.0%
公務	2	2	100.0%	2	100.0%	2	900	900	100.0%	0	0	100.0%

(活動量指標の内容) 建設業：元請完成工事高等(百万円) 製造業：製造品出荷額(百万円) 病院：病床数(床) その他の業種：従業者数(人)

第2章 調査結果

第1節 調査結果の概要

平成26年度における産業廃棄物の発生量は6,122千トンで、有償物量は598千トン（発生量の9.8%）、排出量は5,525千トン（同90.2%）となっている。

排出量5,525千トンのうち、排出事業者自らの中間処理により2,421千トン減量化され、また1,057千トンは自ら再生利用している。これらを除いた搬出量は2,047千トン（排出量の37.0%）となっている。

搬出量2,047千トンは、自己最終処分量及び委託処理量、その他に区分される。委託処理量2,047千トンのうち、委託中間処理による減量化量が387千トン、再生利用量が1,342千トン、最終処分量が318千トンとなっている。

県内で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、再生利用量が2,399千トン（排出量の43.4%）、減量化量が2,808千トン（同50.8%）、最終処分量が318千トン（同5.8%）となっている。

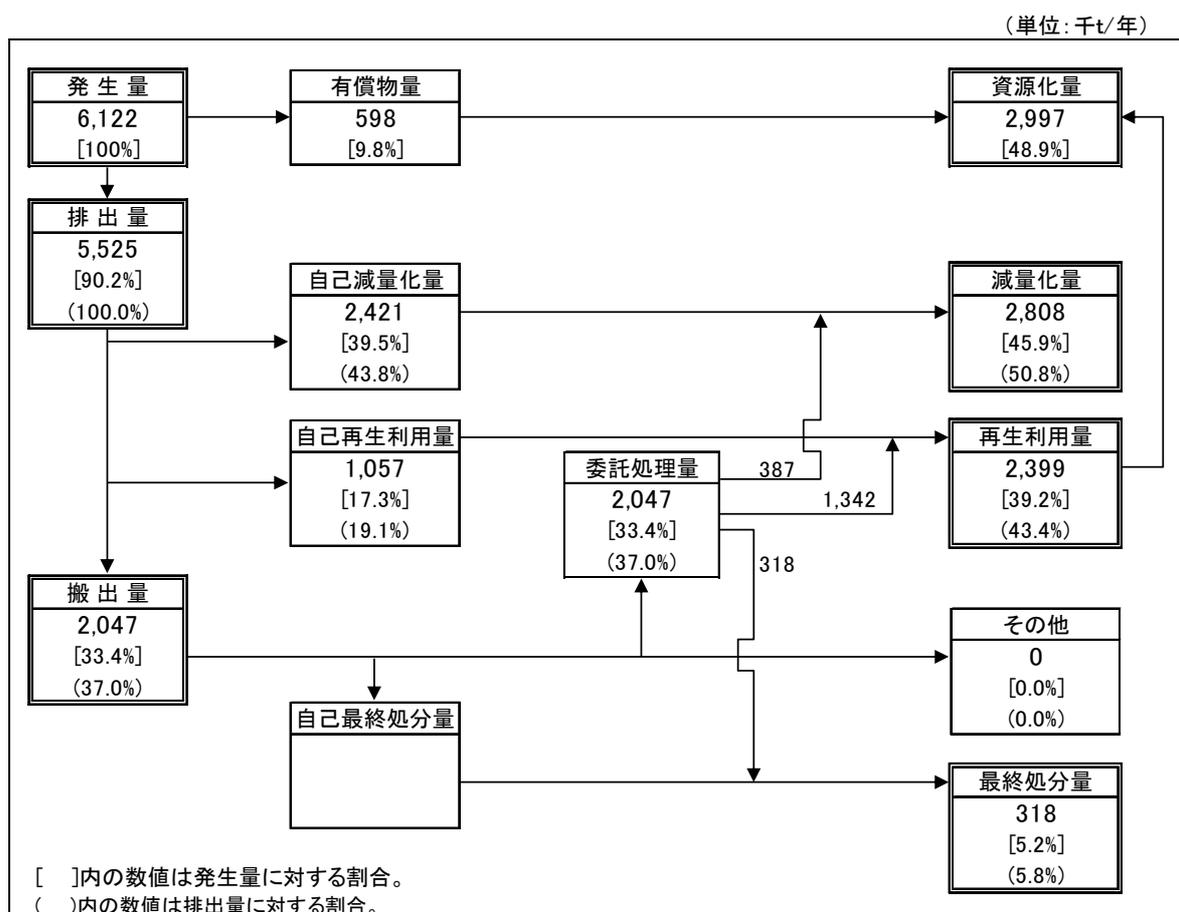


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

第 2 節 廃棄物の発生・処理状況

1. 発生及び処理状況の概要

(1) 発生量及び排出量

平成 26 年度の 1 年間に県内で発生した産業廃棄物の発生量は 6,122 千トンで、有償物量の 598 千トンを除いた排出量は 5,525 千トンとなっている。

排出量を種類別にみると、汚泥が 2,991 千トンと最も多く、次いで、がれき類の 834 千トン、ばいじんが 477 千トンとなっている。

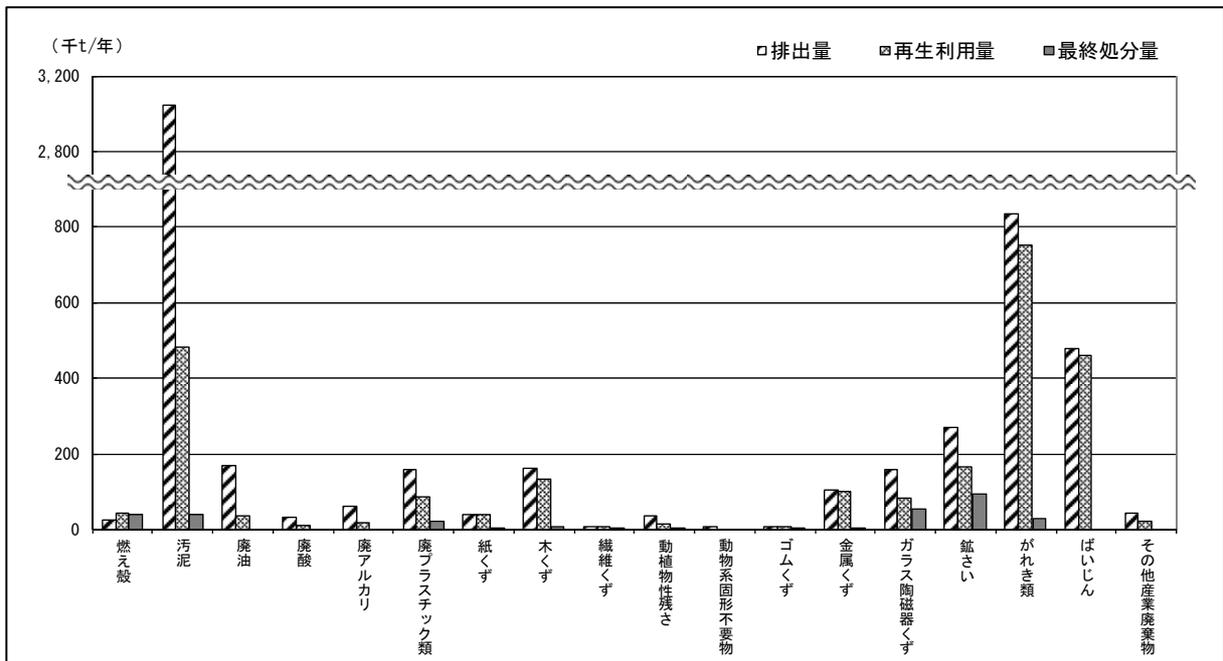
(2) 再生利用量

再生利用量は 2,399 千トンとなっており、再生利用率(排出量に対する割合)は 43.4% である。種類別にみると、がれき類が 751 千トンで最も多く、次いで、汚泥が 481 千トン、ばいじんが 458 千トンとなっている。

(3) 最終処分量

最終処分量は 318 千トンとなっており、最終処分量(排出量に対する割合)は、5.8% である。種類別にみると、鉱さいが 94 千トンと最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが 54 千トンとなっている。

鉱さいは廃砂が含まれるため、埋立処分される場合が多く、またガラス陶磁器くずは、石膏ボード等が含まれるため、破砕処理後埋立処分される場合が多い廃棄物となっている。

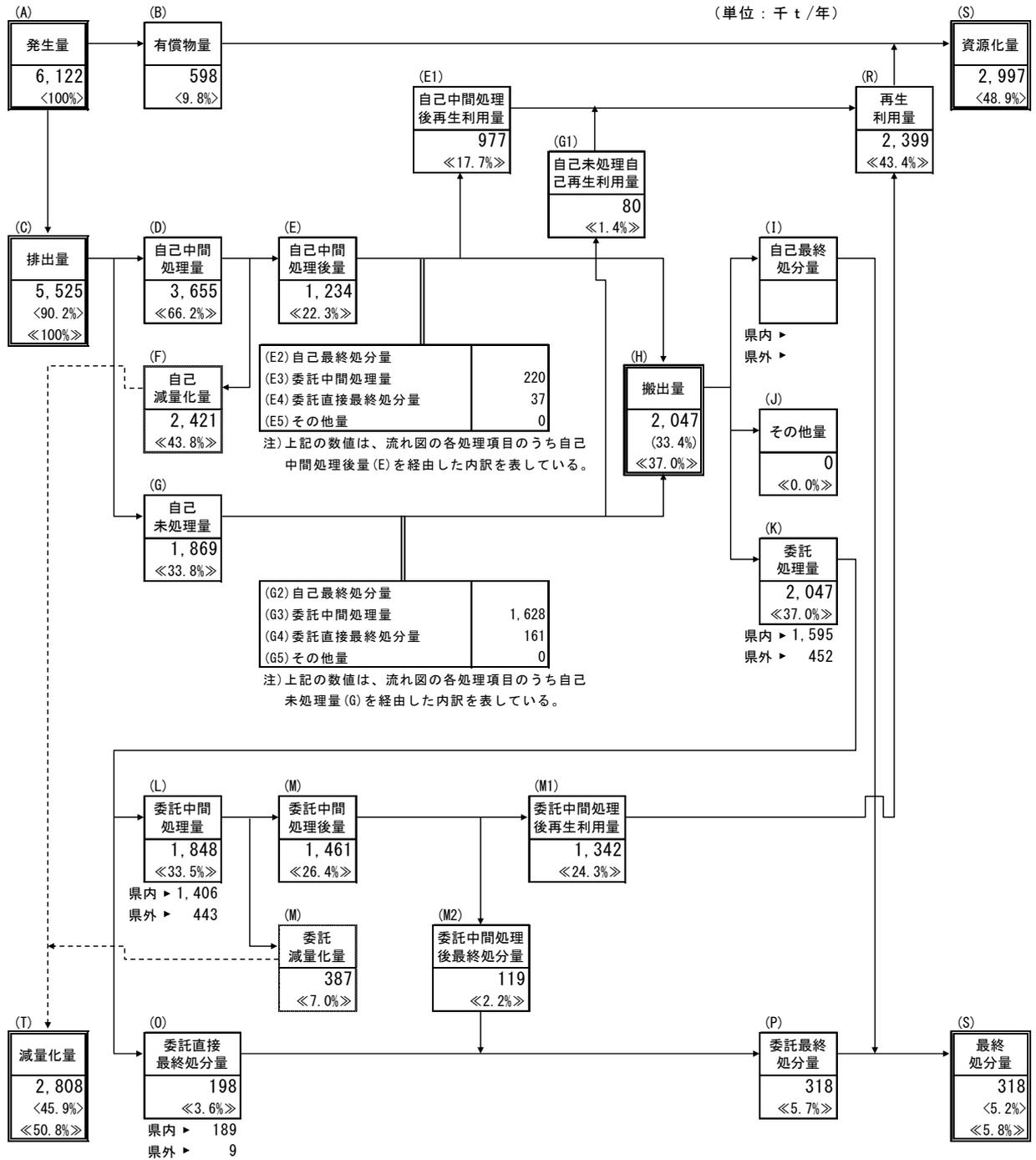


種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	5,525	22	2,991	165	30	59	154	37	160	1	32	0	0	101	154	267	834	477	39
再生利用量	2,399	41	481	33	5	13	83	35	131	1	9	0	0	98	80	161	751	458	17
最終処分量	318	41	41				22	0	9	0	2	0	0	2	54	94	31	7	14

図 2-2-1 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(4) 処理の流れ

産業廃棄物の発生から処理の流れをまとめると、図 2-2-2のとおりである。



注) 1. 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2. < >内の数値は発生量に対する割合を、<< >>内の数値は排出量に対する割合を示している。

図 2-2-2 処理の流れ

(5) 排出量に対する処理量の割合

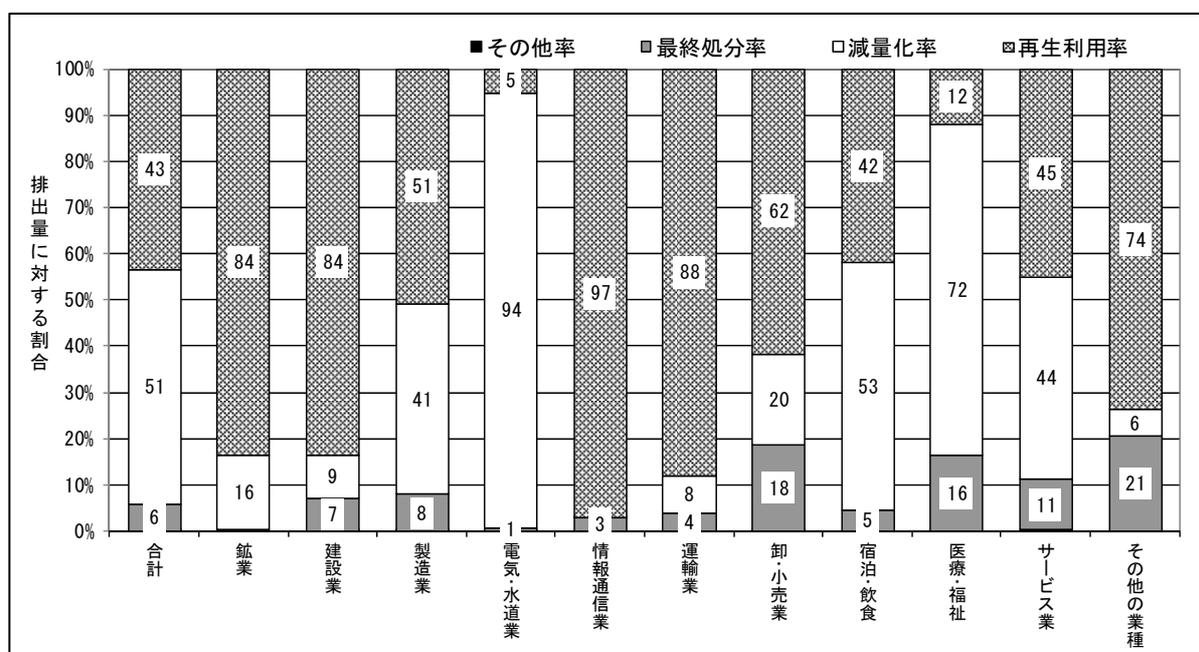
排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合を業種別、種類別にみると、図 2-2-3 及び図 2-2-4 のとおりである。

業種別でみると、建設業が排出する廃棄物は、がれき類が大部分を占めている。がれき類は土木・建設資材として再生利用されるため、再生利用率が高くなり、最終処分量は低くなっている。

電気・水道業が排出する廃棄物では、汚泥が大部分を占めている。汚泥は脱水や焼却等により大幅に減量するため、減量化率が高くなっている。

情報通信業の再生利用率が高いのは、通信関係の工事現場からのがれき類の排出割合が高いためである。

また、運輸業の再生利用率が高いのは、貨物の流通のために使用したパレット（こん包用の木材を含む）の排出割合が高く、多くが再生利用されているためである。



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2
排出量	5,525	45	874	2,961	1,569	5	19	28	2	10	10	2
再生利用量	2,399	37	731	1,503	81	5	17	17	1	1	4	2
減量化量	2,808	7	81	1,224	1,476	0	2	6	1	7	4	0
最終処分量	318	0	63	233	12	0	1	5	0	2	1	0
その他量	0		0	0	0		0	0			0	

注) ※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

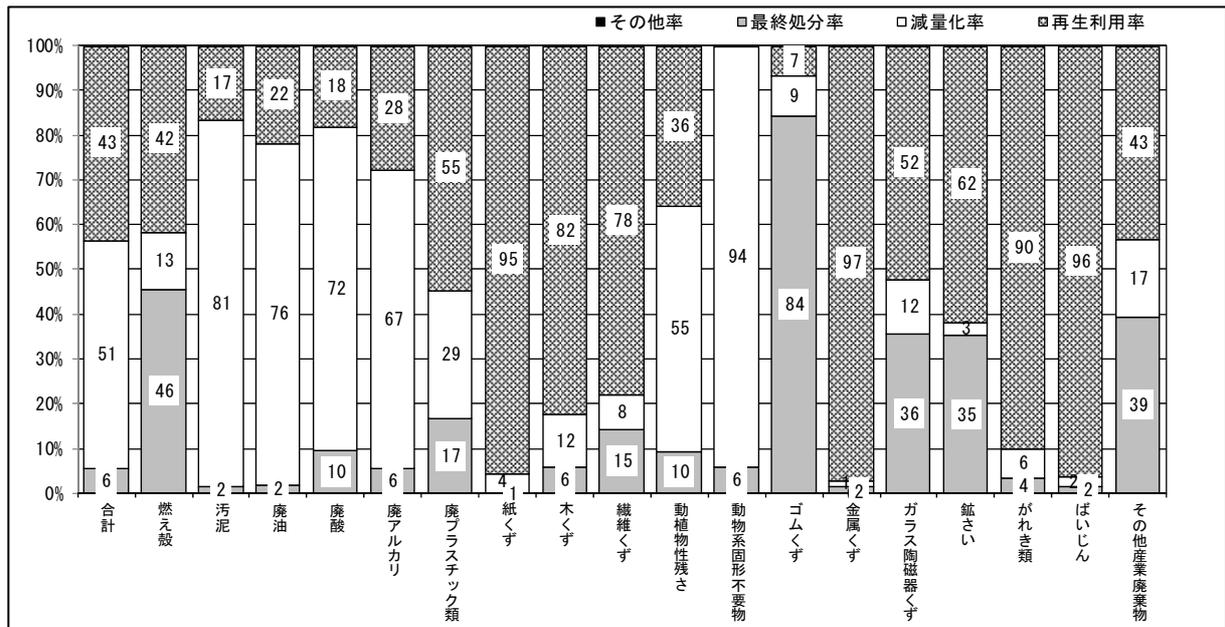
※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

図 2-2-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

種類別でみると、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリについては、脱水、中和、焼却、油水分離などの処理により処理後の量が大きく減少するため、減量化率が高くなっている。

紙くず、木くず、金属くず及びがれき類は、その利用用途が確立されていることから、再生利用率が高くなっている。

その他の産業廃棄物は混合廃棄物等であり、複数の素材が混合されているため再生利用されにくいと推測される。



種類(無変換 (千t/年))	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	5,525	22	2,991	165	30	59	154	37	160	1	32	0	0	101	154	267	834	477	39
再生利用量	2,399	9	499	36	5	16	84	35	132	1	12	0	0	98	80	165	751	458	17
減量化量	2,808	3	2,438	126	22	39	44	1	19	0	18	0	0	1	19	8	52	11	7
最終処分量	318	10	54	3	3	3	26	0	10	0	3	0	0	2	55	94	31	7	16
その他量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化は考慮していない(種類:無変換)。

図 2-2-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

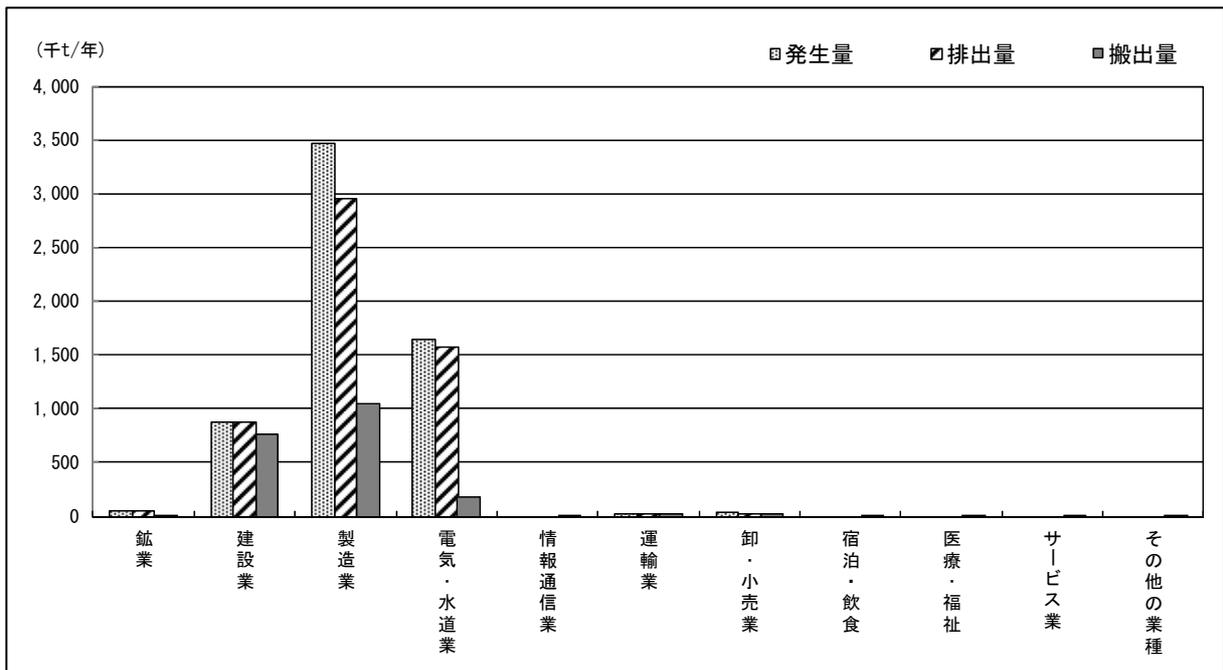
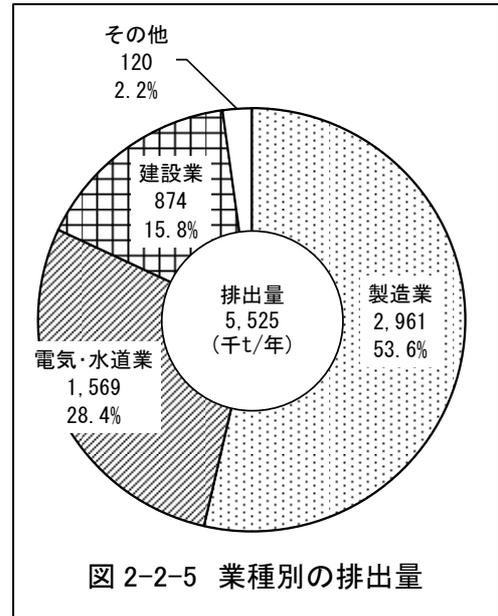
2. 排出の状況

(1) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が2,961千トン（53.6%）で最も多く、次いで、電気・水道業が1,569千トン（28.4%）、建設業が874千トン（15.8%）となっており、この3業種で全体の97.8%を占めている（図2-2-5参照）。

製造業や電気・水道業は汚泥の量が多く、汚泥は自己中間処理（脱水、焼却等）により大幅に減量されるため、搬出量は、排出量の半分以下となっている。

建設業は、排出量の大部分をがれき類が占める。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量でみると、2番目に多い業種となっている（図2-2-6参照）。



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2
発生量	6,122 (100%)	45 (0.7%)	878 (14.3%)	3,463 (56.6%)	1,651 (27.0%)	5 (0.1%)	20 (0.3%)	35 (0.6%)	2 (0.0%)	10 (0.2%)	10 (0.2%)	3 (0.0%)
排出量	5,525 (100%)	45 (0.8%)	874 (15.8%)	2,961 (53.6%)	1,569 (28.4%)	5 (0.1%)	19 (0.3%)	28 (0.5%)	2 (0.0%)	10 (0.2%)	10 (0.2%)	2 (0.0%)
搬出量	2,047 (100%)	0 (0.0%)	759 (37.1%)	1,047 (51.1%)	173 (8.5%)	5 (0.2%)	15 (0.8%)	27 (1.3%)	2 (0.1%)	9 (0.5%)	6 (0.3%)	2 (0.1%)

注) ※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

図 2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

(2) 種類別の排出状況

排出量を種類別で見ると汚泥が2,991千トン(54.1%)で最も多く、次いで、がれき類834千トン(15.1%)、ばいじん477千トン(8.6%)、鉱さい267千トン(4.8%)の順で多くなっている(図2-2-7参照)。

汚泥は排出量に占める割合は54.1%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量され事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合で見ると19.2%となる(図2-2-8参照)。

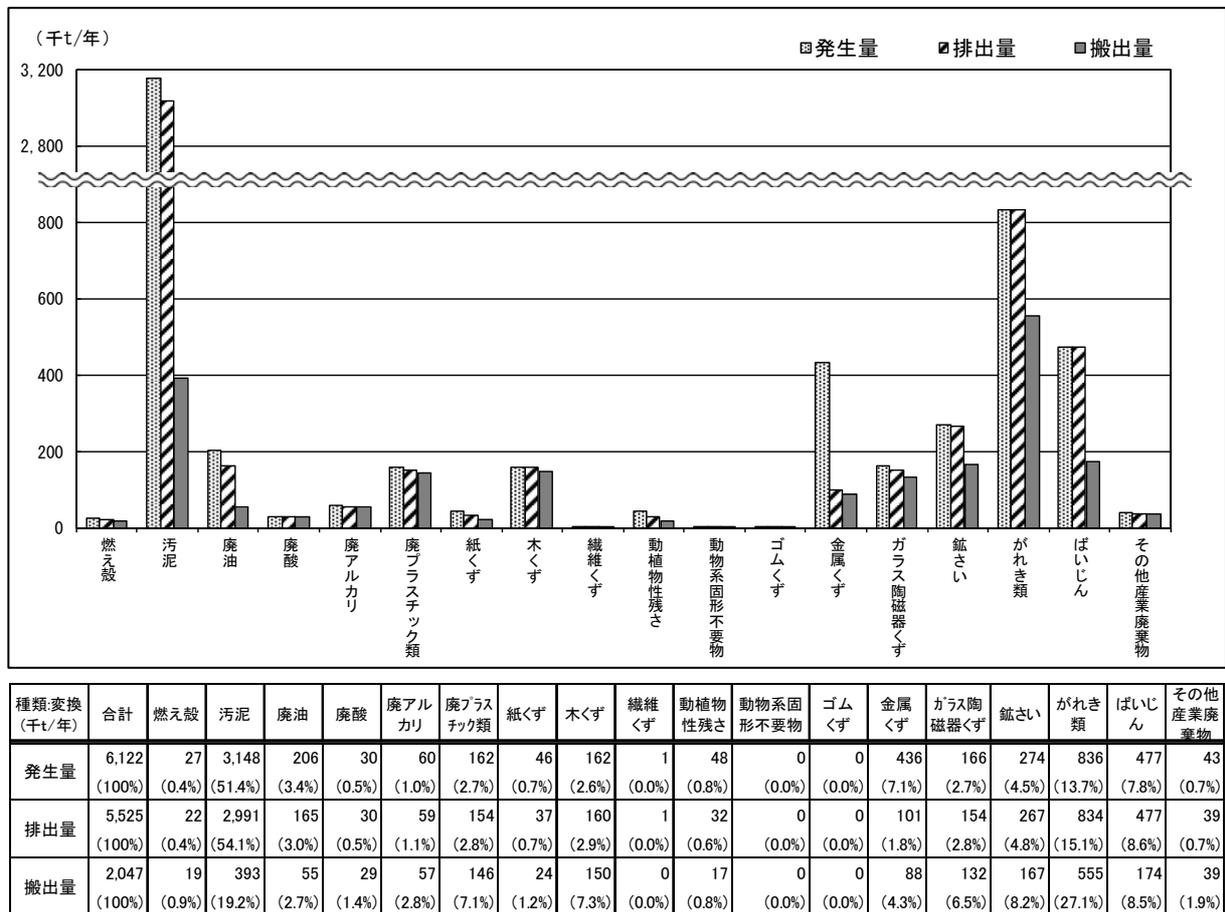
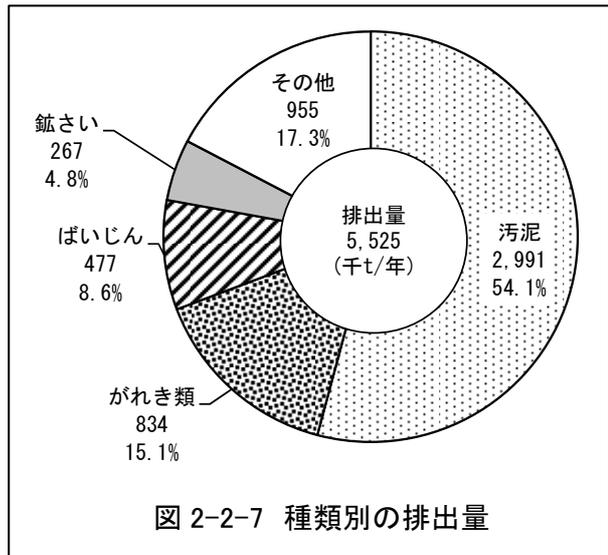


図 2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

(3) 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は表 2-2-1のとおりであり、排出量の多い廃棄物の特徴は次のとおりである。

- ・汚泥の排出量 2,991 千トンのうち、製造業から 1,399 千トンが排出されている。また、電気・水道業から 1,502 千トンが排出されており、これは主に排水処理に伴う有機性汚泥である。
- ・がれき類の排出量 834 千トンは、多くが建設業から排出されている。これは建築物の新築や解体、道路工事の際に排出されるコンクリート片や廃アスファルトなどで、612 千トンとなっている。
- ・ばいじんの排出量は 477 千トンで、大半が製造業から排出されている。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービ ス業※1	その他 の業種 ※2
合計	5,525	45	874	2,961	1,569	5	19	28	2	10	10	2
燃え殻	22		0	18	2			0			3	
汚泥	2,991	45	37	1,399	1,502		2	4	0	0	2	0
廃油	165	0	1	156	0		2	2	1	1	1	0
廃酸	30		0	27	3	0	0			0	0	0
廃アルカリ	59	0	0	57	0		0	1		0	0	0
廃プラスチック類	154	0	27	111	0	0	5	8	0	1	1	1
紙くず	37		5	32								
木くず	160	0	114	39	0	0	5	1	0	0	0	1
繊維くず	1		0	0								
動植物性残さ	32			32								
動物系固形不棄物	0			0								
ゴムくず	0		0	0						0		0
金属くず	101	0	30	59	1	0	5	4	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	154	0	35	118	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	267		3	264			0				0	
がれき類	834		612	217	0	4	0	1	0		0	0
ばいじん	477			416	61							
その他産業廃棄物	39		9	15	0	0	0	7	0	7	0	0

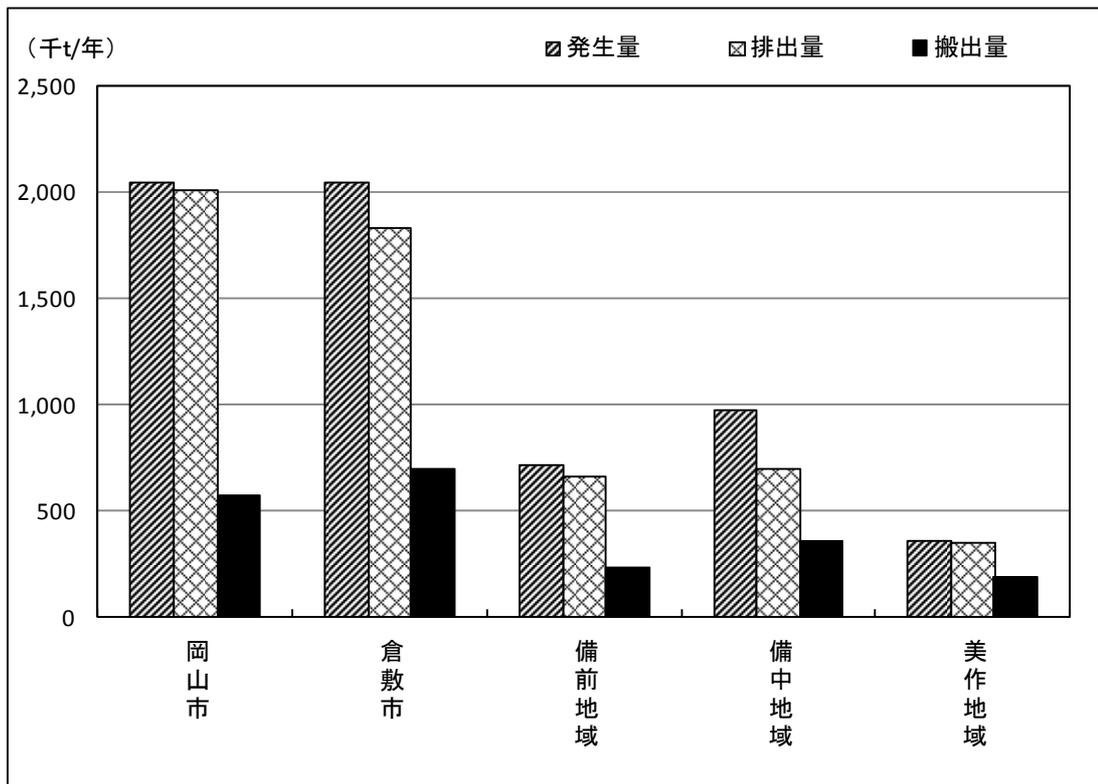
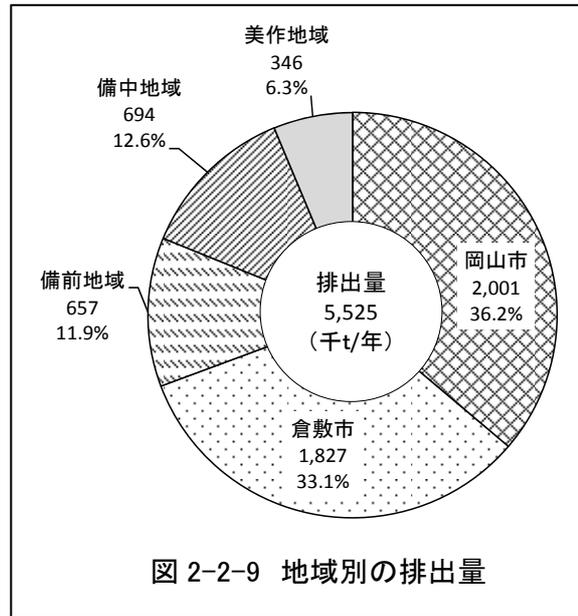
注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

(4) 地域別の排出状況

1) 概要

排出量を地域別にみると、岡山市が2,001千トン(36.2%)、倉敷市が1,827千トン(33.1%)、備前地域が657千トン(11.9%)、備中地域が694千トン(12.6%)、美作地域が346千トン(6.3%)となっている(図2-2-9、図2-2-10参照)。



地区 (千t/年)	合計	岡山市	倉敷市	備前地域	備中地域	美作地域
発生量	6,122 (100%)	2,043 (33.4%)	2,041 (33.3%)	710 (11.6%)	971 (15.9%)	356 (5.8%)
排出量	5,525 (100%)	2,001 (36.2%)	1,827 (33.1%)	657 (11.9%)	694 (12.6%)	346 (6.3%)
搬出量	2,047 (100%)	572 (27.9%)	700 (34.2%)	232 (11.3%)	355 (17.4%)	187 (9.2%)

図 2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

2) 地域別・業種別の状況

地域別・業種別の排出量は表 2-2-2に示すとおりであり、排出量が多い岡山市は、製造業と電気・水道業が多くなっている。

同じく排出量の多い倉敷市は、製造業が大部分を占めている。これは、この地域には水島工業地帯があり、産業廃棄物を多く排出する工場が多く立地しているためである。

表 2-2-2 地域別・業種別の排出量

(単位:千t/年)

業 種 種 類	合計	岡山市	倉敷市	備前地域	備中地域	美作地域
合計	5,525	2,001	1,827	657	694	346
鉱 業	45		9		35	0
建設業	874	355	199	72	113	136
製造業	2,961	939	1,303	204	446	68
電気・水道業	1,569	671	304	374	88	131
情報通信業	5	5	0		0	0
運輸業	19	6	1	0	8	5
卸・小売業	28	12	6	5	2	3
宿泊・飲食	2	1	1	0	0	0
医療・福祉	10	6	2	1	1	1
サービス業 ^{※1}	10	6	2	1	0	1
その他の業種 ^{※2}	2	0	1	0	0	1

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

3) 地域別・種類別の状況

地域別・種類別の排出量は表 2-2-3に示すとおりである。

排出量の多い岡山市と倉敷市をみると、岡山市は汚泥の量が多くなっている。製造業の化学工業、窯業・土石製品製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業から多く排出され、岡山市は人口も多いため電気・水道業の下水汚泥も多くなっている。

倉敷市は汚泥とばいじんが多くなっている。これらの大部分は、製造業の鉄鋼業と化学工業から排出されたものである。

表 2-2-3 地域別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業 種 種 類	合計	岡山市	倉敷市	備前地域	備中地域	美作地域
合計	5,525	2,001	1,827	657	694	346
燃え殻	22	5	12	3	0	2
汚泥	2,991	1,436	758	444	211	144
廃油	165	95	35	15	14	5
廃酸	30	2	17	5	3	3
廃アルカリ	59	10	13	10	24	2
廃プラスチック類	154	44	36	23	36	16
紙くず	37	12	2	15	7	1
木くず	160	59	32	19	23	27
繊維くず	1	0	0	0	0	0
動植物性残さ	32	4	11	10	4	4
動物系固形不要物	0					0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0
金属くず	101	22	15	33	11	20
ガラス陶磁器くず	154	28	77	15	18	16
鋳さい	267	11	159	6	86	5
がれき類	834	253	182	50	251	98
ばいじん	477	2	473	0	0	1
その他産業廃棄物	39	16	7	8	5	3

3. 中間処理などの状況

(1) 自己中間処理状況

自己中間処理量は3,655千トンとなっており、排出量の66.2%を占めている(図2-2-11参照)。

排出量が多い汚泥やばいじん、廃油の自己中間処理率が他に比べて高いことから、全体として自己中間処理率を引き上げている。(図2-2-12参照)。

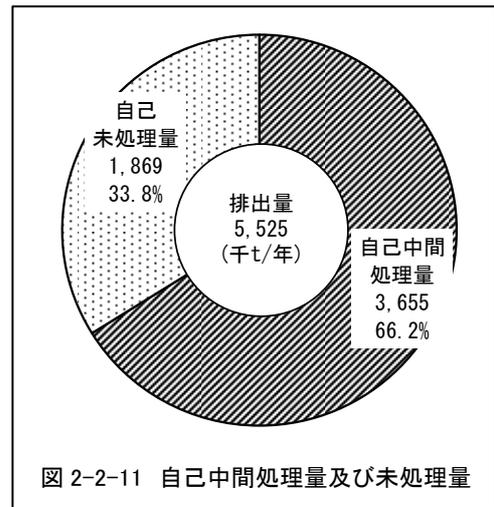
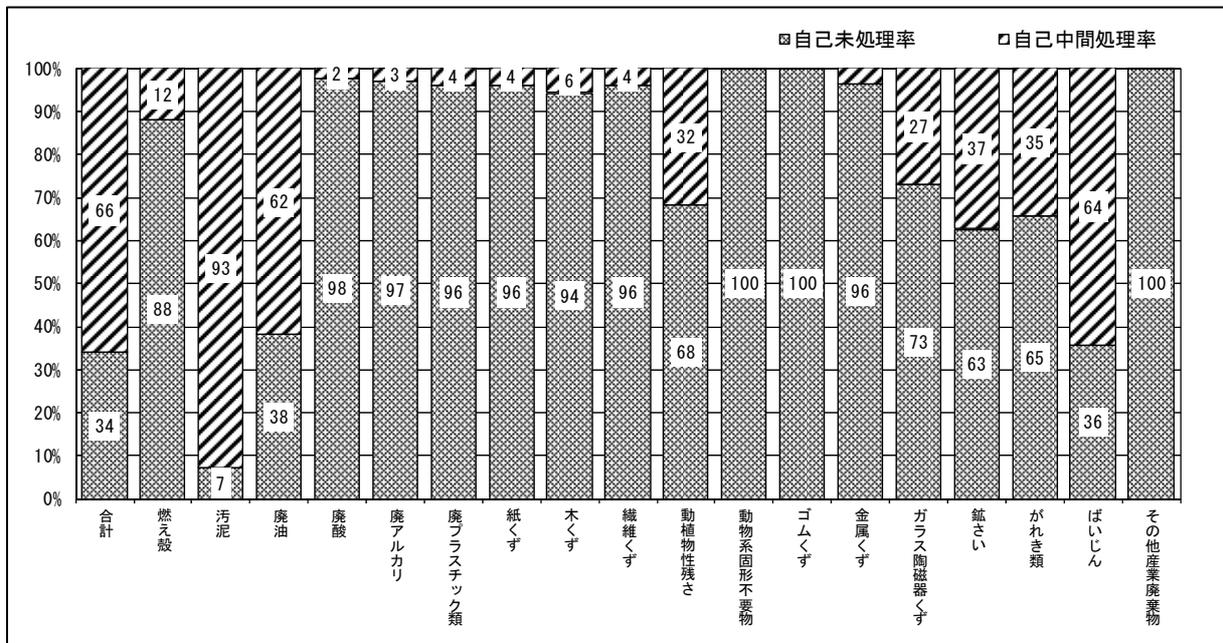


図 2-2-11 自己中間処理量及び未処理量



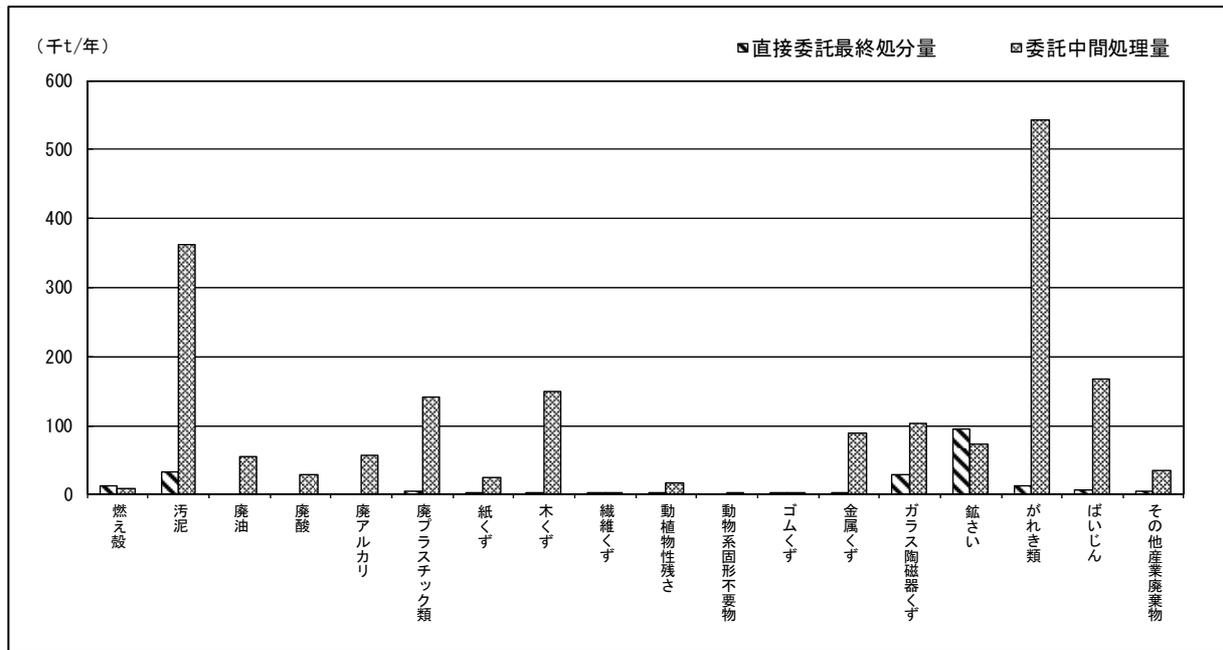
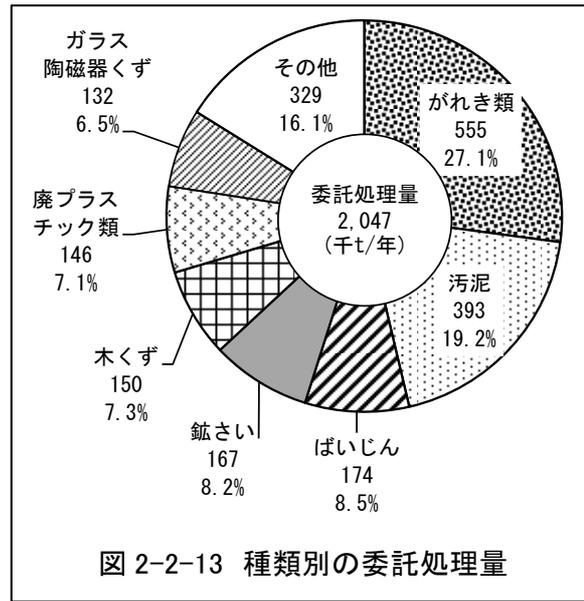
種類無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	5,525	22	2,991	165	30	59	154	37	160	1	32	0	0	101	154	267	834	477	39
自己中間処理量	3,655	3	2,780	102	1	2	6	1	9	0	10			4	42	100	288	307	0
自己減量化量	2,421	3	2,215	98	1	0	3	0	5	0	7			1	18	8	52	11	0
自己未処理量	1,869	20	211	63	29	57	148	35	151	1	22	0	0	98	112	167	546	170	39

図 2-2-12 種類別の排出量に対する自己中間処理量と自己未処理量の割合

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は2,047千トンであり、委託直接最終処分量が198千トン、委託中間処理量が1,848千トンである。委託処理量の排出量に対する割合は37.0%である。

種類別にみると、がれき類が555千トン（27.1%）で最も多く、次いで、汚泥が393千トン（19.2%）、ばいじん174千トン（8.5%）、鉱さい167千トン（8.2%）となっている（図2-2-13、図2-2-14参照）。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
委託処理量	2,047	19	393	55	29	57	146	24	150	0	17	0	0	88	132	167	555	174	39
	(100%)	(0.9%)	(19.2%)	(2.7%)	(1.4%)	(2.8%)	(7.1%)	(1.2%)	(7.3%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.3%)	(6.5%)	(8.2%)	(27.1%)	(8.5%)	(1.9%)
委託直接最終処分量	198	12	32				4	0	2	0	2		0	1	29	94	12	7	4
	(100%)	(5.9%)	(15.9%)				(1.9%)	(0.0%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.9%)		(0.0%)	(0.3%)	(14.5%)	(47.5%)	(6.1%)	(3.7%)	(2.2%)
委託中間処理量	1,848	8	362	55	29	57	142	24	148	0	15	0	0	88	103	73	543	167	35
	(100%)	(0.4%)	(19.6%)	(3.0%)	(1.6%)	(3.1%)	(7.7%)	(1.3%)	(8.0%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.7%)	(5.6%)	(3.9%)	(29.4%)	(9.0%)	(1.9%)

図 2-2-14 種類別の委託処理状況

4. 再生利用の状況

(1) 資源化状況

資源化量は2,997千トンであり、発生量に対する割合は48.9%である。

種類別にみると、がれき類が753千トン(25.1%)で最も多く、次いで、汚泥が638千トン(21.3%)、ばいじんが458千トン(15.3%)となっている。

また、有償物量は598千トンであり、金属くずの量が多くなっている(図2-2-15、図2-2-16参照)。

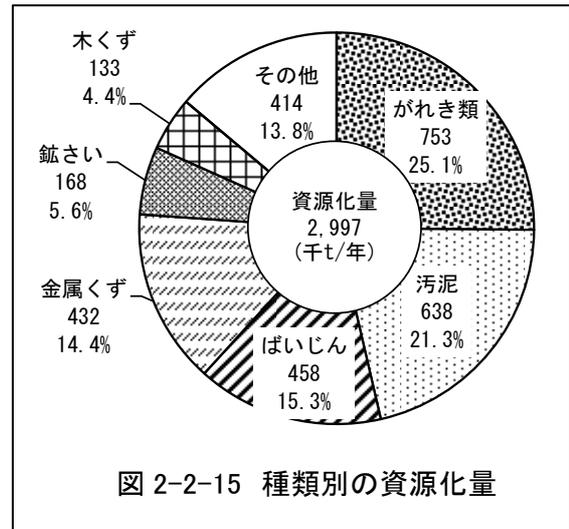
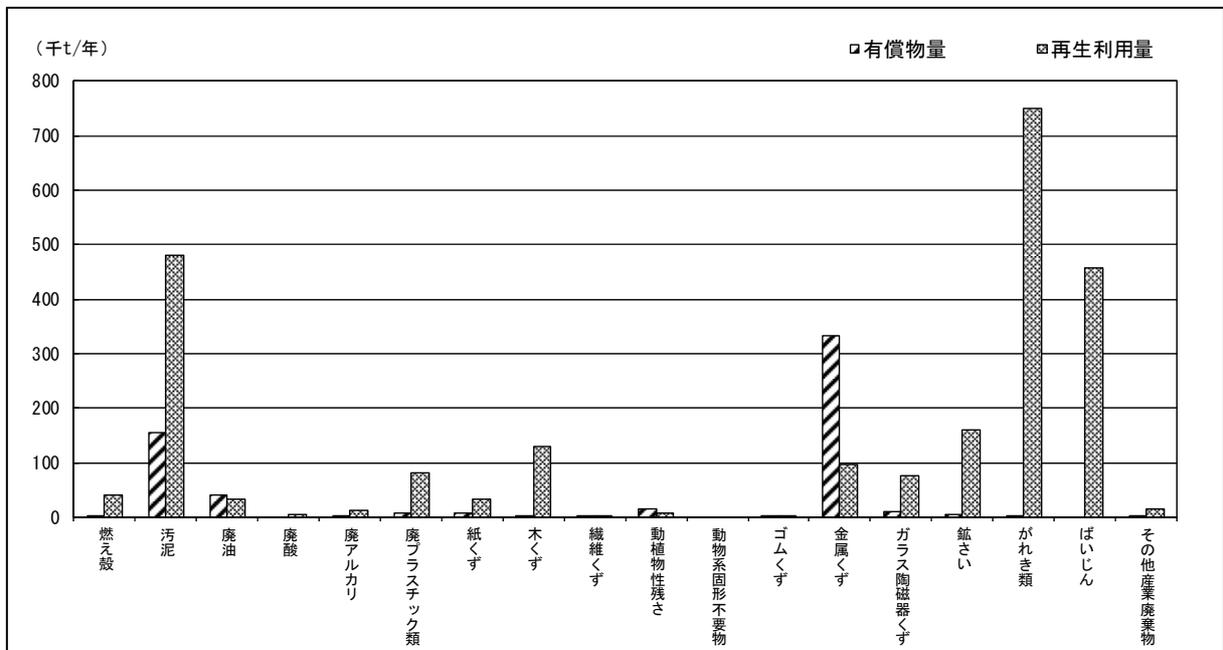


図 2-2-15 種類別の資源化量



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	ばいじん	がれき類	その他産業廃棄物
資源化量	2,997 (100%)	46 (1.5%)	638 (21.3%)	75 (2.5%)	5 (0.2%)	14 (0.5%)	91 (3.0%)	44 (1.5%)	133 (4.4%)	1 (0.0%)	24 (0.8%)	0 (0.0%)	432 (14.4%)	92 (3.1%)	168 (5.6%)	753 (25.1%)	458 (15.3%)	21 (0.7%)
有償物量	598 (100%)	5 (0.8%)	157 (26.3%)	42 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	8 (1.4%)	9 (1.5%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	15 (2.6%)	0 (0.0%)	334 (55.9%)	12 (1.9%)	7 (1.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)
再生利用量	2,399 (100%)	41 (1.7%)	481 (20.0%)	33 (1.4%)	5 (0.2%)	13 (0.5%)	83 (3.5%)	35 (1.5%)	131 (5.5%)	1 (0.0%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)	98 (4.1%)	80 (3.3%)	161 (6.7%)	751 (31.3%)	458 (19.1%)	17 (0.7%)

図 2-2-16 種類別の再生利用状況

(2) 再生利用状況

再生利用量は2,399千トンであり、排出量に対する割合は43.4%である。

種類別にみると、がれき類が751千トン(31.3%)で最も多く、次いで、汚泥が481千トン(20.0%)、ばいじんが458千トン(19.1%)となっている(図2-2-17参照)。

また、用途別にみた再生利用状況は表2-2-4に示すとおりであり、土木・建設資材が1,036千トンで最も多く、次いで、セメント原材料が816千トン、燃料が194千トンとなっている。

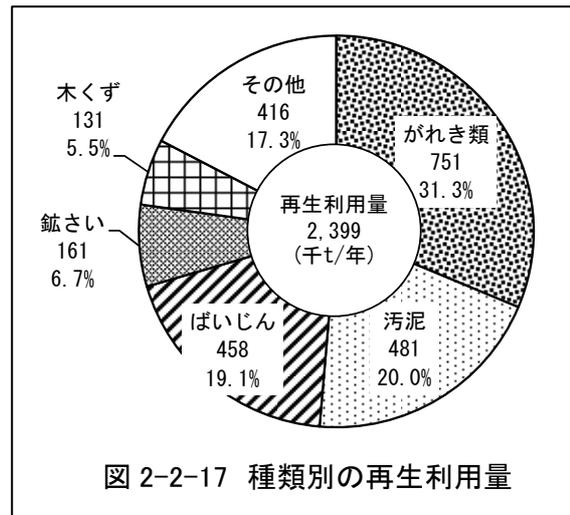


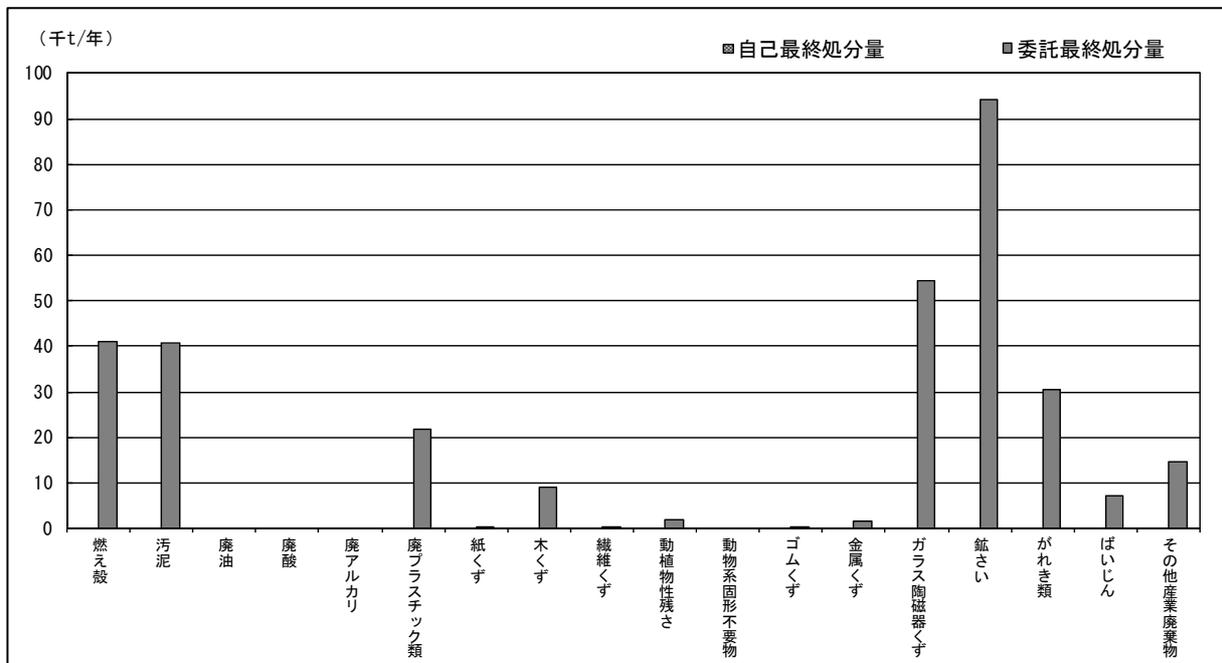
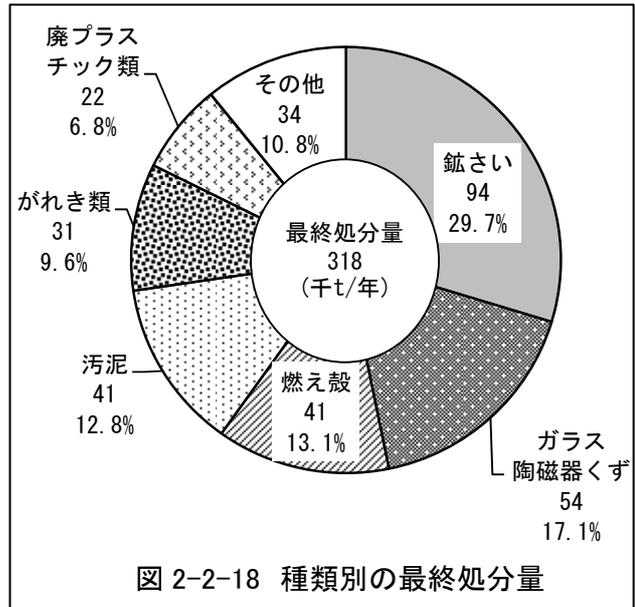
表 2-2-4 用途別にみた再生利用状況

(単位:千t/年)

用途 種類:変換	合計	鉄鋼原料	非鉄金属等	燃料	木炭	飼料	肥料・堆肥	土壌改良材	土木・建設資材	セメント原材料	合板・再生木板	紙・パルプ・紙原材料	ガラス原材料	プラスチック原料	再生タイヤ	再生溶剤・油	中和剤	硫酸鉄又は塩化鉄原料	アルカリ	高炉還元	その他
合計	2,399	99	43	194	4	9	53	27	1,036	816	15	41	3	13	4	7	1		4	5	25
燃え殻	41	0	0	5	0		1	0	3	27	0	0		0					0	0	5
汚泥	481	2	1	3		1	30	7	148	278		4				0			2	4	0
廃油	33	0	0	20		2	0		0	5					6	0				0	0
廃酸	5			4			0		0	0		1				0			0		
廃アルカリ	13			3					0	6						1	1		1	0	0
廃プラスチック類	83	0	0	64			0		1	3		0	0	10	4	0				0	1
紙くず	35	0	0	3			0		0	0		28	1	2							0
木くず	131		0	83	2		19	1	2	0	14	8									0
繊維くず	1			0			0		0	0		0		0							0
植物性残さ	9			0			6	3	0	0											0
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0											0			0						
金属くず	98	92	4	1					0	0											0
ガラス陶磁器くず	80	0	0	0				1	72	3	1		1	0						0	2
鋳さい	161		18	0				19	67	47											11
がれき類	751	0		0	2		0		733	12				0							3
ばいじん	458		20						4	435											
その他の産業廃棄物	17	4	0	5				0	7	0			0	0		0				0	0

5. 最終処分状況

最終処分量は318千トンとなっており、排出量に対する割合は5.8%である。種類別にみると、鉱さいが94千トン(29.7%)と最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが54千トン(17.1%)となっている(図2-2-18、図2-2-19参照)。



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物	
最終処分量	318	41	41				22	0	9	0	2		0	2	54	94	31	7	14	
	(100%)	(13.1%)	(12.8%)				(6.8%)	(0.1%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.6%)		(0.0%)	(0.5%)	(17.1%)	(29.7%)	(9.6%)	(2.3%)	(4.5%)	
自己最終処分量																				
委託最終処分量	318	41	41				22	0	9	0	2		0	2	54	94	31	7	14	
	(100%)	(13.1%)	(12.8%)				(6.8%)	(0.1%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.6%)		(0.0%)	(0.5%)	(17.1%)	(29.7%)	(9.6%)	(2.3%)	(4.5%)	

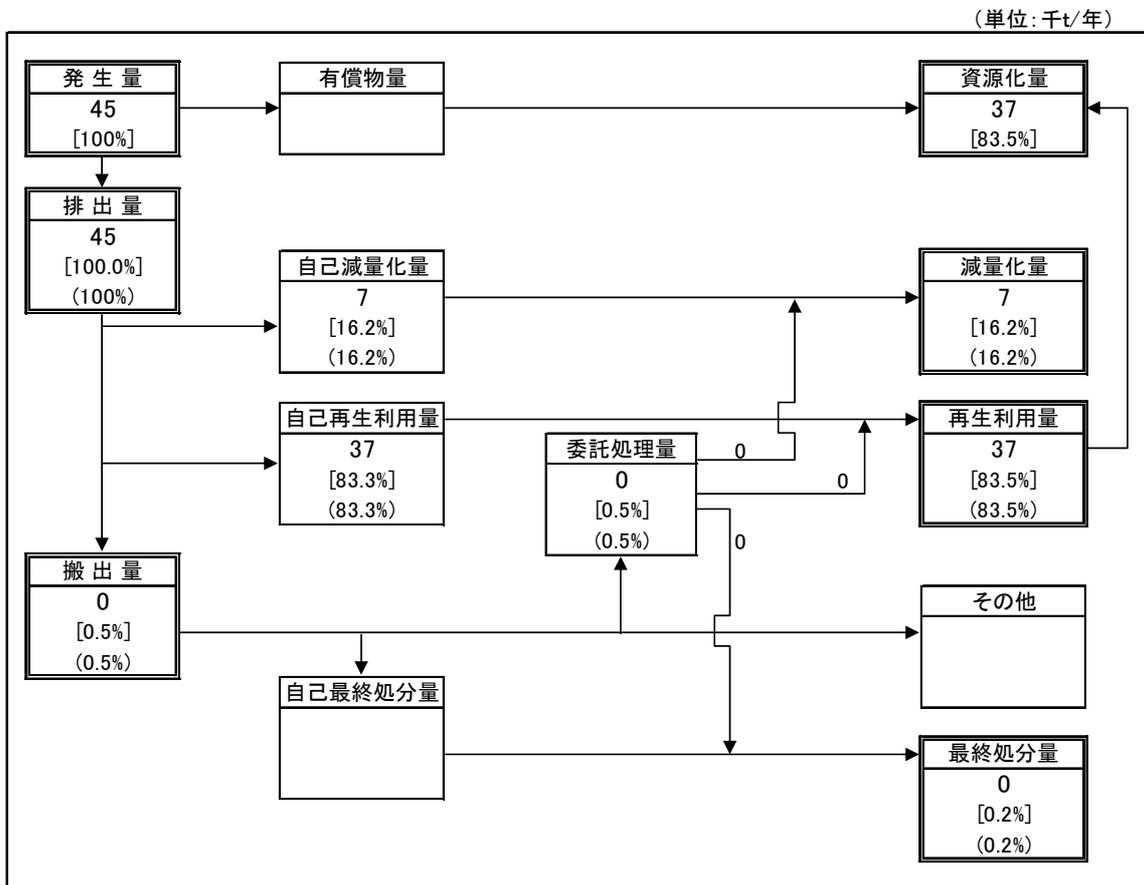
図 2-2-19 種類別の最終処分状況

第 3 節 業種別の調査結果

1. 鉱業

鉱業からの排出量は 45 千トンで、県全体の排出量の 0.8% を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-1 のとおりである。



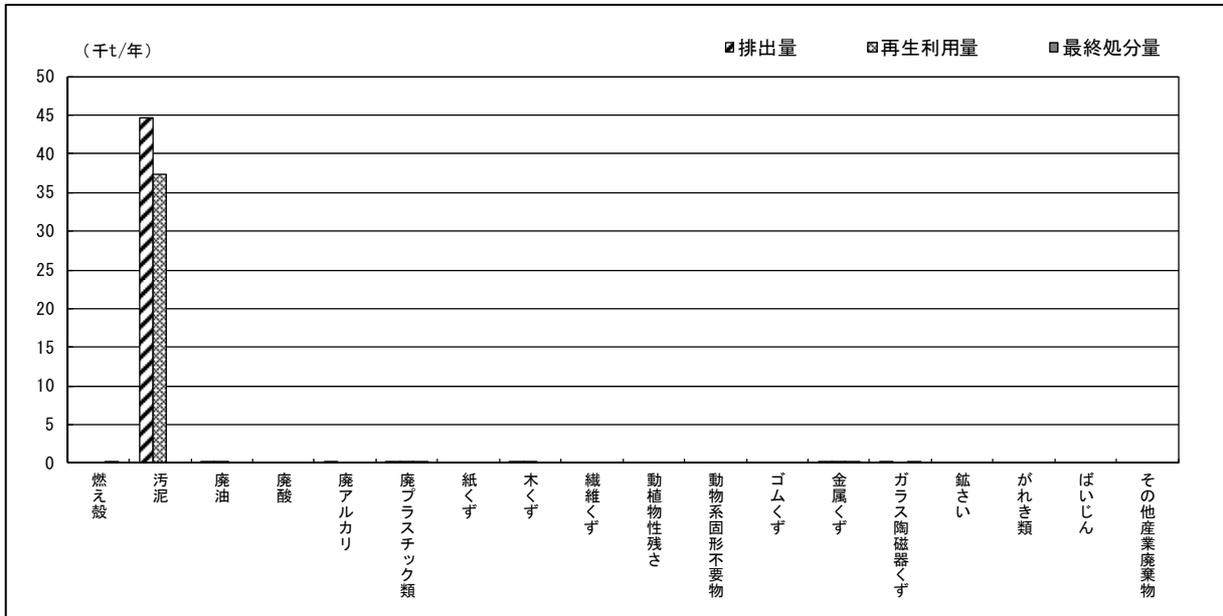
注) []内の数値は発生量に対する割合を、()内の数値は排出量に対する割合を示している。

図 2-3-1 鉱業の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、汚泥の排出量が45千トンで排出量の99.5%を占めており、中間処理により減量化された後、ほぼ全量が再生利用されている（図2-3-2参照）。

汚泥は、鉱石や砂利の採取に伴い発生する砂利洗浄汚泥である。この汚泥は脱水等の処理がされた後に埋め戻し材等として再利用されている。



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物	
排出量	45 (100%)		45 (99.5%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.1%)		0 (0.1%)					0 (0.2%)	0 (0.2%)					
再生利用量	37 (100%)		37 (99.7%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)		0 (0.1%)					0 (0.2%)						
最終処分量	0 (100%)	0 (1.9%)					0 (20%)							0 (2.8%)	0 (74.9%)					

図 2-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

2. 建設業

建設業からの排出量は874千トンで、県全体の排出量の15.8%を占めている。
 排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-3のとおりである。

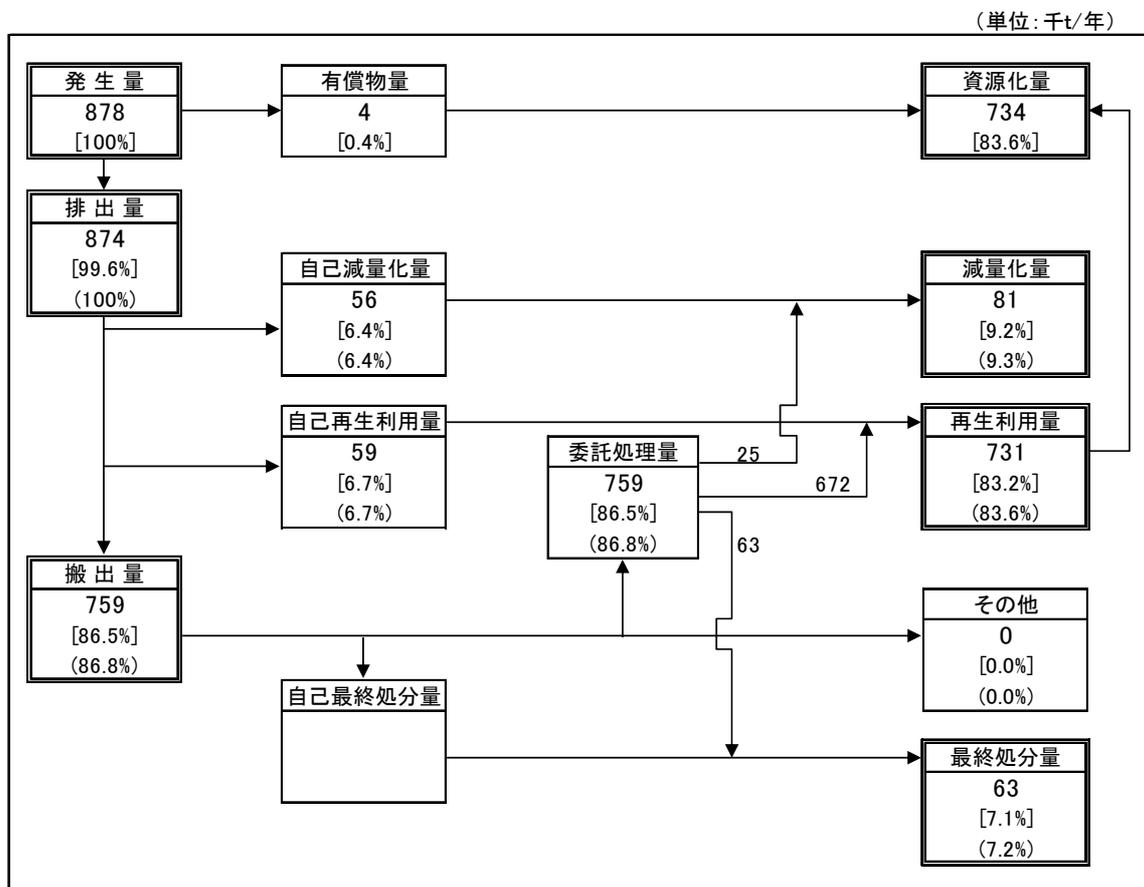
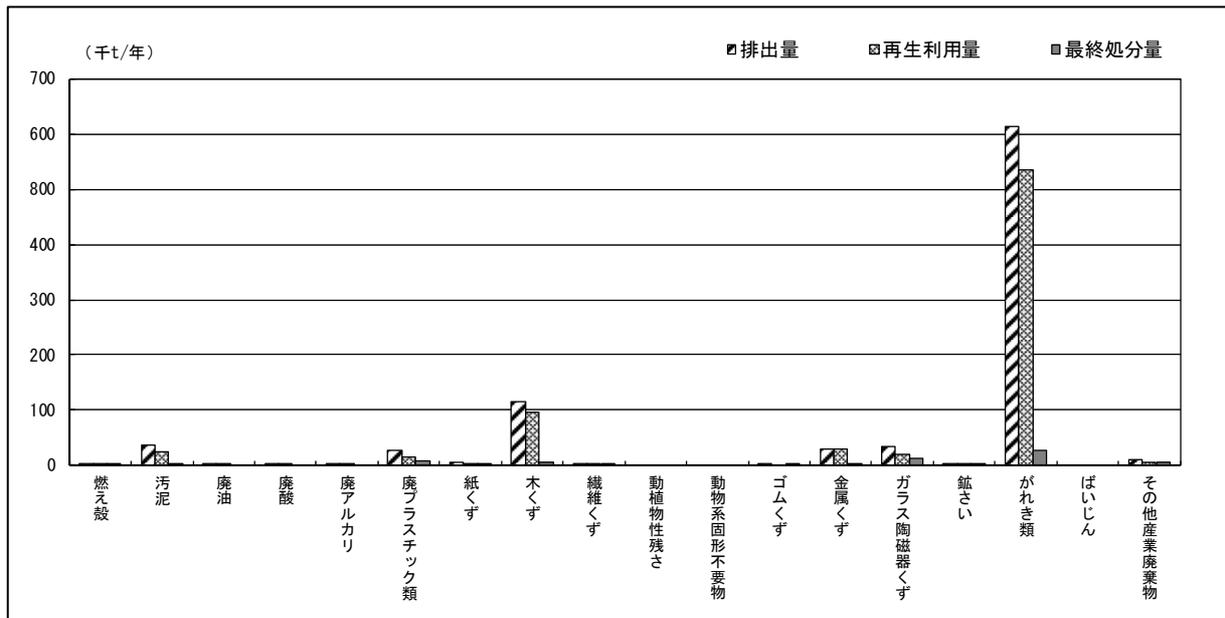


図 2-3-3 建設業の発生及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、排出量が最も多いがれき類は612千トン(建設業の排出量全体の70.0%)で、このうち533千トンは再生利用されており、最終処分量は27千トンとなっている。

また、木くずの排出量は114千トン(同13.1%)であるが、再生利用や減量化により最終処分量は5千トンとなっている(図2-3-4参照)。



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	874 (100%)	0 (0.0%)	37 (4.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (3.1%)	5 (0.5%)	114 (13.1%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)	30 (3.4%)	35 (4.0%)	3 (0.3%)	612 (70.0%)		9 (1.1%)
再生利用量	731 (100%)	1 (0.1%)	25 (3.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.9%)	4 (0.6%)	97 (13.2%)	0 (0.0%)				29 (4.0%)	20 (2.7%)	2 (0.3%)	533 (73.0%)		4 (0.6%)
最終処分量	63 (100%)	1 (1.9%)	2 (3.3%)				8 (13%)	0 (0.2%)	5 (8.1%)	0 (0.2%)			0 (0.0%)	0 (0.8%)	14 (22.2%)	0 (0.3%)	27 (42.5%)		5 (7.4%)

図 2-3-4 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

3. 製造業

製造業からの排出量は2,961千トンで、県全体の排出量の53.6%を占めている。
 排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-5のとおりである。

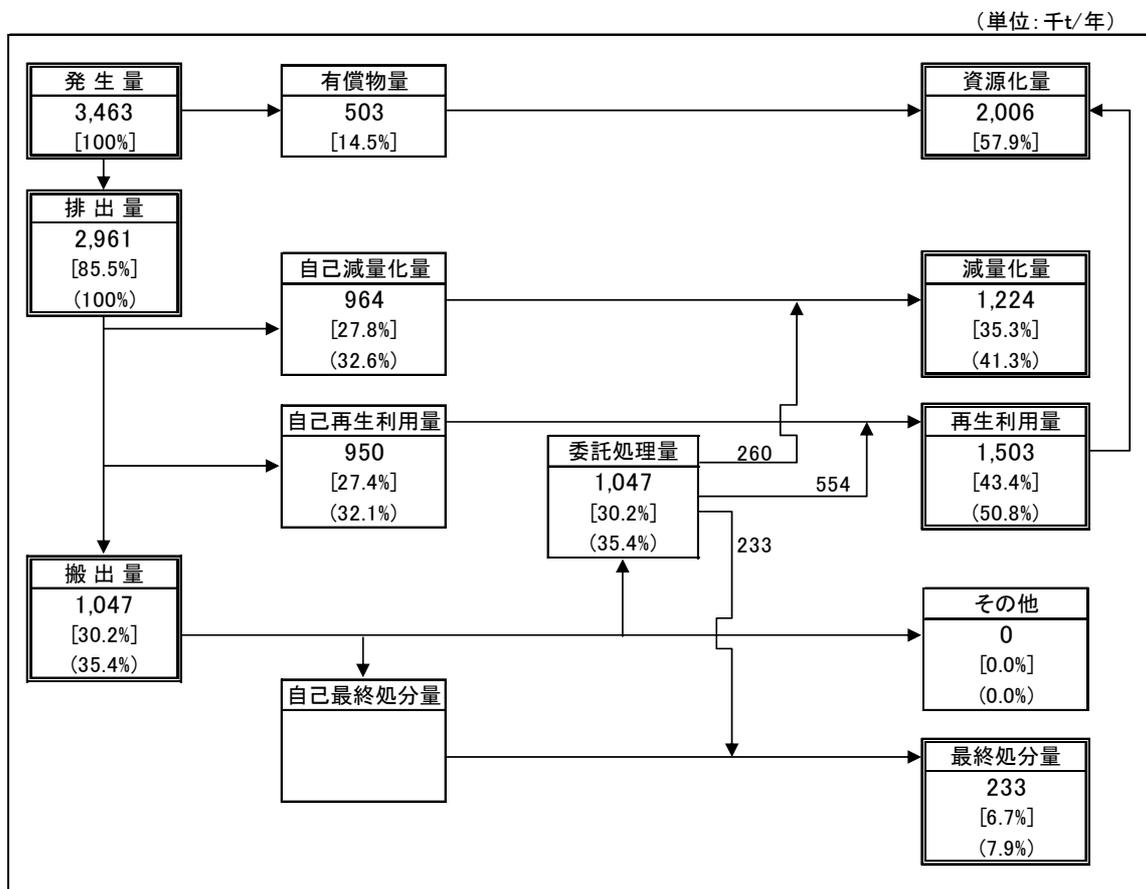


図 2-3-5 製造業の発生及び処理状況の概要

(1) 業種中分類別

業種中分類別にみると、排出量では鉄鋼の947千トンが最も多く、次いで、化学が912千トンとなっており、この2業種で製造業全体の62.8%を占めている。

鉄鋼は、排出量では製造業全体の32.0%を占めているが、再生利用量では製造業全体の再生利用量の50.6%と割合が高くなっており、最終処分量は113千トン（同48.2%）となっている。

化学は、排出量では製造業全体の30.8%を占めているが、脱水等の減量化により再生利用量では製造業全体の再生利用量の16.5%と割合が低くなり、最終処分量は排出量に比べ大きく減り、51千トン（製造業全体の最終処分量の22.0%）となっている（図2-3-6参照）。

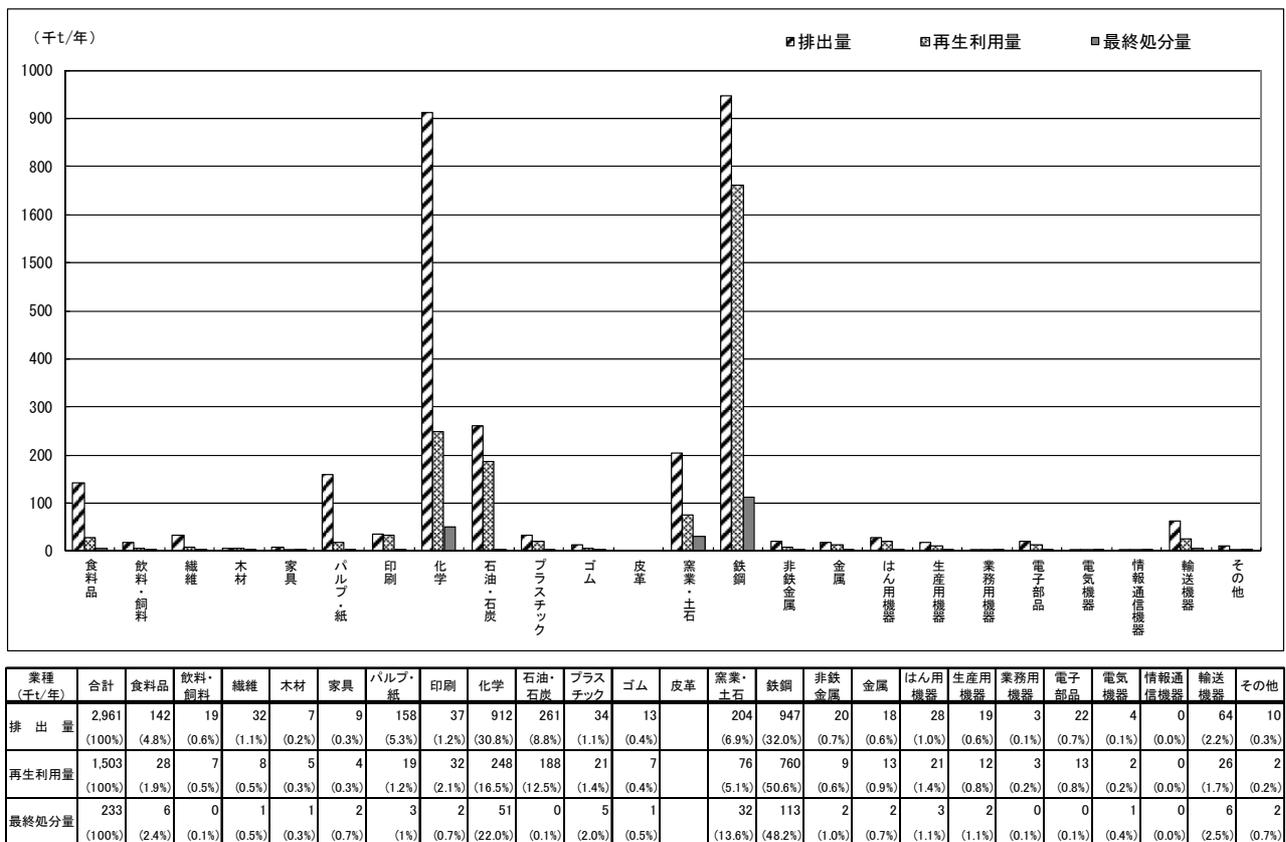


図 2-3-6 業種中分類別の排出量、再生利用量、最終処分量

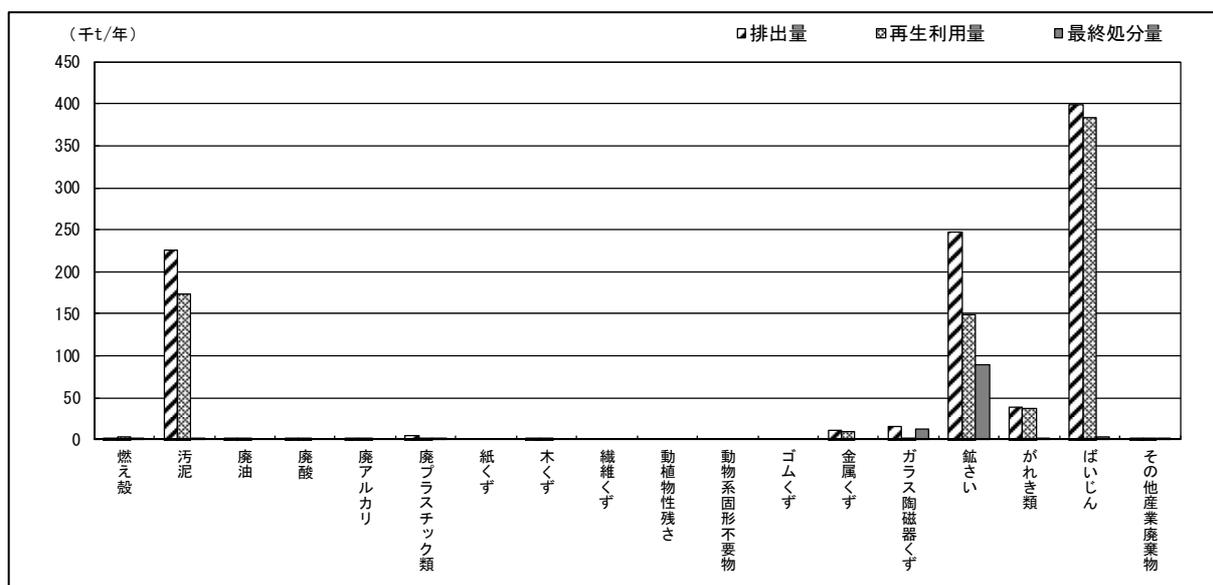
1) 鉄鋼

種類別にみると、ばいじんの排出量が399千トンで最も多く、次いで、鉱さいの248千トン、汚泥の226千トンとなっている。

ばいじんは、排出量のほとんどがセメント原材料等に再生利用されるため、再生利用量が384千トンと多く、最終処分量は4千トンとなっている。

鉱さいは、土木建設資材やセメント原材料等に再生利用され、再生利用量が149千トン、最終処分量は89千トンとなっている。

汚泥は、脱水等により減量化されるため、再生利用量が173千トン、最終処分量2千トンとなっている。(図3-3-7参照)



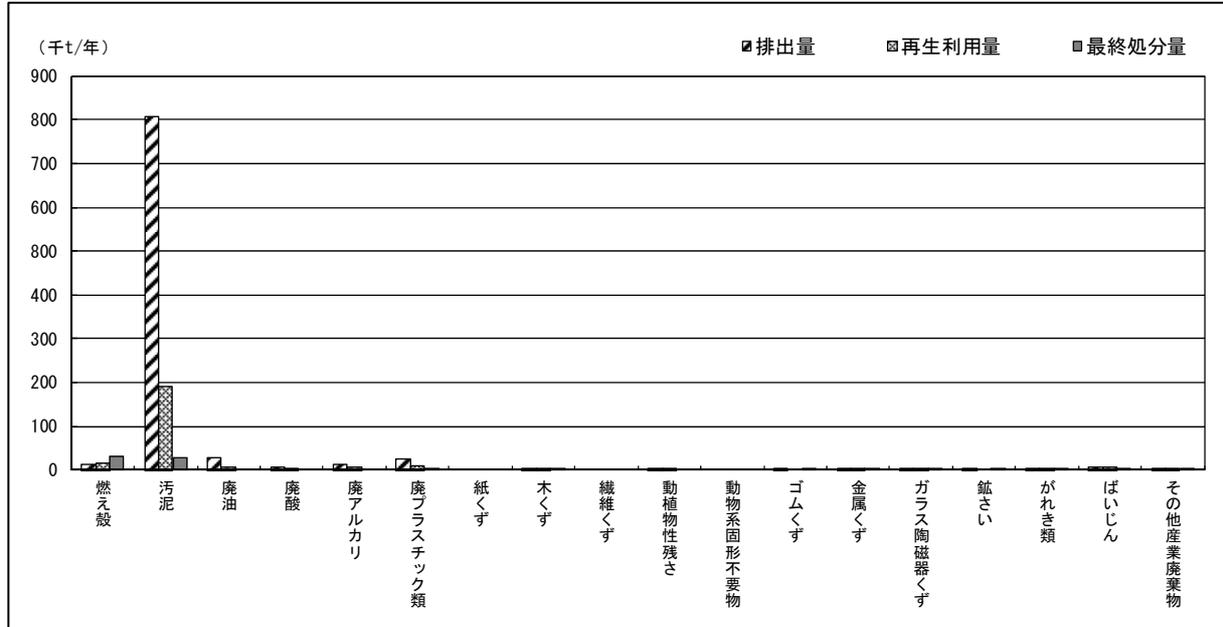
種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	947 (100%)	0 (0.0%)	226 (23.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)		1 (0.1%)					11 (1.1%)	15 (1.6%)	248 (26.1%)	39 (4.1%)	399 (42.1%)	0 (0.0%)
再生利用量	760 (100%)	4 (0.5%)	173 (22.8%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)		1 (0.2%)					10 (1.3%)	0 (0.0%)	149 (19.7%)	37 (4.9%)	384 (50.5%)	0 (0.0%)
最終処分量	113 (100%)	0 (0.1%)	2 (2.2%)				0 (0.4%)								14 (12.1%)	89 (79.5%)	2 (1.6%)	4 (3.9%)	0 (0.2%)

図3-3-7 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量(鉄鋼)

2) 化学

種類別にみると、汚泥の排出量が 806 千トンで最も多く、次いで、廃油の 27 千トン、廃プラスチック類の 26 千トンとなっている。

汚泥は、排出量に比べて再生利用量が 191 千トン、最終処分量 29 千トンと少なくなっているが、これは脱水等により減量化されているからである（図 3-3-8 参照）。



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	912 (100%)	14 (1.5%)	806 (88.4%)	27 (3.0%)	7 (0.8%)	13 (1.5%)	26 (2.9%)		3 (0.3%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	7 (0.7%)	1 (0.1%)
再生利用量	248 (100%)	17 (6.9%)	191 (77.1%)	7 (3.0%)	4 (1.6%)	7 (3.0%)	9 (3.6%)		2 (0.7%)		0 (0.0%)			2 (0.8%)	0 (0.1%)		1 (0.5%)	7 (2.7%)	0 (0.0%)
最終処分量	51 (100%)	16 (31.5%)	29 (55.9%)				3 (5.1%)		0 (0.6%)				0 (0.2%)	0 (0.9%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図 3-3-8 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量(化学)

(2) 種類別

種類別にみると、汚泥の排出量が1,399千トン(製造業の排出量全体の47.2%)と最も多く、次いで、ばいじんの416千トン(同14.1%)、鉱さいの264千トン(同8.9%)、がれき類217千トン(同7.3%)の順となっている。

汚泥の排出量が多いが、脱水等による減量化が図られているため、最終処分量は少なくなっている。(図2-3-9参照)

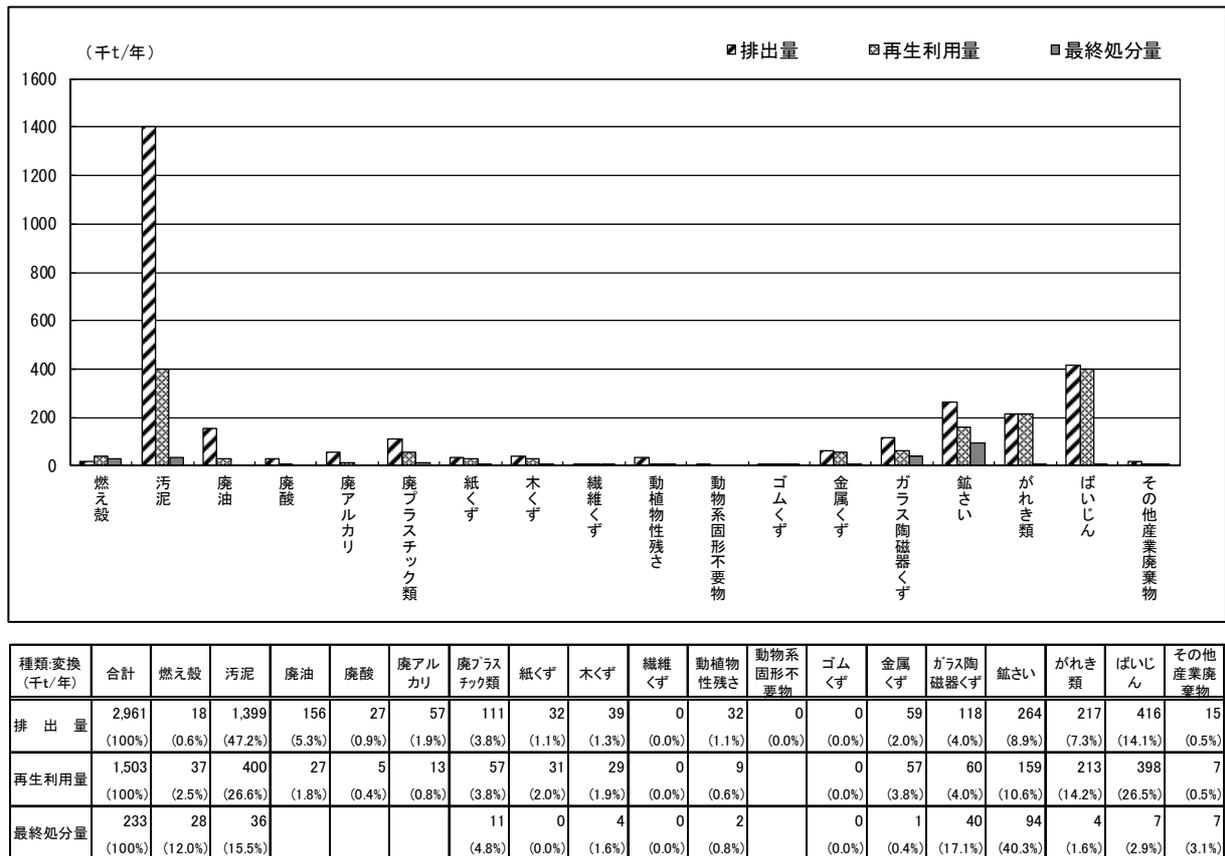


図2-3-9 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

4. 電気・水道業

電気・水道業からの排出量は1,569千トンで、県全体の排出量の28.4%を占めている。
排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-10のとおりである。

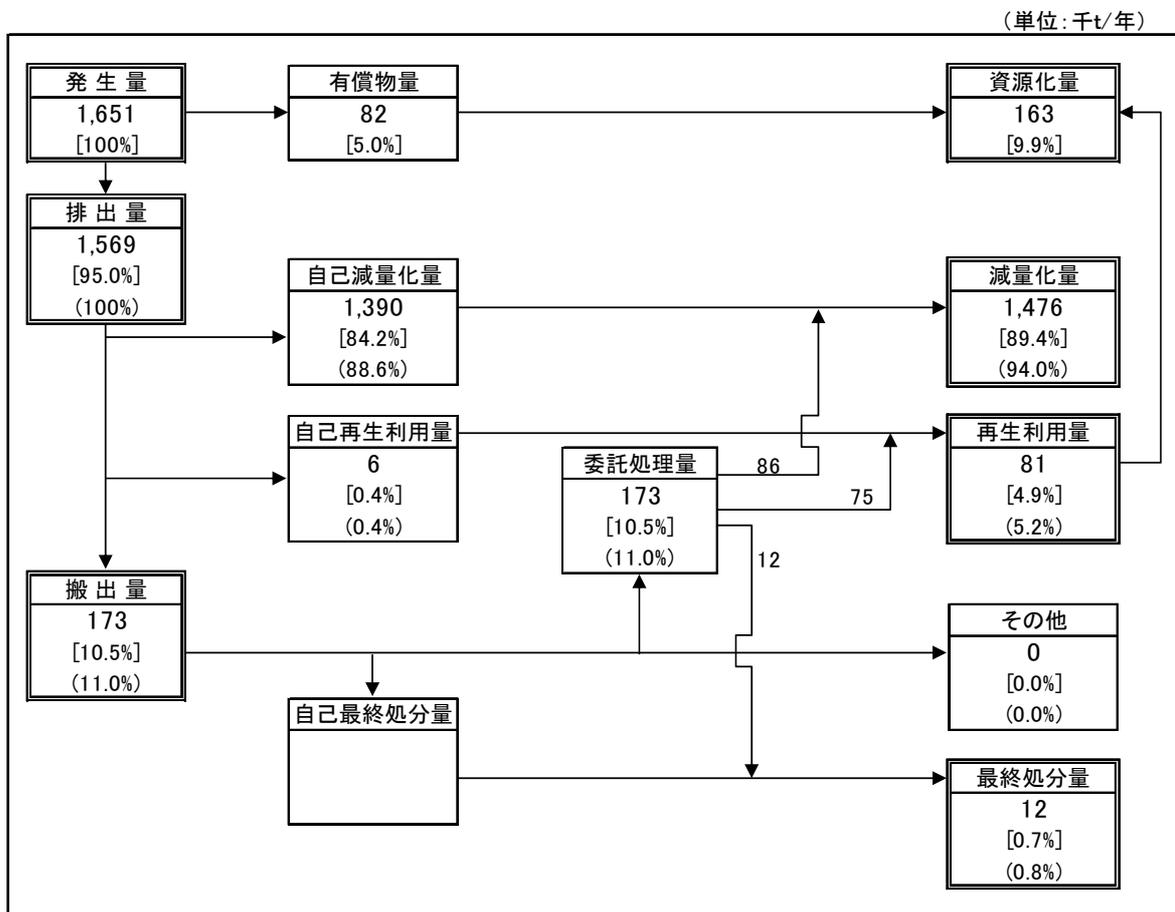
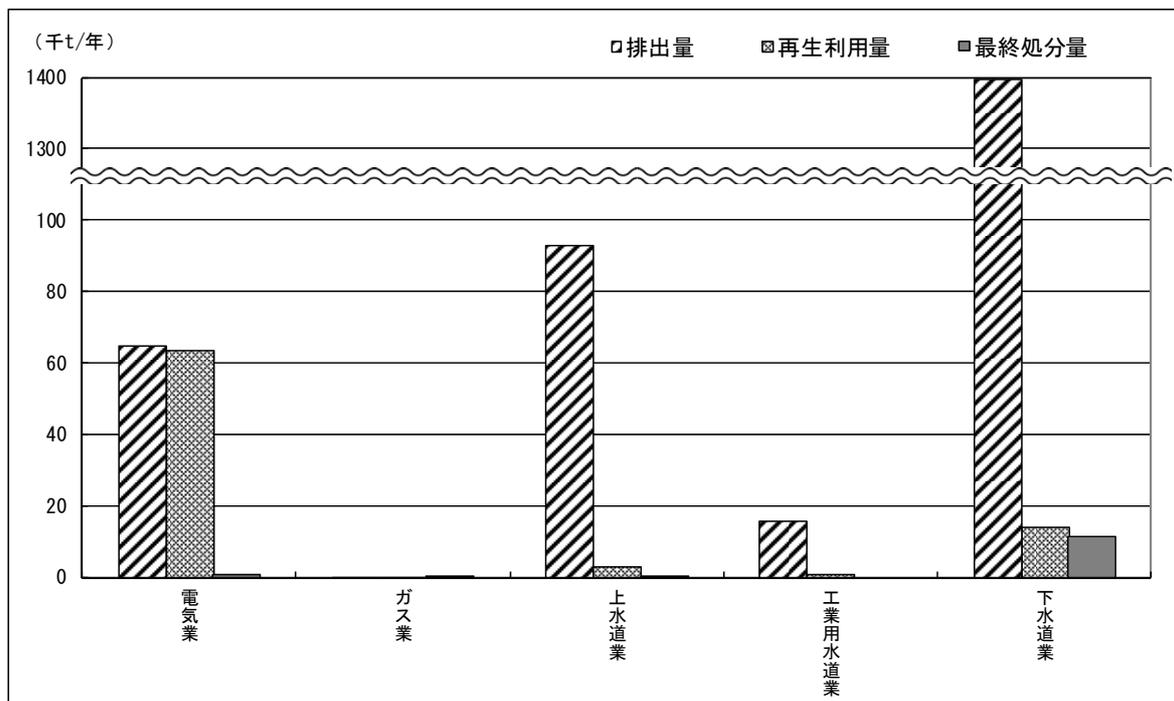


図 2-3-10 電気・水道業の発生及び処理状況の概要

(1) 業種中・小分類別

業種中・小分類別にみると、排出量では下水道業が1,396千トン（電気・水道業の排出量の89.0%）で最も多く、次いで、上水道業が93千トン（同5.9%）、電気業が65千トン（同4.1%）となっている。

最終処分量では、下水道業が11千トン（電気・水道業の最終処分量の92.7%）で最も多くなっている。（図2-3-11参照）



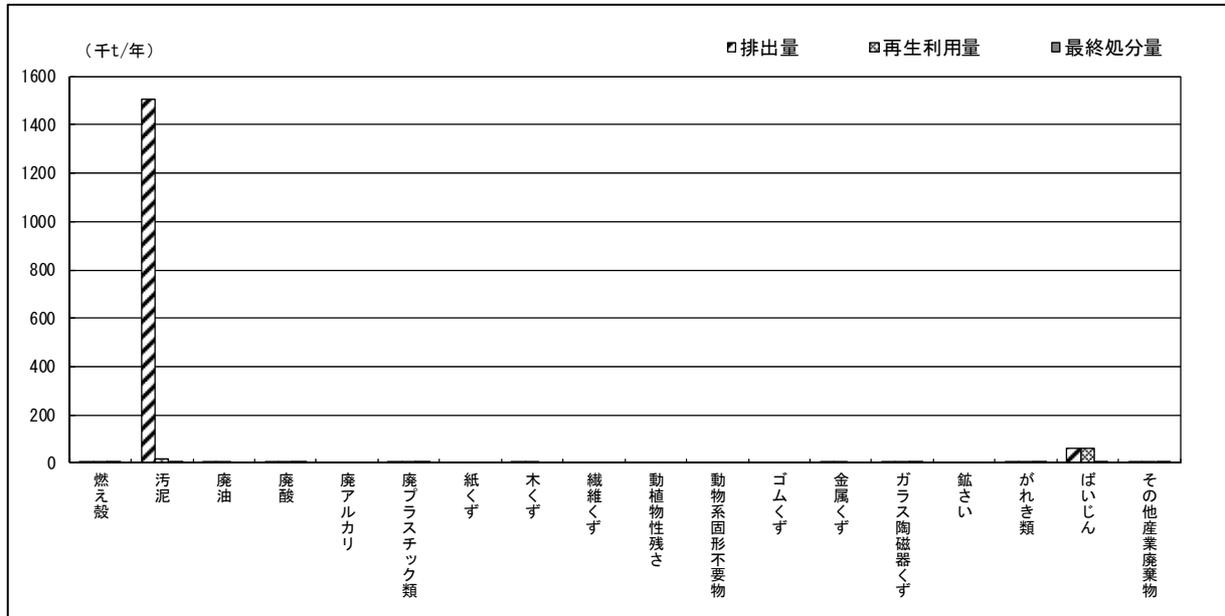
業種 (千t/年)	合計	電気業	ガス業	上水道業	工業用 水道業	下水道業
排 出 量	1,569 (100%)	65 (4.1%)	0 (0.0%)	93 (5.9%)	16 (1.0%)	1,396 (89.0%)
再 生 利 用 量	81 (100%)	63 (78.2%)	0 (0.2%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)	14 (17.2%)
最 終 処 分 量	12 (100%)	1 (6.1%)	0 (0.1%)	0 (1.2%)		11 (92.7%)

図 2-3-11 業種中・小分類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 種類別

種類別にみると、汚泥の排出量が1,502千トンで、電気・水道業の排出量全体の95.7%を占めている。

汚泥は、主に自己中間処理（脱水・焼却等）により減量化されるため、最終処分量は2千トンと排出量1,502千トンの0.1%に減少している（図2-3-12参照）。



種類変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	1,569 (100%)	2 (0.1%)	1,502 (95.7%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)					1 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	61 (3.9%)	0 (0.0%)
再生利用量	81 (100%)	2 (3.0%)	18 (21.9%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)					1 (0.8%)	0 (0.0%)		0 (0.1%)	60 (73.9%)	0 (0.0%)
最終処分量	12 (100%)	10 (77.6%)	2 (17.6%)				0 (0%)								0 (0.0%)		0 (0.1%)	1 (4.7%)	0 (0.0%)

図 2-3-12 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

5. 運輸業、卸・小売業、サービス業等の業種

運輸業、卸・小売業、サービス業等からの排出量は76千トンで、県全体の排出量の1.3%である。

各業種の排出量は表2-3-1のとおりであり、運輸業から排出される貨物の流通のために使用したパレット（木くず）や自動車の整備に係る業種から排出される廃油や廃プラスチック類（廃タイヤ）及び混合物（廃バッテリー等）、医療・福祉から排出される感染性廃棄物などが含まれている。

各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図2-3-13～図2-3-19のとおりである。

表 2-3-1 運輸業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業等の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービス業 ※1	その他の 業種※2
合計	76	5	19	28	2	10	10	2
燃え殻	3			0			3	
汚泥	9		2	4	0	0	2	0
廃油	7		2	2	1	1	1	0
廃酸	0	0	0			0	0	0
廃アルカリ	2		0	1		0	0	0
廃プラスチック類	16	0	5	8	0	1	1	1
紙くず								
木くず	7	0	5	1	0	0	0	1
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	0					0		0
金属くず	11	0	5	4	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	1	0	0	0	0	0	0	0
鋳さい	0		0				0	
がれき類	5	4	0	1	0		0	0
ばいじん								
その他産業廃棄物	15	0	0	7	0	7	0	0

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

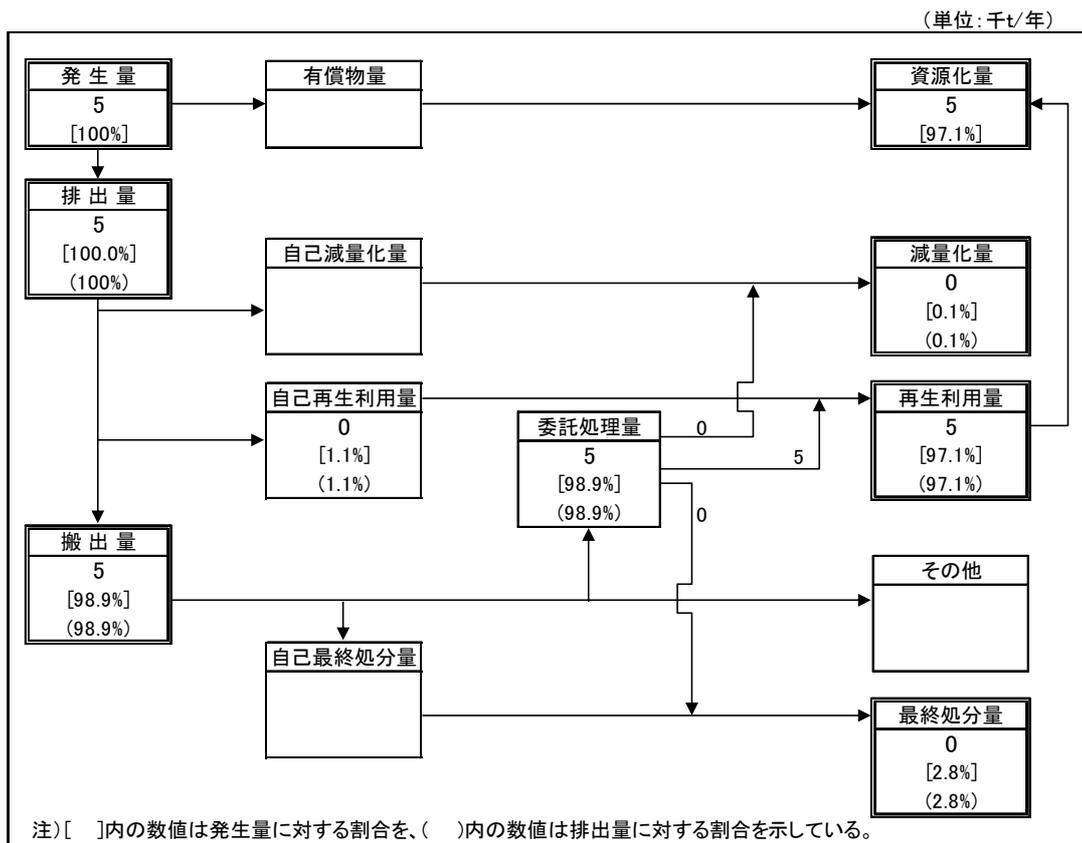


図 2-3-13 情報通信業の発生及び処理状況の概要

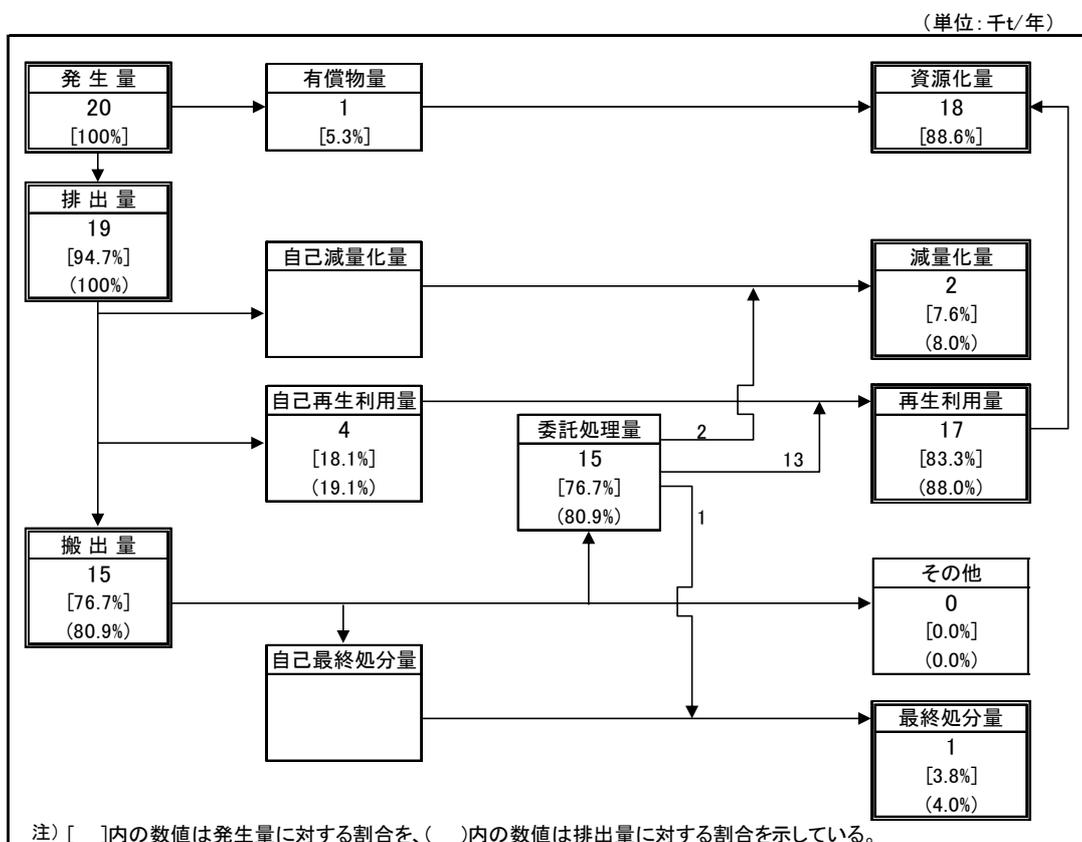


図 2-3-14 運輸業の発生及び処理状況の概要

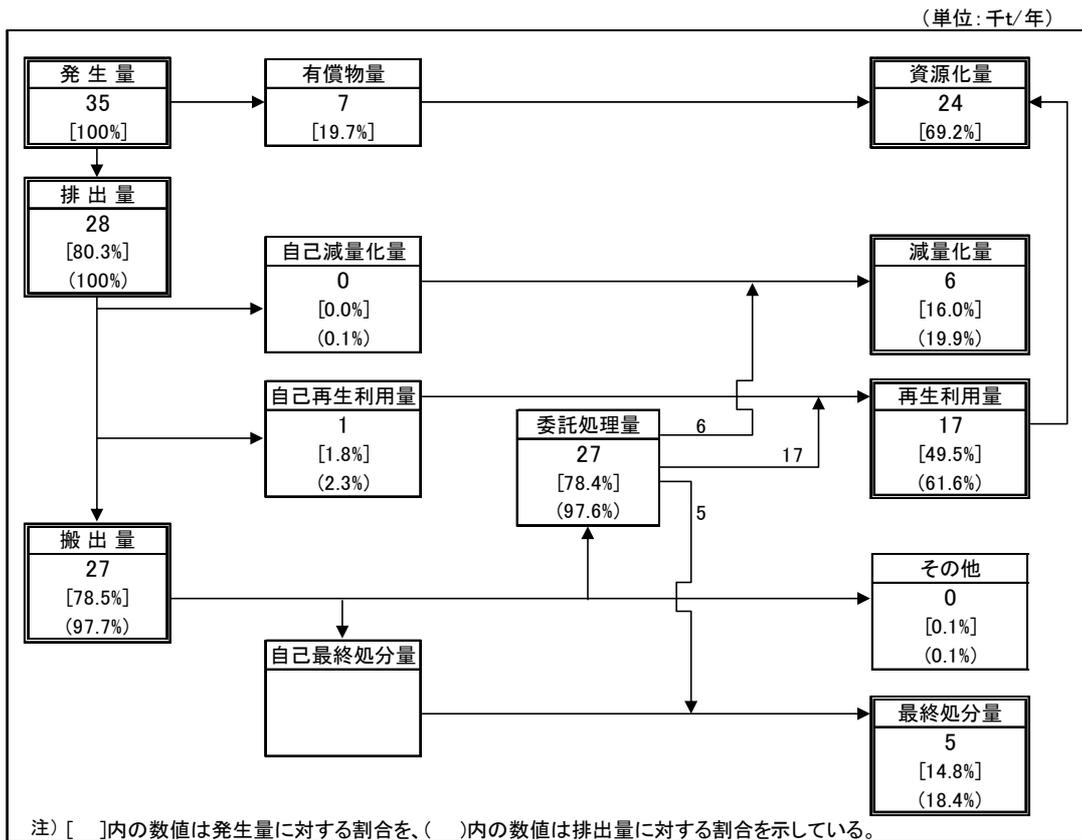


図 2-3-15 卸・小売業の発生及び処理状況の概要

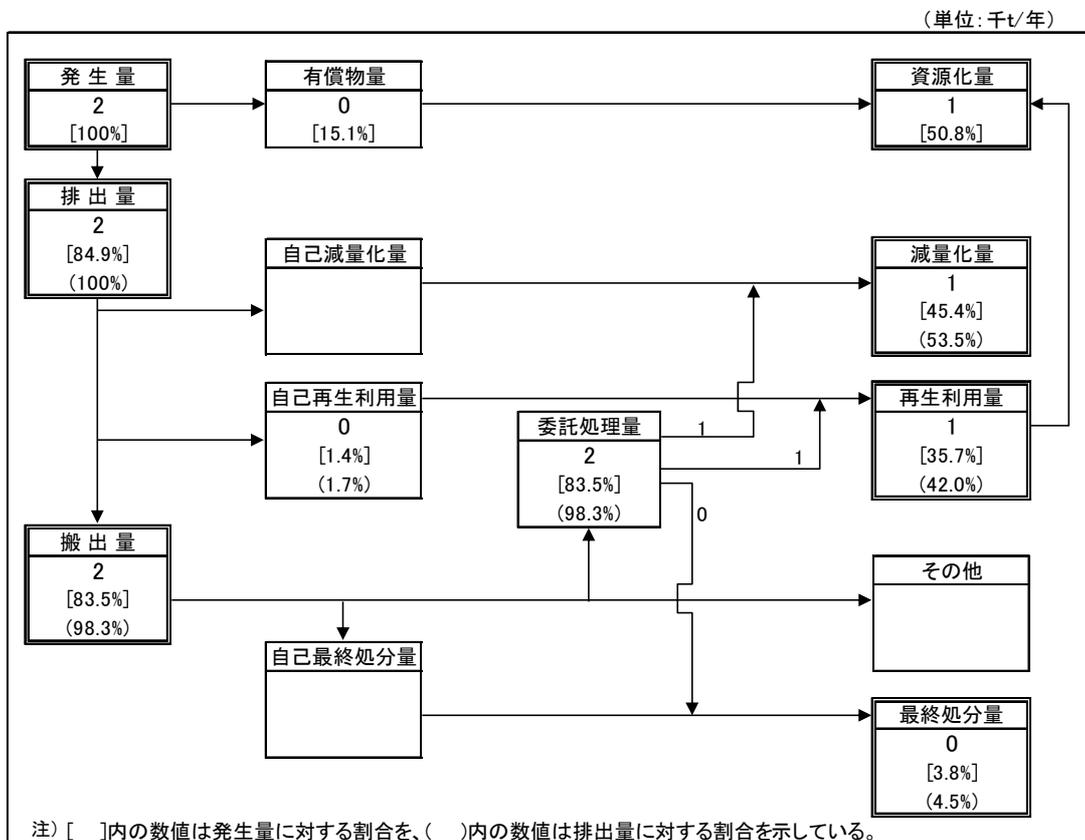


図 2-3-16 宿泊・飲食の発生及び処理状況の概要

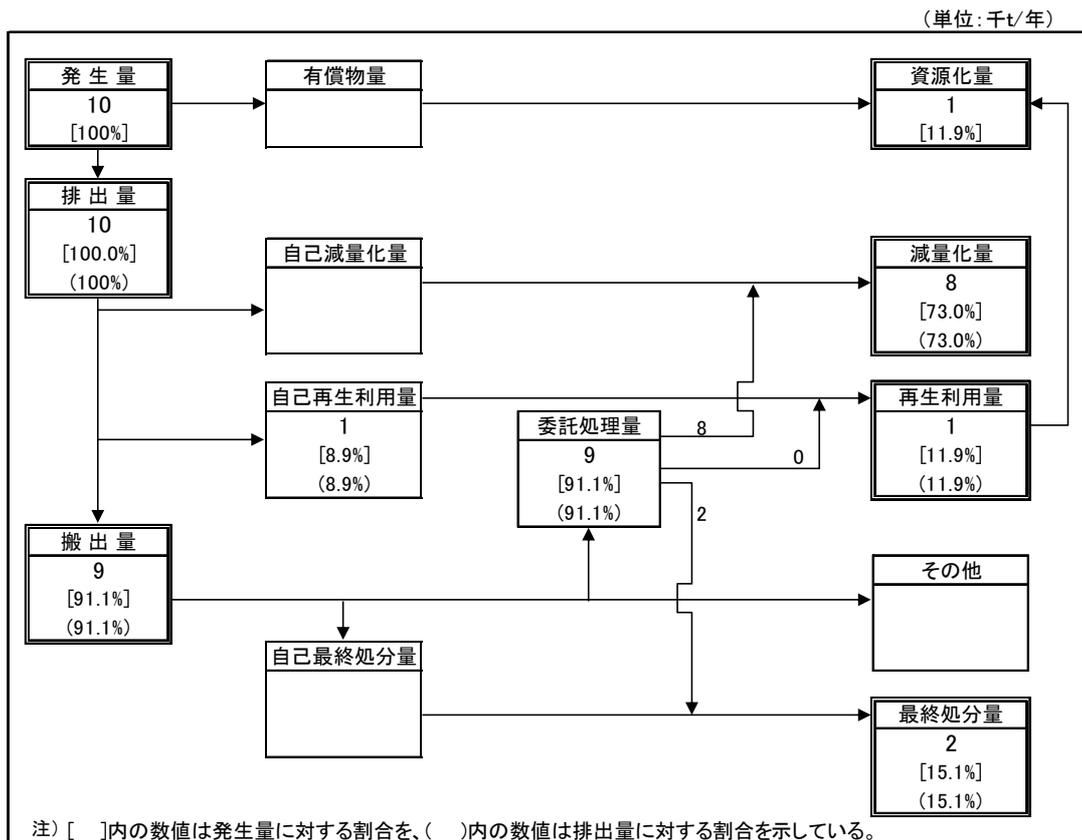


図 2-3-17 医療・福祉の発生及び処理状況の概要

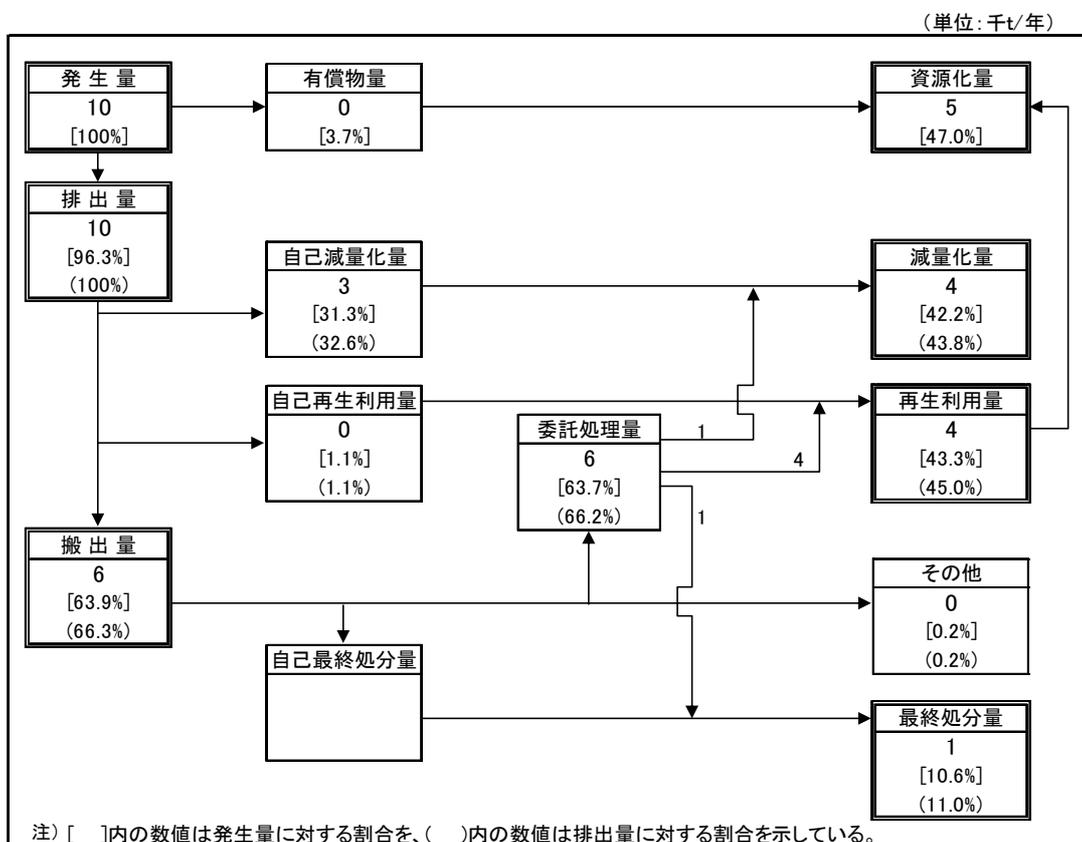


図 2-3-18 サービス業の発生及び処理状況の概要

(単位:千t/年)

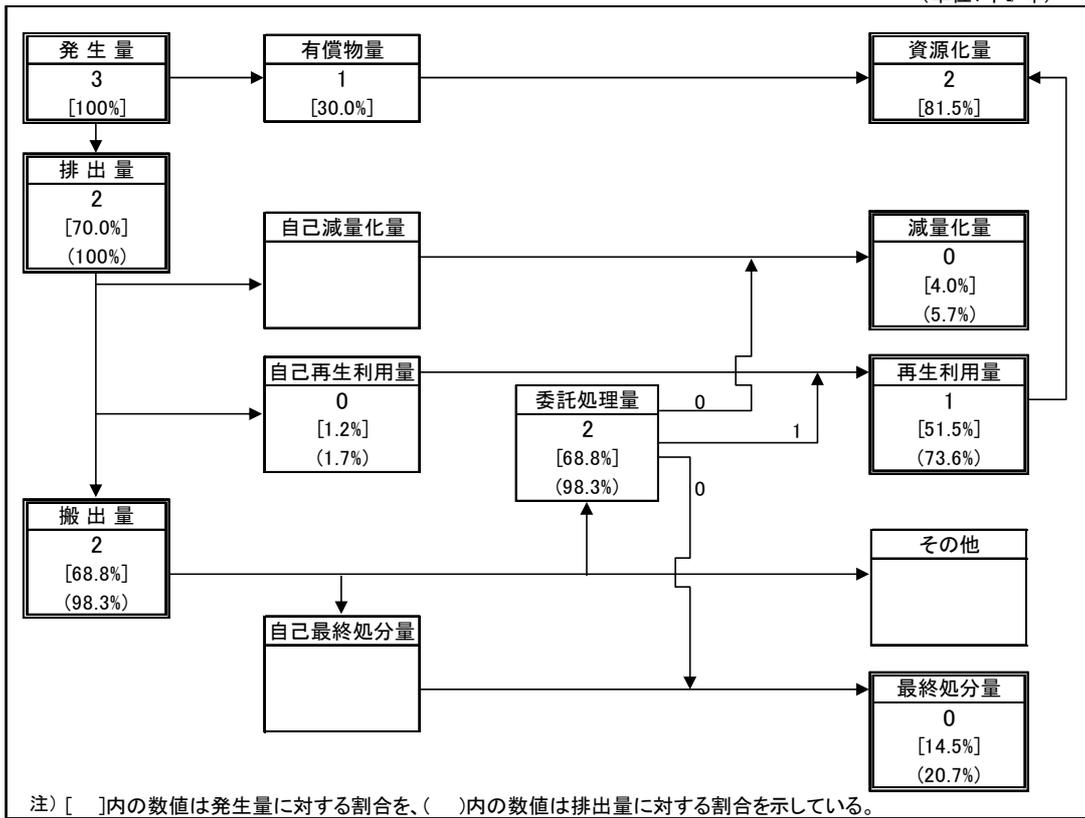


図 2-3-19 その他の業種の発生及び処理状況の概要

第3章 その他の調査結果

第1節 特別管理産業廃棄物の発生・処理状況

特別管理産業廃棄物（廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）、廃酸(pH2.0以下)、廃アルカリ(pH12.5以上)、感染性廃棄物、特定有害産業廃棄物)については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推定した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

1. 発生及び処理状況の概要

平成26年度の1年間に県内で発生した特別管理産業廃棄物の排出量は57.8千トンとなっている。

再生利用量は9.9千トン(排出量の17.1%)であり、減量化量が41.7千トン(同72.1%)、最終処分量が6.2千トン(同10.7%)となっている。(図3-1-1参照)

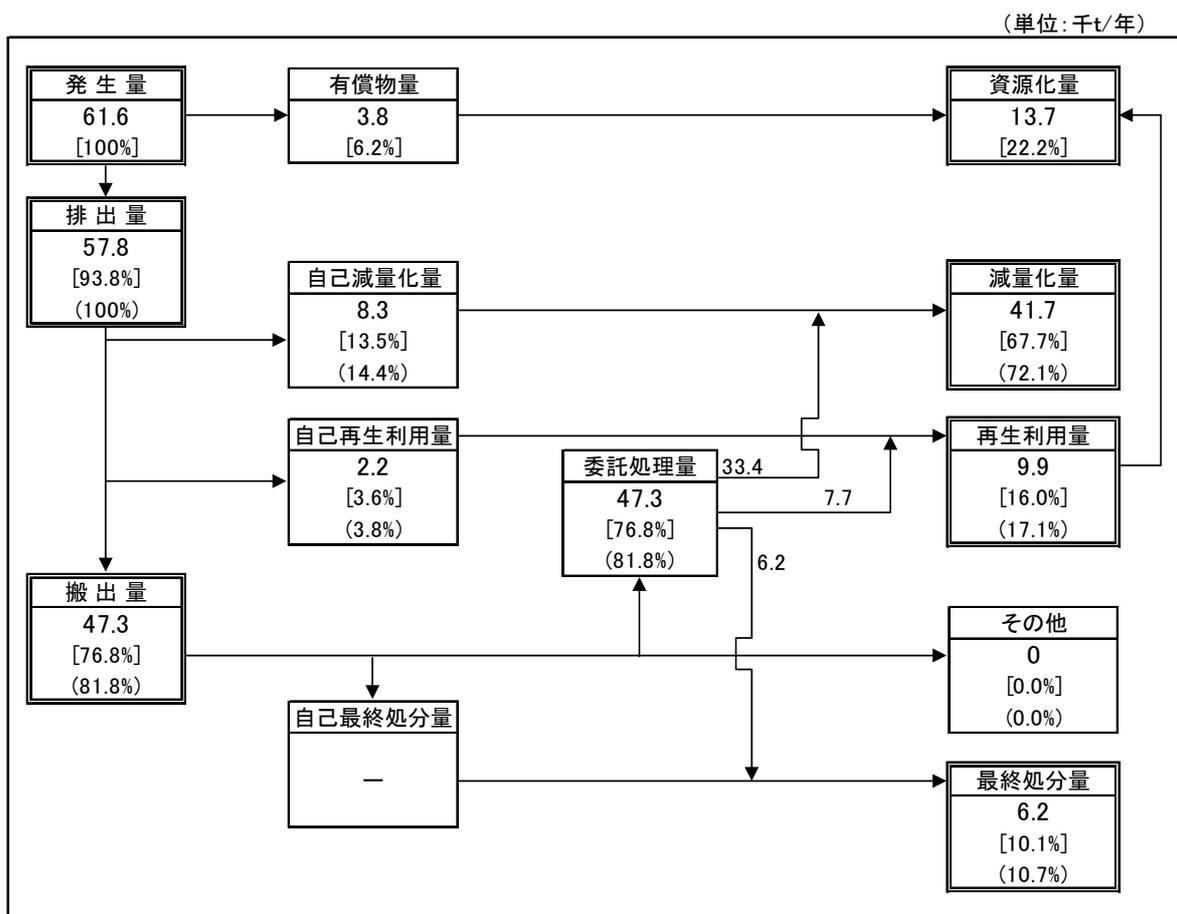
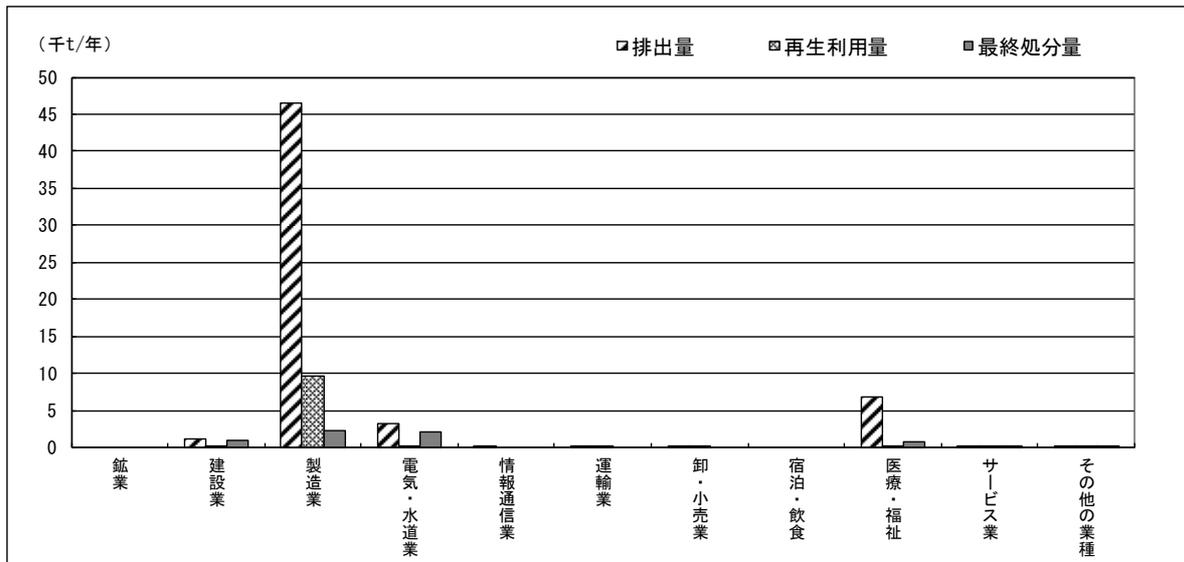


図3-1-1 特別管理産業廃棄物の発生及び処理状況の概要

2. 業種別の状況

業種別にみると、排出量では、製造業が46.6千トン（排出量の80.6%）と最も多く、次いで、医療・福祉が6.7千トン（同11.6%）となっている。

最終処分量では、製造業が2.3千トン（最終処分量の37.4%）と最も多く、次いで、電気・水道業が2.1千トン（同33.5%）、建設業が1.0千トン（同16.7%）となっている。（図3-1-2参照）



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービス 業 ^{※1}	その他の 業種 ^{※2}
排 出 量	57.8 (100%)		1.2 (2.1%)	46.6 (80.6%)	3.2 (5.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)		6.7 (11.6%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)
再 生 利 用 量	9.9 (100%)		0.1 (0.6%)	9.7 (98.7%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)		0.0 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)
最 終 処 分 量	6.2 (100%)		1.0 (16.7%)	2.3 (37.4%)	2.1 (33.5%)					0.8 (12.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

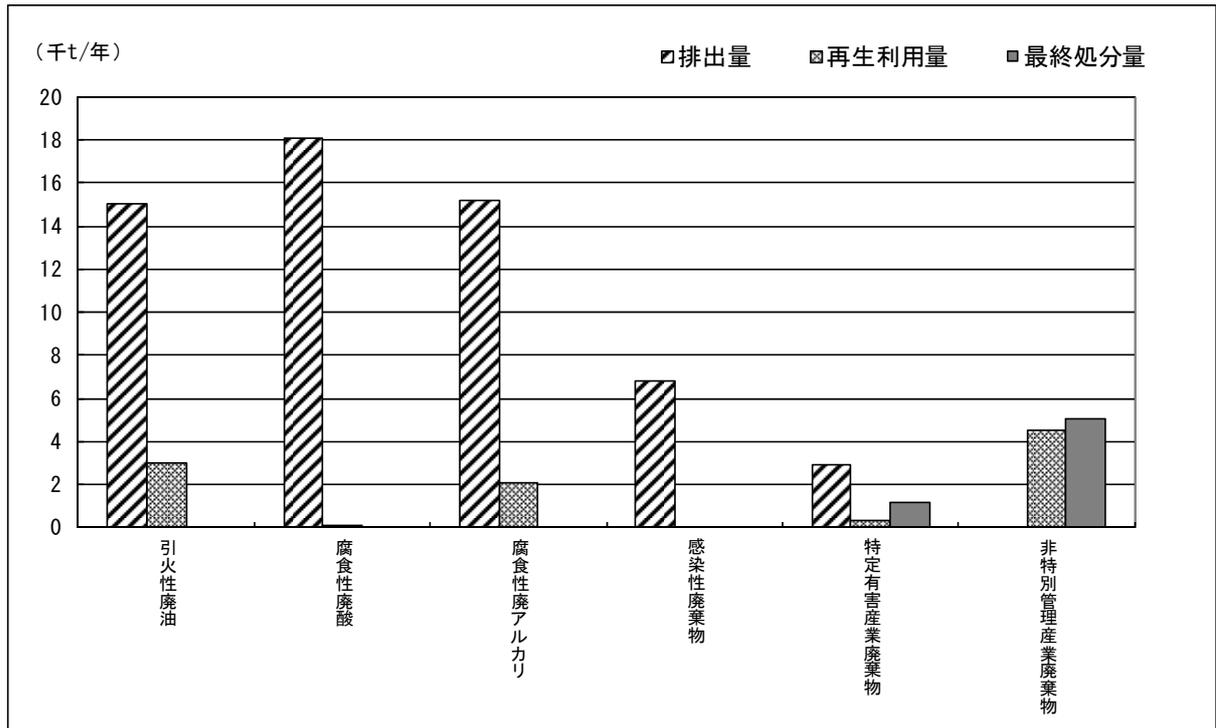
※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

図 3-1-2 特別管理産業廃棄物の業種別の発生量、再生利用量、最終処分量

3. 種類別の状況

特別管理産業廃棄物を種類別にみると、排出量では、腐食性廃酸が18.0千トン（排出量全体の31.1%）と最も多く、次いで、腐食性廃アルカリが15.1千トン（同26.2%）、引火性廃油が15.0千トン（同26.0%）となっている。

最終処分量では、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が5.0千トン（最終処分量全体の81.0%）となっており、特定有害産業廃棄物（廃石綿等を含む）が1.2千トン（同19.0%）となっている。（図3-1-3参照）



種類:変換 (千t/年)	合計	引火性 廃油	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	感染性 廃棄物	特定有害 産業廃棄物	非特別管理 産業廃棄物
排 出 量	57.8 (100%)	15.0 (26.0%)	18.0 (31.1%)	15.1 (26.2%)	6.7 (11.7%)	2.9 (5.0%)	
再 生 利 用 量	9.9 (100%)	3.0 (30.3%)	0.0 (0.2%)	2.0 (20.6%)		0.3 (3.1%)	4.5 (45.8%)
最 終 処 分 量	6.2 (100%)					1.2 (19.0%)	5.0 (81.0%)

注) 非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった廃棄物のことである。

図3-1-3 特別管理産業廃棄物の種類別の発生量、再生利用量、最終処分量

第 2 節 産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む）

1. 移動状況の概要

移動状況の概要は表 3-2-1に示すとおりであり、搬出量 2,047 千トンのうち、県内の処理処分先等に搬出した（以下「県内搬出」という。）量は 1,595 千トン（搬出量の 77.9%）であり、県外の処理処分先等に搬出した（以下「県外搬出」という。）量は 452 千トン（同 22.1%）となっている。

種類別の搬出量は図 3-2-1及び図 3-2-2 に示すとおりである。県内搬出はがれき類が 522 千トン（県内排出量全体の 32.7%）で最も多く、次いで、汚泥が 308 千トン（同 19.3%）となっており、県外搬出はばいじんが 165 千トン（県外排出量全体の 36.5%）で最も多く、次いで、汚泥が 86 千トン（同 19.0%）、鉱さいが 56 千トン（同 12.5%）となっている。

処理の内訳にみると表 3-2-1に示すとおりであり、委託処理量は 2,047 千トンとなっており、中間処理量が 1,848 千トン、直接最終処分量（中間処理を経ずに最終処分されたもの）が 198 千トンとなっている。

直接最終処分量 198 千トンのうち、県外搬出は 9 千トン（直接最終処分量の 4.6%）であり、県内搬出の 189 千トン（同 95.4%）と比較して非常に少なくなっている。

表 3-2-1 移動状況の概要

(単位:千t/年)

	搬出量		委託処理量			自己最終処分量	その他量	
				中間処理量	直接最終処分量			
合計	2,047	(100%)	2,047	(100%)	1,848	(100%)	0	(100%)
県内	1,595	(77.9%)	1,595	(77.9%)	1,406	(76.0%)	189	(95.4%)
県外	452	(22.1%)	452	(22.1%)	443	(24.0%)	9	(4.6%)

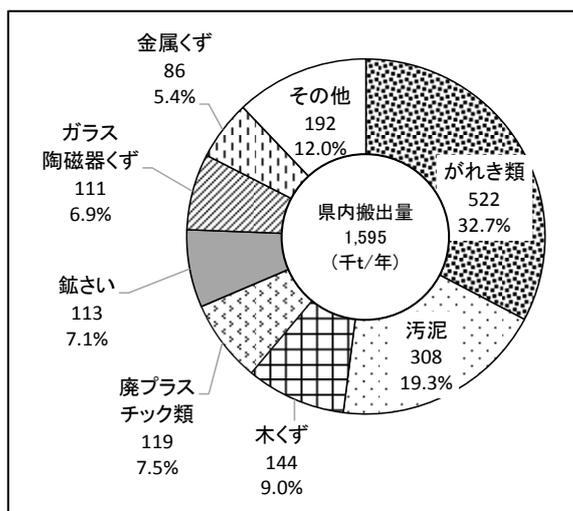


図 3-2-1 種類別の搬出量(県内)

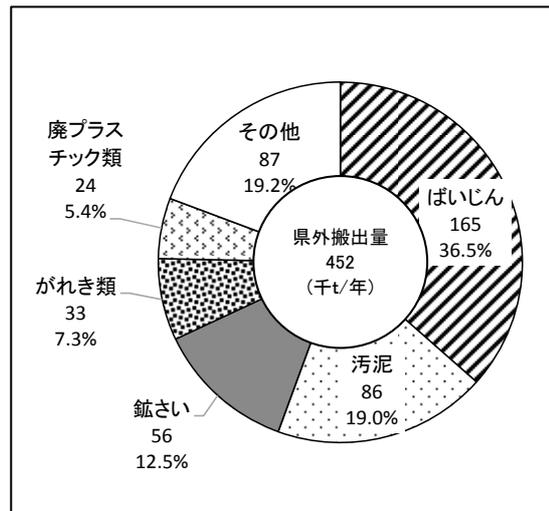


図 3-2-2 種類別の搬出量(県外)

2. 県外への搬出状況

県外への搬出量は452千トンであり、中国地方への搬出量が169千トンで最も多く、次いで、近畿地方が132千トン、九州沖縄地方が108千トンとなっている。

県外への搬出量を廃棄物の種類別にみると、ばいじんが165千トンで最も多く、次いで、汚泥が86千トン、鉱さいが56千トン、がれき類が33千トンとなっている（表3-2-2参照）。

県外への搬出量を処理目的別にみると、中間処理目的が443千トン、直接最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）が9千トンとなっている（表3-2-3、表3-2-4参照）。

表 3-2-2 県外への搬出量(全体)

(単位:千t/年)

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄
合計	452	0	0	2	132	169	40	108
燃え殻	6				0	2	1	2
汚泥	86	0	0	2	13	58	0	13
廃油	19	0	0	0	11	7	1	0
廃酸	15	0	0	0	3	1	11	0
廃アルカリ	12	0	0	0	4	7	0	0
廃プラスチック類	24	0	0	0	5	17	2	0
紙くず	2				2	0	0	
木くず	6			0	2	4	0	
繊維くず	0				0	0		
動植物性残さ	1				1	0		0
動物系固形不要物	0				0			
ゴムくず	0					0		
金属くず	2	0	0	0	1	1	0	
ガラス陶磁器くず	19	0	0	0	10	7	0	2
鉱さい	56				50	6		0
がれき類	33				1	26		7
ばいじん	165				29	31	24	82
その他の産業廃棄物	4	0	0		0	3	0	0

※各地域に属する都道府県は次のとおり

- 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 3-2-3 県外への搬出量(中間処理目的)

(単位:千t/年)

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄
合計	443	0	0	2	128	165	40	107
燃え殻	6				0	2	1	2
汚泥	83	0	0	2	13	55	0	13
廃油	19	0	0	0	11	7	1	0
廃酸	15	0	0	0	3	1	11	0
廃アルカリ	12	0	0	0	4	7	0	0
廃プラスチック類	24	0	0	0	5	17	2	0
紙くず	2				2	0	0	
木くず	6			0	2	4	0	
繊維くず	0				0	0		
動植物性残さ	1				1	0		0
動物系固形不要物	0				0			
ゴムくず	0					0		
金属くず	2	0	0	0	1	1	0	
ガラス陶磁器くず	15	0	0	0	7	5	0	2
鉱さい	56				50	6		0
がれき類	33				1	26		7
ばいじん	165				28	31	24	82
その他の産業廃棄物	4	0	0		0	3	1	0

表 3-2-4 県外への搬出量(直接最終処分目的)

(単位:千t/年)

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄
合計	9		0		4	5	0	0
燃え殻	0				0			
汚泥	3				0	2		
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	1				0	0	0	0
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	0				0	0		
ガラス陶磁器くず	4				3	2	0	
鉱さい	0				0			
がれき類	0				0	0		
ばいじん	0				0			
その他の産業廃棄物	0		0		0	0		

第 3 節 農業から排出する産業廃棄物

1. 調査の概略

農業からの産業廃棄物について、畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿、畜産農業から排出する動物（家畜）の死体及び耕種農業から排出する廃プラスチック類は、県関係部局等の既存資料を基に排出量を推計した。

畜産農業から排出する動物（家畜）のふん尿の排出量については、「家畜排せつ物量の原単位」の排せつ物量に頭羽数を乗じて推計した。動物（家畜）の死体については、家畜共済の加入頭数及び死亡廃用事故頭数から畜種ごとの死亡率を求め、これに畜種ごとの体重設定値、頭数を乗じることにより推計した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類の排出量については、「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査(平成 20 年～21 年)」に記載されているデータを基に推計を行った。

表 3-3-1 動物のふん尿の排出量(平成 26 年度)

	計
動物のふん尿の排出量	1,184,522 トン

出典：平成 26 年畜産統計(農林水産省統計部生産流通消費統計課)ほか

表 3-3-2 動物の死体の排出量の推計値(平成 26 年度)

	計
動物の死体の排出量	1,120 トン

出典：平成 25 年度家畜共済統計表(農林水産省経済局保険課)

平成 26 年畜産統計(農林水産省統計部生産流通消費統計課)ほか

表 3-3-3 廃プラスチック類の排出量の推計値(平成 26 年度)

再生処理	埋立処理	焼却処理	その他	計
159.1 トン	408.2 トン	63.8 トン	0.0 トン	631.1 トン

出典：園芸用施設及び農業廃プラスチックに関する調査(農林水産省生産局園芸作物課)ほか

2. 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

農業を含めた産業廃棄物の総排出量は 6,711 千トンとなっている。

業種別・種類別の排出量を表 3-3-4 に示す。

表 3-3-4 農業を含めた産業廃棄物の総排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	宿泊・ 飲食	医療・ 福祉	サービ ス業※1	その他 の業種 ※2
合計	6,711	1,186	45	874	2,961	1,569	5	19	28	2	10	10	2
燃え殻	22			0	18	2			0			3	
汚泥	2,991		45	37	1,399	1,502		2	4	0	0	2	0
廃油	165		0	1	156	0		2	2	1	1	1	0
廃酸	30			0	27	3	0	0			0	0	0
廃アルカリ	59		0	0	57	0		0	1		0	0	0
廃プラスチック類	155	1	0	27	111	0	0	5	8	0	1	1	1
紙くず	37			5	32								
木くず	160		0	114	39	0	0	5	1	0	0	0	1
繊維くず	1			0	0								
動植物性残さ	32				32								
動物系固形不要物	0				0								
ゴムくず	0			0	0						0		0
金属くず	101		0	30	59	1	0	5	4	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	154		0	35	118	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	267			3	264			0				0	
がれき類	834			612	217	0	4	0	1	0		0	0
ばいじん	477				416	61							
動物のふん尿	1,185	1,185											
動物の死体	1	1											
その他産業廃棄物	39			9	15	0	0	0	7	0	7	0	0

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

第4章 産業廃棄物の推移と将来の見込み

第1節 前回調査結果との比較

産業廃棄物実態調査は5年ごとに実施しており、前回は平成22年度に平成21年度実績を調査している。

1. 排出量

排出量は、平成21年度の排出量5,738千トンに比べて213千トン(3.7%)減少している。業種別にみると鉱業が225千トン、製造業が442千トンと大きく減少している。種類別にみると、汚泥が338千トン、ばいじんが155千トンと大きく減少している。

表4-1-1 排出量の比較

(単位:千t/年)				(単位:千t/年)			
	平成21年度	平成26年度	増減量(増減率)		平成21年度	平成26年度	増減量(増減率)
合計	5,738	5,525	△213 (△3.7%)	合計	5,738	5,525	△213 (△3.7%)
鉱業	270	45	△225 (△83.4%)	燃え殻	27	22	△5 (△17.0%)
建設業	803	874	71 (8.9%)	汚泥	3,329	2,991	△338 (△10.1%)
製造業	3,403	2,961	△442 (△13.0%)	廃油	105	165	60 (56.7%)
電気・水道業	1,104	1,569	465 (42.1%)	廃酸	32	30	△2 (△6.3%)
情報通信業	3	5	2 (58.3%)	廃アルカリ	91	59	△32 (△35.3%)
運輸業	11	19	8 (72.9%)	廃プラスチック類	193	154	△39 (△20.1%)
卸・小売業	114	28	△86 (△75.4%)	紙くず	14	37	23 (160.9%)
宿泊・飲食	6	2	△4 (△70.4%)	木くず	131	160	29 (22.4%)
医療・福祉	14	10	△4 (△26.0%)	繊維くず	2	1	△1 (△58.0%)
サービス業 ^{※1}	7	10	3 (37.7%)	動植物性残さ	26	32	6 (24.2%)
その他の業種 ^{※2}	4	2	△2 (△48.7%)	動物系固形不要物	1	0	△1 (△91.6%)
				ゴムくず	2	0	△2 (△95.1%)
				金属くず	99	101	2 (2.2%)
				ガラス陶磁器くず	148	154	6 (4.1%)
				鉱さい	229	267	38 (16.7%)
				がれき類	647	834	187 (28.9%)
				ばいじん	632	477	△155 (△24.6%)
				その他の産業廃棄物	29	39	10 (36.1%)

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

2. 再生利用量

再生利用量は、平成21年度と比較して292千トン(13.9%)増加している。業種別にみると、製造業が227千トンと大きく増加し、建設業が37千トン、鉱業が28千トン、電気・水道業が18千トン及び運輸業が10千トンと増加している。

種類別にみると、汚泥が256千トン、がれき類が155千トンと大きく増加している。

表 4-1-2 再生利用量の比較

(単位:千t/年)				(単位:千t/年)			
	平成21年度	平成26年度	増減量 (増減率)		平成21年度	平成26年度	増減量 (増減率)
合計	2,107	2,399	292 (13.8%)	合計	2,107	2,399	292 (13.8%)
鉱業	9	37	28 (315.8%)	燃え殻	68	41	△ 27 (△39.1%)
建設業	694	731	37 (5.3%)	汚泥	225	481	256 (113.6%)
製造業	1,276	1,503	227 (17.8%)	廃油	37	33	△ 4 (△10.6%)
電気・水道業	63	81	18 (28.7%)	廃酸	8	5	△ 3 (△33.0%)
情報通信業	3	5	2 (53.7%)	廃アルカリ	6	13	7 (115.5%)
運輸業	7	17	10 (139.1%)	廃プラスチック類	55	83	28 (51.1%)
卸・小売業	46	17	△ 29 (△62.4%)	紙くず	12	35	23 (190.0%)
宿泊・飲食	2	1	△ 1 (△62.7%)	木くず	111	131	20 (18.4%)
医療・福祉	1	1	0	繊維くず	1	1	0
サービス業 ^{※1}	3	4	1 (44.6%)	動植物性残さ	12	9	△ 3 (△23.5%)
その他の業種 ^{※2}	3	2	△ 1 (△49.5%)	動物系固形不要物	0	0	0
				ゴムくず	2	0	△ 2 (△99.7%)
				金属くず	95	98	3 (3.2%)
				ガラス陶磁器くず	113	80	△ 33 (△29.1%)
				鉱さい	197	161	△ 36 (△18.1%)
				がれき類	596	751	155 (26.0%)
				ばいじん	563	458	△ 105 (△18.6%)
				その他の産業廃棄物	5	17	12 (240.7%)

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

3. 最終処分量

最終処分量は、平成 21 年度と比較して 17 千トン減少している。業種別にみると、建設業が 19 千トン、電気・水道業が 38 千トン減少し、製造業が 55 千トン増加している。

種類別にみると、汚泥が 27 千トン、ばいじんが 48 千トン減少し、鉱さいが 49 千トン増加している。

表 4-1-3 最終処分量の比較

(単位:千t/年)				(単位:千t/年)			
	平成21年度	平成26年度	増減量 (増減率)		平成21年度	平成26年度	増減量 (増減率)
合計	335	318	△ 17 (△5.2%)	合計	335	318	△ 17 (△5.2%)
鉱業	6	0	△ 6 (△98.3%)	燃え殻	38	41	3 (9.0%)
建設業	82	63	△ 19 (△23.5%)	汚泥	68	41	△ 27 (△40.0%)
製造業	178	233	55 (31.0%)	廃油			
電気・水道業	50	12	△ 38 (△75.5%)	廃酸			
情報通信業	0	0	0	廃アルカリ			
運輸業	1	1	0	廃プラスチック類	21	22	1 (3.4%)
卸・小売業	11	5	△ 6 (△53.1%)	紙くず	0	0	0
宿泊・飲食	0	0	0	木くず	5	9	4 (79.7%)
医療・福祉	3	2	△ 1 (△47.9%)	繊維くず	0	0	0
サービス業 ^{※1}	1	1	0	動植物性残さ		2	2
その他の業種 ^{※2}	1	0	△ 1 (△57.8%)	動物系固形不要物			
				ゴムくず	1	0	△ 1 (△91.8%)
				金属くず	3	2	△ 1 (△46.6%)
				ガラス陶磁器くず	44	54	10 (23.4%)
				鉱さい	45	94	49 (109.5%)
				がれき類	41	31	△ 10 (△25.3%)
				ばいじん	55	7	△ 48 (△86.8%)
				その他の産業廃棄物	11	14	3 (30.1%)

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

第 2 節 目標値との比較

第 3 次岡山県廃棄物処理計画（平成 24 年 2 月策定）における平成 27 年度目標は、次のとおりである。

排出量：平成 27 年度における排出量をおおむね 6,000 千 t/年とすることを目指します。
 再生利用量：平成 27 年度におけるリサイクル率を 39.1%とすることを目指します。
 最終処分量：平成 27 年度における最終処分量を 305 千 t/年とすることを目指します。

項目 \ 年度	(単位：千 t/年)			平成 27 年度 (目標値)
	平成 16 年度	平成 21 年度	平成 27 年度 (予測値)	
排出量	6,977 (100%)	5,738 (100%)	6,336 (100%)	6,000 (100%)
再生利用量	2,659 (38.1%)	2,107 (36.7%)	2,232 (35.2%)	2,346 (39.1%)
最終処分量	510 (7.3%)	335 (5.8%)	357 (1.9%)	305 (5.1%)

注 1) 平成 27 年度予測値は平成 21 年度実績を基に予測した値である。

1. 排出量

排出量の推移及び目標値との比較については、図 4-2-1 に示すとおりである。

平成 26 年度の排出量は 5,525 千トンで、計画基準年度の実績値（平成 21 年度：5,738 千トン）より 213 千トン減少した。平成 22 年度は 168 千トン増加したが、その後は減少傾向にあり、現状を維持すれば目標値（排出量：6,000 千トン）の達成が見込まれる。

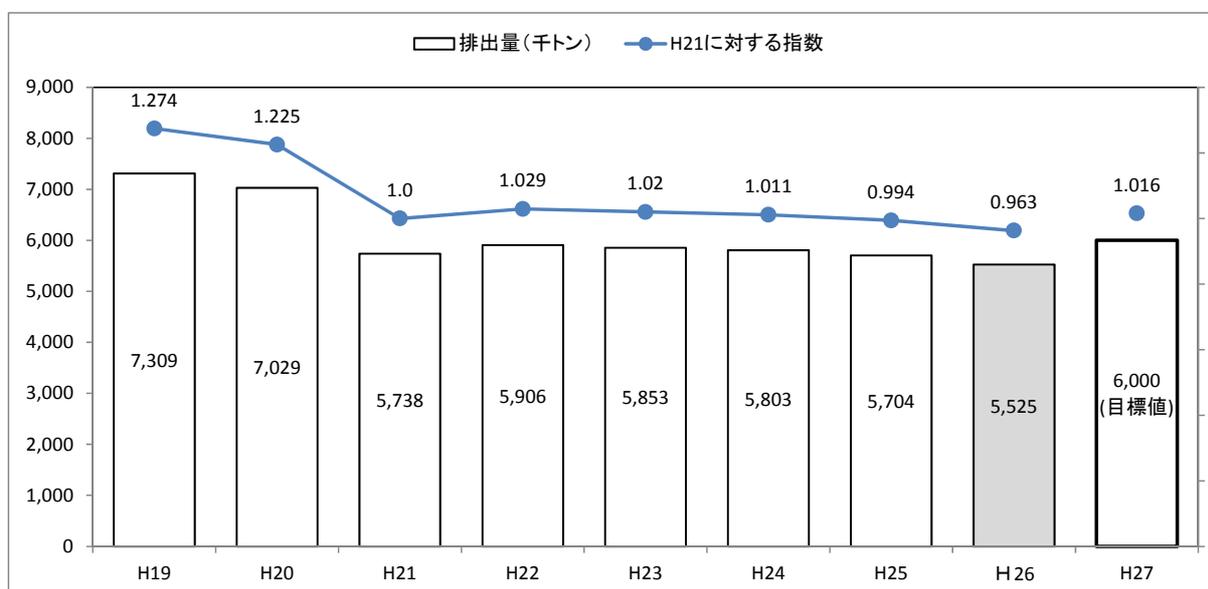


図 4-2-1 排出量の推移及び目標値との比較

2. 再生利用率

再生利用率の推移及び目標値との比較については、図 4-2-2に示すとおりである。

平成 26 年度の再生利用率は 43.4%で計画基準年度の実績値（平成 21 年度：36.7%）より 6.7 ポイント増加した。現状の増加ペースのままであれば平成 27 年度の目標値（再生利用率：39.1%）の達成が見込まれる。

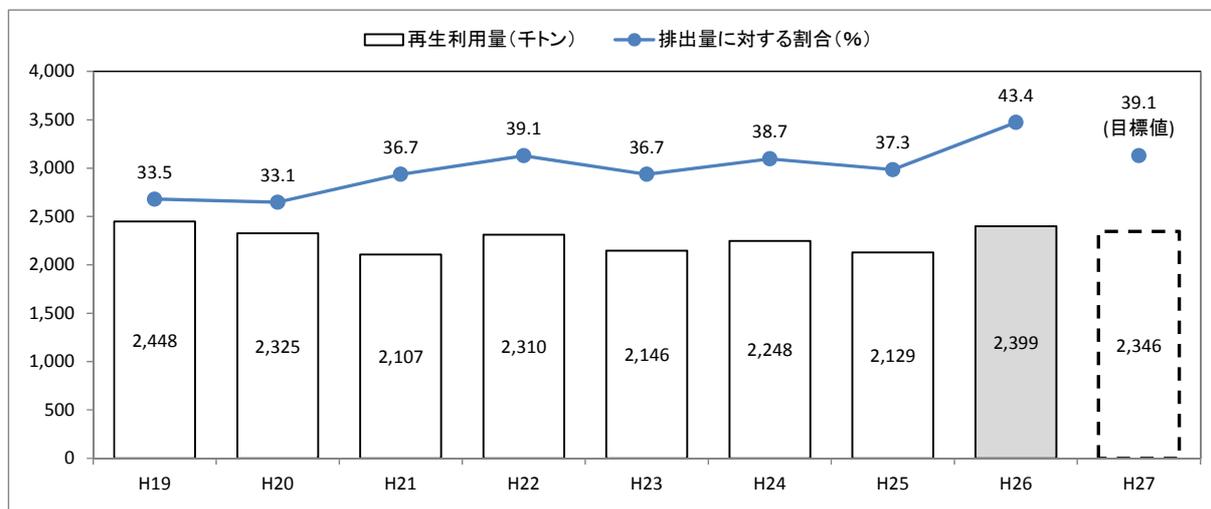


図 4-2-2 再生利用量・率の推移及び目標値との比較

3. 最終処分量

最終処分量の推移及び目標値との比較については、図 4-2-3に示すとおりである。

平成 26 年度の最終処分量は 318 千トン（最終処分率：5.8%）で、計画基準年度の実績値（平成 21 年度：335 千トン、5.8%）から減少している。しかし、現状の減少ペースのままでは平成 27 年度の目標値（最終処分量：305 千トン）の達成は難しい。

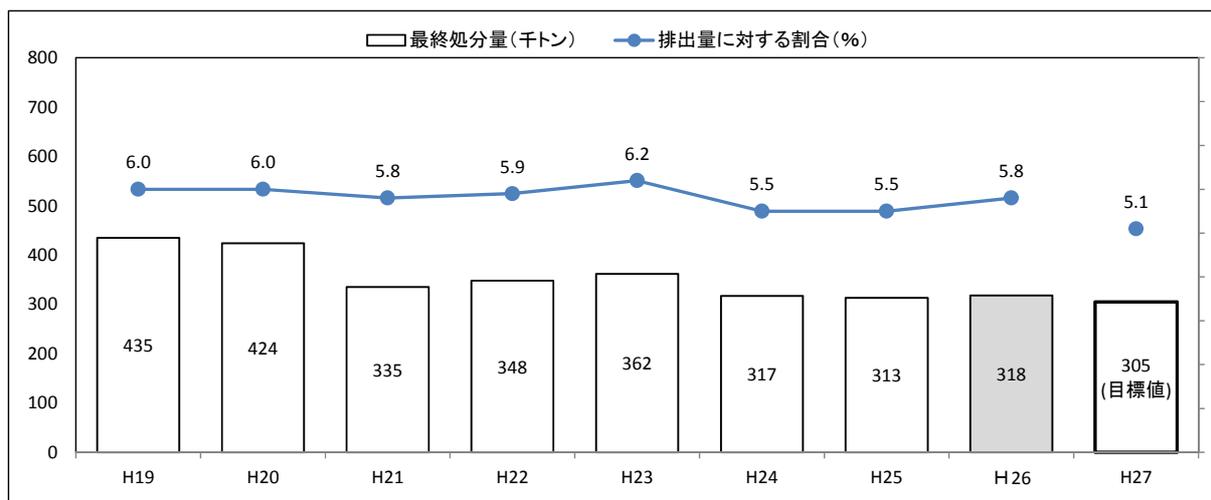


図 4-2-3 最終処分量・率の推移及び目標値との比較

第3節 将来予測

産業廃棄物の排出状況及び経済的状況を整理し、平成27年度、平成32年度及び平成37年度の排出量等の将来予測を次のとおり行った。

1. 将来予測の方法

将来予測は、排出原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し、推計した経済指標に平成26年度の原単位を乗じて排出量等を予測した。業種別の将来予測方法は次のとおりである。

表 4-3-1 業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来推計方法
建設業	過去からのトレンド（平成22～26年）で元請完成工事高 ^{※1} を推計して将来の活動量指標とし、これに平成26年度の原単位を乗じた。
製造業	過去からのトレンド（平成22～26年）で製造品出荷額等 ^{※2} を推計して将来の活動量指標とし、これに平成26年度の原単位を乗じた。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業、工業用水道業、下水道業は、今回のアンケート調査で活動量指標の将来計画値も調査し、これに平成26年度の原単位を乗じた。
その他の業種	業種別に過去からのトレンド（平成16、18、21、24、26年）で従業者数 ^{※3} を推計して将来の活動量指標とし、これに平成26年度の原単位を乗じた。

出典：※1 建設工事施工統計調査報告（国土交通省）

※2 工業統計調査（岡山県）ほか

※3 経済センサス（総務省統計局）ほか

2. 排出量の将来予測値

排出量の推計結果は図4-3-1及び表4-3-2のとおりであり、平成26年度の排出量5,525千トンに対して、平成27年度の排出量は5,564千トン（対平成26年度比1.01倍、増加量39千トン）、平成32年度の排出量は6,053千トン（対平成26年度比1.10倍、増加量528千トン）、平成37年度の排出量は6,528千トン（対平成26年度比1.18倍、増加量1,003千トン）と推計された。

業種別にみると、製造業は緩やかに増加し、建設業は大幅に増加すると予測される。

種類別にみると、汚泥やばいじん、鉦さいは製造業の増加に伴い増加し、がれき類は建設業の増加により、増加すると予測される。

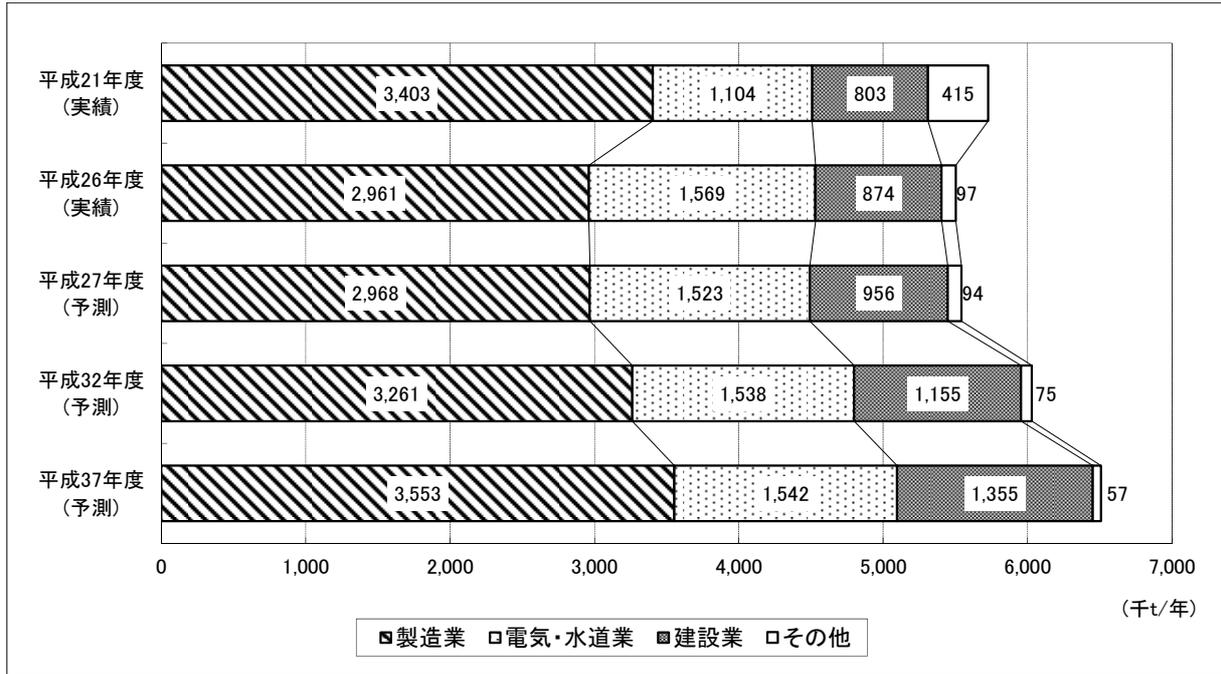


図 4-3-1 排出量の将来推計値(業種別)

表 4-3-2 排出量の将来推計値(業種別)

(単位：千t/年)

	平成21年度(前回調査)			平成26年度(今回調査)			平成27年度(将来推計値)			平成32年度(将来推計値)			平成37年度(将来推計値)		
	値	構成比	対26年比	値	構成比	対26年比	値	構成比	対26年比	値	構成比	対26年比	値	構成比	対26年比
合計	5,738	100%	1.04	5,525	100%	1.00	5,564	100%	1.01	6,053	100%	1.10	6,528	100%	1.18
鉱業	270	5%	6.00	45	1%	1.00	41	1%	0.91	26	0%	0.58	11	0%	0.24
建設業	803	14%	0.92	874	16%	1.00	956	17%	1.09	1,155	19%	1.32	1,355	21%	1.55
製造業	3,403	59%	1.15	2,961	54%	1.00	2,968	53%	1.00	3,261	54%	1.10	3,553	54%	1.20
電気・水道業	1,104	19%	0.70	1,569	28%	1.00	1,523	27%	0.97	1,538	25%	0.98	1,542	24%	0.98
情報通信業	3	0%	0.60	5	0%	1.00	5	0%	1.00	4	0%	0.80	4	0%	0.80
運輸業	11	0%	0.58	19	0%	1.00	18	0%	0.95	18	0%	0.95	18	0%	0.95
卸・小売業	114	2%	4.07	28	1%	1.00	29	1%	1.04	25	0%	0.89	22	0%	0.79
宿泊・飲食	6	0%	3.00	2	0%	1.00	2	0%	1.00	2	0%	1.00	2	0%	1.00
医療・福祉	14	0%	1.40	10	0%	1.00	10	0%	1.00	10	0%	1.00	10	0%	1.00
サービス業※1	7	0%	0.70	10	0%	1.00	10	0%	1.00	9	0%	0.90	9	0%	0.90
その他の業種※2	4	0%	2.00	2	0%	1.00	2	0%	1.00	3	0%	1.50	3	0%	1.50

注)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

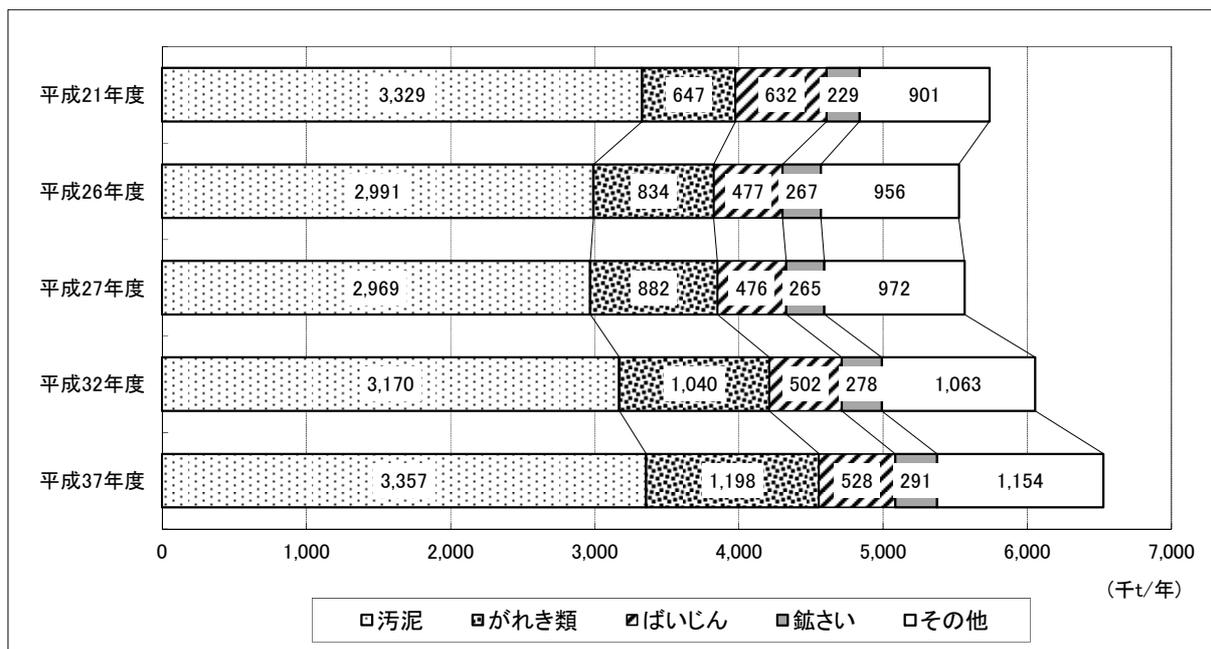


図 4-3-2 排出量の将来推計値(種類別)

表 4-3-3 排出量の将来推計値(種類別)

(単位：千t/年)

	平成21年度(前回調査)			平成26年度(今回調査)			平成27年度(将来推計値)			平成32年度(将来推計値)			平成37年度(将来推計値)		
	構成比	対26年比		構成比	対26年比		構成比	対26年比		構成比	対26年比		構成比	対26年比	
合計	5,738	100%	1.04	5,525	100%	1.00	5,564	100%	1.01	6,053	100%	1.10	6,528	100%	1.18
燃え殻	27	0%	1.23	22	0%	1.00	23	0%	1.05	26	0%	1.18	29	0%	1.32
汚泥	3,329	58%	1.11	2,991	54%	1.00	2,969	53%	0.99	3,170	52%	1.06	3,357	51%	1.12
廃油	105	2%	0.64	165	3%	1.00	162	3%	0.98	163	3%	0.99	164	3%	0.99
廃酸	32	1%	1.07	30	1%	1.00	26	0%	0.87	29	0%	0.97	31	0%	1.03
廃アルカリ	91	2%	1.54	59	1%	1.00	56	1%	0.95	53	1%	0.90	50	1%	0.85
廃プラスチック類	193	3%	1.25	154	3%	1.00	158	3%	1.03	176	3%	1.14	193	3%	1.25
紙くず	14	0%	0.38	37	1%	1.00	38	1%	1.03	41	1%	1.11	44	1%	1.19
木くず	131	2%	0.82	160	3%	1.00	171	3%	1.07	203	3%	1.27	235	4%	1.47
繊維くず	2	0%	2.00	1	0%	1.00	1	0%	1.00	1	0%	1.00	1	0%	1.00
動植物性残さ	26	0%	0.81	32	1%	1.00	33	1%	1.03	34	1%	1.06	36	1%	1.13
動物系固形不要物	1	0%	12.5	0	0%	1.00	0	0%	0.00	0	0%	0.00	0	0%	0.00
ゴムくず	2	0%	22.2	0	0%	1.00	0	0%	1.11	0	0%	1.22	0	0%	1.56
金属くず	99	2%	0.98	101	2%	1.00	103	2%	1.02	110	2%	1.09	116	2%	1.15
ガラスくず等	148	3%	0.96	154	3%	1.00	160	3%	1.04	183	3%	1.19	206	3%	1.34
鉱さい	229	4%	0.86	267	5%	1.00	265	5%	0.99	278	5%	1.04	291	4%	1.09
がれき類	647	11%	0.78	834	15%	1.00	882	16%	1.06	1,040	17%	1.25	1,198	18%	1.44
ばいじん	632	11%	1.32	477	9%	1.00	476	9%	1.00	502	8%	1.05	528	8%	1.11
その他の産業廃棄物	29	1%	0.74	39	1%	1.00	41	1%	1.05	45	1%	1.15	48	1%	1.23

3. 処理量の将来予測値

排出量に対する再生利用量、減量化量及び最終処分量の推計結果は図 4-3-3及び表 4-3-3のとおりと推計された。

再生利用率は、平成 26 年度の 43.4%に対して、平成 27 年度は 44.2%、平成 32 年度は 45.4%、平成 37 年度は 46.6%と緩やかに増加すると予測される。

減量化率は、平成 26 年度の 50.8%に対して、平成 27 年度は 50.0%、平成 32 年度は 48.7%、平成 37 年度は 47.4%と減少すると予測される。

最終処分量は、平成 26 年度の 5.8%に対して、平成 27 年度は 5.8%、平成 32 年度は 5.9%、平成 37 年度は 6.0%と微増すると予測される。

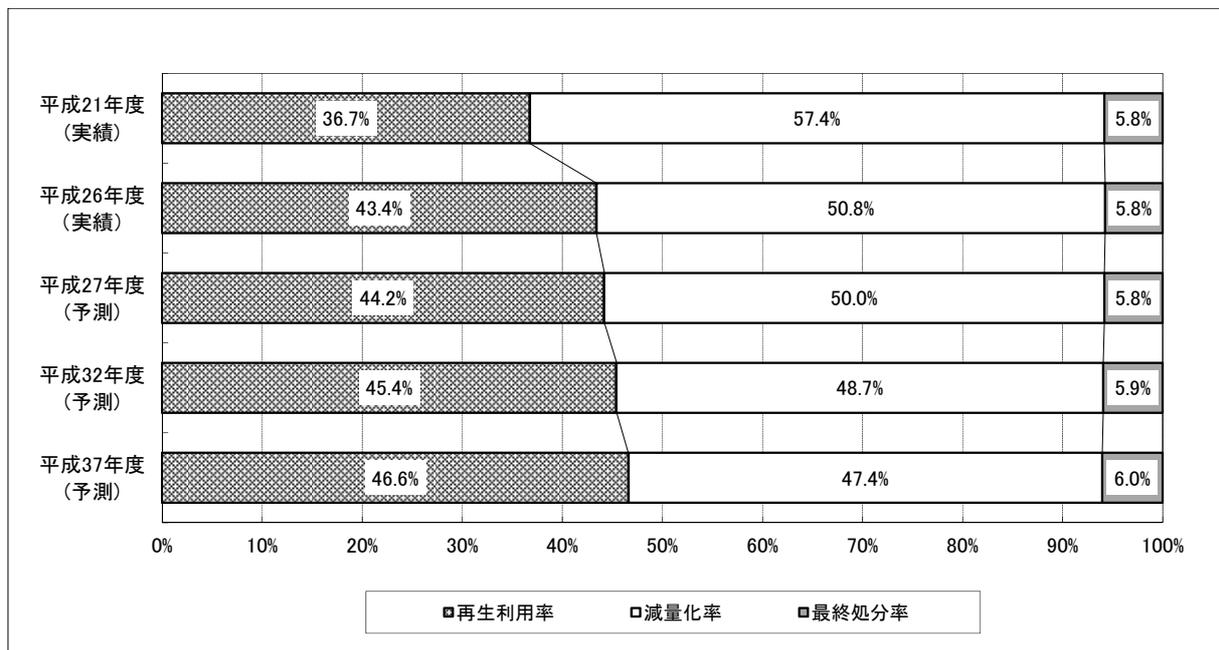


図 4-3-3 排出量に対する処理量の割合 (将来推計値)

表 4-3-4 排出量に対する処理量の将来推計値

(単位: 千t/年)

	平成21年度(前回調査)			平成26年度(今回調査)			平成27年度(将来推計値)			平成32年度(将来推計値)			平成37年度(将来推計値)		
	量	構成比	対26年比	量	構成比	対26年比	量	構成比	対26年比	量	構成比	対26年比	量	構成比	対26年比
合計	5,738	100%	1.04	5,525	100%	1.00	5,564	100%	1.01	6,053	100%	1.10	6,528	100%	1.18
再生利用量	2,107	36.7%	0.88	2,399	43.4%	1.00	2,460	44.2%	1.03	2,751	45.4%	1.12	3,044	46.6%	1.27
減量化量	3,291	57.4%	1.17	2,808	50.8%	1.00	2,779	50.0%	0.99	2,942	48.7%	1.06	3,090	47.4%	1.10
最終処分量	335	5.8%	1.05	318	5.8%	1.00	325	5.8%	1.02	360	5.9%	1.11	394	6.0%	1.24
その他量	5	0.1%	25.00	0	0.0%	1.00	0	0.0%	1.00	0	0.0%	1.00	0	0.0%	1.00

第5章 意識調査結果

産業廃棄物等の処理に関する意識調査の結果は、次のとおりである。

なお、意識調査に関するアンケート回答件数は、2,559件（回答率50%）であった。

第1節 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について

1. 困窮状況について

産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関して、現在、「困っている」と回答した事業所が10%であり、「困っていない」と回答した事業所が90%となっている。

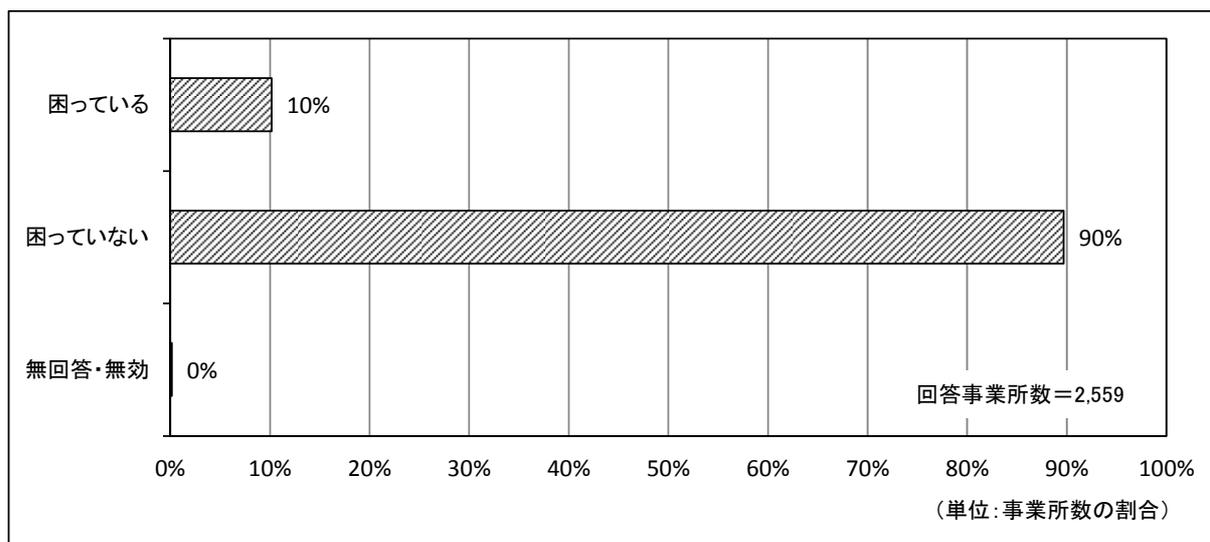


図 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況

表 5-1-1 産業廃棄物等の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況(業種別)

	困っている	困っていない	無回答・無効
林業	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)
鉱業	0 (0%)	18 (100%)	0 (0%)
建設業	43 (10%)	377 (90%)	0 (0%)
製造業	148 (15%)	809 (84%)	2 (0%)
電気・水道業	16 (25%)	49 (75%)	0 (0%)
情報通信業	1 (2%)	65 (98%)	0 (0%)
運輸業	10 (4%)	223 (95%)	1 (0%)
卸・小売業	12 (6%)	185 (94%)	0 (0%)
物品賃貸業	1 (3%)	33 (97%)	0 (0%)
学術・専門	1 (4%)	23 (96%)	0 (0%)
宿泊・飲食	6 (6%)	99 (94%)	0 (0%)
生活関連業	2 (6%)	32 (94%)	0 (0%)
医療・福祉	18 (5%)	330 (95%)	1 (0%)
サービス業	2 (6%)	31 (94%)	0 (0%)
公務	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
計	260 (10%)	2295 (90%)	4 (0%)

2. 困っている理由について

1. で「困っている」と回答した事業所の理由についてみると、「処理・処分(リサイクル含む)に要する委託費が高い」が53%で最も多く、次いで「自社内での処理・処分(リサイクルを含む)が困難である」が14%となっている。

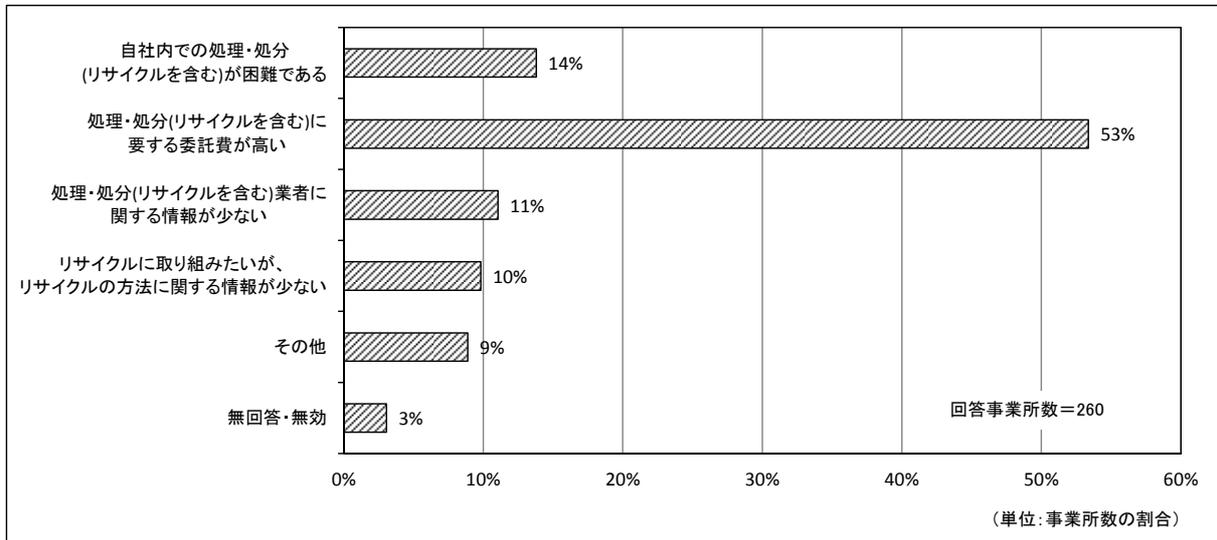


図 5-1-2 困っている理由(複数回答)

表 5-1-2 困っている理由(業種別)

	自社内での処理・処分(リサイクルを含む)が困難である	処理・処分(リサイクルを含む)に要する委託費が高い	処理・処分(リサイクルを含む)業者に関する情報が少ない	リサイクルに取り組みたいが、リサイクルの方法に関する情報が少ない	その他	無回答・無効
林業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
漁業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
鉱業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
建設業	10 (19%)	28 (53%)	5 (9%)	3 (6%)	4 (8%)	3 (6%)
製造業	26 (14%)	102 (54%)	25 (13%)	20 (11%)	14 (7%)	3 (2%)
電気・水道業	0 (0%)	11 (58%)	1 (5%)	0 (0%)	7 (37%)	0 (0%)
情報通信業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
運輸業	3 (18%)	7 (41%)	2 (12%)	3 (18%)	2 (12%)	0 (0%)
卸・小売業	3 (20%)	8 (53%)	1 (7%)	2 (13%)	1 (7%)	0 (0%)
物品賃貸業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
学術・専門	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
宿泊・飲食	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
生活関連業	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
医療・福祉	2 (11%)	12 (63%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (16%)
サービス業	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
公務	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
計	45 (14%)	174 (53%)	36 (11%)	32 (10%)	29 (9%)	10 (3%)

第 2 節 産業廃棄物等の将来見通しについて

産業廃棄物・副産物の発生量の将来見通し(概ね5年後:平成32年度頃)についてみると、「変わらない(±1~2%)」と回答した事業所が58%で最も多く、次いで「やや増加(~+5%)」が13%となっており、以下「やや減少(~-5%)」が11%となっている。

増加すると回答した事業所は合計で21%となっており、減少すると回答した事業所の合計の18%より多くなっている。

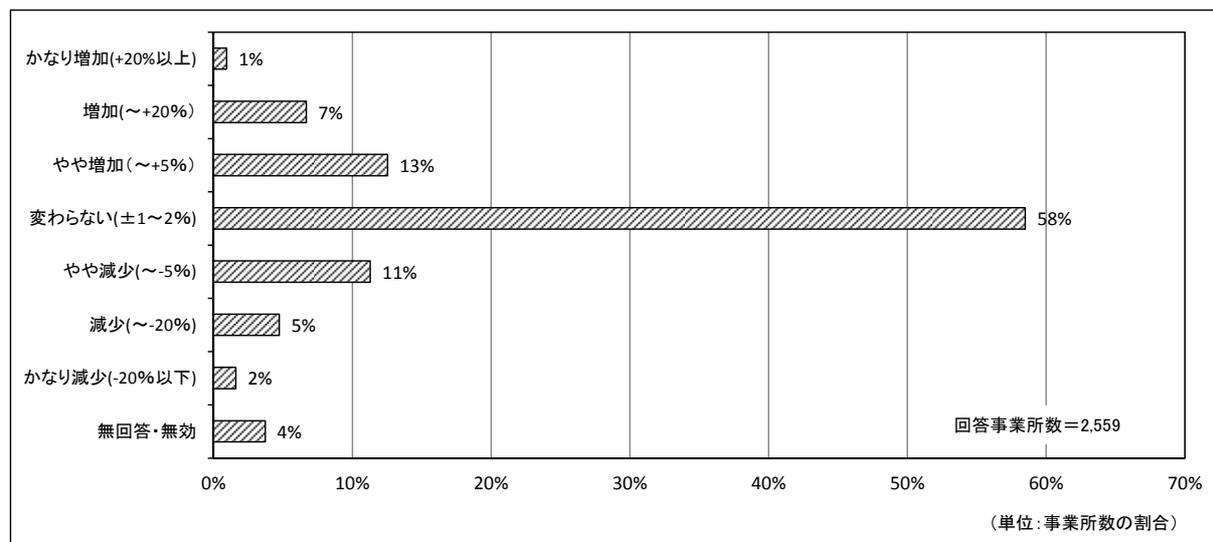


図 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し

表 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し(業種別)

	かなり増加 (+20%以上)	増加 (~+20%)	やや増加 (~+5%)	変わらない (±1~2%)	やや減少 (~-5%)	減少 (~-20%)	かなり減少 (-20%以下)	無回答・無効
林業	0 (0%)	2 (13%)	2 (13%)	9 (56%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	2 (13%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)
鉱業	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	13 (72%)	2 (11%)	0 (0%)	1 (6%)	1 (6%)
建設業	4 (1%)	45 (11%)	71 (17%)	209 (50%)	41 (10%)	25 (6%)	10 (2%)	15 (4%)
製造業	5 (1%)	59 (6%)	113 (12%)	527 (55%)	142 (15%)	62 (6%)	18 (2%)	33 (3%)
電気・水道業	1 (2%)	9 (14%)	15 (23%)	30 (46%)	7 (11%)	2 (3%)	0 (0%)	1 (2%)
情報通信業	2 (3%)	3 (5%)	4 (6%)	46 (70%)	5 (8%)	0 (0%)	4 (6%)	2 (3%)
運輸業	2 (1%)	8 (3%)	14 (6%)	181 (77%)	11 (5%)	7 (3%)	4 (2%)	7 (3%)
卸・小売業	1 (1%)	11 (6%)	23 (12%)	108 (55%)	33 (17%)	6 (3%)	2 (1%)	13 (7%)
物品賃貸業	0 (0%)	0 (0%)	5 (15%)	23 (68%)	2 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (12%)
学術・専門	0 (0%)	2 (8%)	2 (8%)	15 (63%)	3 (13%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)
宿泊・飲食	4 (4%)	1 (1%)	3 (3%)	77 (73%)	10 (10%)	4 (4%)	0 (0%)	6 (6%)
生活関連業	0 (0%)	1 (3%)	2 (6%)	20 (59%)	4 (12%)	3 (9%)	0 (0%)	4 (12%)
医療・福祉	4 (1%)	26 (7%)	66 (19%)	214 (61%)	27 (8%)	6 (2%)	1 (0%)	5 (1%)
サービス業	1 (3%)	3 (9%)	1 (3%)	21 (64%)	2 (6%)	4 (12%)	0 (0%)	1 (3%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	24 (1%)	171 (7%)	321 (13%)	1497 (58%)	289 (11%)	121 (5%)	41 (2%)	95 (4%)

第3節 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について

1. 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて

産業廃棄物・副産物の発生抑制、循環的利用への取り組みについてみると、「他社(再生利用している処理・処分業者)に委託している」と回答した事業所が37%で最も多く、次いで「取り組んでいない(今後も取り組む予定はない)」が25%となっており、以下、「自社で取り組んでいる」が15%、「自社、他社両方で取り組んでいる」が12%となっている。

このことから、現在何らかの形で発生抑制、循環的利用へ取り組んでいる事業所は64%であることがわかる。

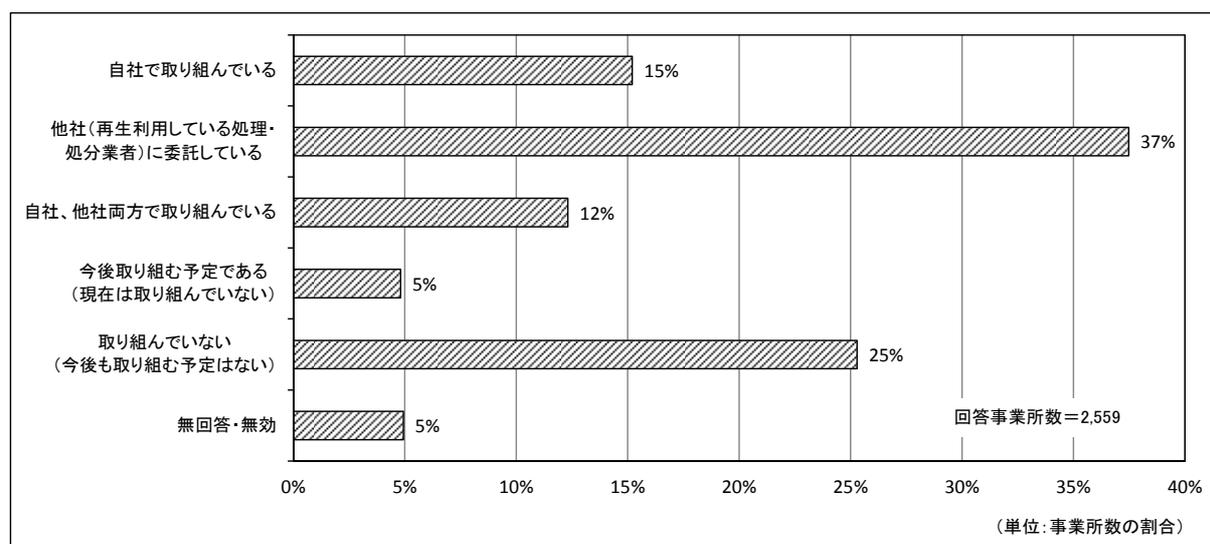


図 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況

表 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況(業種別)

	自社で取り組んでいる	他社(再生利用している処理・処分業者)に委託している	自社、他社両方で取り組んでいる	今後取り組む予定である	取り組んでいない(今後も取り組む予定はない)	無回答・無効
林業	1 (6%)	4 (25%)	1 (6%)	3 (19%)	5 (31%)	2 (13%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)
鉱業	6 (33%)	1 (6%)	2 (11%)	0 (0%)	7 (39%)	2 (11%)
建設業	58 (14%)	223 (53%)	54 (13%)	15 (4%)	56 (13%)	14 (3%)
製造業	186 (19%)	336 (35%)	174 (18%)	58 (6%)	162 (17%)	43 (4%)
電気・水道業	14 (22%)	24 (37%)	11 (17%)	1 (2%)	12 (18%)	3 (5%)
情報通信業	12 (18%)	17 (26%)	2 (3%)	2 (3%)	30 (45%)	3 (5%)
運輸業	26 (11%)	79 (34%)	22 (9%)	7 (3%)	83 (35%)	17 (7%)
卸・小売業	24 (12%)	102 (52%)	20 (10%)	6 (3%)	28 (14%)	17 (9%)
物品賃貸業	5 (15%)	4 (12%)	1 (3%)	3 (9%)	17 (50%)	4 (12%)
学術・専門	3 (13%)	7 (29%)	2 (8%)	0 (0%)	11 (46%)	1 (4%)
宿泊・飲食	5 (5%)	35 (33%)	2 (2%)	11 (10%)	45 (43%)	7 (7%)
生活関連業	10 (29%)	7 (21%)	3 (9%)	2 (6%)	8 (24%)	4 (12%)
医療・福祉	34 (10%)	102 (29%)	17 (5%)	13 (4%)	176 (50%)	7 (2%)
サービス業	5 (15%)	17 (52%)	4 (12%)	1 (3%)	5 (15%)	1 (3%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)
計	389 (15%)	959 (37%)	315 (12%)	123 (5%)	647 (25%)	126 (5%)

2. 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について

1. で「取り組んでいる」、「委託している」、「取り組む予定」と回答した事業所の取り組み内容をみると、「事業所(現場)内での廃棄物分別の徹底」と回答した事業所が31%で最も多く、次いで「他社製品の原料として再生利用」が15%となっている。

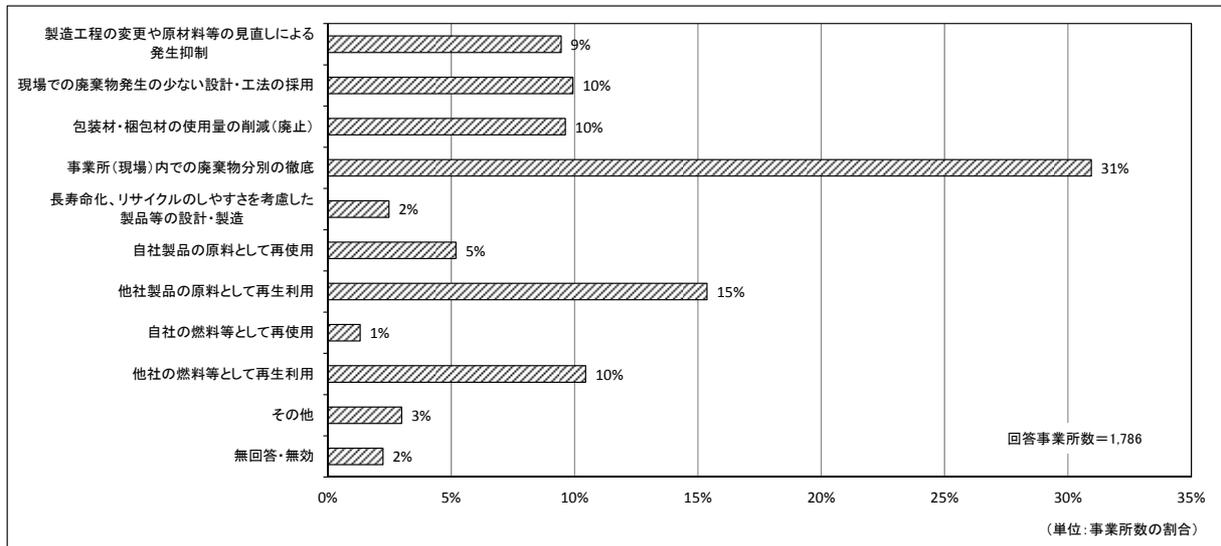


図 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容(複数回答)

表 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容(業種別)

	製造工程の変更 や原材料等の見 直しによる発生抑 制	現場での廃棄物 発生が少ない設 計・工法の採用	包装材・梱包材の 使用量の削減(廃 止)	事業所(現場)内 での廃棄物分別 の徹底	長寿命化、リサイ クルのしやすさを 考慮した製品等の 設計・製造	自社製品の原料と して再利用	他社製品の原料と して再生利用	自社の燃料等とし て再利用	他社の燃料等とし て再生利用	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	3 (27%)	1 (9%)	3 (27%)
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (42%)	0 (0%)	3 (25%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)	0 (0%)
建設業	20 (4%)	88 (15%)	55 (10%)	210 (37%)	18 (3%)	20 (4%)	100 (18%)	2 (0%)	38 (7%)	8 (1%)	10 (2%)
製造業	219 (15%)	139 (10%)	145 (10%)	349 (24%)	36 (3%)	114 (8%)	203 (14%)	24 (2%)	156 (11%)	31 (2%)	19 (1%)
電気・水道業	3 (4%)	16 (24%)	0 (0%)	6 (9%)	0 (0%)	2 (3%)	30 (44%)	0 (0%)	5 (7%)	6 (9%)	0 (0%)
情報通信業	3 (7%)	6 (14%)	2 (5%)	20 (47%)	0 (0%)	1 (2%)	4 (9%)	0 (0%)	2 (5%)	5 (12%)	0 (0%)
運輸業	6 (3%)	8 (5%)	26 (15%)	69 (39%)	1 (1%)	2 (1%)	26 (15%)	1 (1%)	27 (15%)	7 (4%)	3 (2%)
卸・小売業	5 (2%)	6 (3%)	18 (8%)	80 (38%)	2 (1%)	3 (1%)	38 (18%)	4 (2%)	43 (20%)	4 (2%)	9 (4%)
物品賃貸業	2 (8%)	5 (19%)	3 (12%)	7 (27%)	1 (4%)	1 (4%)	4 (15%)	0 (0%)	2 (8%)	1 (4%)	0 (0%)
学術・専門	2 (10%)	1 (5%)	0 (0%)	6 (29%)	1 (5%)	1 (5%)	5 (24%)	0 (0%)	3 (14%)	1 (5%)	1 (5%)
宿泊・飲食	3 (4%)	6 (9%)	8 (11%)	21 (30%)	9 (13%)	0 (0%)	6 (9%)	3 (4%)	8 (11%)	1 (1%)	5 (7%)
生活関連業	5 (15%)	3 (9%)	7 (21%)	7 (21%)	0 (0%)	2 (6%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (9%)	2 (6%)	3 (9%)
医療・福祉	5 (3%)	9 (5%)	14 (7%)	104 (54%)	3 (2%)	1 (1%)	24 (13%)	0 (0%)	8 (4%)	13 (7%)	11 (6%)
サービス業	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	14 (39%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (8%)	2 (6%)	4 (11%)	5 (14%)	1 (3%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
計	275 (9%)	289 (10%)	280 (10%)	900 (31%)	72 (2%)	151 (5%)	447 (15%)	38 (1%)	304 (10%)	87 (3%)	65 (2%)

3. 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について

1. で「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」と回答した事業所の理由をみると、「リサイクル製品等の需要がない」と回答した事業所が20%で最も多く、同じく「発生量が少ないため、リサイクルが困難である」が20%となっており、次いで「分別が難しいので、処分(焼却、埋立)するしかない」が15%となっている。

なお、「その他」が15%となっているが、理由として「処理業者にまかせている」や「廃棄物が発生しない」とした回答が多く見られた。

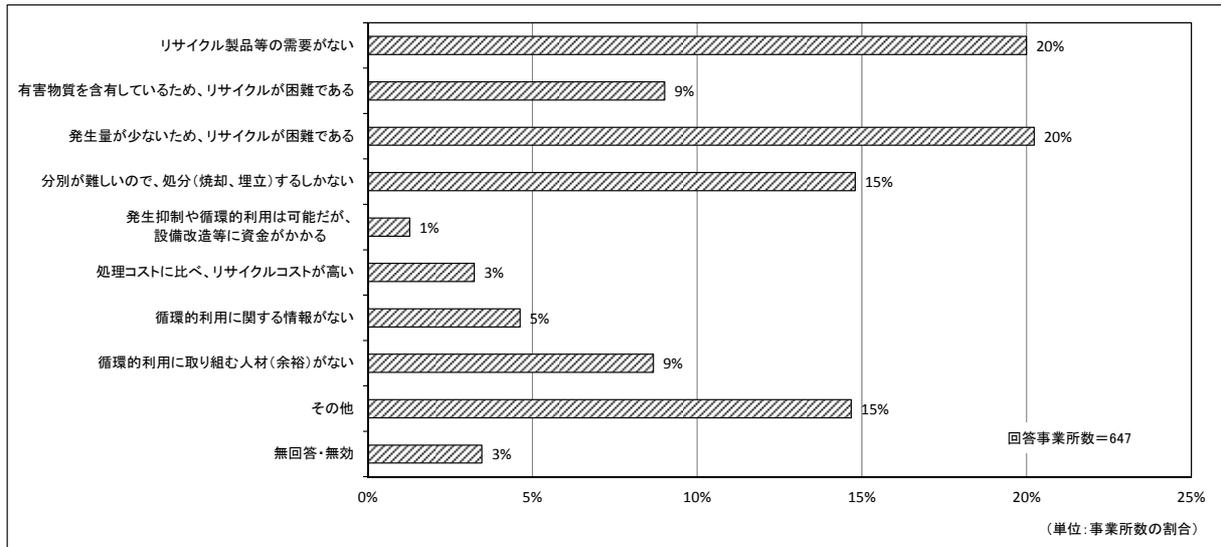


図 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由(複数回答)

表 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由(業種別)

	リサイクル製品等の需要がない	有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である	発生量が少ないため、リサイクルが困難である	分別が難しいので、処分(焼却、埋立)するしかない	発生抑制や循環的利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる	処理コストに比べ、リサイクルコストが高い	循環的利用に関する情報がない	循環的利用に取り組む人材(余裕)がない	その他	無回答・無効
林業	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)
鉱業	2 (29%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)
建設業	13 (15%)	3 (4%)	17 (20%)	9 (11%)	2 (2%)	6 (7%)	8 (10%)	16 (19%)	9 (11%)	1 (1%)
製造業	47 (20%)	7 (3%)	50 (22%)	34 (15%)	5 (2%)	10 (4%)	8 (3%)	22 (10%)	39 (17%)	8 (3%)
電気・水道業	1 (7%)	1 (7%)	2 (14%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (36%)	2 (14%)	1 (7%)
情報通信業	9 (26%)	1 (3%)	11 (32%)	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)	7 (21%)	1 (3%)
運輸業	21 (22%)	0 (0%)	28 (29%)	7 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (5%)	9 (9%)	18 (19%)	9 (9%)
卸・小売業	12 (29%)	2 (5%)	8 (20%)	4 (10%)	1 (2%)	2 (5%)	3 (7%)	2 (5%)	4 (10%)	3 (7%)
物品賃貸業	3 (18%)	0 (0%)	3 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	10 (59%)	0 (0%)
学術・専門	2 (13%)	4 (27%)	4 (27%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13%)	0 (0%)	1 (7%)
宿泊・飲食	12 (21%)	0 (0%)	15 (26%)	18 (31%)	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)	9 (16%)	1 (2%)
生活関連業	0 (0%)	1 (13%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (25%)	2 (25%)
医療・福祉	46 (19%)	58 (23%)	30 (12%)	52 (21%)	2 (1%)	8 (3%)	12 (5%)	14 (6%)	24 (10%)	2 (1%)
サービス業	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
計	173 (20%)	78 (9%)	175 (20%)	128 (15%)	11 (1%)	28 (3%)	40 (5%)	75 (9%)	127 (15%)	30 (3%)

第4節 産業廃棄物処理税導入による影響について

1. 税制度の見直しについて

県が必要がある場合は税制度の見直しを行なうこととしている点に関する考えは、「わからない」と回答した事業所が36%で最も多く、次いで「経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」が30%となっている。

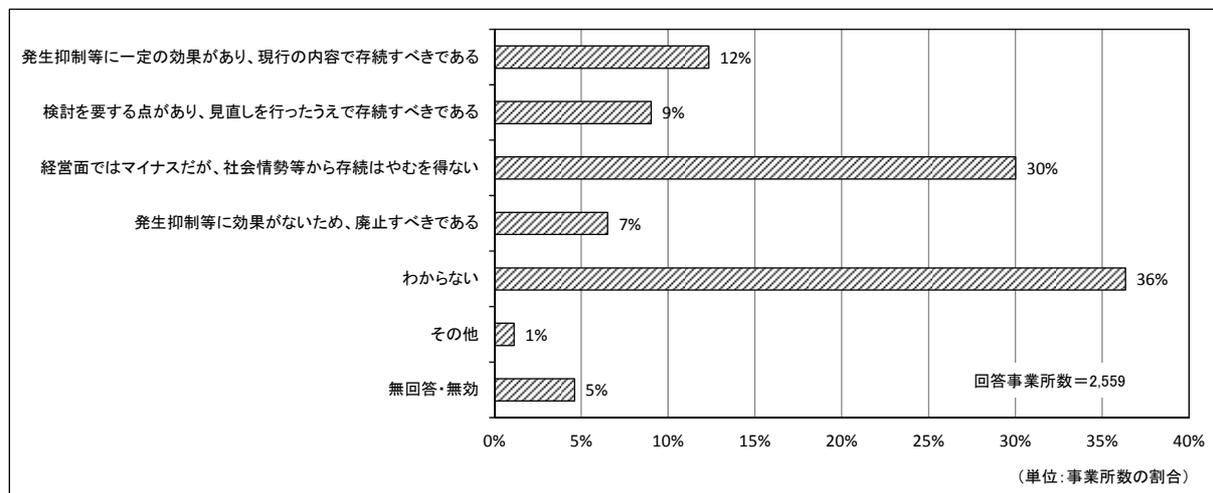


図 5-4-1 税制度の見直し

表 5-4-1 税制度の見直し

	発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである	検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである	経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない	発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである	わからない	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	4 (25%)	2 (13%)	1 (6%)	6 (38%)	0 (0%)	3 (19%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)
鉱業	2 (11%)	1 (6%)	3 (17%)	0 (0%)	11 (61%)	0 (0%)	1 (6%)
建設業	62 (15%)	41 (10%)	132 (31%)	25 (6%)	145 (35%)	1 (0%)	14 (3%)
製造業	112 (12%)	87 (9%)	309 (32%)	71 (7%)	329 (34%)	15 (2%)	36 (4%)
電気・水道業	17 (26%)	6 (9%)	22 (34%)	1 (2%)	15 (23%)	0 (0%)	4 (6%)
情報通信業	10 (15%)	8 (12%)	14 (21%)	2 (3%)	29 (44%)	1 (2%)	2 (3%)
運輸業	25 (11%)	22 (9%)	57 (24%)	16 (7%)	100 (43%)	1 (0%)	13 (6%)
卸・小売業	27 (14%)	24 (12%)	53 (27%)	12 (6%)	66 (34%)	1 (1%)	14 (7%)
物品賃貸業	3 (9%)	1 (3%)	7 (21%)	0 (0%)	20 (59%)	1 (3%)	2 (6%)
学術・専門	7 (29%)	3 (13%)	3 (13%)	1 (4%)	7 (29%)	2 (8%)	1 (4%)
宿泊・飲食	8 (8%)	4 (4%)	31 (30%)	4 (4%)	44 (42%)	0 (0%)	14 (13%)
生活関連業	0 (0%)	4 (12%)	10 (29%)	1 (3%)	14 (41%)	2 (6%)	3 (9%)
医療・福祉	39 (11%)	23 (7%)	116 (33%)	32 (9%)	126 (36%)	4 (1%)	9 (3%)
サービス業	3 (9%)	3 (9%)	9 (27%)	0 (0%)	17 (52%)	0 (0%)	1 (3%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	316 (12%)	231 (9%)	768 (30%)	167 (7%)	930 (36%)	29 (1%)	118 (5%)

2. 産業活動の支援、適正処理の推進等の取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて

リサイクル技術等の開発支援などの「産業活動の支援」、不法投棄等未然防止対策などの「適正処理推進」、環境教育などの「県民の意識改革の推進」の3分野の施策展開に産業廃棄物処理税を活用することについて「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が40%で最も多く、次いで「わからない」が29%となっている。

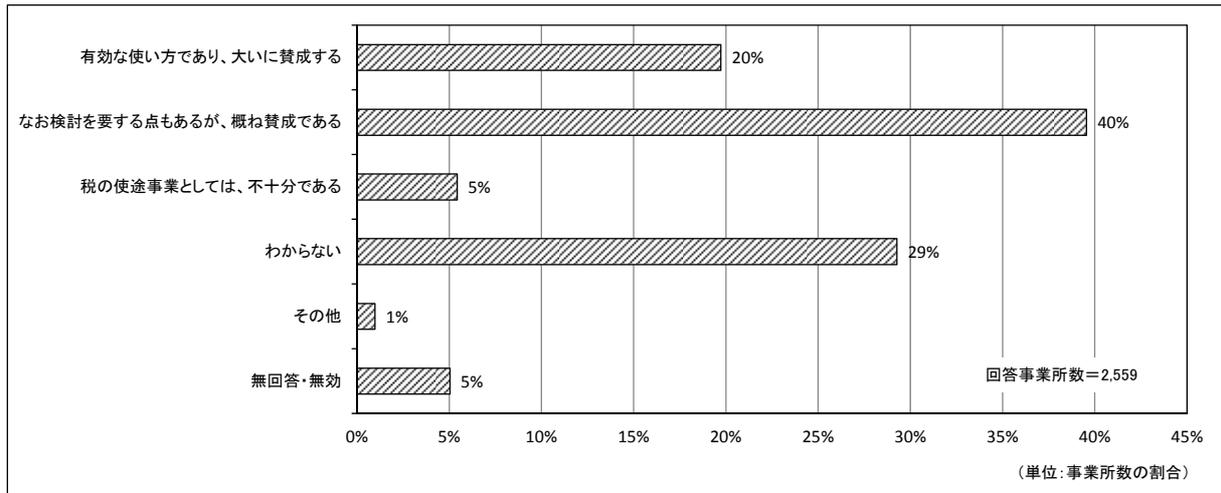


図 5-4-2 施策展開への産業廃棄物処理税の活用

表 5-4-2 施策展開への産業廃棄物処理税の活用(業種別)

	有効な使い方であり、大いに賛成する	なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である	税の使途事業としては、不十分である	わからない	その他	無回答・無効
林業	1 (6%)	6 (38%)	1 (6%)	4 (25%)	0 (0%)	4 (25%)
漁業	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)
鉱業	4 (22%)	3 (17%)	0 (0%)	10 (56%)	0 (0%)	1 (6%)
建設業	92 (22%)	178 (42%)	26 (6%)	103 (25%)	6 (1%)	15 (4%)
製造業	185 (19%)	396 (41%)	52 (5%)	273 (28%)	10 (1%)	43 (4%)
電気・水道業	17 (26%)	35 (54%)	1 (2%)	8 (12%)	0 (0%)	4 (6%)
情報通信業	11 (17%)	28 (42%)	2 (3%)	21 (32%)	1 (2%)	3 (5%)
運輸業	50 (21%)	80 (34%)	7 (3%)	83 (35%)	0 (0%)	14 (6%)
卸・小売業	43 (22%)	76 (39%)	19 (10%)	41 (21%)	2 (1%)	16 (8%)
物品賃貸業	2 (6%)	12 (35%)	0 (0%)	18 (53%)	0 (0%)	2 (6%)
学術・専門	6 (25%)	9 (38%)	0 (0%)	7 (29%)	1 (4%)	1 (4%)
宿泊・飲食	13 (12%)	32 (30%)	1 (1%)	44 (42%)	1 (1%)	14 (13%)
生活関連業	5 (15%)	12 (35%)	3 (9%)	11 (32%)	0 (0%)	3 (9%)
医療・福祉	69 (20%)	132 (38%)	26 (7%)	111 (32%)	4 (1%)	7 (2%)
サービス業	6 (18%)	13 (39%)	1 (3%)	12 (36%)	0 (0%)	1 (3%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
計	505 (20%)	1012 (40%)	139 (5%)	749 (29%)	25 (1%)	129 (5%)

第 5 節 産業廃棄物関連施設に関する意見について

産業廃棄物の循環的利用、適正処分を推進するため、県が力を入れていく必要があるものについて重要だと思われるものを3つまで選択してもらったと、「県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進」と回答した事業所が17%で最も多く、次いで「不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り」が15%、「適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進」が14%、「民間による産業廃棄物処理施設の整備促進」が11%となっている。

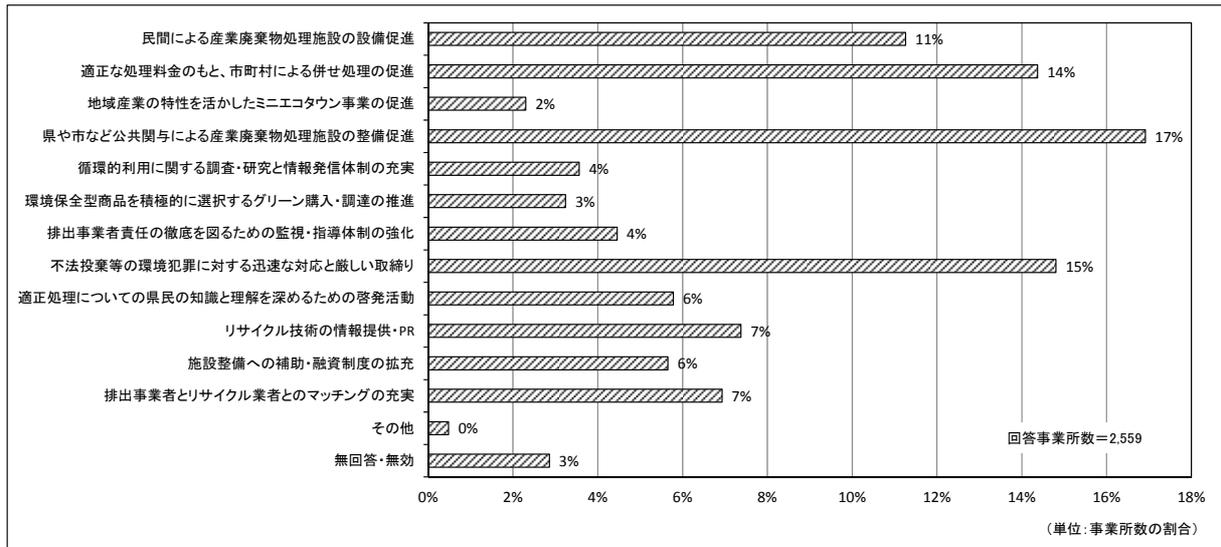


図 5-5-1 産業廃棄物関連施設に関する意見(複数回答)

表 5-5-1 産業廃棄物関連施設に関する意見(業種別)

業種	民間による産業廃棄物処理施設の整備促進	適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進	地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の促進	県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進	循環的利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実	環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達の推進	排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化	不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り	適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動	リサイクル技術の情報提供・PR	施設整備への補助・融資制度の拡充	排出事業者とリサイクル業者とのマッチングの充実	その他	無回答・無効
林業	2 (5%)	7 (18%)	2 (5%)	8 (21%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (5%)	7 (18%)	1 (3%)	3 (8%)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (8%)
漁業	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)
鉱業	5 (13%)	8 (21%)	0 (0%)	2 (5%)	1 (3%)	3 (8%)	1 (3%)	3 (8%)	1 (3%)	3 (8%)	4 (11%)	3 (8%)	1 (3%)	3 (8%)
建設業	131 (12%)	150 (14%)	28 (2%)	194 (18%)	27 (3%)	39 (4%)	50 (5%)	151 (14%)	85 (8%)	60 (6%)	74 (7%)	53 (5%)	4 (0%)	24 (2%)
製造業	266 (11%)	309 (13%)	46 (2%)	408 (17%)	108 (5%)	67 (3%)	79 (3%)	302 (13%)	108 (5%)	223 (9%)	142 (6%)	222 (9%)	11 (0%)	57 (2%)
電気・水道業	22 (14%)	15 (9%)	4 (3%)	20 (13%)	4 (3%)	9 (6%)	9 (6%)	29 (18%)	4 (3%)	8 (5%)	17 (11%)	14 (9%)	0 (0%)	5 (3%)
情報通信業	15 (9%)	29 (18%)	4 (2%)	32 (20%)	5 (3%)	8 (5%)	9 (6%)	24 (15%)	12 (7%)	8 (4%)	2 (1%)	10 (6%)	1 (1%)	4 (2%)
運輸業	62 (11%)	90 (16%)	13 (2%)	100 (18%)	16 (3%)	16 (3%)	30 (5%)	87 (15%)	34 (6%)	38 (7%)	26 (5%)	37 (6%)	3 (1%)	19 (3%)
卸・小売業	36 (7%)	84 (17%)	11 (2%)	90 (19%)	12 (2%)	20 (4%)	12 (2%)	81 (17%)	31 (6%)	29 (6%)	34 (7%)	19 (4%)	3 (1%)	21 (4%)
物品賃貸業	16 (20%)	17 (21%)	0 (0%)	7 (9%)	1 (1%)	0 (0%)	8 (10%)	17 (21%)	6 (7%)	3 (4%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (6%)
学術・専門	8 (12%)	1 (2%)	3 (5%)	7 (11%)	3 (5%)	4 (6%)	7 (11%)	12 (18%)	3 (5%)	6 (9%)	3 (5%)	7 (11%)	1 (2%)	1 (2%)
宿泊・飲食	34 (16%)	28 (13%)	2 (1%)	31 (14%)	11 (5%)	5 (2%)	14 (7%)	27 (13%)	23 (11%)	7 (3%)	5 (2%)	13 (6%)	1 (0%)	13 (6%)
生活関連業	4 (5%)	13 (15%)	3 (4%)	8 (9%)	1 (1%)	5 (6%)	4 (5%)	9 (11%)	6 (7%)	10 (12%)	4 (5%)	14 (16%)	0 (0%)	4 (5%)
医療・福祉	93 (11%)	138 (16%)	29 (3%)	142 (16%)	31 (4%)	26 (3%)	49 (6%)	165 (19%)	43 (5%)	56 (6%)	35 (4%)	38 (4%)	5 (1%)	16 (2%)
サービス業	10 (14%)	11 (15%)	1 (1%)	9 (12%)	2 (3%)	0 (0%)	4 (5%)	11 (15%)	5 (7%)	9 (12%)	4 (5%)	4 (5%)	0 (0%)	3 (4%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	705 (11%)	900 (14%)	144 (2%)	1059 (17%)	223 (4%)	203 (3%)	279 (4%)	927 (15%)	362 (6%)	462 (7%)	354 (6%)	434 (7%)	30 (0%)	179 (3%)

第 6 節 環境ビジネスについて

1. 環境ビジネスについての考えについて

環境ビジネスについての考えについて「環境ビジネスには関心がない」と回答した事業所が 63%で最も多く、次いで「環境ビジネスに取り組んでいる」が 15%、「環境ビジネスに関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている」も 15%となっている。

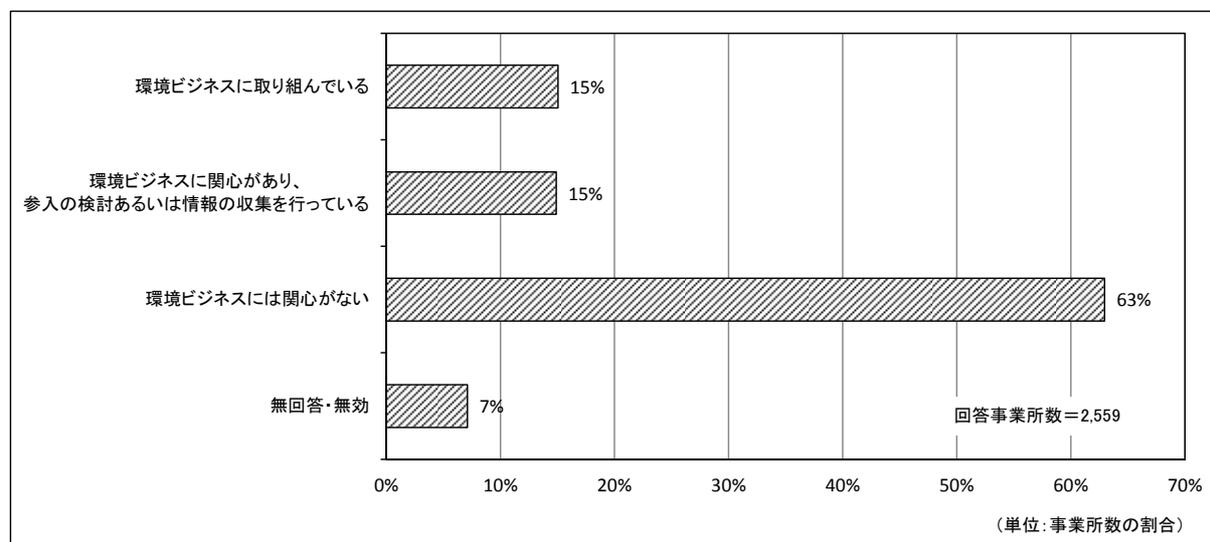


図 5-6-1 環境ビジネスについての考え

表 5-6-1 環境ビジネスについての考え(業種別)

	環境ビジネスに取り組んでいる	環境ビジネスに関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている	環境ビジネスには関心がない	無回答・無効
林業	2 (13%)	7 (44%)	4 (25%)	3 (19%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)
鉱業	6 (33%)	2 (11%)	8 (44%)	2 (11%)
建設業	92 (22%)	85 (20%)	216 (51%)	27 (6%)
製造業	148 (15%)	122 (13%)	635 (66%)	54 (6%)
電気・水道業	7 (11%)	8 (12%)	45 (69%)	5 (8%)
情報通信業	3 (5%)	7 (11%)	50 (76%)	6 (9%)
運輸業	40 (17%)	40 (17%)	137 (59%)	17 (7%)
卸・小売業	46 (23%)	36 (18%)	92 (47%)	23 (12%)
物品賃貸業	5 (15%)	0 (0%)	27 (79%)	2 (6%)
学術・専門	2 (8%)	3 (13%)	13 (54%)	6 (25%)
宿泊・飲食	5 (5%)	25 (24%)	59 (56%)	16 (15%)
生活関連業	8 (24%)	1 (3%)	20 (59%)	5 (15%)
医療・福祉	17 (5%)	37 (11%)	282 (81%)	13 (4%)
サービス業	4 (12%)	8 (24%)	19 (58%)	2 (6%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
計	385 (15%)	381 (15%)	1611 (63%)	182 (7%)

2. 関心を持っている分野について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心をもっている分野をみると、「エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器他）」と回答した事業所が35%で最も多く、次いで「廃棄物処理分野（廃棄物処理、資源回収他）」が25%、「リサイクル分野（建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化他）」が19%となっている。

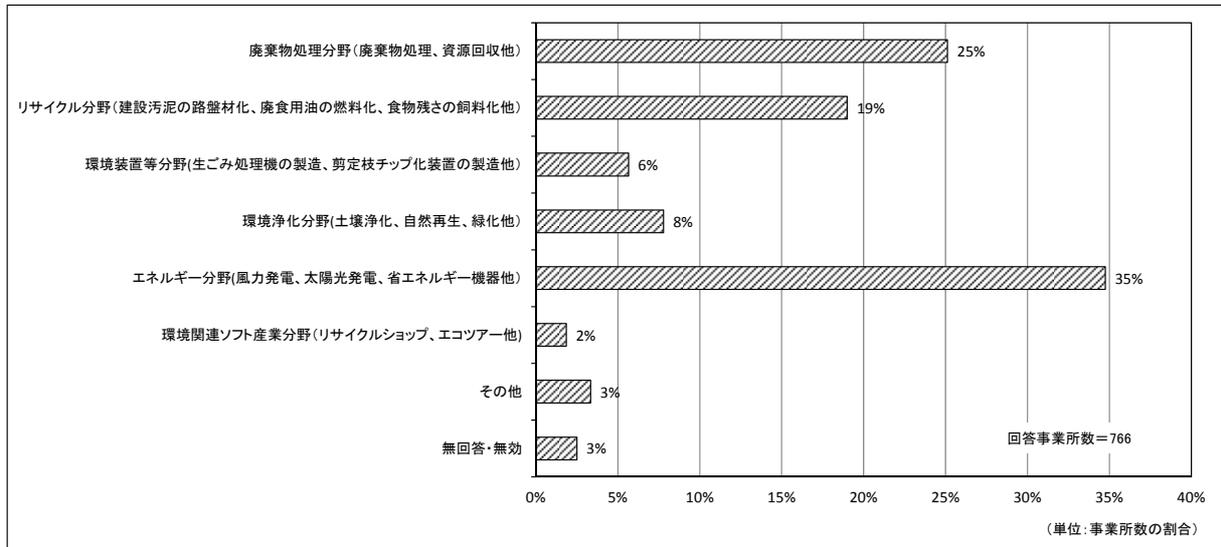


図 5-6-2 関心を持っている分野(複数回答)

表 5-6-2 関心を持っている分野(業種別)

	廃棄物処理分野 (廃棄物処理、資源回収他)	リサイクル分野 (建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化他)	環境装置等分野 (生ごみ処理機の製造、剪定枝チップ化装置の製造他)	環境浄化分野 (土壌浄化、自然再生、緑化他)	エネルギー分野 (風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器他)	環境関連ソフト産業分野 (リサイクルショップ、エコツアー他)	その他	無回答・無効
林業	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	2 (18%)	5 (45%)	0 (0%)	1 (9%)	3 (27%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	68 (27%)	39 (16%)	12 (5%)	27 (11%)	91 (36%)	3 (1%)	4 (2%)	7 (3%)
製造業	89 (24%)	75 (20%)	21 (6%)	29 (8%)	127 (34%)	1 (0%)	15 (4%)	12 (3%)
電気・水道業	2 (11%)	4 (22%)	0 (0%)	1 (6%)	10 (56%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)
情報通信業	3 (23%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	5 (38%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)
運輸業	41 (36%)	20 (17%)	3 (3%)	8 (7%)	33 (29%)	3 (3%)	6 (5%)	1 (1%)
卸・小売業	24 (24%)	17 (17%)	3 (3%)	3 (3%)	39 (38%)	7 (7%)	8 (8%)	1 (1%)
物品賃貸業	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
学術・専門	2 (17%)	2 (17%)	2 (17%)	1 (8%)	4 (33%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
宿泊・飲食	5 (9%)	23 (40%)	11 (19%)	1 (2%)	18 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
生活関連業	3 (19%)	5 (31%)	0 (0%)	1 (6%)	5 (31%)	0 (0%)	2 (13%)	0 (0%)
医療・福祉	22 (26%)	12 (14%)	8 (10%)	9 (11%)	28 (33%)	3 (4%)	0 (0%)	2 (2%)
サービス業	6 (43%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)	4 (29%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
計	271 (25%)	205 (19%)	61 (6%)	84 (8%)	375 (35%)	20 (2%)	36 (3%)	27 (3%)

3. 関心を持っている理由について

1. で「取り組んでいる」、「関心がある」と回答した事業所が関心を持っている理由をみると「将来的な成長分野だと思うので」と回答した事業所が37%で最も多く、次いで「企業のイメージアップになるので」が21%、「自社で蓄積した技術や経験が活用できるので」が15%となっている。

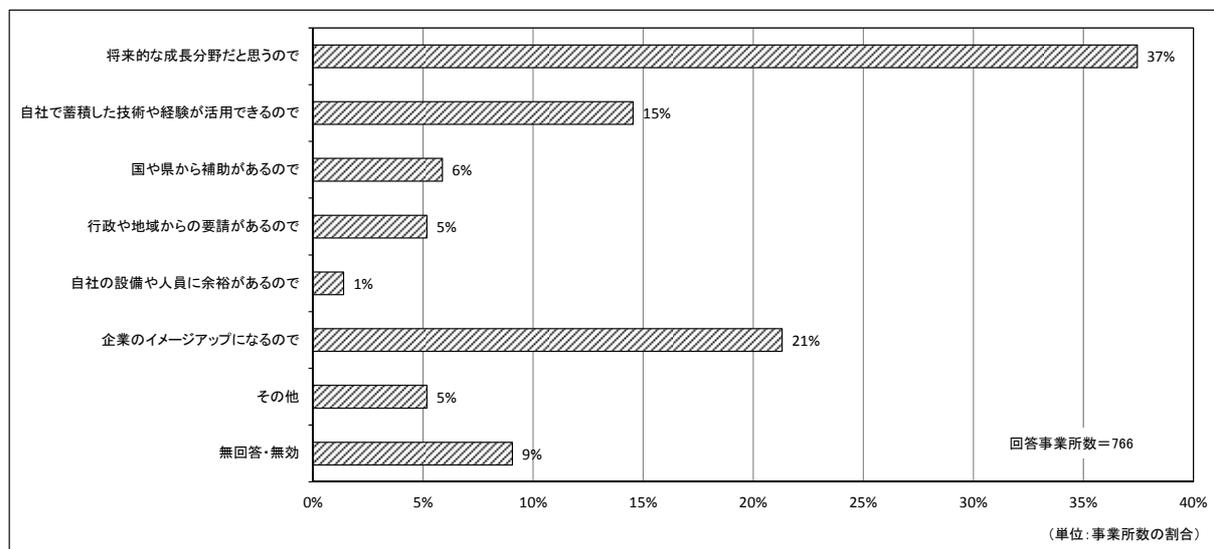


図 5-6-3 関心を持っている理由(複数回答)

表 5-6-3 関心をもっている理由(業種別)

	将来的な成長分野だと思うので	自社で蓄積した技術や経験が活用できるので	国や県から補助があるので	行政や地域からの要請があるので	自社の設備や人員に余裕があるので	企業のイメージアップになるので	その他	無回答・無効
林業	3 (23%)	2 (15%)	4 (31%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (15%)	1 (8%)
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	1 (10%)	6 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)
建設業	101 (43%)	52 (22%)	10 (4%)	7 (3%)	0 (0%)	41 (17%)	4 (2%)	22 (9%)
製造業	112 (32%)	66 (19%)	18 (5%)	20 (6%)	10 (3%)	73 (21%)	26 (7%)	28 (8%)
電気・水道業	8 (42%)	1 (5%)	2 (11%)	0 (0%)	1 (5%)	4 (21%)	2 (11%)	1 (5%)
情報通信業	6 (55%)	0 (0%)	1 (9%)	2 (18%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)
運輸業	51 (45%)	3 (3%)	11 (10%)	7 (6%)	2 (2%)	30 (27%)	3 (3%)	6 (5%)
卸・小売業	37 (34%)	8 (7%)	8 (7%)	6 (6%)	0 (0%)	30 (28%)	5 (5%)	14 (13%)
物品賃貸業	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)
学術・専門	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
宿泊・飲食	17 (45%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (8%)	0 (0%)	13 (34%)	2 (5%)	3 (8%)
生活関連業	6 (35%)	6 (35%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	4 (24%)	0 (0%)	0 (0%)
医療・福祉	23 (38%)	1 (2%)	5 (8%)	2 (3%)	0 (0%)	11 (18%)	8 (13%)	10 (17%)
サービス業	6 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	2 (15%)	0 (0%)	4 (31%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
計	376 (37%)	146 (15%)	59 (6%)	52 (5%)	14 (1%)	214 (21%)	52 (5%)	91 (9%)

4. リサイクル関連産業を展開する際の課題について

リサイクル関連産業を展開する際の課題についてみると、「原材料の質・量が一定しない」と回答した事業所が17%で最も多く、次いで「バージン原料の方が安い」が12%、「回収・再生・利用という市場の輪が確立していない」が12%となっている。

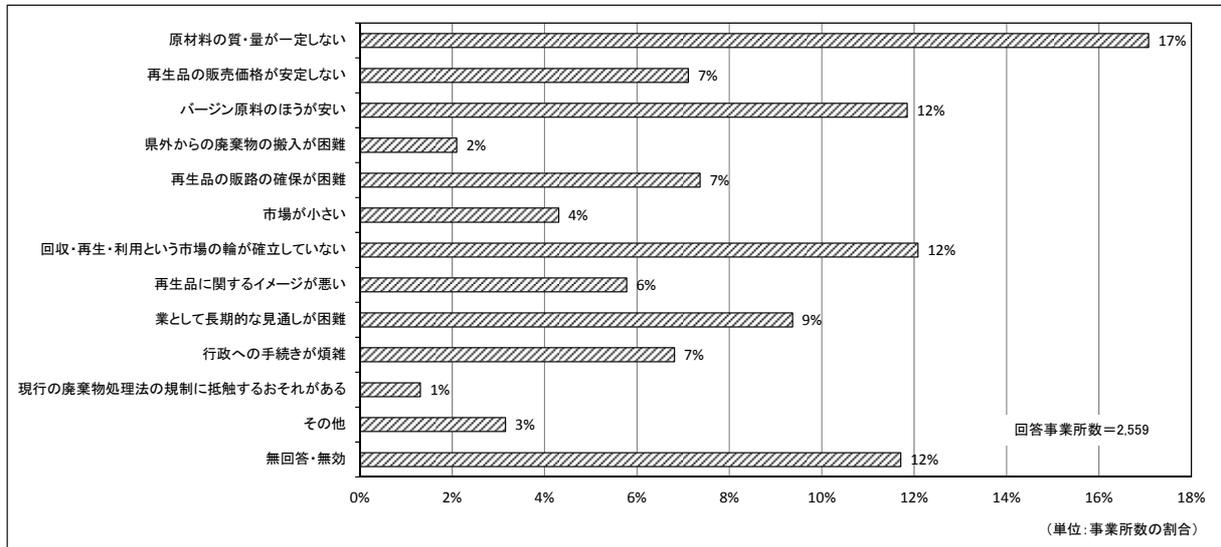


図 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題(複数回答)

表 5-6-4 リサイクル関連産業を展開する際の課題(業種別)

	原材料の質・量が一定しない	再生品の販売価格が安定しない	バージン原料のほうが高い	県外からの廃棄物の搬入が困難	再生品の販路の確保が困難	市場が小さい	回収・再生・利用という市場の輪が確立していない	再生品に関するイメージが悪い	業として長期的な見通しが困難	行政への手続きが煩雑	現行の廃棄物処理法の規制に抵触するおそれがある	その他	無回答・無効
林業	5 (19%)	1 (4%)	2 (8%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	6 (23%)	1 (4%)	3 (12%)	2 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (19%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)
鉱業	6 (19%)	4 (13%)	0 (0%)	1 (3%)	6 (19%)	1 (3%)	4 (13%)	2 (6%)	2 (6%)	4 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)
建設業	119 (16%)	61 (8%)	87 (12%)	22 (3%)	52 (7%)	25 (3%)	84 (11%)	49 (7%)	79 (11%)	75 (10%)	14 (2%)	15 (2%)	68 (9%)
製造業	365 (21%)	137 (8%)	208 (12%)	39 (2%)	130 (8%)	73 (4%)	182 (11%)	88 (5%)	159 (9%)	93 (5%)	14 (1%)	45 (3%)	183 (11%)
電気・水道業	17 (17%)	2 (2%)	12 (12%)	0 (0%)	24 (24%)	4 (4%)	5 (5%)	4 (4%)	14 (14%)	5 (5%)	0 (0%)	2 (2%)	11 (11%)
情報通信業	17 (15%)	6 (5%)	12 (11%)	4 (4%)	6 (5%)	3 (3%)	13 (12%)	11 (10%)	14 (13%)	8 (7%)	0 (0%)	7 (6%)	9 (8%)
運輸業	57 (15%)	31 (8%)	33 (9%)	12 (3%)	22 (6%)	20 (5%)	52 (14%)	23 (6%)	38 (10%)	34 (9%)	7 (2%)	8 (2%)	48 (12%)
卸・小売業	41 (13%)	23 (7%)	38 (12%)	3 (1%)	24 (8%)	18 (6%)	48 (16%)	18 (6%)	22 (7%)	20 (6%)	3 (1%)	7 (2%)	44 (14%)
物品賃貸業	5 (13%)	0 (0%)	4 (11%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	3 (8%)	2 (5%)	7 (18%)	1 (3%)	0 (0%)	8 (21%)	7 (18%)
学術・専門	6 (15%)	3 (8%)	5 (13%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (5%)	6 (15%)	1 (3%)	4 (10%)	1 (3%)	3 (8%)	1 (3%)	7 (18%)
宿泊・飲食	12 (7%)	8 (5%)	19 (12%)	2 (1%)	18 (11%)	10 (6%)	21 (13%)	8 (5%)	11 (7%)	10 (6%)	1 (1%)	8 (5%)	33 (20%)
生活関連業	8 (15%)	5 (10%)	6 (12%)	0 (0%)	2 (4%)	3 (6%)	7 (13%)	6 (12%)	2 (4%)	0 (0%)	2 (4%)	1 (2%)	10 (19%)
医療・福祉	76 (13%)	26 (5%)	82 (15%)	5 (1%)	27 (5%)	25 (4%)	88 (16%)	32 (6%)	50 (9%)	40 (7%)	11 (2%)	35 (6%)	66 (12%)
サービス業	8 (14%)	2 (4%)	7 (12%)	2 (4%)	6 (11%)	1 (2%)	5 (9%)	6 (11%)	2 (4%)	3 (5%)	2 (4%)	0 (0%)	13 (23%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)
計	742 (17%)	309 (7%)	515 (12%)	91 (2%)	320 (7%)	187 (4%)	525 (12%)	251 (6%)	407 (9%)	296 (7%)	57 (1%)	137 (3%)	509 (12%)

第 7 節 電子Manifestの導入について

1. 電子Manifestの導入について

電子Manifestの導入についてみると「電子Manifestは導入していない(導入予定はない)」と回答した事業所が 75%で最も多く、次いで「一部のManifest交付について電子Manifestを導入している」が 6%、「全てのManifest交付について電子Manifestを導入している」が 5%、「現在は電子Manifestを導入していないが、今後導入を予定している」が 5%となっている。

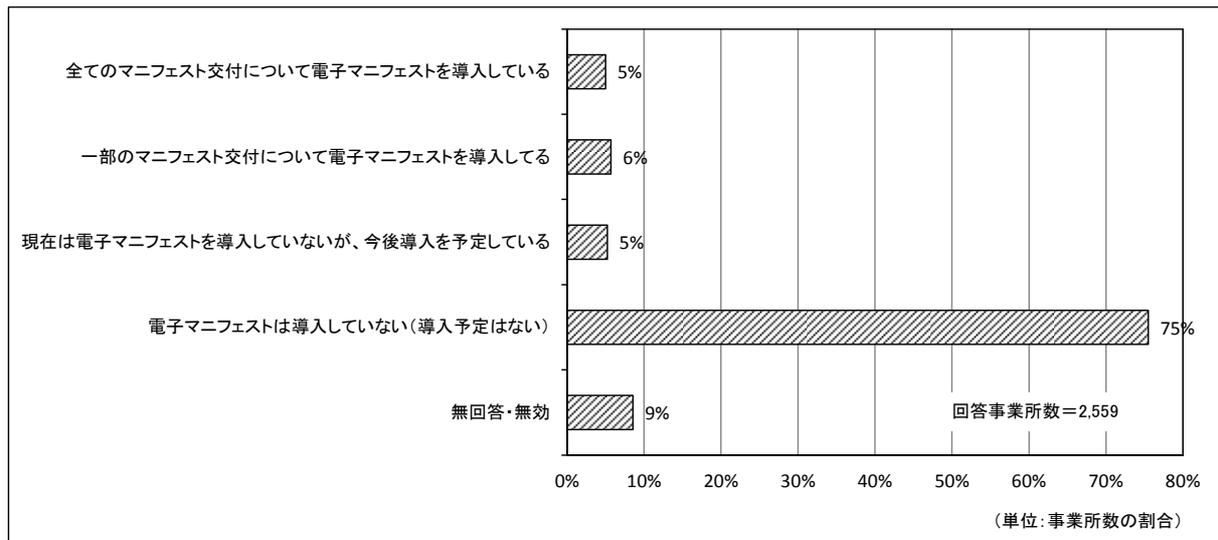


図 5-7-1 電子Manifestの導入状況

表 5-7-1 電子Manifestの導入状況(業種別)

	全てのManifest交付について電子Manifestを導入している	一部のManifest交付について電子Manifestを導入している	現在は電子Manifestを導入していないが、今後導入を予定している	電子Manifestは導入していない(導入予定はない)	無回答・無効
林業	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	10 (63%)	5 (31%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)
鉱業	0 (0%)	3 (17%)	2 (11%)	10 (56%)	3 (17%)
建設業	22 (5%)	59 (14%)	30 (7%)	282 (67%)	27 (6%)
製造業	50 (5%)	37 (4%)	50 (5%)	749 (78%)	73 (8%)
電気・水道業	3 (5%)	2 (3%)	6 (9%)	51 (78%)	3 (5%)
情報通信業	0 (0%)	1 (2%)	2 (3%)	58 (88%)	5 (8%)
運輸業	7 (3%)	9 (4%)	7 (3%)	185 (79%)	26 (11%)
卸・小売業	13 (7%)	10 (5%)	18 (9%)	132 (67%)	24 (12%)
物品賃貸業	1 (3%)	1 (3%)	0 (0%)	28 (82%)	4 (12%)
学術・専門	8 (33%)	2 (8%)	1 (4%)	12 (50%)	1 (4%)
宿泊・飲食	11 (10%)	2 (2%)	12 (11%)	58 (55%)	22 (21%)
生活関連業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	28 (82%)	6 (18%)
医療・福祉	13 (4%)	20 (6%)	4 (1%)	297 (85%)	15 (4%)
サービス業	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	28 (85%)	4 (12%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
計	128 (5%)	146 (6%)	134 (5%)	1932 (75%)	219 (9%)

2. 電子 manifests の利用に関して問題と感ずる点

電子 manifests の利用（導入の検討を含む）にあたって、問題と感ずる点についてみると「manifests の交付件数が少ないとメリットが感ずられない」と回答した事業所が 27% で最も多く、次いで「取引先の処理業者が電子 manifests を導入していない」が 20% となっている。

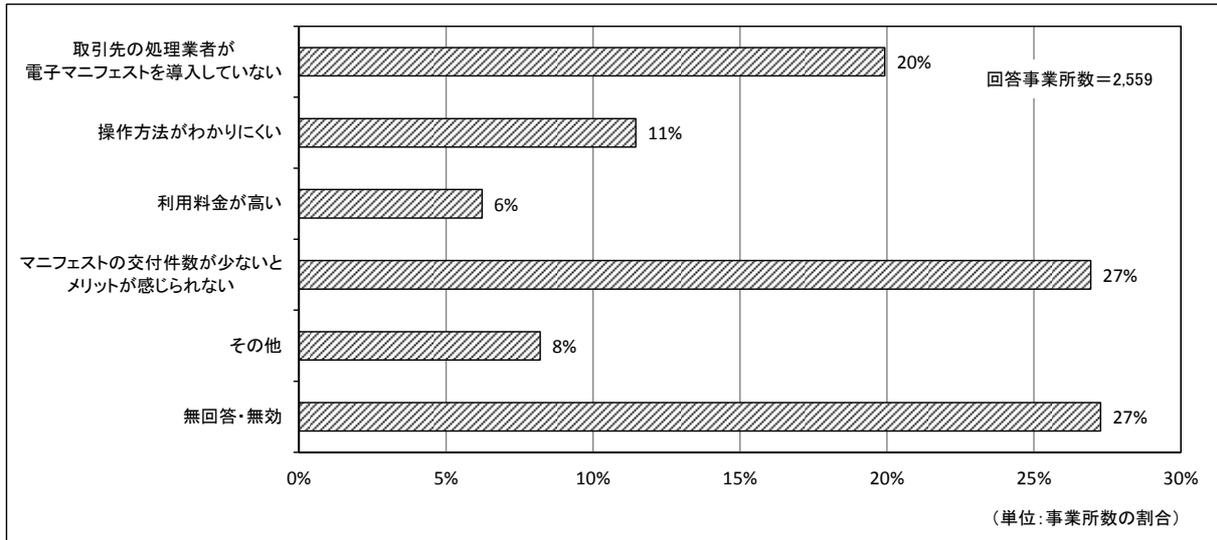


図 5-7-2 電子 manifests の利用に関して問題と感ずる点(複数回答)

表 5-7-2 電子 manifests の利用に関して問題と感ずる点(業種別)

	取引先の処理業者が電子 manifests を導入していない	操作方法がわかりにくい	利用料金が高い	manifests の交付件数が少ないとメリットが感ずられない	その他	無回答・無効
林業	3 (15%)	1 (5%)	1 (5%)	5 (25%)	0 (0%)	10 (50%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)
鉱業	6 (22%)	3 (11%)	3 (11%)	7 (26%)	1 (4%)	7 (26%)
建設業	139 (27%)	72 (14%)	41 (8%)	135 (26%)	37 (7%)	91 (18%)
製造業	214 (20%)	114 (10%)	61 (6%)	325 (30%)	88 (8%)	293 (27%)
電気・水道業	14 (18%)	11 (14%)	7 (9%)	22 (28%)	5 (6%)	19 (24%)
情報通信業	8 (11%)	4 (5%)	4 (5%)	25 (34%)	6 (8%)	26 (36%)
運輸業	39 (16%)	25 (10%)	11 (4%)	60 (24%)	23 (9%)	90 (36%)
卸・小売業	52 (24%)	23 (11%)	11 (5%)	47 (22%)	11 (5%)	72 (33%)
物品賃貸業	5 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (20%)	11 (31%)	12 (34%)
学術・専門	6 (21%)	5 (18%)	1 (4%)	6 (21%)	1 (4%)	9 (32%)
宿泊・飲食	21 (18%)	23 (19%)	4 (3%)	15 (13%)	8 (7%)	49 (41%)
生活関連業	6 (18%)	2 (6%)	2 (6%)	6 (18%)	5 (15%)	13 (38%)
医療・福祉	64 (16%)	48 (12%)	34 (9%)	112 (28%)	41 (10%)	94 (24%)
サービス業	6 (15%)	4 (10%)	2 (5%)	16 (41%)	2 (5%)	9 (23%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)
計	583 (20%)	335 (11%)	182 (6%)	788 (27%)	240 (8%)	798 (27%)

資 料

- ・ 統計表
- ・ 調査票及び記入例等

資 料（統計表）

表 1. 業種別・種類別の結果表	1
表 2. 発生量及び処理・処分量の結果表	16
表 3. 各業種における発生量及び処理・処分量の結果表	22
表 4. 発生量及び処理・処分量の結果表（種類別・地域別）	44
表 5. 発生量及び処理・処分量の結果表（業種別・地域別）	54
表 6. 特別管理産業廃棄物の発生量及び処理・処分量の結果表	64

— 統計表目次 —

表1. 業種別・種類別の結果表【平成26年度】

表 1-1	発生量	1
表 1-2	有償物量	2
表 1-3	排出量	3
表 1-4	搬出量	4
表 1-5	委託処理量	5
表 1-6	委託中間処理量	6
表 1-7	委託直接最終処分量	7
表 1-8	再生利用量	9
表 1-9	最終処分量	8
表 1-10	資源化量	10
表 1-11	排出量（岡山市）	11
表 1-12	排出量（倉敷市）	12
表 1-13	排出量（備前地域（岡山市を除く））	13
表 1-14	排出量（備中地域（倉敷市を除く））	14
表 1-15	排出量（美作地域）	15

表2. 発生量及び処理・処分量の結果表【平成26年度】

表 2-1	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	16
表 2-2	発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）	18
表 2-3	発生量及び処理・処分量（業種別）	20

表3. 各業種における発生量及び処理・処分量の結果表【平成26年度】

表 3-1	鉱業	22
表 3-2	建設業	24
表 3-3	製造業	26
表 3-4	電気・水道業	28
表 3-5	情報通信業	30
表 3-6	運輸業	32
表 3-7	卸・小売業	34
表 3-8	宿泊・飲食	36
表 3-9	医療・福祉	38
表 3-10	サービス業	40
表 3-11	その他の業種	42

表 4. 発生量及び処理・処分量（種類別・地域別）【平成 26 年度】

表 4-1	岡山市	44
表 4-2	倉敷市	46
表 4-3	備前地域	48
表 4-4	備中地域	50
表 4-5	美作地域	52

表 5. 発生量及び処理・処分量（業種別・地域別）【平成 26 年度】

表 5-1	岡山市	54
表 5-2	倉敷市	56
表 5-3	備前地域	58
表 5-4	備中地域	60
表 5-5	美作地域	62

表 6. 特別管理産業廃棄物の発生量及び処理・処分量【平成 26 年度】

表 6-1	特別管理産業廃棄物の発生量及び処理処分量（種類別：変換）	64
表 6-2	特別管理産業廃棄物の発生量及び処理処分量（業種別）	66

資 料（調査票及び記入例等）

・岡山県産業廃棄物実態調査へのご協力について(依頼)	1
・産業廃棄物処理実態調査票(建設業)	2
・産業廃棄物処理実態調査票(医療業)	6
・産業廃棄物処理実態調査票(建設業・医療業以外)	10
・産業廃棄物分類番号表	14
・産業廃棄物・副産物に関する意識調査票	16

表1-2 有償物量(業種別・種類別)【平成26年度】

(単位:千t/年)

業種	合計	製造業													電気・水道業					情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2										
		鉱業	建設業	食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属								はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気業	ガス業
合計	598	4	503	6	10	10	0	0	5	10	74	0	2	0	53	233	0	9	14	6	0	1	1	0	67	0	82	82	0	1	7	0	0	1		
燃え殻	5		5								2				3												0	0								
汚泥	157		76	0	8			5	5	62																82	82		0	0						
有機性汚泥	5		5					5																					0	0						
無機性汚泥	152		70	0	8				62																	82	82		0	0						
廃油	42		36	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0		
一般廃油	41		36	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0		
廃溶剤	0		0							0																										
その他	0		0								0																									
廃酸																																				
廃アルカリ	1		1							1																										
廃プラスチック類	8		8	0	0	2		0	0	0	3	2	0	0																						
廃プラスチック	8		8	0	0	2		0	0	0	3	2	0	0																						
廃タイヤ	0																																			
紙くず	9		0	9																																
木くず	2		1	0	0	0	0	0																												
繊維くず	0		0	0	0																															
動物性残渣	15		15	6	10																															
動物系固形不要物																																				
ゴムくず	0																																			
金属くず	334		1	332	0	1			0	0	1	0	0	0	0	233	0	9	14	6	0	0	0	0	66	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	12		12		1																															
鋳さい	7		7																																	
がれき類	2		2																																	
コンクリート片	2		2																																	
廃アスファルト	0		0																																	
その他																																				
ばいじん																																				
その他の産業廃棄物	4		0											0												0									0	
感染性廃棄物																																				
混合物等	4		0																																	0

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。
 注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。
 ※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-3 排出量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																				サ-ビス業※1	その他の業種※2																											
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属			はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気業	ガス業	水道業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉										
合計	5,525	45	874	2,961	142	19	32	71	9	158	37	912	261	34	13	204	947	20	18	28	19	3	22	4	0	64	10	1,569	65	0	93	16	1,396	5	19	28	2	10	10	2									
燃え殻	22		0	18	0			0	0	1	0	14	0	2			0	0		0	0	0						2	2							0					3								
汚泥	2,991	45	371	399	97	14	24		0	52	0	806	57	3	1	86	226	3	3	4	3	0	8	0	11	1	1,502	1	0	93	16	1,393	2	4	0	0	0	0	0	2	0	0							
有機性汚泥	1,809		1	412	96	14	24		0	51	0	101	36	3	0	74	12	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	1,393	0				1,392	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1						
無機性汚泥	1,183	45	36	986	1	1	0		0	1	0	706	21	0	1	12	214	2	3	4	3	0	8	0	9	0	9	0	110	1	0	93	16	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0						
廃油	165	0	1	156	4	0	0	0	0	89	2	27	10	1	1	0	2	1	2	4	1	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	0	0						
一般廃油	52	0	1	44	2	0	0	0	0	1	1	18	1	1	0	0	2	1	2	4	0	1	0	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	0	0						
廃溶剤	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																						
その他	104	0	0	104	2	0	0	0	0	88	0	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																						
廃酸	30	0	0	27	1	2	0	0	0	0	0	7	11	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ	59	0	0	57	0	0	0	0	0	1	1	13	7	0	0	0	0	8	1	1	2	1	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	154	0	27	111	7	1	5	0	2	6	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	146	0	26	111	7	1	5	0	2	6	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
紙くず	37	0	5	32						7	25																																						
木くず	160	0	114	39	0	0	0	6	6	1	0	3	0	1	0	4	1	0	4	3	2	0	3	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	1	0	0	0																																													
動植物性残さ	32			32	31	1						0																																					
動物系固形不要物	0	0	0	0																																													
ゴムくず	0	0	0	0																																													
金属くず	101	0	30	59	1	1	1	0	1	0	2	3	1	1	1	1	11	2	4	14	10	0	0	1	0	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	154	0	35	118	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	97	15	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	267		3	264								0	1			5	248	4	1					6																									
がれき類	834	612	217						0		2	173	0	0	0	2	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	385	315	66								1	64				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	352	250	102									99				3	0																																
その他	97	47	49						0		1	10	0	0	0	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	477		416					0	1	1	7	0	7	0	7	2	399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	61																				
その他の産業廃棄物	39	9	15	0	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	0	5	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	7		0						0		0	0	0																																				
混合物等	33	9	15	0	0	1	1	0	0	1	2	1	0	1	0	5	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1 サ-ビス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サ-ビス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-4 搬出量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																																								
	合計	製造業	食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2			
合計	2,047	0	759	1,047	66	19	11	2	7	14	31	217	32	31	12	15	15	15	25	16	3	15	2	0	61	10	173	65	0	2	106	5	15	27	2	9	6	2			
燃え殻	19	0	17	1	0	0	0	0	2	0	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	393	37	242	36	14	4	0	0	4	0	129	6	1	1	1	11	16	1	3	1	0	2	0	0	11	1	107	1	2	103	2	4	0	0	0	1	0	0			
有機性汚泥	231	1	125	32	14	4	0	0	3	0	51	2	0	0	0	4	12	1	0	0	0	0	0	3	0	103	0	0	103	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	162	36	117	4	1	0	0	0	1	0	78	5	0	1	1	7	4	0	2	3	1	0	2	0	8	0	3	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	55	0	1	46	3	0	0	0	1	2	13	5	1	1	1	0	2	1	2	4	1	0	1	0	10	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	1	0	0	0		
一般廃油	36	0	1	30	2	0	0	0	1	1	4	1	1	0	0	0	2	1	2	4	0	1	0	10	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	11	0	0	11	2	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	29	0	25	1	2	0	0	0	0	0	7	11	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	57	0	55	0	0	0	0	0	1	1	13	5	0	0	0	0	0	8	1	1	2	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	146	0	26	107	7	1	4	0	2	4	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	2	7	0	1	1	0	0	
廃プラスチック	141	0	26	107	7	1	4	0	2	4	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	1	0	0	
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず	24	4	20	0	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	150	0	111	32	0	0	0	1	4	1	0	3	0	1	0	4	1	0	4	3	2	0	3	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	17	17	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	88	0	28	48	1	1	1	0	1	0	2	3	0	1	0	1	10	0	3	12	10	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	132	0	33	98	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	78	14	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	167	3	164	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	148	4	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	555	505	45	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片	295	288	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アスファルト	181	177	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	79	40	39	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	174	113	0	0	0	0	0	0	1	7	0	7	0	7	0	2	96	0	0	1	2	1	0	0	0	0	61	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	39	9	15	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	5	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0		
感染性廃棄物	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	32	9	15	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	5	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-5 委託処理量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																																														
	合計	製造業	食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2								
合計	2,047	0	759	1,047	66	19	11	2	7	14	31	217	32	31	12	110	332	15	15	25	16	3	15	2	0	61	10	173	65	0	2	106	5	15	27	2	9	6	2								
燃え殻	19	0	17	1	0	0	0	0	2	0	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
汚泥	393	37	242	36	14	4	0	0	4	0	129	6	1	1	11	16	1	2	3	1	0	2	0	0	0	11	1	107	1	2	103	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0						
有機性汚泥	231	1	125	32	14	4	0	0	3	0	51	2	0	0	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	103	0	0	103	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	162	36	117	4	1	0	0	0	1	0	78	5	0	1	7	4	0	2	3	1	0	2	0	0	8	0	3	1	2	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	55	0	1	46	3	0	0	0	1	2	13	5	1	1	0	2	1	2	4	1	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0					
一般廃油	36	0	1	30	2	0	0	0	1	1	4	1	0	0	0	2	1	2	4	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃溶剤	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	11	0	0	11	2	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃酸	29	0	25	1	2	0	0	0	0	0	7	11	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	57	0	0	55	0	0	0	0	1	1	13	5	0	0	0	0	8	1	1	2	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	146	0	26	107	7	1	4	0	2	4	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	141	0	26	107	7	1	4	0	2	4	5	26	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
紙くず	24	4	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず	150	0	111	32	0	0	0	1	4	1	0	3	0	1	0	4	1	0	4	3	2	0	3	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物性残渣	17	17	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	88	0	28	48	1	1	1	0	1	0	2	3	0	1	0	10	0	3	12	10	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	132	0	33	98	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	78	14	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	167	3	164	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	148	4	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	555	505	45	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	295	288	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アスファルト	181	177	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	79	40	39	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	174	113	0	0	0	0	0	0	1	7	0	7	0	7	2	96	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	39	9	15	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	5	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混合物等	32	9	15	0	0	1	1	0	0	1	2	1	0	1	0	5	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1「サービスマン」、「生活・娯楽」、「生活・娯楽」、「サービスマン」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品買付業」、「公務」の合計値である。

表1-6 委託中間処理量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種 種類	(単位:千t/年)																																															
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2							
合計	1,848	0	745	867	62	19	10	1	6	12	31	183	32	29	12	94	220	13	14	25	15	3	15	2	0	60	9	170	64	0	2	104	5	15	27	2	9	6	2									
燃え殻	8	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
汚泥	362	0	36	213	35	14	4	0	0	3	0	107	6	1	0	11	13	1	2	3	1	0	2	0	0	11	0	104	1	2	101	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
有機性汚泥	221	0	1	117	31	14	3	0	0	3	0	46	2	0	0	4	12	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	102	0	0	101	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥	140	0	35	96	4	1	0	0	0	0	0	61	5	0	0	7	2	0	2	3	1	0	2	0	0	8	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	55	0	1	48	3	0	0	0	1	2	13	5	1	1	1	0	2	1	2	4	1	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
一般廃油	36	0	1	30	2	0	0	0	1	1	4	1	1	0	0	0	2	1	2	4	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	11	0	0	11	2	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	29	0	0	25	1	2	0	0	0	0	0	7	11	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	57	0	0	55	0	0	0	0	0	1	1	13	5	0	0	0	0	0	8	1	1	2	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	142	0	25	105	7	1	4	0	2	4	5	25	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	137	0	25	105	7	1	4	0	2	4	5	25	0	17	9	2	6	0	1	2	1	0	6	1	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
紙くず	24	0	4	20	0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	148	0	111	30	0	0	0	1	3	1	0	2	0	1	0	4	1	0	4	3	1	0	3	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残さ	15	0	0	15	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	88	0	28	48	1	1	1	0	1	0	2	2	0	1	0	1	10	0	3	12	10	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	103	0	32	70	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	66	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	73	0	3	70	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	58	3	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	543	0	496	42	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	294	0	287	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	181	0	177	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	68	0	32	36	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	167	0	107	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	35	0	7	14	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	28	0	7	14	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1「サービスマン」、「生活・娯楽」、「サービスマン」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品買付業」、「公務」の合計値である。

表1-7 委託直接最終処分量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																																																			
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2											
合計	198	0	15	180	4	0	1	0	1	3	0	34	0	2	1	15	112	2	1	2	1	2	0	0	0	1	1	3	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0										
燃え殻	12	0	0	12	1	0	0	0	0	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
汚泥	32	1	29	1	0	1	1	22	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
有機性汚泥	10	0	8	1	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
無機性汚泥	22	0	21	0	0	1	16	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃油																																																				
一般廃油																																																				
廃溶剤																																																				
その他																																																				
廃酸																																																				
廃アルカリ																																																				
廃プラスチック類	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残さ	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	29	0	1	27	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	94	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	89	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	12	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	11	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																																																				
混合物等	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1「サービス業」、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-8 再生利用量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																																														
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2						
合計	2,399	37	731	1,503	28	7	8	5	4	19	32	248	188	21	7	76	760	9	13	21	12	3	13	2	0	2	26	2	81	63	0	3	1	14	5	17	1	1	4	2							
燃え殻	41		1	37	5	0	0	0	0	1	0	17	4	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	481	37	25	400	7	5	2	0	0	5	0	191	3	0	0	6	173	1	1	2	0	1	0	0	0	0	3	18	1	0	3	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有機性汚泥	40		0	26	6	5	1	0	0	5	0	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無機性汚泥	441	37	25	374	1	0	0	0	0	0	0	186	2	0	0	4	173	1	1	2	0	1	0	0	0	0	2	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃油	33	0	1	27	2	0	0	0	0	1	1	7	4	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0			
一般廃油	29	0	1	19	1	0	0	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	6	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	83	0	14	57	5	0	4	0	1	3	5	9	0	11	5	2	1	0	1	1	1	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	75	0	14	57	5	0	4	0	1	3	5	9	0	11	5	2	1	0	1	1	1	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
紙くず	35		4	31						7	24																																				
木くず	131	0	97	29	0	0	0	4	3	1	0	2	0	1	0	4	1	0	4	1	0	4	1	0	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残さ	9			9	9	0																																									
動物系固形不要物																																															
ゴムくず	0			0																																											
金属くず	98	0	29	57	1	1	1	0	0	0	1	2	1	1	1	1	10	2	4	14	10	0	0	1	0	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	80	0	20	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	57	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	161	2	159													2	149	2	0																												
がれき類	751	533	213							0		1	173			1	37	0	0																												
コンクリート片	374	304	65									1	64			0	0	0	0																												
廃アスファルト	308	206	102									99				3	0																														
その他	69	23	46									10				1	34	0	0																												
ばいじん	458		398									7	0	6		1	384																														
その他の産業廃棄物	17	4	7	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																																															
混合物等	17	4	7	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1「サービスマン」、「生活・娯楽」、「生活・娯楽」、「サービスマン」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-9 最終処分量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種 種類	製造業															電気・水道業										情報通信業										運輸業										卸・小売業										宿泊・飲食										医療・福祉										サービス業※1										その他の業種※2									
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	ハルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気業	水道業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2																																																						
合計	318	0	63	233	6	0	1	1	2	3	2	51	0	5	1	32	113	2	2	2	3	2	0	1	0	6	2	12	1	0	0	11	0	1	5	0	2	1	0																																																								
燃え殻	41	0	1	28	2	0	0	0	1	0	16	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	10	0	0	9	0	1	0	1	0	1	0	0																																																								
汚泥	41	2	36	1	0	1	0	0	1	0	29	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
有機性汚泥	15	0	13	1	1	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
無機性汚泥	26	2	24	0	0	1	0	0	1	0	18	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																					
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
廃プラスチック類	22	0	8	11	1	0	0	0	1	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
廃プラスチック	22	0	8	11	1	0	0	0	1	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																					
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
木くず	9	5	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
動植物性残さ	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
金属くず	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
ガラス陶磁器くず	54	0	14	40	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	23	14	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																			
鋳さい	94	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	89	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																			
がれき類	31	27	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																			
コンクリート片	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																			
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
その他	27	23	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
ばいじん	7	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
その他の産業廃棄物	14	5	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																					
混合物等	14	5	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品買実業」、「公務」の合計値である。

表1-10 資源化量(業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																																																
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2								
合計	2,997	37	734	2,006	35	17	18	5	24	42	322	188	23	7	129	993	9	22	35	17	3	13	3	0	93	2	163	145	0	3	1	14	5	18	24	1	1	1	5	2									
燃え殻	46		1	42	5	0	0	0	1	0	19	4	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
汚泥	638	37	25	475	7	5	9	0	10	0	253	3	0	0	6	173	1	1	2	0	1	0	1	0	3	100	82	0	3	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	45		0	31	6	5	1	0	10	0	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥	593	37	25	444	1	0	8	0	0	0	248	2	0	0	4	173	1	1	2	0	1	0	2	86	82	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	75	0	1	65	2	0	0	0	1	1	12	5	1	0	32	0	1	1	1	0	1	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	4	1	1	1	1	1	1	1	1	0							
一般廃油	67	0	1	57	1	0	0	0	1	1	11	0	0	0	32	0	1	1	1	0	1	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	4	1	1	1	1	1	1	1	1	0							
廃溶剤	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他	6	0	0	6	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃酸	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アルカリ	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	8	2	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	91	0	14	65	5	0	5	0	1	3	5	12	0	13	5	2	1	0	1	1	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック	83	0	14	65	5	0	5	0	1	3	5	12	0	13	5	2	1	0	1	1	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃タイヤ	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
紙くず	44	4	40	4	0	0	0	0	7	33																																							
木くず	133	0	97	29	0	0	0	4	3	1	0	2	0	1	0	4	1	0	4	1	0	4	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繊維くず	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動物性残渣	24			24	15	10																																											
動物系固形不要物																																																	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	432	0	31	389	1	1	2	0	1	2	3	1	1	1	1	243	2	13	28	15	0	0	1	0	71	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	92	20	71	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	68	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄くず	168	2	166	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	149	2	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
がれき類	753	535	213	0	0	0	0	0	0	0	1	173	0	0	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	376	305	65	1	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アスファルト	308	206	102	0	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	69	23	46	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ばいじん	458			398							7	0	6		1	384																																	
その他の産業廃棄物	21	4	7	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																																																	
混合物等	21	4	7	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-11 排出量(岡山市 業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位:千t/年)																			サ-ビス業※1	その他の業種※2																												
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属			はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉									
合計	2,001	355	339	16	3	5	2	2	145	16	610	4	1	93	11	8	4	3	3	0	0	1	0	2	9	671	0	0	48	623	5	6	12	1	6	6	0												
燃え殻	5	0	3				0			0	2																												3										
汚泥	1,436	15	744	11	3	2			50	0	600	0	0	75	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	671	0	48	623	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0									
有機性汚泥	798	0	173	11	3	2			50	0	34	0	0	73	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	623	0	48	623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0								
無機性汚泥	638	15	571	0	1	0			0	0	506	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	48	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃油	95	0	93	0	0	0			88	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
一般廃油	6	0	3	0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
廃溶剤	1	0	1	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
その他	88	0	88						88		0																																						
廃酸	2	0	1	0	0	0			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
廃アルカリ	10	0	9	0	0	0			1	0	0	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック類	44	11	28	1	0	1	0	0	4	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック	42	11	28	1	0	1	0	0	4	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃タイヤ	1	0																																															
紙くず	12	2	10						0	10																																							
木くず	59	46	9	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繊維くず	0	0																																															
動物性残渣	4		4	4	0																																												
動物系固形不要物																																																	
ゴムくず	0	0																																															
金属くず	22	12	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	28	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	11	1	10																																														
がれき類	253	249	0																																														
コンクリート片	132	128	0																																														
廃アスファルト	102	102	0																																														
その他	20	19	0																																														
ばいじん	2	2																																															
その他の産業廃棄物	16	4	6	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	3	0																																															
混合物等	13	4	6	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。
 注3)※1 サ-ビス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サ-ビス業」の合計値である。
 ※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-12 排出量(倉敷市 業種別・種類別)【平成26年度】

業種 種類	(単位：千t/年)																																										
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2			
合計	1,827	9	199	1,303	45	1	3	0	1	0	1	234	88	15	4	55	835	1	1	5	0	0	0	0	13	304	65	0	10	16	214	0	1	6	1	2	2	1					
燃え殻	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	758	9	9	498	32	0	3	0	0	0	177	57	0	0	0	225	0	0	1	1	0	0	0	2	241	1	0	10	16	214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	350	0	0	135	31	0	3	0	0	0	54	36	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	214	0	0	0	0	214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	407	9	8	363	1	0	0	0	0	0	124	21	0	0	0	214	0	0	1	1	0	0	1	1	26	1	0	10	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	35	0	0	33	2	0	0	0	0	0	16	10	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	22	0	0	21	0	0	0	0	0	0	15	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12	0	0	11	2	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	4	11	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	13	0	0	12	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	36	6	28	0	0	0	0	0	0	0	11	0	6	2	0	5	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	35	6	28	0	0	0	0	0	0	0	11	0	6	2	0	5	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	32	26	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	15	7	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	77	8	69	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	54	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	159	1	159	1	159	1	151	0	0	1	151	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄さい	182	140	42	2	1	0	39	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	74	72	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	60	57	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	49	11	38	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
その他	473	413	413	7	0	7	399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。
 注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。
 ※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-14 排出量(備中地域 業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位: 千t/年)																																															
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2							
合計	694	35	113	446	34	0	7	2	7	1	35	171	5	5	23	86	8	2	1	1	2	11	1	0	44	0	88	24	64	0	8	2	0	1	0	0												
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
汚泥	211	35	5	81	24	0	4	0	0	0	22	0	3	0	8	2	1	0	0	0	8	0	0	0	9	0	88	24	64	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	105	0	41	23	4	0	4	0	0	0	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	64	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無機性汚泥	106	35	5	40	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	7	2	1	0	0	0	8	0	0	7	0	24	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃油	14	0	0	12	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	36	0	3	28	4	0	2	1	1	0	8	0	2	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	33	0	3	28	4	0	2	1	1	0	8	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
紙くず	7	1	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず	23	0	15	8	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	11	0	4	7	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	18	0	4	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	251	79	171	0	0	0	0	0	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	104	41	64	0	0	0	0	0	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	129	32	97	0	0	0	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	17	6	11	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1「サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表1-15 排出量(美作地域 業種別・種類別)【平成26年度】

業種	(単位: 千t/年)																																															
	合計	鉱業	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	工業水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業※1	その他の業種※2							
合計	346	0	136	68	8	0	1	5	1	5	0	9	2	4	0	10	7	3	6	2	0	1	1	1	1	0	1	0	131	0	5	127	0	5	3	0	1	1	1	1								
燃え殻	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
汚泥	144	0	6	10	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	128	5	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	131	0	7	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123	5	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	13	0	6	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	5	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	4	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	16	0	4	10	0	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	15	0	4	10	0	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	27	18	8	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残さ	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	20	5	11	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	16	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	98	95	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	49	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	41	39	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の産業廃棄物	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では、農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)※1 サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

※2 その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」、「公務」の合計値である。

表2-1 発生量及び処理・処分量(種類別・変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量		自己未処理量										搬出量		自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	自己中間処理後量				自己中間処理後の処理内訳				自己未処理内訳				(G)	(H)	(I)	県内	県外		
						再生 利用量	自己 最終 処分量	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	再生 利用量	自己 最終 処分量	(G1)	(G2)	(G3)						(G4)	(G5)
(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)	(F)										
合計	6,122	5,925	3,655	1,234	977	220	37	0	1,869	80	1,628	161	0	2,047										
燃え殻	27	5	22	3	4	1	2	0	20	3	7	10		19										
汚泥	3,148	157	2,991	564	370	177	17	0	211	12	185	14	0	393										
有機性汚泥	1,814	5	1,809	138	7	128	3	0	100	0	93	7	0	231										
無機性汚泥	1,335	152	1,183	426	363	48	15	0	111	12	92	7	0	162										
廃油	206	42	165	102	2				63	7	55		0	55										
一般廃油	93	41	52	8	0				44	7	36		0	36										
廃溶剤	9	0	8	1					7	0	7			7										
その他	105	0	104	93	2				11	0	11		0	11										
廃酸	30	30	1						29	1	29		0	29										
廃アルカリ	60	1	59	2	2				57	0	57		0	57										
廃プラスチック類	162	8	154	6	3	2	0	0	148	5	140	4	0	146										
発プラスチック	154	8	146	6	3	2	0	0	139	1	135	4	0	141										
発タイヤ	9	0	9						9	4	5	0	0	5										
紙くず	46	9	37	1	1	0			35	11	24	0	0	24										
木くず	162	2	160	9	4	3			151	4	145	2	0	150										
繊維くず	1	0	1	0	0	0			1	0	0	0	0	0										
動植物性残さ	48	15	32	10	1	1			22	5	15	2		17										
動物系固形不燃物	0	0	0						0	0	0			0										
ゴムくず	0	0	0						0	0	0		0	0										
金属くず	436	334	101	4	2	0			98	9	88	1		88										
ガラス陶磁器くず	166	12	154	42	24	12	12		112	3	92	17	0	132										
鉱さい	274	7	267	100	92				167	0	73	94	0	167										
がれき類	836	2	834	288	209	25	2		546	18	518	10		555										
コンクリート片	387	2	385	106	83	16	0		279	0	278	1		295										
発スチロール	352	0	352	165	121	8			187	14	172	0		181										
その他	97	97	16	16	13	0	2		80	3	68	9		79										
ばいじん	477		477	307	292		4		170		167	3		174										
その他の産業廃棄物	43	4	39	0	0	0	0		39	0	35	4	0	39										
感染性廃棄物	7	7	0	0	0	0			7		7			7										
混合物	37	4	33	0	0	0	0		33	0	28	4	0	32										

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編3頁の「5.産業廃棄物の種類の区分」についてを参照のこと。

表2-1 発生量及び処理・処分量(種類別・変換)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量										最終処分量				再生 利用量 (R)	その他 量 (J)	資源化 量 (S)	
	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳			委託先地域の内訳			自己処分	委託処分					
	業 者	自 治 体	県 内	県 外	業 者	自 治 体	県 内	県 外	業 者	自 治 体	県 内	県 外	業 者	自 治 体	県 内	県 外	業 者	自 治 体	県 内	県 外	(M)			(M1)				(M2)
合計	2,047	198	198	0	189	9	1,848	1,847	1	1,406	443	1,461	1,342	119	2,399	318	318	0	2,997	0	2,997							
燃え殻	19	12	12	0	12	0	8	8	0	2	6	65	35	30	41	41	41	0	46	0	46							
汚泥	393	32	32	0	29	3	362	361	1	279	83	108	99	9	481	41	41	0	638	0	638							
有機性汚泥	231	10	10	0	10	0	221	221	1	194	28	38	32	5	40	15	15	0	45	0	45							
無機性汚泥	162	22	22	0	19	3	140	140	0	85	55	70	66	4	441	26	26	0	593	0	593							
廃油	55						55	55		36	19	23	23	33	33	33	33	0	75	0	75							
一般廃油	36						36	36		26	10	18	18	25	25	25	25	0	67	0	67							
廃溶剤	7						7	7		4	4	2	2	2	2	2	2	0	2	0	2							
その他	11						11	11		6	5	4	4	6	6	6	6	0	6	0	6							
廃酸	29						29	29		14	15	5	5	5	5	5	5	0	5	0	5							
廃アルカリ	57						57	57		45	12	11	11	13	13	13	13	0	14	0	14							
廃プラスチック類	146	4	4	0	3	1	142	142	0	118	24	95	77	18	83	22	22	0	91	0	91							
廃プラスチック	141	4	4	0	3	1	137	137	0	116	21	91	73	18	75	22	22	0	83	0	83							
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	5	5	0	8	0	0	0	9	0	9							
紙くず	24	0	0	0	0	0	24	24	0	22	2	23	22	0	35	0	0	0	44	0	44							
木くず	150	2	2	0	2	0	148	148	0	142	6	133	126	7	131	9	9	0	133	0	133							
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1							
動植物性残さ	17	2	2	0	2	0	15	15	0	14	1	4	4	0	9	2	2	0	24	0	24							
動物系固形不燃物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
金属くず	88	1	1	0	0	0	88	88	0	86	2	87	86	1	98	2	2	0	432	0	432							
ガラス陶磁器くず	132	29	29	0	24	4	103	103	0	89	15	102	76	26	80	54	54	0	92	0	92							
鉱さい	167	94	94	0	94	0	73	73	0	17	56	69	69	0	161	94	94	0	168	0	168							
がれき類	555	12	12	0	12	0	543	543	0	510	33	543	524	19	751	31	31	0	753	0	753							
コンクリート片	295	1	1	0	1	0	294	294	0	289	5	294	291	3	374	4	4	0	376	0	376							
廃スチロール	181	0	0	0	0	0	181	181	0	180	1	181	181	0	308	0	0	0	308	0	308							
その他	79	11	11	0	11	0	68	68	0	41	27	68	52	16	69	27	27	0	69	0	69							
ばいじん	174	7	7	0	7	0	167	167	0	2	165	166	166	0	458	7	7	0	458	0	458							
その他の産業廃棄物	39	4	4	0	4	0	35	35	0	31	4	27	17	10	17	14	14	0	21	0	21							
感染性廃棄物	7						7	7		4	3																	
混合物	32	4	4	0	4	0	28	28	0	27	1	27	17	10	17	14	14	0	21	0	21							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表2-2 発生量及び処理・処分量(種類別:無変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理後量		自己中間処理後量		自己未処理量		自己未処理量		搬出量		自己最終処分量						
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(自己未処理の処理内訳)				(H)	(I)	県内	県外						
						再生 利用量	自己 最終 処分量	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	再生 利用量					自己 最終 処分量	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
合計	6,122	5,925	3,655	1,234	977	220	37	0	1,869	80	1,628	161	0	2,047									
燃え殻	27	5	22	3	0	0	0	0	20	3	7	10	0	17									
汚泥	3,148	157	2,991	2,780	371	177	17	0	211	12	185	14	0	394									
有機性汚泥	1,814	5	1,809	1,708	8	129	3	0	100	0	93	7	0	232									
無機性汚泥	1,335	152	1,183	1,072	363	48	15	0	111	12	92	7	0	162									
廃油	206	42	165	102	4	0	1	0	63	7	55	0	0	56									
一般廃油	93	41	52	8	1	0	0	0	44	7	36	0	0	37									
廃溶剤	9	0	8	1	0	0	0	0	7	0	7	0	0	7									
その他	105	0	104	93	3	2	1	0	11	0	11	0	0	12									
廃酸	30	30	30	1	0	0	0	0	29	1	29	0	0	29									
廃アルカリ	60	1	59	2	2	2	0	0	57	0	57	0	0	57									
廃プラスチック類	162	8	154	6	3	1	2	0	148	5	140	4	0	146									
廃プラスチック	154	8	146	6	3	1	2	0	139	1	135	4	0	141									
廃タイヤ	9	0	9					9	4	4	5	0	0	5									
紙くず	46	9	37	1	1	1	0	0	35	11	24	0	0	24									
木くず	162	2	160	9	4	1	3	0	151	4	145	2	0	150									
繊維くず	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0									
動植物性残さ	48	15	32	10	4	2	1	1	22	5	15	2	0	18									
動物系固形不燃物	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0									
ゴムくず	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0									
金属くず	436	334	101	4	3	2	0	0	98	9	88	1	0	88									
ガラス陶磁器くず	166	12	154	42	24	0	12	12	112	3	92	17	0	132									
珪藻い	274	7	267	100	92	92	0	0	167	0	73	94	0	167									
がれき類	836	2	834	288	236	209	25	2	546	18	518	10	0	555									
コンクリート片	387	2	385	106	99	83	16	0	279	0	278	1	0	295									
廃スチロール	352	0	352	165	121	113	8	0	187	14	172	0	0	181									
その他	97	97	16	16	13	13	0	2	80	3	68	9	0	79									
ばいじん	477		477	307	296	292	4	4	170		167	3	0	174									
その他の産業廃棄物	43	4	39	0	0	0	0	0	39	0	34	5	0	39									
感染性廃棄物	7	7	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	0	7									
混合物	37	4	33	0	0	0	0	0	33	0	28	4	0	32									

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表2-2 発生量及び処理・処分量(種類別:無変換)【平成26年度】
(その2)

区分 種類	委託処理量																	再生 利用量 (R)	最終処分量 (Q)	その他 量 (J)	(S)
	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)					委託中間処理量 (処理主体の内訳)					委託中間処理後量 (処理後の処理内訳)										
	業者		自治体	県外		業者		自治体	県外		再生 利用量 (M1)		最終 処分量 (M2)		自己処分	委託処分					
	(K)	(O)		県内	県外	(L)		県内	県外	(M)	(M1)	(M2)									
合計	2,047	198	198	0	189	9	1,848	1,847	1	1,406	443	1,461	1,342	119	318	318	2,399	318	0	2,997	
燃え殻	17	10	10	0	10	0	7	7	0	1	6	7	7	0	10	10	9	0	0	14	
汚泥	394	32	32	0	29	3	362	361	1	279	83	139	116	22	54	54	499	0	0	656	
有機性汚泥	232	10	10	0	10	0	222	221	1	194	28	62	47	15	24	24	56	0	0	61	
無機性汚泥	162	22	22	0	19	3	140	140	0	85	55	77	69	8	30	30	443	0	0	595	
廃油	56	1	1	0	1	0	55	55	0	36	19	28	26	2	3	3	36	0	0	78	
一般廃油	37	0	0	0	0	0	37	37	0	26	10	22	20	2	2	2	27	0	0	69	
廃溶剤	7	0	0	0	0	0	7	7	0	4	4	2	2	0	0	0	2	0	0	2	
その他	12	1	1	0	1	0	11	11	0	6	5	4	4	0	1	1	6	0	0	6	
廃酸	29	0	0	0	0	0	29	29	0	14	15	8	5	3	3	3	5	0	0	5	
廃アルカリ	57	0	0	0	0	0	57	57	0	45	12	17	14	3	3	3	16	0	0	17	
廃プラスチック類	146	4	4	0	3	1	142	142	0	118	24	101	78	22	26	26	84	0	0	92	
廃プラスチック	141	4	4	0	3	1	137	137	0	116	21	96	74	22	26	26	76	0	0	84	
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	5	5	0	0	0	8	0	0	9	
紙くず	24	0	0	0	0	0	24	24	0	22	2	23	22	0	0	0	35	0	0	44	
木くず	150	2	2	0	2	0	148	148	0	142	6	134	127	7	10	10	132	0	0	134	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
動植物性残さ	18	2	2	0	2	0	15	15	0	14	1	5	4	1	3	3	12	0	0	27	
動物系固形不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	88	1	1	0	0	0	88	88	0	86	2	87	86	1	2	2	98	0	0	432	
ガラス陶磁器くず	132	29	29	0	24	4	103	103	0	89	15	103	77	26	55	55	80	0	0	92	
珪藻土	167	94	94	0	94	0	73	73	0	17	56	72	72	0	94	94	165	0	0	171	
がれき類	555	12	12	0	12	0	543	543	0	510	33	543	524	19	31	31	751	0	0	753	
コンクリート片	295	1	1	0	1	0	294	294	0	289	5	294	291	3	4	4	374	0	0	376	
廃スチロール	181	0	0	0	0	0	181	181	0	180	1	181	181	0	0	0	308	0	0	308	
その他	79	11	11	0	11	0	68	68	0	41	27	68	52	16	27	27	69	0	0	69	
ばいじん	174	7	7	0	7	0	167	167	0	2	165	167	166	0	7	7	458	0	0	458	
その他の産業廃棄物	39	4	4	0	4	0	35	35	0	31	4	28	17	11	16	16	17	0	0	21	
感染性廃棄物	7	0	0	0	0	0	7	7	0	4	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	
混合物等	32	4	4	0	4	0	28	28	0	27	1	27	17	10	14	14	17	0	0	21	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表2-3 発生量及び処理・処分量(業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量			有償物量			排出量			自己中間処理量			自己中間処理後量			自己未処理量			自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	
																						(G1)
合計	6,122	598	5,525	3,655	1,234	977	220	37	0	1,869	80	1,628	161	0	2,047							
建設業	45		45	35	28	28				9	9	0	0									
製造業	878	4	874	130	74	42	30	2	0	744	17	715	12		759							
食料品	3,463	503	2,961	1,986	1,022	902	88	32	0	975	48	780	147	0	1,047							
飲料・飼料	148	6	142	92	25	3	22	1		50	6	41	3	0	66							
繊維	29	10	19							19	0	19	0		19							
木材	42	10	32	23	3	0	3	1		9	1	8	0		11							
家具	7	0	7		0	0				5	4	1	0		2							
建材	9	0	9	2	0	0	0	0		7	0	6	1		7							
パルプ・紙	164	5	158	141	7	4	2	1		17	6	9	2		14							
印刷	47	10	37		1	1	0			36	5	31	0		31							
化学	986	74	912	739	214	159	42	13		173	11	141	21		217							
石油・石炭	261	0	261	228	175	174	1			33	2	30	0		32							
プラスチック	36	2	34	3	0	0	0			31		29	2		31							
ゴム	13	0	13							13	1	12	1		12							
皮革																						
窯業・土石	256	53	204	108	17		16	1		96	3	78	15		110							
鉄鋼	1,181	233	947	632	573	557	17			316	0	220	95		332							
非鉄金属	20	0	20	4	3	3	0	0		16	1	13	2		15							
金属	27	9	18		1	0	0			17	2	14	1		15							
はん用機器	42	14	28	1	0	0	0			27	2	25	0		25							
生産用機器	24	6	19	2	0	0				17	0	15	2		16							
業務用機器	3	0	3							3	0	3	0		3							
電子部品	22	1	22	8	1		1			14	0	14	0		15							
電気機器	4	1	4							4	1	2	0		2							
電気機器	0	0	0							0	0	0	0		0							
情報通信機器	131	67	64	0	0	0	0			64	3	60	1		61							
輸送用機器																						
その他	10	0	10		0	0	0			10	0	9	1		10							
電気・水道業	1,651	82	1,569	1,501	111	6	103	2	0	68	0	68	1		173							
電気業	146	82	65							65		64	1		65							
ガス業	0	0	0							0	0	0	0		0							
上水道業	93		93	93	4	2	2	0	0	0	0	0	0		2							
工業用水道	16		16	16	1	1				0	0	0	0		0							
下水道業	1,396		1,396	1,392	106	3	101	2		4		4	0		106							
情報通信業	5		5							5	0	5	0		5							
運輸業	20	1	19							19	4	15	0		15							
卸・小売業	35	7	28	0	0	0				28	1	27	1		27							
宿泊・飲食	2	0	2							2	0	2	0		2							
医療・福祉	10	10	10	0	0	0	0			10	1	9	0		9							
サービス業※1	10	0	10	3	0	0	0			6	0	6	0		6							
その他の業種※2	3	1	2							2	0	2	0		2							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。
注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。
※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買入業」及び「公務」の合計値である。

表2-3 発生量及び処理・処分量(業種別)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量												委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託主体の内訳				委託主体の内訳				再生 利用量		最終処分量		その他 量		資源化 量
	委託直接最終処分量				委託先地域の内訳				委託主体の内訳				委託先地域の内訳				委託主体の内訳				委託主体の内訳				(R)	(Q)	(G1)	(G2)	(J)	(S)					
	(K)	業者		(O)	自治体		県内		県外		(L)	(M)	業者		自治体		県内		県外		(M1)	(M2)	(Q)	(G1)							(G2)	(J)	(S)		
		(K)	(O)		(L)	(M)	(M1)	(M2)	(R)	(Q)			(G1)	(G2)	(J)	(S)																			
合計	2,047	198	198	0	189	9	1,848	1,847	1,461	1,342	119	2,399	318	318	0	0	0	0	0	0	0	2,399	318	0	0	0	2,997								
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	0	0	0	0	37								
建設業	759	15	15	14	14	1	745	745	720	672	48	731	63	63	0	0	0	0	0	0	0	731	63	0	0	0	734								
製造業	1,047	180	179	0	171	8	867	867	607	554	54	1,503	233	233	0	0	0	0	0	0	0	1,503	233	0	0	0	2,006								
食品	66	4	4	0	4	0	62	62	21	19	2	28	6	6	0	0	0	0	0	0	0	28	6	0	0	0	35								
飲料・飼料	19	0	0	0	0	0	19	19	7	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	17								
繊維	11	1	1	0	1	0	10	10	1	1	0	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	18								
木材	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1								
家具	7	1	1	1	1	0	6	6	5	4	1	4	2	2	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0	0	5								
パルプ・紙	14	3	3	0	2	1	12	12	9	8	0	9	3	3	0	0	0	0	0	0	9	3	3	0	0	0	24								
印刷	31	0	0	0	0	0	31	31	28	26	2	32	2	2	0	0	0	0	0	0	26	2	2	0	0	0	42								
化学	217	34	34	32	32	2	183	183	95	78	17	248	51	51	0	0	0	0	0	0	78	17	248	51	0	0	322								
石油・石炭	32	0	0	0	0	0	32	32	12	12	0	188	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	188	0	0	0	188								
プラスチック	31	2	2	2	2	0	29	29	23	20	3	21	5	5	0	0	0	0	0	0	23	5	5	0	0	0	23								
ゴム	12	1	1	0	1	0	12	12	7	6	1	7	1	1	0	0	0	0	0	0	7	1	1	0	0	0	7								
皮革																																			
窯業・土石	110	15	15	13	13	3	94	94	89	73	16	76	32	32	0	0	0	0	0	0	89	16	76	32	0	0	129								
鉄鋼	332	112	112	110	110	2	220	220	204	203	0	760	113	113	0	0	0	0	0	0	204	0	760	113	0	0	993								
非鉄金属	15	2	2	2	2	0	13	13	4	4	0	9	2	2	0	0	0	0	0	4	0	9	2	2	0	0	9								
金属	15	1	1	1	1	0	14	14	12	11	1	13	2	2	0	0	0	0	0	12	11	13	2	2	0	0	22								
はん用機器	25						25	25	21	18	3	21	3	3	0	0	0	0	0	21	18	3	3	3	0	0	35								
生産用機器	16	2	2	0	2	0	15	15	12	12	1	12	2	2	0	0	0	0	0	12	12	1	12	2	0	0	17								
業務用機器	3	0	0	0	0	0	3	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	0	0	3								
電子部品	15	0	0	0	0	0	15	15	13	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	13	13	0	13	0	0	0	13								
電気機器	2	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	2	1	2	1	1	0	0	3								
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
輸送用機器	61	1	1	0	1	0	60	60	28	23	5	26	6	6	0	0	0	0	0	28	23	5	26	6	0	0	93								
その他	10	1	1	1	1	0	9	9	9	9	0	9	1	1	0	0	0	0	0	9	9	0	9	1	0	0	2								
電気・水道業	173	3	3	3	3	0	170	170	85	75	10	81	12	12	0	0	0	0	0	85	75	10	81	12	0	0	163								
電気業	65	1	1	1	1	0	64	64	63	63	0	63	1	1	0	0	0	0	0	63	63	0	63	1	0	0	145								
ガス業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
上水道業	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	3								
工業用水道																																			
下水道業	106	2	2	2	2	0	104	104	20	11	9	14	11	11	0	0	0	0	0	20	11	9	14	11	0	0	14								
情報通信業	5	0	0	0	0	0	5	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	5	0	0	0	5								
運輸業	15	0	0	0	0	0	15	15	14	13	1	17	1	1	0	0	0	0	0	14	13	1	17	1	0	0	18								
卸・小売業	27	1	1	0	1	0	27	27	21	17	4	17	5	5	0	0	0	0	0	21	17	4	17	5	0	0	24								
宿泊・飲食	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	1								
医療・福祉	9	0	0	0	0	0	9	9	9	9	0	9	1	1	0	0	0	0	0	9	9	0	9	1	0	0	1								
サービス業※1	6	0	0	0	0	0	6	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	6	0	0	0	1								
その他の業種※2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	2								

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。
注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。
※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買入業」及び「公務」の合計値である。

表3-1 発生量及び処理・処分量(鉱業 種類別：変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		排出量		自己中間処分量		自己中間処理後量		自己未処理量		自己最終処分量		(処理先地域の内訳)						
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
	発生量	有償物量	排出量	自己中間処分量	自己中間処理後量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処分量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処分量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	搬出量	自己最終処分量	県内	県外
	(単位：千t/年)																		
合計	45		45	35	28	28					9	9	0	0	0	0	0		
燃え殻																			
汚泥	45		45	35	28	28					9	9							
有機性汚泥																			
無機性汚泥	45		45	35	28	28					9	9							
廃油	0		0								0	0							
一般廃油	0		0								0	0							
廃溶剤																			
その他	0		0								0	0							
廃酸																			
廃アルカリ	0		0								0	0							
廃プラスチック類	0		0								0	0							
廃プラスチック	0		0								0	0							
廃タイヤ	0		0								0	0							
紙くず																			
木くず	0		0								0	0							
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0		0								0	0							
ガラス陶磁器くず	0		0								0	0							
鉱さい																			
がれき類																			
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物																			
感染性廃棄物																			
混合物等																			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-2 発生量及び処理・処分量(建設業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量			自己中間処分量			自己中間処理後量			自己未処理量			自己未処理の内訳			搬出量		自己最終処分量				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	県内	県外					
							有償物量	排出量	自己最終処分量		委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量					再生利用量	自己最終処分量	委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量
合計	878	4	874	130	74	42	30	2	0	744	17	715	12	759								
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
汚泥	37		37	1	1		1			36	0	36	1	37								
有機性汚泥	1		1							1		1	0	1								
無機性汚泥	36		36	1	1		1			35	0	35	0	36								
廃油	1		1							1	0	1		1								
一般廃油	1		1							1	0	1		1								
廃溶剤	0		0							0	0	0		0								
その他	0		0							0	0	0		0								
廃酸	0		0							0	0	0		0								
廃アルカリ	0		0							0	0	0		0								
廃プラスチック類	27		27	1	1	0	1	0		26	0	25	1	26								
廃プラスチック	26		26	1	1	0	1	0		25	0	25	1	26								
廃タイヤ	0		0							0	0	0		0								
紙くず	5		5	0	0	0	0	0		4	0	4	0	4								
木くず	115		114	6	4	1	3			109	0	108	1	111								
繊維くず	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0								
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0		0							0		0		0								
金属くず	31		30	1	1	1				29	1	28	0	28								
ガラス陶磁器くず	35		35	2	1	0	0	0		33	0	32	1	33								
鉱さい	3		3							3		3		3								
がれき類	614	2	612	119	66	40	25	2		494	16	471	7	505								
コンクリート片	316	2	315	43	35	19	16	0		272	0	271	1	288								
廃アスファルト	250	0	250	69	25	17	8			181	12	169		177								
その他	47		47	7	6	4	0	2		41	3	31	6	40								
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	9		9	0	0		0	0		9	0	7	2	9								
感染性廃棄物																						
混杂物等	9		9	0	0		0	0		9	0	7	2	9								

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）【平成26年度】
（その1）

区分 種類	発生量		排出量		自己中間処分量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量		自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外
	発生量	有償物量	排出量	自己中間処分量	自己中間処理後量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処分量	委託 直接最終 処分量	その他 量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処分量	委託 直接最終 処分量	その他 量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処分量	委託 直接最終 処分量	その他 量	搬出量	自己最終処分量	県内	県外		
	(単位：千t/年)																									
合計	3,463	503	2,961	1,986	1,022	902	88	32	0	975	48	780	147	0	1,047											
燃え殻	22	5	18	0	6	4	1	2		18	3	5	10		17											
汚泥	1,474	75	1,399	1,242	424	336	73	15		156	2	140	14		242											
有機性汚泥	417	5	412	315	32	4	27	1		97	0	90	7		125											
無機性汚泥	1,056	70	986	927	392	332	45	15		60	2	51	6		117											
廃油	194	38	156	102	2	2				54	6	48	0		48											
一般廃油	82	38	44	8	0	0				36	6	30	0		30											
廃溶剤	8	0	8	1						7	0	7			7											
その他	104	0	104	93	2	2				11	0	11	0		11											
廃酸	27		27	1						26	1	25	0		25											
廃アルカリ	58	1	57	2	2	2				55	0	55			55											
廃プラスチック類	119	8	111	5	3	1	2		0	106	1	103	3		107											
廃プラスチック	119	8	111	5	3	1	2		0	106	1	103	3		107											
廃タイヤ	0	0	0							0	0	0	0		0											
紙くず	41	9	32	1	1	1	0			31	11	20	0		20											
木くず	40	0	39	3	0	0	0			36	4	30	2		32											
繊維くず	1	0	0							0	0	0	0		0											
動植物性残さ	48	15	32	10	1	1	1			22	5	15	2		17											
動物系固形不要物	0	0	0							0	0	0	0		0											
ゴムくず	0	0	0							0	0	0	0		0											
金属くず	391	332	59	3	2	2	0			56	8	48	0		48											
ガラス陶磁器くず	130	12	118	40	23	0	11	11		78	3	59	16		98											
鉱さい	271	7	264	100	92	0	0			164	0	70	94		164											
がれき類	217		217	169	169	169				47	2	42	3		45											
コンクリート片	66		66	63	63	63				2	0	2	0		2											
廃アスファルト	102		102	96	96	96				6	2	4	4		4											
その他	49		49	10	10	10				39		36	3		39											
ばいじん	416		416	307	296	292	4			109		107	2		113											
その他の産業廃棄物	15	0	15							15	0	14	2		15											
感染性廃棄物	0	0	0							0	0	0	0		0											
混合物等	15	0	15							15	0	14	2		15											

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-4 発生量及び処理・処分量(電気・水道業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		排出量		自己中間処分量			自己中間処理後量			自己未処理量			自己最終処分量			(処理先地域の内訳)			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外
						再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量		再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量				
合計	1,651	82	1,569	1,501	111	6	103	2	0	0	68	0	68	1	1	1	173			
燃え殻	2	0	2								2	0	2	2	0	0	2			
汚泥	1,584	82	1,502	1,501	111	6	103	2	0	0	2	0	2	1	0	0	107			
有機性汚泥	1,393		1,393	1,392	106	3	101	2			1		1	0	0	0	103			
無機性汚泥	191	82	110	109	5	3	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3			
廃油	0	0	0								0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	0	0	0								0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	3		3								3	0	3	3	0	0	3			
廃アルカリ	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	1								1	0	1	1	0	0	1			
ガラス陶磁器くず	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
コンクリート片	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
廃アスファルト	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
その他	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
ばいじん	61		61								61	0	61	60	1	0	61			
その他の産業廃棄物	0		0								0	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0	0	0	0	0	0	0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-5 発生量及び処理・処分量(情報通信業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		排出量		自己中間処理後量			自己中間処理量			自己未処理量					自己最終処分量		(処理先地域の内訳)		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	県内	県外			
							再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量		委託 直接最終 処分量	その他 量	再生 利用量					自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接最終 処分量
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)			
合計	5		5							5	0	5	5	0	0		5			
燃え殻																				
汚泥																				
有機性汚泥																				
無機性汚泥																				
廃油																				
一般廃油																				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0							0		0					0			
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0							0		0					0			
廃プラスチック	0		0							0		0					0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0							0		0					0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0							0		0					0			
ガラス陶磁器くず	0		0							0		0					0			
鉱さい																				
がれき類	4		4							4		4					4			
コンクリート片	4		4							4		4					4			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0							0		0					0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0							0		0					0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-6 発生量及び処理・処分量(運輸業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		排出量		自己中間処分量			自己中間処理後量			自己未処理量					自己最終処分量		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)			(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)		(H)	(I)
						再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	委託 中間 処理量	自己 最終 処分量				委託 直接 最終 処分量	委託 最終 処分量		
合計	20	1	19						19	4	15	0	0	0	15			
燃え殻																		
汚泥	2	0	2						2	0	2	0	0	0	2			
有機性汚泥	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
無機性汚泥	2	2	2						2	0	2	0	0	0	2			
廃油	2	0	2						2	0	2	0	0	0	2			
一般廃油	2	0	2						2	0	2	0	0	0	2			
廃溶剤																		
その他	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	5	0	5						5	3	2	0	0	0	2			
廃プラスチック	1	0	1						1	0	1	0	0	0	1			
廃タイヤ	4	0	4						4	3	1	0	0	0	1			
紙くず																		
木くず	5		5						5	0	5	0	0	0	5			
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0	0	0															
金属くず	5	1	5						5	0	5	0	0	0	5			
ガラス陶磁器くず	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
鉱さい	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
がれき類	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
コンクリート片	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
廃アスファルト	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																		
混合物等	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-6 発生量及び処理・処分量(運輸業 種類別:変換【平成26年度】)
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				最終処分量		再生利用量		処理主体の内訳		その他		資源化 量		
	委託直接最終処分量		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理後の処理内訳)		(M)		(M1)		(M2)		(Q)		(Q1)		(Q2)		(R)		(J)		(S)				
	(K)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生 利用量	最終 処分量	再生 利用量	最終 処分量	自己処分	委託処分	自己処分	委託処分	再生 利用量	最終 処分量	自己処分	委託処分	再生 利用量	最終 処分量	自己処分	委託処分			
	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	(AA)	(AB)	(AC)	(AD)	(AE)	(AF)	(AG)	(AH)	(AI)	(AJ)	(AK)	(AL)	(AM)	(AN)	(AO)		(AP)	
合計	15	0	0	0	0	0	15	15	0	0	14	13	1	17	1	1	1	1	1	1	1	1	17	1	1	1	1	1	1	1	18		
燃え殻											1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	2					2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
一般廃油	2					2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
廃溶剤																																	
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
廃プラスチック	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
廃タイヤ	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	
紙くず																																	
木くず	5	0	0	0	0	5	5	5	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
繊維くず																																	
動植物性残さ																																	
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず	5	0	0	0	0	5	5	5	0	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん																																	
その他の産業廃棄物	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感状性廃棄物																																	
混合物等	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-7 発生量及び処理・処分量(卸・小売業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量			自己中間処理後量			自己中間処理量			自己未処理量			自己最終処分量			(処理先地域の内訳)									
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	県内	県外							
								排出量	有償物量	自己最終処分量		(E2)	(E3)	(E4)					(E5)	再生 利用量	自己 最終 処分量	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
合計	35	7	28	0	0	0	0	28	1	27	1	0	27	0	27										
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
汚泥	4	0	4					4		4	0	0	4	0	4										
有機性汚泥	1	0	1					1		1	0	0	1	0	1										
無機性汚泥	4	0	4					4		4	0	0	4	0	4										
廃油	5	3	2					2	0	2	0	0	2	0	2										
一般廃油	5	3	2					2	0	2	0	0	2	0	2										
廃溶剤	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
廃酸																									
廃アルカリ	1	0	1					1	0	1	0	0	1	0	1										
廃プラスチック類	8	0	8	0	0	0	0	8	0	7	0	0	7	0	7										
廃プラスチック	4	0	4	0	0	0	0	4	0	3	0	0	3	0	4										
廃タイヤ	4	0	4					4	0	4	0	0	4	0	4										
紙くず																									
木くず	1		1					1	0	1	0	0	1	0	1										
繊維くず																									
動植物性残さ																									
動物系固形不要物																									
ゴムくず																									
金属くず	4	0	4	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	4										
ガラス陶磁器くず	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
鉱さい																									
がれき類	1		1					1		1	0	0	1	0	1										
コンクリート片	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
廃アスファルト	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
ばいじん																									
その他の産業廃棄物	11	4	7					7	0	7	0	0	7	0	7										
感染性廃棄物	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0										
混合物等	11	4	7					7	0	7	0	0	7	0	7										

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-7 発生量及び処理・処分量(卸・小売業 種類別:変換)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				最終処分量		再生 利用量		処理主体の内訳		その他 量		資源化 量
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)		(M)		(M1)		(M2)		(R)		(Q)		(Q1)		(Q2)		(J)		(S)						
	(K)	(O)	業者		自治体		県内		県外		業者		自治体		県内		県外		再生 利用量		最終 処分量		自己処分		委託処分		(J)	(S)			
合計	27	1	1	0	1	0	27	27	8	19	21	17	4	17	5	17	4	5	5	5	5	0	0	0	0	24					
燃え殻	0						0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0					
汚泥	4	0	0				4	4		1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥	4	0	0				4	4		1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	2						2	2		2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4					
一般廃油	2						2	2		2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4					
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃酸																															
廃アルカリ	1						1	1		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック類	7	0	0				7	7		4	3	6	5	1	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6					
廃プラスチック	4	0	0				3	3		3	0	3	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2					
廃タイヤ	4	0	0				4	4		1	3	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4					
紙くず																															
木くず	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
繊維くず																															
動植物性残さ																															
動物系固形不要物																															
ゴムくず																															
金属くず	4	0	0				4	4		4	0	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4					
ガラス陶磁器くず	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
鉱さい																															
がれき類	1						1	1		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
コンクリート片	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃アスファルト	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ばいじん																															
その他の産業廃棄物	7	0	0				7	7		6	1	6	5	1	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9					
感染性廃棄物	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
混合物等	7	0	0				7	7		6	1	6	5	1	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-8 発生量及び処理・処分量(宿泊・飲食 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理後量			自己中間処理量			自己未処理量			自己最終処分量				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)		(H)	(処理先地域の内訳)						
							再生 利用量	自己 最終 処分量			委託 中間 処理量	委託 直接最終 処分量		その他 量	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	県内	県外
(F)	(F1)	(F2)	(F3)	(F4)	(F5)	(F6)	(F7)													
合計	2	0	2						2	0	2	0	2							
燃え殻																				
汚泥	0		0						0		0		0							
有機性汚泥	0		0						0		0		0							
無機性汚泥	0		0						0		0		0							
廃油	2	0	1						1	0	1		1							
一般廃油	2	0	1						1	0	1		1							
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0						0		0		0							
廃プラスチック	0		0						0		0		0							
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0						0		0		0							
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0		0						0		0		0							
ガラス陶磁器くず	0		0						0		0		0							
鉱さい																				
がれき類	0		0						0		0		0							
コンクリート片	0		0						0		0		0							
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0						0		0		0							
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0						0		0		0							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-9 発生量及び処理・処分量(医療・福祉 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量			自己中間処理後量			自己未処理量			自己最終処分量								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)				
							再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	再生 利用量			自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量
(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)				
合計	10		10	0	0						10	1	9	0	9			
燃え殻																		
汚泥	0		0							0			0	0				
有機性汚泥	0		0							0			0	0				
無機性汚泥	0		0							0			0	0				
廃油	1		1							1	1	0	0	0				
一般廃油	1		1							1	1	0	0	0				
廃溶剤	0		0							0			0	0				
その他	0		0							0	0	0	0	0				
廃酸	0		0							0			0	0				
廃アルカリ	0		0							0			0	0				
廃プラスチック類	1		1	0	0					1	0	1	0	1				
廃プラスチック	1		1	0	0					1	0	1	0	1				
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず	0		0							0			0	0				
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0							0			0	0				
金属くず	0		0							0			0	0				
ガラス陶磁器くず	0		0							0			0	0				
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	7		7	0	0					7	0	7	0	7				
感染性廃棄物	7		7	0	0					7	0	7	0	7				
混合物等	0		0							0	0	0	0	0				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-9 発生量及び処理・処分量(医療・福祉 種類別:変換)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理量				委託先地域の内訳													
	委託直接最終処分量				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳				委託先地域の内訳			
	(K)	(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生 利用量	(M1)	最終 処分量	(M2)	(Q)	自己処分	(Q1)	委託処分	(Q2)	(R)	(S)	(J)	その他 量	(S)																																		
	9	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	2	0	0	1	2	1	2	0	2	1	1	1	2	0	1																																		
燃え殻																																																												
汚泥																																																												
有機性汚泥																																																												
無機性汚泥																																																												
廃油																																																												
一般廃油																																																												
廃溶剤																																																												
その他																																																												
廃酸																																																												
廃アルカリ																																																												
廃プラスチック類																																																												
廃プラスチック																																																												
廃タイヤ																																																												
紙くず																																																												
木くず																																																												
繊維くず																																																												
動植物性残さ																																																												
動物系固形不要物																																																												
ゴムくず																																																												
金属くず																																																												
ガラス陶磁器くず																																																												
鉱さい																																																												
がれき類																																																												
コンクリート片																																																												
廃アスファルト																																																												
その他																																																												
ばいじん																																																												
その他の産業廃棄物																																																												
感染性廃棄物																																																												
混合物等																																																												

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表3-10 発生量及び処理・処分量(サービス業 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(自己未処理の処理内訳)				(H)	(処理先地域の内訳)			
						再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)				委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)
(I)	県内		県外															
合計	10	0	10	3	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0	6	
燃え殻	3		3	3	0		0	0	0		0		0	0	0	0	0	
汚泥	2		2	1	0		0	0	0		1		1	0	0	1		
有機性汚泥	1		1	1	0		0	0	0		1		1	0	0	1		
無機性汚泥	0		0	0							0		0	0	0	0		
廃油	1	0	1	0			0				1		1			1		
一般廃油	1	0	1	0			0				1		1			0		
廃溶剤	0	0	0	0			0				0		0			0		
その他	0	0	0	0			0				0		0			0		
廃酸	0	0	0	0			0				0		0			0		
廃アルカリ	0	0	0	0			0				0		0			0		
廃プラスチック類	1		1	0	0		0				1		1	0	0	1		
廃プラスチック	1		1	0	0		0				1		1	0	0	1		
廃タイヤ	0		0	0			0				0		0		0	0		
紙くず																		
木くず	0		0	0			0				0		0			0		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	3	0	3	3			0				3		3	0	0	3		
ガラス陶磁器くず	0		0	0			0				0		0	0	0	0		
鋳さい	0		0	0			0				0		0	0	0	0		
がれき類	0		0	0			0				0		0	0	0	0		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他	0	0	0	0			0				0		0	0	0	0		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0	0	0	0			0				0		0	0	0	0		
感染性廃棄物	0		0	0			0				0		0	0	0	0		
混杂物等	0	0	0	0			0				0		0	0	0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

注3)サービス業は、「学術・専門」、「生活・娯楽」、「サービス業」の合計値である。

表3-11 発生量及び処理・処分量(その他の業種 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処分量				自己未処分量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	自己中間処理後量		自己未処理量		自己最終処分量		自己未処理の処理内訳		搬出量		(処理先地域の内訳)			
					(E)	(E)	(G)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	県内	県外		
(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(I)	(I)	(I)			
合計	3	1	2			2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2		
燃え殻																		
汚泥	0		0				0				0				0			
有機性汚泥																		
無機性汚泥	0		0				0				0				0			
廃油	0		0				0				0				0			
一般廃油	0		0				0				0				0			
廃溶剤	0		0				0				0				0			
その他																		
廃酸	0		0				0				0				0			
廃アルカリ	0		0				0				0				0			
廃プラスチック類	1		1				1	0			0	0			0			
廃プラスチック	0		0				0				0	0			0			
廃タイヤ	0		0				0				0	0			0			
紙くず																		
木くず	2		1				1	0			0	1			1			
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0				0				0				0			
金属くず	0		0				0				0				0			
ガラス陶磁器くず	0		0				0				0				0			
鉱さい																		
がれき類	0		0				0				0				0			
コンクリート片	0		0				0				0				0			
廃アスファルト																		
その他	0		0				0				0				0			
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0				0				0				0			
感染性廃棄物	0		0				0				0				0			
混合物等	0		0				0				0				0			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。
注3)その他の業種は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」、「公務」の合計値である。

表4-1 発生量及び処理・処分量(岡山市 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量		自己中間処理後量		自己未処理量		搬出量		自己最終処分量				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(自己中間処理後の処理内訳)		(自己未処理の処理内訳)		(H)	(I)	(処理先地域の内訳)						
							再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量			その他 量	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
合計	2,043	42	2,001	1,553	322	182	126	14	0	448	16	408	24	0	572				
燃え殻	5		5	3	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4				
汚泥	1,443	8	1,436	1,397	284	164	108	12	0	39	0	31	7	0	159				
有機性汚泥	798	0	798	782	75	4	71	0	0	16	0	9	7	0	87				
無機性汚泥	645	8	638	615	209	160	37	12	0	23	0	22	1	0	72				
廃油	98	3	95	88						7	1	6			6				
一般廃油	8	2	6	0						6	1	5			5				
廃塗料	1	1	1	0						1	0	1			1				
その他	89	0	88	88						0	0	0			0				
廃酸	2		2	1						1		1			1				
廃アルカリ	10		10	0						10		10			10				
廃プラスチック類	45	2	44	5	2	0	2	0	0	39	0	37	1	0	40				
廃プラスチック	44	2	42	5	2	0	2	0	0	37	0	36	1	0	39				
廃タイヤ	1	0	1	1						1	0	1	0	0	1				
紙くず	20	8	12	1	1	1	0	0	0	11	4	7	0	0	7				
木くず	60	0	59	5	2	0	1	0	0	54	1	53	0	0	55				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ	18	14	4							4	0	2	2	0	4				
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0							0			0		0				
金属くず	28	6	22	0	0	0				22	3	19	0		19				
ガラス陶磁器くず	30	1	28	5	5	0	5	0	0	23	0	22	1	0	27				
鉱さい	11		11							11		4	7		11				
がれき類	254	1	253	48	27	16	10	1	0	205	6	196	3	0	210				
コンクリート片	133	1	132	17	14	8	6	0	0	115	0	115	0	0	121				
廃アスファルト	102	0	102	28	10	7	3			73	5	68	0	0	72				
その他	20		20	3	2	1	0	1	0	17	1	13	2	0	16				
ばいじん	2		2							2		1	1		2				
その他の産業廃棄物	17	0	16	0	0	0	0	0	0	16	0	15	1	0	16				
燃焼性廃棄物	3		3	0	0	0	0	0	0	3		3			3				
混合物等	13	0	13	0	0	0				13	0	11	1	0	13				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-1 発生量及び処理・処分量(岡山市 種類別:変換)【平成26年度】

(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量				委託中間処分量				委託中間処分量				委託中間処分量				再生 利用量 (R)	最終処分量 (Q)	処理主体の内訳		その他 量 (J)	資源化 量 (S)
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理後の処理内訳)		再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)								
	(K)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外					(M)							
			(L)																			
合計	572	38	38	0	534	533	0	460	73	398	361	37	558	75	75	0	600					
燃え殻	4	1	1	0	3	3	0	0	2	14	4	10	4	12	12	0	4					
汚泥	159	19	19	19	140	139	0	91	49	30	29	1	193	20	20	0	201					
有機性汚泥	87	7	7	7	81	80	0	72	9	8	8	0	12	7	7	0	12					
無機性汚泥	72	13	13	13	59	59	0	19	40	22	22	1	181	13	13	0	189					
廃油	6				6	6		5	1	4	4		5				7					
一般廃油	5				5	5		4	1	3	3		4				6					
廃塗料	1				1	1		1	0	1	1		1				1					
その他	0				0	0		0	0	0	0		0				0					
廃酸	1				1	1		1	0	0	0		0				0					
廃アルカリ	10				10	10		9	2	1	1		1				1					
廃プラスチック類	40	1	1	0	39	39	0	36	3	24	19	5	19	7	7	0	21					
廃プラスチック	39	1	1	0	38	38	0	36	2	23	18	5	18	7	7	0	20					
廃タイヤ	1	0	0	0	1	1		0	1	1	1		1	0	0	0	1					
紙くず	7	0	0	0	7	7		5	2	7	7		11	0	0	0	19					
木くず	55	0	0	0	54	54		54	1	49	47	2	49	2	2	0	49					
繊維くず	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0					
動植物性残さ	4	2	2	2	2	2		2	0	1	1		1	2	2	0	15					
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0				0					
金属くず	19	0	0	0	19	19		18	0	19	18	0	21	0	0	0	27					
ガラス陶磁器くず	27	1	1	0	26	26		25	2	26	20	6	20	8	8	0	21					
鉱さい	11	7	7	7	4	4		1	3	4	4	0	4	7	7	0	4					
がれき類	210	4	4	4	206	206		201	5	206	199	7	221	11	11	0	222					
コンクリート片	121	0	0	0	121	121		117	4	121	120	1	128	1	1	0	128					
廃アスファルト	72	0	0	0	72	72		71	0	72	72	0	84	0	0	0	84					
その他	16	3	3	3	13	13		13	0	13	7	6	10	10	10	0	10					
ばいじん	2	1	1	1	1	1		0	1	1	1	0	1	1	1	0	1					
その他の産業廃棄物	16	1	1	0	15	15		13	2	11	7	4	7	5	5	0	8					
感染性廃棄物	3				3	3		2	2													
混合物等	13	1	1	0	11	11		11	0	11	7	4	7	5	5	0	8					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換1、無変換1の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-2 発生量及び処理・処分量(倉敷市 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処分量		自己中間処理後量		自己未処理量		自己最終処分量		搬出量		自己最終処分量		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
	発生量	有償物量	排出量	自己中間処分量	自己中間処理後量	自己中間処理後の処理内訳	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	自己 最終 処分量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	搬出量	自己最終処分量
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
合計	2,041	214	1,827	1,170	634	577	39	18	0	688	15	602	41	0	700				
燃え殻	12	0	12	3	4	3	1	1	0	12	0	12	9	0	14				
汚泥	902	144	758	679	205	175	27	3	3	78	2	73	3	0	106				
有機性汚泥	350		350	302	19	0	19			48		48	0		67				
無機性汚泥	551	144	407	377	186	175	8	3	3	31	2	25	3	0	39				
廃油	37	2	35	13	2	2	0	0	0	23	6	17	0	0	17				
一般廃油	24	2	22	8						15	6	9	0	0	9				
廃溶剤	1	0	1							1	0	1	0	0	1				
その他	12		12	5	2	2	0	0	0	7	0	7	0	0	7				
廃酸	17		17							17		17			17				
廃アルカリ	14	1	13	2	2	2	0	0	0	11	0	11	0	0	11				
廃プラスチック類	38	2	36	0	0	0	0	0	0	35	0	35	0	0	36				
廃プラスチック	37	2	35	0	0	0	0	0	0	35	0	35	0	0	35				
廃タイヤ	1	0	1							1	0	1	0	0	1				
紙くず	4	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1				
木くず	32	0	32	1	1	0	1	0	0	30	0	29	1	0	31				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ	11	1	11	10						1	1	1	0	0	1				
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0							0	0	0	0	0	0				
金属くず	65	50	15	0	0	0	0	0	0	14	1	14	0	0	14				
ガラス陶磁器くず	87	10	77	34	15	0	4	10	43	0	33	9	57						
鉱さい	159		159	97	92	92	63	0	50	12	62								
がれき類	183	0	182	27	15	9	6	0	155	4	147	4	158						
コンクリート片	74	0	74	10	8	4	4	0	64	0	64	0	67						
廃アスファルト	60	0	60	16	6	4	2	0	44	3	41	0	43						
その他	49		49	2	1	1	0	0	47	1	42	4	47						
ばいじん	473		473	307	296	292	166	4	165	1	170								
その他の産業廃棄物	8	2	7	0	0	0	7	0	5	1	7	0	7						
感染性廃棄物	2		2				2		2		2		2						
混合物等	7	2	5	0	0	0	5	0	4	1	5	0	4						

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、無変換の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-3 発生量及び処理・処分量(備前地域 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処分量		自己中間処分量		自己未処理量		自己未処理量		搬出量		自己最終処分量							
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処後の処理内訳)		(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)		(H)	(I)							
							再 生 利 用 量	自 己 最 終 処 分 量						自 己 最 終 処 分 量	委 託 中 間 処 理 量			委 託 直 接 最 終 処 分 量	其 他 量	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)							
合計	710	54	657	427	20	6	12	1	0	230	11	230	211	8	0	232								
燃え殻	5	2	3		0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0								
汚泥	444	1	444	413	13	3	10	0	0	30	0	0	29	2	0	40								
有機性汚泥	425	0	425	405	12	3	9	0	0	20	0	0	20	0	0	29								
無機性汚泥	19	0	19	8	0	0	0	0	0	11	0	0	9	1	0	11								
廃油	50	35	15	1						14	0	0	14	0	0	14								
一般廃油	44	35	9							9	0	0	8	0	0	8								
廃溶剤	6	6	0	1						5	0	0	5	0	0	5								
その他	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0								
廃酸	5	5								5	5	5	5	0	0	5								
廃アルカリ	10	10								10	10	10	10	0	0	10								
廃プラスチック類	23	1	23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	22	1	0	23								
廃プラスチック	21	1	21	0	0	0	0	0	0	21	0	0	20	1	0	20								
廃タイヤ	2	0	2							2	0	0	2	0	0	2								
紙くず	15	0	15	0	0	0	0	0	0	15	1	14	14	0	0	14								
木くず	20	0	19	1	0	0	0	0	0	19	0	18	18	1	0	19								
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
動植物性残さ	10	0	10							10	5	5	5	0	0	5								
動物系固形不要物																								
ゴムくず	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0								
金属くず	48	15	33	0	0	0				33	0	33	33	0	0	33								
ガラス陶磁器くず	15	15	0	0	0	0	0	0	0	13	1	10	10	2	0	13								
鉱さい	6	6	0							6	6	6	5	1	0	6								
がれき類	51	0	50	10	5	3	2	0	0	41	1	39	39	1	0	42								
コンクリート片	26	0	26	3	3	2	1	0	0	22	0	22	22	0	0	24								
廃アスファルト	21	0	21	6	2	1	1	0	0	15	1	14	14	0	0	15								
その他	4	4	0	1	0	0	0	0	0	4	0	3	3	0	0	3								
ばいじん	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0								
その他の産業廃棄物	8	0	8	0	0	0				8	0	7	7	1	0	8								
感染性廃棄物	1	1	0							1	1	1	1	0	0	1								
混合物等	8	0	8	0	0	0				8	0	6	6	1	0	8								

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、無変換の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-4 発生量及び処理・処分量(備中地域 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己未処理量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	自己中間処理後量				自己未処理の処理内訳				自己最終処分量				
						再生 利用量	自己 最終 処分量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
合計	971	278	694	346	237	202	31	3	0	347	26	238	83	0	355			
燃え殻	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	211	211	211	159	54	27	24	3	3	52	9	40	2	0	69			
有機性汚泥	105	105	105	93	23	0	21	2	2	12	12	12	0	0	35			
無機性汚泥	106	106	106	66	30	27	3	0	0	39	9	28	2	0	33			
廃油	15	1	14	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	14			
一般廃油	12	1	11	0	0	0	0	0	0	11	0	10	0	0	10			
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	0	4			
廃酸	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	2			
廃アルカリ	24	0	24	0	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	24			
廃プラスチック類	39	2	36	1	1	0	0	0	0	35	3	31	1	0	32			
廃プラスチック	35	2	33	1	1	0	0	0	0	32	1	31	1	0	32			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	1			
紙くず	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	6	1	0	0	1			
木くず	23	0	23	1	1	0	0	0	0	22	0	22	0	0	23			
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動植物性残さ	4	1	4	1	1	1	1	1	1	3	0	3	0	0	3			
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	273	262	11	0	0	0	0	0	0	11	4	7	0	0	7			
ガラス陶磁器くず	18	18	18	0	3	0	3	0	0	18	0	14	4	0	21			
鉱さい	93	7	86	0	0	0	0	0	0	86	0	13	74	0	86			
がれき類	251	0	251	185	178	174	3	0	0	66	2	63	1	0	67			
コンクリート片	104	0	104	69	68	66	2	0	0	35	0	35	0	0	37			
廃アスファルト	129	0	129	105	99	98	1	0	0	24	2	23	0	0	24			
その他	17	17	17	11	11	10	0	0	0	6	0	5	1	0	6			
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の産業廃棄物	7	1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	5	1	0	5			
感染性廃棄物	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1			
混合物等	6	1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	4	1	0	5			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、無変換の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-5 発生量及び処理・処分量(美作地域 種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量					自己未処理量					自己最終処分量					
	(A)	(B)	(C)	(D)	(自己中間処理後量)					(自己未処理の処理内訳)					(自己最終処分量)							
					再生 利用量	自己 最終 処分量	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	再生 利用量	自己 最終 処分量	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外
(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(G)	(G)	(G)	(G)	(G)	(G)	(G)	(G)	(H)	(I)						
合計	356	10	346	159	22	10	0	13	0	0	187	12	170	5	0	187						
燃え殻	2		2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2						
汚泥	149	5	144	132	8	1	8	0	0	12	0	12	0	0	20							
有機性汚泥	136	5	131	126	8	8	8	0	0	4	0	4	0	0	12							
無機性汚泥	13	13	13	6	1	1	0	0	0	7	0	7	0	0	8							
廃油	6	1	5	0	0	0				5	0	5	0	0	5							
一般廃油	5	1	4	0	0	0				4	0	4	0	0	4							
廃溶剤	1	0	0							0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0							0	0	0	0	0	0							
廃酸	3		3							3		3			3							
廃アルカリ	2		2							2		2			2							
廃プラスチック類	17	1	16	0	0	0	0	0	0	16	1	15	0	0	15							
廃プラスチック	16	1	15	0	0	0	0	0	0	15	0	14	0	0	15							
廃タイヤ	1	0	1							1	1	0	0	0	0							
紙くず	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1							
木くず	28	1	27	1	1	0	0	0	0	25	3	22	0	0	23							
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
動植物性残さ	4		4							4		4			4							
動物系固形不要物	0		0							0		0			0							
ゴムくず	0	0	0							0	0	0	0	0	0							
金属くず	22	2	20	3	2	2	0	0	0	17	2	15	0	0	16							
ガラス陶磁器くず	16	0	16	0	0	0	0	0	0	15	2	13	0	0	13							
鉱さい	5		5	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1							
がれき類	98	0	98	18	10	6	4	0	0	79	4	74	1	0	79							
コンクリート片	50	0	49	7	5	3	2	0	0	43	0	43	0	0	43							
廃アスファルト	41	0	41	11	4	3	1	0	0	30	4	26	0	0	27							
その他	8	8	8	1	1	1	0	0	0	6	1	5	1	0	6							
ばいじん	1		1							1		1			1							
その他の産業廃棄物	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3							
感染性廃棄物	1		1							1		1			1							
混合物等	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	3							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、無変換の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表4-5 発生量及び処理・処分量(美作地域 種類別:変換)【平成26年度】
(その2)

区分 種類	委託処理量											委託中間処分量			委託先地域の内訳				委託中間処分量				最終処分量		再生 利用量		処理主体の内訳		その他 量 (S)	資源化 量 (J)
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)		(S)		(T)		(U)	(V)				
	(K)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)	(S)		(T)		(U)	(V)						
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体		県内	県外	再生 利用量	最終 処分量			自己処分	委託処分				
合計	187	5	5	0	4	1	182	182	182	9	174	9	182	147	15	168	20	20	168	20	4	20	0	0	179					
燃え殻	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	5	2	3	2	4	4	2	4	4	0	0	0	2					
汚泥	20	0	0	0	0	0	19	19	19	18	1	9	8	1	9	9	1	9	9	1	1	1	0	0	14					
有機性汚泥	12	0	0	0	0	0	12	12	12	11	1	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	9					
無機性汚泥	7	0	0	0	0	0	7	7	7	7	0	5	4	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	5					
廃油	5						5	5	5	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4					
一般廃油	4						4	4	4	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4					
廃溶剤	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃酸	3						3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃アルカリ	2						2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
廃プラスチック類	15	0	0	0	0	0	15	15	15	13	2	12	10	2	11	3	3	11	3	3	3	3	0	0	12					
廃プラスチック	15	0	0	0	0	0	14	14	14	13	2	12	9	2	10	3	3	10	3	3	3	3	0	0	11					
廃タイヤ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
紙くず	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1					
木くず	23	0	0	0	0	0	23	23	23	22	0	21	20	1	23	1	23	1	23	1	1	1	1	1	24					
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
動植物性残さ	4						4	4	4	4	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2					
動物系固形不要物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
金属くず	16	0	0	0	0	0	15	15	15	15	1	15	15	0	18	1	18	1	18	1	1	1	1	1	20					
ガラス陶磁器くず	13	0	0	0	0	0	13	13	13	13	0	13	10	3	12	4	12	4	12	4	4	4	4	4	12					
鉱さい	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1					
がれき類	79	1	1	1	0	0	78	78	78	77	0	78	75	3	85	4	85	4	85	4	4	4	4	4	85					
コンクリート片	45	0	0	0	0	0	45	45	45	45	0	45	45	1	48	1	48	1	48	1	1	1	1	1	48					
廃アスファルト	27						27	27	27	27	0	27	27	0	34	0	34	0	34	0	0	0	0	0	34					
その他	6	1	1	1	0	0	5	5	5	5	0	5	3	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4					
ばいじん	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0	0	3	3	3	3	0	2	1	1	1	2	1	1	1	2	2	2	2	2	1					
感染性廃棄物	1						1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
混合物等	3	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0					

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)変換、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表5-1 発生量及び処理・処分量(岡山市 業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E5)	(E6)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)		(G5)	(H)	(I)	(処理先地域の内訳)			
								再生 利用量	自己 最終 処分量					委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量				委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	再生 利用量	自己 最終 処分量
合計	2,043	42	2,001	1,553	322	182	126	14	0	448	16	407	24	0	572							
鉱業																						
建設業	356	1	355	53	30	17	12	1	0	302	7	290	5		308							
製造業	976	37	939	827	226	164	49	13		113	7	86	19	0	167							
食料品	21	4	16	6	1		1			10	0	6	3		11							
飲料・飼料	14	10	3							3		3			3							
繊維	14	10	5	3	0			0		2	0	2	0		2							
木材	2	2	1	0	0					1	1	0	0		0							
家具	2	2	2	2	0			0		0	0	0	0		0							
パルプ・紙	145	145	141	7	4		2	1		4	0	4			7							
印刷	25	9	16	1	1					15	3	12			12							
化学	610	0	610	595	208	159	37	12		15		9	6		64							
石油・石炭																						
プラスチック	4		4							4					4							
ゴム	1		1							1					1							
皮革																						
窯業・土石	93	0	93	78	8		8			15		14	1		23							
鉄鋼	11		11							11		4	7		11							
非鉄金属	8		8							8		6	2		8							
金属	5	1	4							4	0	4	0		4							
はん用機器	3	0	3							3	2	0	0		0							
生産用機器	3	0	3							3	0	2	0		3							
業務用機器	0	0	0							0	0	0	0		0							
電子部品	0	0	0							0	0	0	0		0							
電気機器	1	0	1							1	0	1	0		1							
情報通信機器	0	0	0							0	0	0	0		0							
輸送用機器	5	2	2							2	2	2	2		2							
その他	9	0	9							9	9	9			9							
電気・水道業	671	0	671	671	66	1	65			0	0	0	0		65							
電気業	0	0	0							0	0	0	0		0							
ガス業	0	0	0							0	0	0	0		0							
上水道業	48		48	48	2	1	1			0	0	0	0		1							
工業用水道																						
下水道業	623		623	623	64		64								64							
情報通信業	5		5							5	0	5	0		5							
運輸業	6	1	6							6	0	5	0		5							
卸・小売業	14	2	12	0	0					12	0	12	0		12							
宿泊・飲食	1	0	1							1	0	1	0		1							
医療・福祉	6	6	6	0	0		0			6	1	5	0		5							
サービス業※1	7	0	6	3	0					4	0	4	0		4							
その他の業種※2	0	0	0							0	0	0	0		0							

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買入業」及び「公務」の合計値である。

表5-2 発生量及び処理・処分量(倉敷市 業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量		自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量		自己最終処分量	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	県内	県外	
									再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量				委託 直接 最終 処分量	その他 量	再生 利用量					自己 最終 処分量
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)					
合計	2,041	214	1,827	1,170	634	577	39	18	0	668	15	602	41	0	0	700						
鉱業	9	9	9	9	2	2																
建設業	200	1	199	30	17	9	7	1	0	170	4	163	3			173						
製造業	1,432	129	1,303	891	597	564	15	18	0	412	10	364	37	0	0	434						
食料品	46	1	45	40	8	3	4	1		4	0	4	0	0	0	9						
飲料・飼料	1	1	1							1	0	1	0	0	0	1						
繊維	3	0	3	2	1		1			0	0	0	0	0	0	1						
木材	0	0								0	0	0	0	0	0	0						
家具	1	1	1							1	0	1	0	1	0	1						
パルプ・紙	1	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
印刷	3	1	1							1	1	0	0	0	0	0						
化学	301	67	234	140	5	5	5	1		94	8	74	13	0	0	92						
石油・石炭	88	0	88	59	6	4	1			29	0	29	0	0	0	30						
プラスチック	15	0	15	0	0	0	0		0	15	0	14	1	0	0	15						
ゴム	4	4	4							4	0	3	0	0	0	4						
皮革																						
窯業・土石	66	10	55	21	4	4	4			34	0	26	8	0	0	38						
鉄鋼	835	0	835	628	573	557	17			207	0	193	14	0	0	223						
非鉄金属	1	1	1							1	0	0	0	0	0	1						
金属	1	0	1		0	0	0			0	0	0	0	0	0	0						
はん用機器	9	4	5							5	0	5	0	0	0	5						
生産用機器	1	1	0							0	0	0	0	0	0	0						
業務用機器																						
電子部品	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
電気機器	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
情報通信機器	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
輸送用機器	57	43	13	0	0	0	0			13	0	12	1	0	0	13						
その他																						
電気・水道業	386	82	304	239	18	1	17			65	0	64	1	0	0	82						
電気業	146	82	65							65	0	64	1	0	0	65						
ガス業	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
上水道業	10	10	10	10	1	1	1			0	0	0	0	0	0	1						
工業用水道	16	16	16	16	1	1	1			0	0	0	0	0	0	0						
下水道業	214	214	214	214	16	0	16			0	0	0	0	0	0	16						
情報通信業	0	0	0							0	0	0	0	0	0	0						
運輸業	1	0	1							0	0	0	0	0	0	0						
卸・小売業	9	3	6	0						6	0	6	0	0	0	6						
宿泊・飲食	1	0	1							1	0	1	0	0	0	1						
医療・福祉	2	2	2							2	0	2	0	0	0	2						
サービス業※1	2	0	2	0	0	0	0			1	0	1	0	0	0	1						
その他の業種※2	1	1	1							1	0	1	0	0	0	1						

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。
注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。
※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」及び「公務」の合計値である。

表5-2 発生量及び処理・処分量(倉敷市 業種別)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量					委託先地域の内訳			委託主体の内訳				最終処分量		再生 利用量		その他 量		資源化 量
	委託直接最終処分量			委託先地域の内訳			委託主体の内訳			委託先地域の内訳			委託主体の内訳			委託先地域の内訳			委託主体の内訳		(Q)	(R)	(G1)	(G2)	(J)	(S)			
	(K)	(O)	(L)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	自己処分	委託処分													
合計	700	60	60	0	60	0	640	640	1	351	290	530	499	32	1,090	91	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,304	
鉱業	173	3	3	0	3	0	170	170	0	168	2	164	153	11	167	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167	
建設業	434	55	55	0	55	0	379	379	8	155	224	291	273	18	848	73	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	
製造業	9	1	1	0	1	0	8	8	1	7	2	3	3	0	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
食品	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
繊維	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家具	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学	92	13	13	13	13	13	78	78	61	17	38	34	34	5	42	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109	
石油・石炭	30	0	0	0	0	0	30	30	11	20	11	11	11	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	
プラスチック	15	1	1	1	1	1	14	14	7	7	7	13	12	1	12	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
ゴム	4	0	0	0	0	0	3	3	3	0	2	2	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
皮革																													
窯業・土石	38	8	8	8	8	8	30	30	20	10	10	30	20	9	21	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
鉄鋼	223	30	30	30	30	30	193	193	30	163	178	178	178	0	735	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	735
非鉄金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
はん用機器	5						5	5	5	5	3	3	3	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
生産用機器	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機器																													
電子部品	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機器	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信機器	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送用機器	13	1	1	1	1	1	12	12	12	5	9	9	9	0	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	
その他																													
電気・水道業	82	1	1	1	1	1	81	80	18	62	67	66	1	67	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	
電気業	65	1	1	1	1	1	64	64	2	62	63	63	0	63	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	
ガス業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上水道業	1						1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業用水道																													
下水道業	16	0	0	0	0	0	16	15	16	16	3	2	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
情報通信業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	6	0	0	0	0	0	6	6	5	0	5	4	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
宿泊・飲食	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	2	0	0	0	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業※1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他の業種※2	1						1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」及び「公務」の合計値である。

表5-3 発生量及び処理・処分量(備前地域 業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量	排出量	自己中間処理量		自己中間処理後量		自己未処理量					搬出量		自己最終処分量		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
						再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量		再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量		
合計	710	54	657	427	20	6	12	1	0	0	230	11	211	8	0	232		
鉱業																		
建設業	72	0	72	11	6	3	2	0	0	0	61	1	59	1		62		
製造業	257	53	204	41	5	0	4	1			163	10	146	7		158		
食料品	40	1	39	21	2		2				18	5	13			15		
飲料・飼料	14		14								14		14			14		
繊維	17	0	17	14	2		2	0			3	0	2			4		
木材	0	0	0	0	0		0				0	0	0			0		
家具	2	0	2	0	0		0				2	0	2			2		
パルプ・紙	1		1								1	1	0	1		1		
印刷	18		18								18		18			18		
化学	30	5	25	2	0		0	0			23	3	20	0		20		
石油・石炭	0	0	0								0	0	0			0		
プラスチック	5	0	5	0	0		0				5		5			5		
ゴム	2	0	2								2		2			2		
皮革																		
窯業・土石	55	33	22	2	1		1				20	1	16	3		20		
鉄鋼	13	4	9								9		9			9		
非鉄金属																		
金属	9	6	4								4	0	4			4		
はん用機器	20	4	17								17		17			17		
生産用機器	15	1	14	2	0	0					12	0	11	2		12		
業務用機器	1		1								1		1			1		
電子部品	9		9								9		9			9		
電気機器	0	0	0								0	0	0			0		
情報通信機器	0	0	0								0	0	0			0		
輸送用機器	5	0	4								4	0	4	0		4		
その他	1		1								1		1			1		
電気・水道業	374		374	374	9	3	6				0		0			6		
電気業																		
ガス業																		
上水道業	6		6	6	0		0									0		
工業用水道																		
下水道業	368		368	368	8	3	6				0		0			6		
情報通信業																		
運輸業	0	0	0								0	0	0	0	0	0		
卸・小売業	5	0	5								5	0	4	0		5		
宿泊・飲食	0	0	0								0	0	0			0		
医療・福祉	1		1								1	0	1	0		1		
サービス業※1	1	0	1	1	0			0			0	0	0	0	0	0		
その他の業種※2	0	0	0								0	0	0	0	0	0		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」及び「公務」の合計値である。

表5-4 発生量及び処理・処分量(備中地域 業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量		自己中間処理後量					自己未処理量					搬出量		自己最終処分量	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	県内	県外
									再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量					委託 直接 最終 処分量	その他 量	委託 中間 処理量				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)					
合計	971	278	694	346	237	202	31	3	0	347	26	238	83	0	355							
鉱業	35	26	35	26	26	26				9	9	0	0	0	0	0	0					
建設業	113	0	113	17	10	5	4	0	0	96	2	92	2	2	98							
製造業	721	275	446	216	191	171	19	1	1	231	12	138	81	0	239							
食料品	34	1	34	23	14	0	14			11	0	0	0	0	24							
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0							
繊維	7	0	7	4	1	0	0	1		3	1	2	0	3	0							
木材	2	0	2							2	0	2	0	2	0							
パルプ・紙	7	0	7	0	0	0	0			7	5	1	0	2	0							
印刷	1	0	1							1	0	0	0	0	0							
化学	35	0	35	1	0	0	0			33		31	2	34								
石油・石炭	171	0	171	169	169	169				2	0	1	1	1	1							
プラスチック	7	2	5	3	0	0	0			3		3	0	3								
ゴム	5	0	5							5		5	0	5								
皮革																						
窯業・土石	33	10	23	7	4		4			16	0	14	3	21								
鉄鋼	315	229	86							86		11	75	86								
非鉄金属	8	8	2	2	1	1	0	0	0	6	1	5	1	5								
金属	5	2	2	0	0	0	0			2	0	2	0	2								
はん用機器	7	6	1							1	0	1	1	1								
生産用機器	5	4	1							1	0	1	1	1								
業務用機器	2	2								2		2	2	2								
電子部品	11	0	11	8	1		1			3		3	3	4								
電気機器	1	0	1							1	0	1	1	1								
情報通信機器	0	0	0							0		0	0	0								
輸送用機器	64	21	44							44	3	41	0	41								
その他	0	0	0							0		0	0	0								
電気・水道業	88	88	88	88	10		8	2														
電気業																						
ガス業																						
上水道業	24	24	24	24	1		0	0														
工業用水道																						
下水道業	64	64	64	64	9		8	2														
情報通信業	0	0	0							0		0	0	0	0							
運輸業	8	0	8							8	3	5	0	5								
卸・小売業	4	1	2							2	0	2	0	2								
宿泊・飲食	0	0	0							0		0	0	0								
医療・福祉	1	1	1							1	0	1	0	1								
サービス業※1	0	0	0							0	0	0	0	0								
その他の業種※2	0	0	0							0		0	0	0								

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」及び「公務」の合計値である。

表5-5 発生量及び処理・処分量(美作地域 業種別)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量			有償物量			排出量			自己中間処理量			自己中間処理後量			自己未処理量						搬出量			自己最終処分量	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)			(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外
											再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	その他 量	再生 利用量										
合計	356	10	346	159	22	10	13	0	0	0	187	12	170	5	0	187	0	0	0	170	5	0	187			
鉱業	0	0	0	0							0	0				0	0									
建設業	136	1	136	20	11	6	5	0	0	0	115	3	111	2		118										
製造業	77	9	68	11	3	3	1	0	0		57	9	45	3		49										
食料品	8	0	8	2	0		0				6	0	6	0		7										
飲料・飼料	0	0	0	0							0	0	0	0		0										
繊維	1	0	1								1	0	1	0		1										
木材	5	5	0	0	0	0					4	3	1	0		1										
家具	1	1	1								1	1	1	1		1										
パルプ・紙	10	5	5	0	0	0					5	4	1	5		5										
印刷	0	0	0	0	0						0	0	0	0		0										
化学	11	2	9	1	0						8	0	7	1		8										
石油・石炭	2	2									2	2	0	0		2										
プラスチック	4	0	4								4	3	0	4		4										
ゴム	0	0	0								0	0	0	0		0										
皮革																										
窯業・土石	10	0	10	0	0						10	2	8	0		8										
鉄鋼	7	0	7	4	0	0					3	0	3	0		3										
非鉄金属	3	0	3	2	2	2	0				1	1	1	0		1										
金属	7	0	6								6	1	6	0		6										
はん用機器	3	0	2	1	0						2	0	2	0		2										
生産用機器	1	0	0								0	0	0	0		0										
業務用機器																										
電子部品	2	1	1								1	0	1	0		1										
電気機器	1	0	1								1	1	1	0		1										
情報通信機器	0	0	0								0	0	0	0		0										
輸送用機器	1	0	1								1	0	1	0		1										
その他	0	0	0								0	0	0	0		0										
電気・水道業	131		131	128	8	1	7	0	0		4	0	4	0		11										
電気業	0	0	0								0	0	0	0		0										
ガス業	0	0	0								0	0	0	0		0										
上水道業	5		5	5	1	1					0	0	0	0		0										
工業用水道																										
下水道業	127		127	123	7		7	0			4		4			11										
情報通信業	0	0	0								0	0	0	0		0										
運輸業	5	0	5								5	1	4	4		4										
卸・小売業	3	0	3								3	0	3	0		3										
宿泊・飲食	0	0	0								0	0	0	0		0										
医療・福祉	1		1								1		1	0		1										
サービス業※1	1	0	1								1		1	0		1										
その他の業種※2	2	1	1								1		1	0		1										

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。
注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。
※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買入業」及び「公務」の合計値である。

表6-1 特別管理産業廃棄物の発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成26年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(処理先地域の内訳)			
							再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量		委託 最終 処分量	その他 量	再生 利用量		自己 最終 処分量	委託 中間 処理量	委託 最終 処分量	その他 量
(F)	(F1)	(F2)	(F3)	(F4)	(F5)	(F6)	(F7)	(F8)	(F9)	(F10)	(F11)	(F12)	(F13)	(F14)	(F15)	(F16)		
合計	61.6	3.8	57.8	10.7	2.4	2.0	0.4		47.1	0.2	45.8	1.1	0.0	47.3				
引火性廃油	18.8	3.8	15.0	8.1	0.1	0.1			6.9	0.2	6.7			6.7				
腐食性廃酸	18.0		18.0	0.7					17.4	0.0	17.4		0.0	17.4				
腐食性廃アルカリ	15.1	0.0	15.1	1.8	1.8	1.8			13.3	0.0	13.3			13.3				
感染性産業廃棄物	6.7		6.7	0.0	0.0		0.0		6.7		6.7			6.7				
特定有害産業廃棄物	2.9		2.9	0.1	0.0		0.0		2.8	0.0	1.7	1.1	0.0	2.8				
廃石綿等	1.2		1.2						1.2		0.1	1.1		1.2				
鉱さい	0.0		0.0						0.0		0.0	0.0		0.0				
燃え殻	0.1		0.1						0.1		0.1	0.1		0.1				
廃油	0.1		0.1	0.0	0.0				0.1	0.0	0.1	0.1		0.1				
汚泥	1.3		1.3	0.1	0.0		0.0		1.2		1.2	1.2		1.2				
廃酸	0.0		0.0						0.0		0.0	0.0		0.0				
廃アルカリ	0.0		0.0						0.0		0.0	0.0		0.0				
ばいじん	0.1		0.1						0.1		0.1	0.1		0.1				
非特別管理産業廃棄物					0.4		0.4											

注1)非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物の性質を失った廃棄物である。
注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表6-1 特別管理産業廃棄物の発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【平成26年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処分量				委託先地域の内訳				委託中間処分量				再生 利用量		最終処分量		その他 資源化 量		
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処分量		(処理後の処理内訳)		再生 利用量		最終 処分量		自己処分		委託処分		(R)	(Q)	(Q1)	(Q2)	(J)	(S)	
	(K)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(M)	(M1)	(M2)	(G)	(G1)	(G2)										
合計	47.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	46.2	24.7	21.4	12.8	7.7	5.1	9.9	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	9.9	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	13.7
引火性廃油	6.7						6.7	5.2	1.5	2.7	2.7		3.0								3.0								6.8
腐食性廃酸	17.4						17.4	4.3	13.0	0.0	0.0		0.0								0.0								0.0
腐食性廃アルカリ	13.3						13.3	10.7	2.6	0.2	0.2		2.0								2.0								2.0
感染性産業廃棄物	6.7						6.7	3.9	2.9																				
特定有害産業廃棄物	2.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.7	0.6	1.0	0.3	0.3	0.1	0.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.3	0.1	0.1	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.3
廃石綿等	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.1	0.1	0.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.1	0.1
氫さい	0.0						0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
燃え殻	0.1						0.1			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
廃油	0.1						0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
汚泥	1.2						1.2	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃酸	0.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃アルカリ	0.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ばいじん	0.1						0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
非特別管理産業廃棄物	0.4						0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

注1)非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物の性質を失った廃棄物である。
注2)「変換」、「無変換」の定義については、本編13頁の「5.産業廃棄物の種類の区分について」を参照のこと。

表6-2 特別管理産業廃棄物の発生量及び処理・処分量(業種別)【平成26年度】
(その1)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量			
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)		(H)	(I)	(処理先地域の内訳)				
								再生 利用量	自己 最終 処分量					委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量			委託 中間 処理量	委託 直接 最終 処分量	再生 利用量	自己 最終 処分量	委託 中間 処理量
(F)	(F1)	(F2)	(F3)	(F4)	(F5)	(F6)	(F7)	(F8)	(F9)	(F10)	(F11)	(F12)	(F13)	(F14)	(F15)	(F16)	(F17)	(F18)	(F19)			
合計	61.6	3.8	57.8	10.7	2.4	2.0	0.4				47.1	0.2	45.8	1.1	0.0	47.3						
建設業	1.2		1.2								1.2		0.2	1.0		1.2						
製造業	50.3	3.8	46.6	10.7	2.4	2.0	0.4				35.9	0.2	35.6	0.1	0.0	36.0						
食料品	0.0		0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
飲料・飼料	0.0		0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
繊維	0.0		0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
木材	0.0		0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
家具	0.0		0.0								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
パルプ・紙	1.2		1.2	0.4	0.1	0.1					0.8	0.4	0.8	0.4	0.4	0.8						
印刷	0.9		0.4								0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4						
化学	19.2	3.3	15.9	8.4	0.4	0.4	0.4				7.5	0.1	7.4	0.1	0.0	7.8						
石油・石炭	18.9		18.9	1.8	1.8	1.8					17.0		17.0	0.1	0.0	17.0						
プラスチック	0.8		0.8								0.8		0.8		0.0	0.8						
ゴム	0.1		0.1								0.1		0.1		0.0	0.1						
皮革																						
窯業・土石	0.1		0.1								0.1		0.1		0.0	0.1						
鉄鋼	1.0		1.0								1.0		1.0		0.0	1.0						
非鉄金属	5.9		5.9								5.9		5.9		0.0	5.9						
金属	0.3		0.3	0.1	0.0	0.0	0.0				0.2		0.2		0.0	0.2						
はん用機器	0.2		0.2								0.2		0.2		0.0	0.2						
生産用機器	0.1		0.1								0.1		0.1		0.0	0.1						
業務用機器	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
電子部品	0.8	0.1	0.8								0.8		0.8		0.0	0.8						
電気機器	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
情報通信機器	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
輸送用機器	0.6		0.6								0.6		0.6		0.0	0.6						
その他																						
電気・水道業	3.2		3.2								3.2		3.2		0.0	3.2						
電気業	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
ガス業																						
上水道業	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
工業用水道																						
下水道業	3.2		3.2								3.2		3.2		0.0	3.2						
情報通信業	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
運輸業	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
卸・小売業	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						
宿泊・飲食																						
医療・福祉	6.7		6.7	0.0	0.0	0.0	0.0				6.7		6.7		0.0	6.7						
サービス業※1	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0		0.0		0.0	0.0						
その他の業種※2	0.0		0.0								0.0		0.0		0.0	0.0						

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除く。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2)「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買戻業」及び「公務」の合計値である。

資 料（調査票及び記入例等）

・岡山県産業廃棄物実態調査へのご協力について(依頼)	1
・産業廃棄物処理実態調査票(建設業)	2
・産業廃棄物処理実態調査票(医療業)	6
・産業廃棄物処理実態調査票(建設業・医療業以外)	10
・産業廃棄物分類番号表	14
・産業廃棄物・副産物に関する意識調査票	16

循環第 223 号
平成 27 年 9 月 9 日

調査対象事業者 様

岡山県環境文化部長
(公印省略)

岡山県産業廃棄物実態調査へのご協力について (依頼)

本県の廃棄物処理行政の推進につきましては、日頃から格別のご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、本県では、平成 24 年 2 月に「第 3 次岡山県廃棄物処理計画」を策定し、循環型社会の形成に向け各種施策を推進していますが、計画策定後の産業廃棄物を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しております。

このため、平成 28 年度に廃棄物処理計画の見直しを行うこととしており、この計画の基礎資料とするため、平成 26 年度を調査対象年度とした産業廃棄物の発生や処理等の状況に関する実態調査を実施することといたしました。

つきましては、貴事業所を調査対象事業所として選定させていただきましたので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、別添調査票にご記入の上、同封の返信用封筒により平成 27 年 10 月 9 日(金)までにご返送いただきますようお願い申し上げます。

(岡山県環境文化部循環型社会推進課のホームページ

(<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/30/>) から調査票の様式ファイルをダウンロードして、下記返送先メールアドレスにメールで送付いただいても結構です。)

ご回答いただきました内容につきましては、本調査の目的以外には使用せず、会社名や個人名を公表することはありません。

なお、本調査は帝人エコ・サイエンス株式会社に業務を委託して実施しております。調査票の記入方法等に関するお問い合わせや調査票のご返送については、同社までお願いいたします。

【委託調査機関・お問い合わせ先・調査票返送先】

帝人エコ・サイエンス株式会社 (担当：中垣)

〒567-0837 大阪府茨木市南目垣 1 丁目 4 番 1 号

電話 (フリーダイヤル) : 0120-296-425

メールアドレス : sanpai@teijin.co.jp (お問い合わせ、調査票メール提出用)

【調査主体】

岡山県 環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班 (担当：中山)

〒700-8570 岡山市北区内山下 2 丁目 4 番 6 号

電話 : 086-226-7308 (直通)

産業廃棄物実態調査【調査票その1①】 (平成26年度実績)

調査票番号

【記入上の注意等】

1. 本調査は、平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の1年間に岡山市内で施工した元請工事（出来高工事を含む）から発生した産業廃棄物を対象とします。
2. 調査票への記入に際しては、別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考にしてください。
3. 回答いただきました内容につきましては、統計数値として処理しますので、個々の事業所名を公表したり、調査の目的以外に使用することはありません。

本調査の対象とする「産業廃棄物」は事業活動に伴って生じた廃棄物のうち法令で定められた20種類及び特別管理産業廃棄物を指します。
（これらと同等のもので、業者等に有償あるいは無償で引渡している副産物も対象となります。）

「産業廃棄物」の具体的な内容は、別紙「産業廃棄物分類コード表」を参照してください。
なお、「産業廃棄物」が発生しない場合でも調査の対象となります。

締め切りは、平成27年10月9日(金)です。

事業所の概要		事業内容	
事業所名	〒	1 総合工事業 2 職別工事業 3 設備工事業	
所在地		該当する番号に“○”をつけてください。	
記入者氏名	担当部課		
	電話番号		

元請工事の有無 (岡山市内)	元請完成工事業高		
事業所の岡山市内での平成26年度の元請工事件数を記入してください。	岡山市内での元請完成工事業(出来高工事を含む)を記入してください。		
1. 元請工事 有 (岡山市内)	平成26年度	件	万円/年
2. 元請工事 無 (岡山市内)			

※共同企業体 (IV) による工事については、各社の持ち分を元請工事高として計上して下さい。

【調査票その1】の記入はこれで終了です。
別紙【調査票その2】にお進みください。

産業廃棄物の発生状況
平成26年度の1年間に貴事業所で産業廃棄物は発生しましたか。該当する番号を○で囲んでください。
1. 産業廃棄物が発生した 『産業廃棄物』に指定されている品目を別紙「廃棄物分類番号表」に示します。 なお、事務所から発生する紙ごみ、生ごみ等は「産業廃棄物」ではなく、事業系の「一般廃棄物」です。
2. 産業廃棄物は発生しなかった

【調査票その1】の記入はこれで終了です。
別紙【調査票その2】にお進みください。

発生場所割合	岡山市	備前地域	備中地域	美作地域
産業廃棄物の発生場所(工事場所)の割合 発生量より各地域の概ねの割合を記入して下さい。	玉野市、備前市、瀬戸内市、赤松市、和気町、吉備中央町	笠岡市、井原市、新見市、早島町、里庄町、矢野町	津山市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市	津山市、高松市、高松市、高松市、高松市

【その1②】へ
(次ページ)

<調査票その1②の記入要領・記入例>

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象と廃棄物

- この調査では、**県内で施工した元請工事から発生した廃棄物だけが記入の対象**となります。
- 県事業所で発生した産業廃棄物**及び**自ら再生利用した物**、**自社で処理を行わず他者に委託した物**または**回収された物**も対象となります。

発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合**、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Cを参考して下さい）
木くず、紙くず、屑プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、**焼却前の量**です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、**焼却前の名称**と分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理量」となります。
- 自社で発生している場合**の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Gを参考して下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。
なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
<式>：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥発生量）×（100%－脱水後の含水率%）

- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
- 焼却**、**廃アルカリを公共水圏（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合**、→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
- 含油廃水を油水分離した**場合。→ 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつ）発生量とします。

- 廃油（機油など）**について
○ドラム缶の本数で把握されている場合は、1本=180kg（200リットル）
○1缶の本数で把握されている場合は、1本=16.2kg（18リットル）として換算してください。

記入例

別紙の「廃棄物分類表」を照らして下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

① 記入例	② 廃棄物の名称	③ 年間発生量	④ 方法番号				⑤ 中間処理量	⑥ 処理・処分の方法	⑦ 処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧ 処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨ 処理方法	⑩ 処理後の処分方法	資源化用途
			1次処理	2次処理	3次処理	処理							
記入例:A	鉄筋くず	12110	1 t	3 kg	20	1 t	3 kg	W1	㈱△鉄鋼	徳島市	1	1・2・3	10
記入例:B	木くず	0800	0 t	3 kg	30	0 t	3 kg	U1	〇〇商店	徳島市	1	1・2・3	20
記入例:C	屑プラスチック	0604	0 t	3 kg	10	0 t	3 kg	Q1	自社	徳島市	1	1・2・3	
記入例:D	屑ビ管	0604	0 t	3 kg	5	0 t	3 kg	U1	㈱××	徳島市	1	1・2・3	
記入例:E	建設混合廃棄物	2000	2 t	3 kg	705	2 t	3 kg	U1	(有)〇〇産業	徳島市	1	1・2・3	
記入例:F	コンクリートがら	1501	1 t	3 kg	10	1 t	3 kg	V1	兵庫	徳島市	1	1・2・3	40
記入例:G	ペントナイト汚泥	0221	0 t	2 m ³	600	0 t	2 m ³	S1	〇〇処理場	徳島市	1	1・2・3	40

脱水前の汚泥発生量 計算式
100t × (100-70) ÷ (100-95) = 600t

記入例:A

解体工事(非水道)現場から鉄筋くずが年間に20t発生したが、すべて岡山市の㈱△鉄鋼に売却した。屑プラスチックは、製作時の部分業者〇〇商店に料金を払って処理を委託した。〇〇商店では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例:B

工事現場から建設くずが年間に2t発生したが、屑プラスチックは、30tとなる。これらは、製作時の部分業者〇〇商店に料金を払って処理を委託した。〇〇商店では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例:C

解体工事(水道)現場からプラスチックくずが年間に10t発生した。すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間で1t程度であり、新見市にある自社処分場で埋立処分した。

記入例:D

建築工事現場から塩ビ管の端材が、年間に5m³発生した。これらは、すべて徳島市の処分業者(有)〇〇産業に料金を払って処理を委託した。〇〇産業では、選別し、一部は再生利用しているが、主なるものは破砕後、骨材として再生利用している。

記入例:E

解体工事現場から建設混合廃棄物が70.5t発生した。これらは、すべて岡山市の処分業者(有)〇〇産業に料金を払って処理を委託した。〇〇産業では、選別し、一部は再生利用しているが、主なるものは破砕後、骨材として再生利用している。

記入例:F

土木工事現場からコンクリートがら10t発生し、12台分発生した。重量に換算すると120t程度である。このうち、10tは、現場内で破砕し、現場にて建設材として再生利用した。残りの110tは、備前市に破砕プラント△△△に中間処理を委託した。△△△側では破砕後、骨材として再生利用している。

記入例:G

土木工事現場からペントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水処理をした。脱水後の汚泥量は、年間100t(含水率70%)であった。脱水前の量は、計算してないため正確ではないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると600tとなる。処理後の汚泥は、備前市に建設委託し、兵庫県神戸市沖の管理型処分場で埋立処分した。

記入について

- 同じ種類の廃棄物でも**中間処理方法**や**処分方法**、**委託処理先**等が異なる場合は、質問⑩の欄から**行を分けて記入して下さい**。
- 廃棄物量を個数や本数で把握している場合は、1個当たりの重量等より換算して下さい**。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票を参考にして記入して下さい**。

④ 自社中間処理方法コード表

<自己処理>
W1: 売却 (別居があった)。
V1: 売却 (または自社他工場) で再利用した。
Q1: 自社 (または自社他工場) の処分場で埋立処分した。
Z6: 自己で保管している。

<産業廃棄物処理業者へ委託処理>
S1: 処理業者の処分場で埋立処分した。
U1: 処理業者で中間処理 (焼却化・リサイクルを含む) を委託した。
X1: 廃品回収 (資源) 業者、あるいは納入業者、関連企業等へ委託処理をした。

<中間処理委託処理>
M: 焼却
N: 増設
L: 焼却
P: 焼却
Q: 焼却
R: 焼却
S: 焼却
V: 焼却

⑤ 委託中間処理方法コード表

A: 焼却
B: 焼却
C: 焼却
D: 焼却
E: 焼却
F: 焼却
G: 焼却
H: 焼却
I: 焼却
J: 焼却
K: 焼却
L: 焼却
M: 焼却
N: 焼却
O: 焼却
P: 焼却
Q: 焼却
R: 焼却
S: 焼却
T: 焼却
U: 焼却
V: 焼却
W: 焼却
X: 焼却
Y: 焼却
Z: 焼却

⑩ 資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料
11: 鉄鋼原料
12: 鉄鋼原料
13: 鉄鋼原料
14: 鉄鋼原料
15: 鉄鋼原料
16: 鉄鋼原料
17: 鉄鋼原料
18: 鉄鋼原料
19: 鉄鋼原料
20: 鉄鋼原料
21: 鉄鋼原料
22: 鉄鋼原料
23: 鉄鋼原料
24: 鉄鋼原料
25: 鉄鋼原料
26: 鉄鋼原料
27: 鉄鋼原料
28: 鉄鋼原料
29: 鉄鋼原料
30: 鉄鋼原料
31: 鉄鋼原料
32: 鉄鋼原料
33: 鉄鋼原料
34: 鉄鋼原料
35: 鉄鋼原料
36: 鉄鋼原料
37: 鉄鋼原料
38: 鉄鋼原料
39: 鉄鋼原料
40: 鉄鋼原料
41: 鉄鋼原料
42: 鉄鋼原料
43: 鉄鋼原料
44: 鉄鋼原料
45: 鉄鋼原料
46: 鉄鋼原料
47: 鉄鋼原料
48: 鉄鋼原料
49: 鉄鋼原料
50: 鉄鋼原料
51: 鉄鋼原料
52: 鉄鋼原料
53: 鉄鋼原料
54: 鉄鋼原料
55: 鉄鋼原料
56: 鉄鋼原料
57: 鉄鋼原料
58: 鉄鋼原料
59: 鉄鋼原料
60: 鉄鋼原料
61: 鉄鋼原料
62: 鉄鋼原料
63: 鉄鋼原料
64: 鉄鋼原料
65: 鉄鋼原料
66: 鉄鋼原料
67: 鉄鋼原料
68: 鉄鋼原料
69: 鉄鋼原料
70: 鉄鋼原料
71: 鉄鋼原料
72: 鉄鋼原料
73: 鉄鋼原料
74: 鉄鋼原料
75: 鉄鋼原料
76: 鉄鋼原料
77: 鉄鋼原料
78: 鉄鋼原料
79: 鉄鋼原料
80: 鉄鋼原料
81: 鉄鋼原料
82: 鉄鋼原料
83: 鉄鋼原料
84: 鉄鋼原料
85: 鉄鋼原料
86: 鉄鋼原料
87: 鉄鋼原料
88: 鉄鋼原料
89: 鉄鋼原料
90: 鉄鋼原料
91: 鉄鋼原料
92: 鉄鋼原料
93: 鉄鋼原料
94: 鉄鋼原料
95: 鉄鋼原料
96: 鉄鋼原料
97: 鉄鋼原料
98: 鉄鋼原料
99: 鉄鋼原料

⑩ 処理後の処分方法
1: 再利用・再生利用している
2: 埋立処分している
3: 処分場に入っている

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期的回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

岡山県産業廃棄物実態調査について

- 1. 調査の目的**
平成28年度における岡山県内の産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を調査し、併せて将来の予測を行うことにより、平成28年度に予定している「岡山県産業廃棄物処理計画」改定のための基礎資料を得ることを目的としています。
- 2. 調査の方法**
本調査は、県内の産業廃棄物の発生、処理状況等を業種別、種類別、地域別等に詳細に解析し産業廃棄物の現状を把握するため、郵送によるアンケート調査等により実施します。
- 3. 調査対象期間**
本調査の対象となる期間は、**平成26年度**(平成26年4月1日から平成27年3月31日)までの1年間)です。この期間中に発生した廃棄物の状況について記入してください。
- 4. 調査対象事業所**
本調査は医療施設単位で行いますので、調査票が送付された病院・診療所等に関して、調査票に示した質問にお答えください。
調査票が送付された病院・診療所以外に支所、分所等が所在しても、それらについては調査の対象となりません。
- 5. 対象産業廃棄物**
別添「産業廃棄物分類番号表」に示す廃棄物を対象とします。ただし、本調査では通常の産業廃棄物の他に、自社内で再生利用したものや他者に売却した物も対象となりますので併せて記入してください。

本調査は以下の調査票および参考票から構成されています。

- ◆ 調査票 その1 : 1部
- ◆ 調査票 その2 : 1部
- ◇ 岡山県産業廃棄物実態調査について (本票) : 1部
- ◇ 廃棄物分類番号表 : 1部

調査票の形式(Excelデータ)は、下記アドレスよりダウンロードできますので御活用ください。

岡山県庁循環型社会推進課ホームページアドレス <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/30>

7. 記入方法
本票中面の「調査票の記入要領・記入例」を参考にして記入してください。
なお、記入欄は15行まで記入できるようになっていますが、不足する場合は、お手数をおかけしますが用紙をコピーして記入してください。

8. 提出方法
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**平成27年10月9日(金)**までにご返送をお願いします。(切手は不要です。)

なお、ホームページより調査票をダウンロードされた方は、メールでの提出もして頂けます。

提出先メールアドレス：sanpai@tei.jin.co.jp

9. その他
ご提出いただいた記入内容について、お問合せする場合がありますので、調査票の控えを取っておいていただきますようお願いいたします。

※ 秘密の保持について
本調査における内容については、目的以外に使用せず、個々のデータについては、秘密を遵守します。

記入方法に関するお問合せは、本調査業務を岡山県から受託している帝人エコ・サイエンス様までお願いします。
フリーダイヤル:0120-296-425 e-mail: sanpai@tei.jin.co.jp 担当: 中垣

< 調査票その1①の記入要領・記入例 >

調 査 票 番 号

本調査の対象とする「産業廃棄物」は事業活動に伴って生じた廃棄物のうち法令で定められた20種類及び特別管理産業廃棄物を指します。
これらと同業種のもので、業者等に有償あるいは無償で引渡している廃棄物も対象となります。(「産業廃棄物」を参照してください。)
なお、「産業廃棄物」が発生しない場合でも調査の対象となります。

- 【 記入上の注意等 】**
- 本調査は、平成26年度(26年4月1日から27年3月31日まで)の1年間に発生した産業廃棄物を対象とします。
 - 本調査は医療施設単位で行いますので、調査票が送付された病院・診療所等に関してはお答えください。
調査票が送付された病院・診療所以外に支所、分所等が所在しても、それらについては調査の対象となりません。
 - 調査票への記入に際しては、別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考にしてください。
 - 回答いただきました内容につきましては、統計数値として処理いたしますので、個々の事業所名を公表したり、調査の目的以外に使用することはありません。

締め切りは、平成27年10月9日(金)です。

事業所名	〇〇病院
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 岡山県〇〇市△△町□□番地
記入者氏名	〇〇 △△ 担当部課 管理部
電話番号	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

事業の概要		従業者数		病床数	
貴事業所の平成27年3月31日における従業員数を記入してください。従業員にはパート等の臨時従業員及び役員等を含みます。		平成27年3月31日における病床数を記入してください。			
平成26年度	1 0 8 人	平成26年度	6 0 床		

平成が年度の1年間(貴事業所で産業廃棄物は発生しましたか。該当する番号を〇に圈んでください。)

1. 産業廃棄物が発生した「産業廃棄物」に特定されている品目を別紙「廃棄物分類番号表」に示します。
なお、事業所から発生する紙ごみ、生ごみ等は「産業廃棄物」ではなく、事業所の「一般廃棄物」です。

2. 産業廃棄物は発生しなかった

【調査票その1②】に産業廃棄物排出・処理状況等を記入願います。
また、別紙【調査票その2】にも回答願います。

【調査票その1】の記入はこれで終了です。
別紙【調査票その2】にお返しください。

(次ページ) →

<調査票その1②の記入要領・記入例>

調査対象期間

●この調査の**対象期間**は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分状況を確認①～①までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した産業廃棄物（重量で引渡している副産物も含む）**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、別紙「**廃棄物分類表**」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について（③年間発生量）

●自社で「焼却」「脱水」等の処理を行っている場合は、その処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。

○自社で焼却している場合は発生した廃棄物とは焼却前のものです。（記入例Bを参考して下さい）

木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」、は、焼却す前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○自社で脱水（乾燥）している場合は発生した廃棄物とは脱水（乾燥）前のものです。

汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
式>：（脱水（乾燥）前の汚泥発生量）＝（脱水（乾燥）後の汚泥量）×（100%－脱水（乾燥）後の含水率%）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。

- 廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
- 含油废水を油水分離した場合。→ 油水分離後の「廃油」と「油でいり」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

●廃油について

○ドラム缶の本数が把握されている場合は、1本＝180kg（200リットル）
○ドラム缶の本数が把握されている場合は、1本＝16.2kg（18リットル）として換算して下さい。

記入例

別紙の「**廃棄物分類表**」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

中間処理後の廃棄物が微量（1kg未満）の場合は、「0」を記入して下さい。

① 記入例:A	② 廃棄物の名称	③年間発生量				④処理方法				⑤中間処理後量	⑥処理方法	⑦処理・処分先文字再利用率の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨処理方法	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途		
		千	百	十	一	千	百	十	一								千	百
1	感染性産業廃棄物	7	3	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2	感染性産業廃棄物	7	3	0	0	3	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
3	レントゲン定着廃液	0	4	0	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
4	レントゲン現像廃液	0	5	0	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
5	プラスチックくず	0	6	0	4	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

記入例:A

感染性産業廃棄物が年間1200リットル発生した。これらは、すべて備前市の〇〇産業に処理を委託した。〇〇産業では、焼却処分後、埋立処分された。

記入例:B

感染性産業廃棄物が年間3700kg発生し、自社の焼却炉で焼却を行い、焼却灰が250kg発生した。これらは、すべて倉敷市の△△産業(株)に処理を委託し、埋立処分された。

記入例:C

レントゲン定着廃液とレントゲン現像廃液がそれぞれ年間400kg発生した。これらは、すべて兵庫県姫路市の(株)〇〇に処理を委託した。レントゲン定着廃液は、焼却処理がなされ、再利用された。レントゲン現像廃液は、中和処理後、発生した汚泥は埋立処分された。

記入例:D

プラスチックくずが年間500kg発生した。これらは、すべて吉備中央町の(株)〇〇に委託した。(株)〇〇では、焼却処理後、埋立処分された。

記入について

●同じ種類の廃棄物でも**中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩「廃棄物の名称」の欄から行を分けて記入して下さい。**

●**処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票を参考に記入して下さい。**
●**不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。**

④自社中間処理方法コード表

W: 油化
X: 選別
Y: 固形燃料化
Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

W1: 売却(売却があった)した。
G1: 自社(または自社工場の)処分場で埋立処分した。
Z6: 自社で保管している。

⑨委託中間処理方法コード表

T: 畜産(肉)回収
U: 非鉄金属回収
V: 濃縮
W: 油化
X: 選別
Y: 固形燃料化
Z: その他

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料
11: 非鉄金属原料
20: 燃料
21: 木炭
30: 肥料
31: 肥料・堆肥
32: 土壌改良材
40: 土木・建設材料
41: セメント原料
42: 再生木材・合板
50: ハルバ・紙原料
60: カラス紙原料
70: プラスチック原料
71: 再生タイヤ
80: 再生油
81: 再生油・再生溶剤
82: 埋化灰又は固形燃料原料
83: 埋化灰又は固形燃料原料
90: 高炉還元
99: その他

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期的回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
処理・処分方法	処理・処分先文字再利用率の名称等	処理・処分先又は再生利用先の所在地	処理方法	処理後の処分方法	資源化用途
U1 〇〇産業	〇〇産業	備前市 備前町 備前	A	1(2)3	
S1 △△産業(株)	△△産業(株)	備前市 倉敷町 倉敷	N	1-2-3	
U1 (株)〇X	(株)〇X	備前市 姫路市 姫路	F	1(2)3	11
U1 (株)〇X	(株)〇X	備前市 姫路市 姫路	A	1(2)3	
U1 (株)〇〇	(株)〇〇	備前市 吉備中央町 吉備中央	A	1(2)3	

岡山県産業廃棄物実態調査について

- 1. 調査の目的**
平成26年度における岡山県内の産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を調査し、併せて将来の予測を行うことにより、平成28年度に予定している「岡山県産業廃棄物処理計画」改定のための基礎資料を得ることを目的としています。
- 2. 調査の方法**
本調査は、県内の産業廃棄物の発生、処理状況等を種類別、種類別、地域別等に詳細に解析し産業廃棄物の現状を把握するため、郵送によるアンケート調査等により実施します。
- 3. 調査対象期間**
本調査の対象となる期間は、**平成26年度**(平成26年4月1日から平成27年3月31日)までの1年間)です。この期間中に発生した産業廃棄物の状況について記入してください。
- 4. 調査対象事業所**
本調査票が送付された事業所のみを対象としています。従って、他所に本・支社(店)、工場等がある場合でも、それらの事業所は本調査の対象とはなりません。
- 5. 対象産業廃棄物**
別添の「廃棄物分類番号表」に示す廃棄物を対象とします。ただし、本調査では通常の産業廃棄物の他に、自社内で再生利用したものや他者に売却した物も対象となりますので併せて記入してください。
- 6. 調査票の構成**
本調査は以下の調査票および参考票から構成されています。
◆調査票 その1 : 1部
◆調査票 その2 : 1部
◇岡山県産業廃棄物実態調査について(本票) : 1部
◇廃棄物分類番号表 : 1部
◇事業コード表 : 1部

調査票の様式(EXCELデータ)は、下記アドレスよりダウンロードできますので御活用ください。
岡山県庁循環型社会推進課ホームページアドレス <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/30>

- 7. 記入方法**
本票中面の「調査票の記入要領・記入例」を参考に記入してください。
なお、記入欄は15行まで記入できるようになっていますが、不足する場合は、お手数をおかけしますが用紙をコピーして記入してください。
- 8. 提出方法**
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**平成27年10月9日(金)**までご返送をお願いします。(切手は不要です。)
なお、ホームページより調査票をダウンロードされた方は、メールでの提出もして頂けます。
提出先メールアドレス : sanpai@teijin.co.jp
- 9. その他**
ご提出いただいた記入内容について、お問合せする場合がありますので、調査票の控えを取っておいていただきますようお願いいたします。

※**秘密の保持**について
本調査における内容については、**目的以外に使用せず、個々のデータについては、秘密を遵守**します。
記入方法に関するお問合せは、本調査業務を岡山県から受託している帝人エコ・サイエンス様までお願いします。
フリーダイヤル: 0120-296-425 e-mail: sanpai@teijin.co.jp 担当: 中垣

<調査票その1①の記入要領・記入例>

調査票番号

本調査で対象とする「産業廃棄物」は事業活動に伴って生じた廃棄物のうち法令で定められた20種類及び特別管理産業廃棄物を指します。
(これらと同等のもので、業者等に有償あるいは無償で引渡している廃棄物も対象となります。)
「産業廃棄物」の具体的な内容は、別紙「1. 産業廃棄物分類コード表」を参照してください。「産業廃棄物」が発生しない場合でも調査の対象となります。

【記入上の注意等】

- 本調査は、平成26年度(26年4月1日から27年3月31日まで)の1年間に発生した産業廃棄物を対象とします。
- 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に送付してください。
調査票が送付された事業所以外に本社(本店)、支社(支店)、工場等が所在しても、それらについては調査の対象となりません。
- 調査票への記入に際しては、別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考にしてください。
- 回答いただきました内容につきましては、統計数値として処理いたしますので、個々の事業所名を公表したり、調査の目的以外に使用することはありません。

締め切りは、**平成27年10月9日(金)**です。

事業所名	株式会社〇〇	事業コード	(別紙の事業コード表参照) 5-14
事業所の概要	〒〇〇〇-〇〇〇〇 岡山県〇〇市△△町□□番地	事業内容	分らない場合は以下に詳しい事業内容を記入してください
担当者氏名	〇〇 △△	総務課	
電話番号	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇	総務部	

事業の概要	従業員数 平成26年度	30人	352000(万円/年)	事業所の形態 直事業所の形態に該当する番号を○で囲んでください。 ①工場・作業所(+事務所) ②開発・研究所(+事務所) ③事務所、オフィスのみ ④.その他(具体的に)
事業の概要	従業員数	30人	352000(万円/年)	事業所の形態
事業の概要	従業員数	30人	352000(万円/年)	事業所の形態

産業廃棄物の発生状況	平成26年度の1年間に直事業所で産業廃棄物は発生しましたか。該当する番号を○で囲んでください。 ①産業廃棄物が発生した『産業廃棄物』に指定されている品目を別紙「廃棄物分類番号表」に示します。 なお、事務所から発生する紙ごみ、生ごみ等は「産業廃棄物」ではなく、事業所の「一般廃棄物」です。 2. 産業廃棄物は発生しなかった
------------	---

【調査票その1②】に産業廃棄物排出・処理状況等を記入願います。
また、別紙【調査票その2】にも回答願います。
【その1②】へ
(次ページ)

【調査票その1】の記入はこれで終了です。
別紙【調査票その2】にお進みください。

<調査票その1 ②の記入要領・記入例>

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を例①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物（有価で引渡している副産物も含む）が記入の対象となります。
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、別紙「廃棄物分類表」を持ってありますので参考にしてください。

発生量について（③年間発生量）

- 自社で「焼却」、「脱水」等の処理を行っている場合は、その処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自社で焼却している場合は焼却前のものです。（記入例Eを参考にしてください）
 - 自社で焼却せず、焼却プラスタック等委託している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- 自社で脱水（乾燥）している場合は発生した廃棄物とは脱水（乾燥）前のものです。
 - 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 - 廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油廃水を油水分離した場合は、油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。
- 廃油（機械油など）について
 - ドラム缶の本数が把握されている場合は、1本=1.80kg（2.00リットル）
 - ドラム缶の本数が把握されている場合は、1本=1.6.2kg（1.8リットル）として換算してください。

記入例

- 別紙の「廃棄物分類表」を参照して下さい。
- 該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。
- 中間処理後の廃棄物が微量（1kg未満）の場合は、「0」を記入して下さい。

① 廃棄物の名称	② 分類番号	③ 年間発生量			④ 処理方法			⑤ 中間処理後量	⑥ 処理・処分方法	⑦ 処理・処分先	⑧ 処理・処分先が再生利用先の所在地	⑨ 処理方法	⑩ 処理後の処分方法	⑪ 資源化用途
		10 ⁴ kg	10 ³ kg	10 ² kg	1次処理	2次処理	3次処理							
記入例:A 紙くず	0700	60	0	0	0	0	0	0	0	美作	町	1・2・3	50	
記入例:B 鉄板くず	1210	100	0	0	0	0	0	0	0	岡山	市	1・2・3	10	
記入例:C 機械油	0311	50	0	0	0	0	0	0	0	福山	市	1・2・3	10	
記入例:D プラスタック製品くず	0604	972	0	0	0	0	0	0	0	姫路	市	1・2・3	20	
記入例:E 排水処理汚泥	0210	750	0	0	0	0	0	0	0	赤穂	町	1・2・3		
記入例:F ガラス研磨汚泥	7426	50	0	0	0	0	0	0	0	赤穂	町	1・2・3		
記入例:G 排水処理汚泥	0220	100	0	0	0	0	0	0	0	岡岡	町	1・2・3		
記入例:H 排水処理汚泥	0220	100	0	0	0	0	0	0	0	勝央	町	1・2・3		

記入例:A

紙製造の工程で、紙くずが年間に60t発生する。これは、すべて製作用品にあるO×商店が回収し、紙原材料として資源化された。

記入例:B

鉄板の加工の際に鉄板くずが年間150t発生した。このうち100tを岡山市にある焼却プラスタックにある焼却プラスタックに売却した。2社とも鉄板材料として再利用した。

記入例:C

月平均で一斗缶5本分の機械油が発生した。これは、すべて製作用品と異なる(16.2kg×5本×12ヶ月)上記の発生量について(参照)。市のある焼却プラスタックに売却した。2社とも鉄板材料として再利用した。

記入例:D

プラスタック製品くずが年間750kg発生した。これらは、すべて赤穂市のO×(株)に処理を委託した。委託先では、最終処理後に最終処分場で埋立処分している。

記入例:E

排水処理汚泥が発生し、自社の施設で脱水、機械乾燥を行い、脱水後の残量が10t(含水率85%)であった。脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算(上記)発生量について(参照)すると、50t程度となる。計算式 10×(100-85)÷(100-97)=50t

記入例:F

ガラス研磨汚泥と排水処理汚泥が合計110t発生した。ガラス研磨汚泥は年間10t発生し、それらはすべて岡山市のO×産業に処理を委託した。O×産業では、中和及び無害化処理した後、埋立処分されている。排水処理汚泥は、すべて自社の施設で脱水し、脱水後の汚泥25tは勝央町のO×(株)で直接埋立処分した。

記入について

- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩「廃棄物の名称」の欄から行を分けて記入してください。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④ 自社中間処理方法コード表	⑥ 処理・処分方法コード表	⑨ 委託中間処理方法コード表	⑪ 資源化用途コード表
A: 自己処理 B: 焼却 W1: 焼却(市営が対応)した。 V1: 自社(または自社工場)で再利用した。 G1: 自社(または自社工場)の処分場で埋立処分した。 Z6: 自社で保管している。 <産業廃棄物処理業者へ委託処理> S1: 処理業者の処分場で埋立処分した。 T1: 処理業者で直接埋立処分した。 U1: 処理業者で中間処理(無害化・リサイクルを含む)を委託した。 X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。 <中間処理委託処理> R1: 中間処理業者が埋立処分して埋立した。 R5: 中間処理業者が埋立処分して埋立した。 R6: 中間処理業者が埋立処分して埋立した。 <その他> Z9: その他	T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 C: 乾燥 W: 油化 E: 油水分離 X: 選別 F: 中和 Y: 固形無害化 G: 破砕・粉砕 Z: その他 H: 圧縮 I: 圧縮 J: 溶解 K: 切断 L: 閉鎖(ばい焼) M: 埋却(埋却) N: 埋却(埋却) O: プラント固形化 P: 選別 Q: 蒸餾 R: オートクレーブ S: 廃物清浄	A: 焼却 B: 脱水 C: 乾燥 D: 選別 E: 油水分離 F: 中和 G: 破砕・粉砕 H: 圧縮 I: 圧縮 J: 溶解 K: 切断 L: 閉鎖(ばい焼) M: 埋却(埋却) N: 埋却(埋却) O: プラント固形化 P: 選別 Q: 蒸餾 R: オートクレーブ S: 廃物清浄	10: 鉄類原料 11: 非鉄金属等原料 20: 燃料 21: 木材 30: 原料 31: 肥料・堆肥 32: 土壌改良材 40: 土木・建設資材 41: セメント原料 42: 再生木材・合板 50: パルプ・紙原料 60: ガラス原料 70: プラスタック原料 71: 再生タイヤ 80: 再生油 81: 中和剤 82: 堆肥または固形燃料原料 83: 堆肥またはアルカリ 90: 高炉還元 99: その他

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩ 処理後の処分方法
 1 再利用・再生利用している
 2 埋立処分している
 3 埋立投入している

別紙 事業コード表

コード番号	事業内容
1-1	農業
1-2	林業
2-1	漁業
2-2	水産養殖業
3-1	鉱業、採石業、砂利採取業
4-1	総合工事業
4-2	職別工事業(設備工事業を除く)
4-3	設備工事業
5-1	食料品製造業
5-2	飲料・たばこ・飼料製造業
5-3	繊維工業
5-4	木材・木製品製造業(家具を除く)
5-5	家具・装備品製造業
5-6	パルプ・紙・紙加工品製造業
5-7	印刷・同関連業
5-8	化学工業
5-9	石油工業
5-10	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
5-11	ゴム製品製造業
5-12	なめし革・同製品・毛皮製造業
5-13	窯業・土石製品製造業
5-14	鉄鋼業
5-15	非鉄金属製造業
5-16	金属製品製造業
5-17	はん用機械器具製造業
5-18	生産用機械器具製造業
5-19	業務用機械器具製造業
5-20	電子部品・デバイス・電子回路製造業
5-21	電気機械器具製造業
5-22	情報通信機械器具製造業
5-23	輸送用機械器具製造業
5-24	その他の製造業
6-1	電気業
6-2	ガス業
6-3	熱供給業
6-4	水道業

7-1	通信業
7-2	放送業
7-3	情報サービス業
7-4	インターネット付随サービス業
7-5	映像・音声・文字情報製作業
8-1	鉄道業
8-2	道路旅客運送業
8-3	道路貨物運送業
8-4	水運業
8-5	航空運送業
8-6	倉庫業
8-7	運輸に付帯するサービス業
8-8	郵便業(信書便事業を含む)
9-1	各種商品卸売業
9-2	繊維・衣服等卸売業
9-3	飲食料品卸売業
9-4	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業
9-5	機械器具卸売業
9-6	その他の卸売業
9-7	各種商品小売業
9-8	織物・衣服・身の回り品小売業
9-9	飲食料品小売業
9-10	機械器具小売業
9-11	その他の小売業
9-12	無店舗小売業
10-1	銀行業
10-2	協同組織金融業
10-3	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
10-4	金融商品取引業、商品先物取引業
10-5	補助的金融業等
10-6	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11-1	不動産取引業
11-2	不動産賃貸業・管理業
11-3	物品賃貸業
11-4	学術・開発研究機関
11-5	専門サービス業(他に分類されないもの)
11-6	広告業
11-7	技術サービス業

12-1	宿泊業
12-2	飲食店
12-3	持ち帰り・配達飲食サービス業
13-1	洗濯・美容・浴場業
13-2	その他の生活関連サービス業
13-3	娯楽業
14-1	学校教育
14-2	その他の教育、学習支援業
15-1	医療業
15-2	保険衛生
15-3	社会保険・社会福祉・介護事業
16-1	郵便局
16-2	協同組合
17-1	廃棄物処理業
17-2	自動車整備業
17-3	機械等修理業(別掲を除く)
17-4	職業紹介・労働者派遣業
17-5	その他の事業サービス業
17-6	政治・経済・文化団体
17-7	宗教
17-8	その他のサービス業
17-9	外国公務
18-1	国家公務
18-2	地方公務
19-1	分類不能の産業

(3) 同じく前記(1)で1又は2に○印をつけた方にお聞きします。関心をお持ちの理由に該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 将来的な成長分野だと思うので
- 2 自社で蓄積した技術や経験が活用できる
- 3 国や県から補助がある
- 4 行政や地域からの要請がある
- 5 自社の設備や人員に余裕があるので
- 6 企業のイメージアップになる
- 7 その他(具体的に:)

環境ビジネスには、前記(2)のようによくつもの分野があります。ここでは、その中のリサイクル関連産業に絞っておたずねします。

(4) リサイクル関連産業を展開する課題としては何があると思われますか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 原材料の質・量が一定しない
- 2 再生品の販売価格が安定しない
- 3 パージン原料のまうが安い
- 4 県外からの廃棄物の搬入が困難
- 5 再生品の販路の確保が困難
- 6 市場が小さい
- 7 回収・再生・利用という市場の輪が確立していない
- 8 再生品に関するイメージが悪い
- 9 業として長期的な見通しが困難
- 10 行政への手続さが煩雑
- 11 現行の廃棄物処理法の規制に抵触するおそれがある
- 12 その他(具体的に:)

問7. 電子マニフェストの導入について

- (1) 貴事業所では、電子マニフェストを導入していますか。該当する番号に1つ○印をつけてください。
- 1 全てのマニフェスト交付について電子マニフェストを導入している
 - 2 一部のマニフェスト交付について電子マニフェストを導入している
 - 3 現在は電子マニフェストを導入していないが、今後導入を予定している
→(導入予定時期 年)
 - 4 電子マニフェストは導入していない(導入予定はない)

(2) マニフェスト(電子及び紙)の平成26年度の交付件数を記入して下さい。

全	件(内訳: 電子	%、紙	%)
---	----------	-----	----

(3) 電子マニフェストの利用(導入の検討を含む)にあたって、問題と感じる点があれば、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 取引先の処理業者が電子マニフェストを導入していない
- 2 操作方法がわかりにくい
- 3 利用料金が安い
- 4 マニフェストの交付件数が少ないとメリットが感じられない
- 5 その他(具体的に:)

ご協力ありがとうございました。

産業廃棄物実態調査【調査票その2】 (産業廃棄物・副産物に関する意識調査)

本調査票も【調査票その1】と併せてご返送ください。

調査票番号

問1. 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について
(1) 貴事業所の産業廃棄物の処理・処分、リサイクルに関する現在の困窮状況について、該当する番号に1つ○印をつけてください。

- 1 困っている
- 2 困っていない

→(2) 前記(1)で「困っている」と回答された方にお聞きします。困っている理由について、該当する番号に○印をつけてください。また、それらは具体的にどのような種類の産業廃棄物・副産物であるかどうか、代表的なもので結構ですので、種類あるいは具体的な名称を記入してください。(複数回答可)

- 1 自社内での処理・処分(リサイクルを含む)が困難である(処理基準への対応、処理スペースの確保、リサイクル技術、利用用途 等)
→(種類:)
(具体的な名称:)
- 2 処理・処分(リサイクルを含む)に要する委託費が高い
→(種類:)
(具体的な名称:)
- 3 処理・処分(リサイクルを含む)業者に関する情報が少ない
→(種類:)
(具体的な名称:)
- 4 リサイクルに取り組みたいが、リサイクルの方法に関する情報が少ない
→(種類:)
(具体的な名称:)
- 5 その他(具体的に:)
→(種類:)
(具体的な名称:)

問2. 産業廃棄物等の将来見通しについて

平成26年度(概ね5年後)頃の貴事業所における産業廃棄物・副産物の発生量の見通しについて、平成26年度と比較して該当する番号に1つ○印をつけてください。個別の種類ではなく、産業廃棄物・副産物の全体量として、おおよそで結構です。

- 1 かなり増加するだろう(+20%以上) 5 やや減少するだろう(～5%)
- 2 増加するだろう(+20%) 6 減少するだろう(～20%)
- 3 やや増加するだろう(+5%) 7 かなり減少するだろう(-20%以上)
- 4 ほとんど変わらないだろう(±1～2%)

(2) 岡山県では、平成15年4月から産業廃棄物処理場をリサイクル技術等の開発支援などの「産業活動の支援」不法投棄等未然防止対策などの「適正処理の推進」、環境教育などの「県民の意識改革の推進」の3分野の施策展開に活用しています。

ついては、このような取り組みに産業廃棄物処理税を活用することについて、どのように思われますか。該当する番号に1つ○印をつけてください。

- 1 有効な使い方があり、大いに賛成する
- 2 なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である
- 3 税の使途事業としては、不十分である
- 4 わからない
- 5 その他 (具体的に:)

問5. 産業廃棄物関連施設に関する意見について
産業廃棄物の循環的利用、適正処分を推進するため、県はどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち、重要だと思われるものを**3つまで**で選んで番号に○印をつけてください。

- 1 民間による産業廃棄物処理施設の整備促進
- 2 適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進
- 3 地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の推進
- 4 県や市など公共関係による産業廃棄物処理施設の整備促進
- 5 循環的利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実
- 6 環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達促進
- 7 排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化
- 8 不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り
- 9 適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動
- 10 リサイクル技術の情報提供・PR
- 11 施設整備への補助・融資制度の拡充
- 12 排出事業者とリサイクル業者とのマッチングの充実
- 13 その他 (具体的に:)

問6. 環境ビジネスについて
(1) 貴事業所での環境ビジネスについての考えに該当する番号に1つ○印をつけてください。

- 1 環境ビジネスに取り組んでいる
- 2 環境ビジネスに関心があり、参入の検討あるいは情報の収集を行っている
- 3 環境ビジネスには関心がない → (4)へ

(2) **前記(1)で1又は2に○印をつけた方**にお聞きします。関心をお持ちの分野に該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 廃棄物処理分野 (廃棄物処理、資源回収 他)
- 2 リサイクル分野 (建設汚泥の路盤材化、廃食用油の燃料化、食物残さの飼料化 他)
- 3 環境装置等分野 (生ごみ処理機の製造、剪定枝チップ化装置の製造 他)
- 4 環境浄化分野 (土壌浄化、自然再生、緑化 他)
- 5 エネルギー分野 (風力発電、太陽光発電、省エネルギー機器 他)
- 6 環境関連ソフト産業分野 (リサイクルショップ、エコツアー 他)
- 7 その他 (具体的に:)

問3. 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について
(1) 貴事業所では、産業廃棄物、副産物の発生抑制*、循環的利用 (再使用、再生利用、熱回収) に取り組んでいますか。該当する番号に1つ○印をつけてください。

※廃棄物が数種類ある場合は、最も発生量が多い産業廃棄物・副産物についてご回答ください。

- 1 自社で取り組んでいる
 - 2 他社 (再生利用) に委託している
 - 3 自社、他社両方で取り組んでいる
 - 4 今後取り組む予定である (現在取り組んでいない)
 - 5 取り組んでいない (今後も取り組む予定はない) → (3)へ
- ※発生抑制とは、製造工程の変更・改善や原材料の見直し、現場での廃棄物発生量の少ない設計・工法の採用などによる廃棄物発生量そのものの削減・抑制をいいます。

(2) **前記(1)で1～4のいずれかに○印をつけた方**にお聞きします。それはどのような取り組みですか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 製造工程の変更や原材料等による発生抑制
- 2 現場での廃棄物発生量の少ない設計・工法の採用
- 3 包装材料・梱包材の使用量の削減 (廃止)
- 4 事業所 (現場) 内の廃棄物分別の徹底
- 5 長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造
- 6 自社製品の原料として再使用
- 7 他社製品の原料として再生利用
- 8 自社の燃料等として再使用
- 9 他社の燃料等として再生利用
- 10 その他 (具体的に:)

(3) **前記(1)で5に○印をつけた方**にお聞きします。それはどのような理由ですか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- 1 リサイクル製品等の需要がない
- 2 有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である
- 3 発生量が少ないため、リサイクルが困難である。
- 4 分別が難しいので、処分 (焼却、埋立) するしかない
- 5 発生抑制や循環的利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる
- 6 処理コストに比べ、リサイクルコストが高い
- 7 循環的利用に関する情報 (リサイクルルート、技術開発 等) がない
- 8 循環的利用に取り組む人材 (余裕) がない
- 9 その他 (具体的に:)

問4. 産業廃棄物処理税導入による影響について
(1) 現在、約半数の都道府県が産業廃棄物処理税を導入しています。ところで、岡山県では必要がある場合は税制の見直しを行うこととしていますが、この点に関しどのようにお考えですか。該当する番号に1つ○印をつけてください。

- 1 税制度は、発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである
- 2 税制度は、検討を要する点があり、見直しを行っただけで存続すべきである
- 3 税制度は、経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない
- 4 税制度は、発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである
- 5 わからない
- 6 その他 (具体的に:)